2026 年度

経済学研究科便覧

北海学園大学大学院

目　　次

大学院経済学研究科行事日程表 …… 2
北海学園大学大学院経済学研究科　年次計画 …… 3
北海学園大学の３つのポリシー／大学院／ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）／
カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）／アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）…… 4
経済学研究科の３つのポリシー／ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）／
カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）／アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）…… 5
大学院経済学研究科　開講科目及び講義要項
修士課程
　年次別指導計画・成績および評価・講義時間 …… 8
　テーマ一覧 …… 9
　開講科目一覧 …… 10
　講義要項 …… 12
博士（後期）課程
　年次別指導計画・成績および評価・講義時間 …… 95
　テーマ一覧 …… 97
　開講科目一覧 …… 98
　講義要項 …… 99

諸規程
　北海学園大学大学院学則 …… 155
　北海学園大学大学院学則別表 …… 171
　北海学園大学大学院経済学研究科規則 …… 187
　北海学園大学大学院経済学研究科履修規程 …… 189
　北海学園大学　研究活動の基本精神及び行動規範 …… 191
　北海学園大学　研究活動上の不正行為に関する規程 …… 192
　北海学園大学学位規則 …… 200
　北海学園大学大学院学位論文審査手数料の取り扱いに関する規程 …… 206
　北海学園大学大学院経済学研究科博士論文に関する規程 …… 207
　北海学園大学大学院研究生規程 …… 209
　北海学園大学大学院科目等履修生規程 …… 210
　北海学園大学大学院委託生規程 …… 212
　北海学園大学大学院授業料等に関する規程 …… 213
　北海学園大学ハラスメント防止・対策に関する規程 …… 215
　「個人情報の取り扱い」について …… 226
資　　料
　大学院経済学研究科施設 …… 228
　７号館校舎院生研究室の使用について・大学院学生のコピー使用について …… 229
　北海学園大学大学院経済学研究所（研究資料室）利用要領 …… 230
　災害等防止について …… 231
　修士論文の提出方法について …… 232
　博士論文の提出方法について …… 233
　修士・博士論文の体裁 …… 237
　９月期修了について …… 238
　北海学園大学大学院経済学研究科修士論文・博士論文に係る評価基準 …… 239
　長期履修制度について …… 242
　『北海学園大学大学院経済学研究科研究年報』について …… 243
　院生研究図書費について …… 244
　特別講義（大学院科目）の単位認定申請について …… 245
　北海道大学大学院経済学院との単位互換について …… 246
　北海道大学大学院農学院との単位互換について …… 247
　北海商科大学大学院商学研究科との単位互換について …… 248
　問い合わせ先一覧 …… 249

2026年度　大学院経済学研究科　行事日程表

2026年

4月1日(水)	健康診断（2～3年生） 履修登録受付（～4/7）
4月2日(木)	入学式
4月4日(土)	健康診断（1年生）
4月8日(水)	前期授業開始（学部同日）
4月29日(水)	（昭和の日）
5月3日(日)	（憲法記念日）
5月4日(月)	（みどりの日）
5月5日(火)	（こどもの日）
5月6日(水)	（振替休日）
5月7日(木)	振替月曜日授業
5月16日(土)	（学園創立記念日）
5月25日(月)	博士論文（課程博士）報告会開催期限（9月期）
6月15日(月)	修士論文提出受付開始（9月期）
6月25日(木)	修士・博士論文提出期限（9月期）
7月2日(木)	修士･博士論文修了試験期限（9月期）
7月17日(金)	予備日①（学部同日）
7月20日(月)	（海の日）
7月23日(木)	予備日②（学部同日）
7月30日(木)	前期授業終了（学部同日）
8月8日(土)	夏季休業開始
8月11日(火)	（山の日）
8月13日(木)	全学休業（事務取扱休止） （～8/15）
8月21日(金)	修士課程第Ⅰ期入学願書受付開始（～9/7）
9月7日(月)	修士課程第Ⅰ期入学願書受付期限
9月11日(金)	9月期修了生発表
9月19日(土)	夏季休業終了（学部同日）
9月21日(月)	（敬老の日）
9月22日(火)	（国民の休日）
9月23日(水)	（秋分の日）
9月24日(木)	後期授業開始（学部同日）
9月30日(水)	学位記授与式（9月期）
10月7日(水)	修士課程第Ⅰ期入学試験
10月10日(土)	（十月祭，～10/12）（休講）
10月12日(月)	（スポーツの日）
10月15日(木)	振替月曜日授業
11月3日(火)	（文化の日）
11月5日(木)	博士論文（課程博士）報告会開催期限
11月6日(金)	修士課程第Ⅰ期合格発表（1次入学手続期間：～11/21）
11月23日(月)	（勤労感謝の日）
11月25日(水)	振替月曜日授業
12月5日(土)	博士論文提出期限
12月25日(金)	振替土曜日授業
12月26日(土)	冬季休業開始（学部同日）

2027年

1月1日(金)	（元日）
1月7日(木)	冬季休業終了（学部同日）
1月8日(金)	授業再開（学部同日） 修士論文提出受付開始，修士課程第Ⅱ期・博士課程入学願書受付開始（～1/14）
1月11日(月)	（成人の日）
1月14日(木)	修士課程第Ⅱ期・博士課程入学願書受付期限
1月15日(金)	大学入学共通テスト準備日（休講）
1月16日(土)	大学入学共通テスト（～1/17）（休講）
1月20日(水)	修士論文提出受付期限
1月21日(木)	予備日①（学部同日）
1月22日(金)	予備日②（学部同日）
1月29日(金)	後期授業終了（学部同日）
2月5日(金)	修士・博士論文修了試験期限
2月11日(木)	（建国記念の日）
2月13日(土)	修士課程第Ⅱ期・博士課程入学試験
2月23日(火)	（天皇誕生日）
3月2日(火)	修士課程第Ⅱ期・博士課程入試合格発表（入学手続：～3/9）
3月10日(水)	修了生発表
3月21日(日)	学位記授与式（春分の日）
3月22日(月)	（振替休日）

北海学園大学大学院経済学研究科　年次計画

本研究科は，経済学の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い，経済社会の専門分野において必要な高度な研究能力と豊かな学識を有する人材を養成することを目的とする。

北海学園大学大学院　経済学研究科

博士（後期）課程

標準修業年限3年

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
3年次	講義	―― 指導教員以外1科目2単位以上履修（1-3年合計） ――											▶ 修了生発表
	演習	◀ ―― 指導教員1科目4単位履修（必修） ――											▶
	博士論文	論文報告会　論文提出　審査											

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2年次	講義	―― 指導教員以外1科目2単位以上履修（1-3年合計） ――											
	演習	◀ ―― 指導教員1科目4単位履修（必修） ――											▶
	博士論文	学会発表											

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年次	講義	◀ 指導教員1科目2単位（1年次必修）・他1科目2単位以上履修（1-3年合計） ―											
	演習	◀ ―― 指導教員1科目2単位履修（必修） ――											▶
	博士論文	テーマの確定						学会への参加と報告が可能になるよう指導					

学位：博士（経済学）

修了には次の要件が必要である。
①3年以上在学し,14単位以上修得すること。
（指導教員の講義科目2単位と演習10単位,計12単位必修,ただし,2012年度以前入学生は,指導教員の演習8単位,計10単位必修）
②必要な研究指導を受けた上で,博士論文の審査及び試験に合格すること。（博士論文の提出には,学会報告や学会誌への論文発表などの条件を満たす必要がある。）

修士課程

標準修業年限2年

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2年次	講義	―― 指導教員以外5科目20単位以上履修（1･2年合計） ――											▶ 修了生発表
	演習	◀ ―― 指導教員1科目4単位履修（必修） ――											▶
	修士論文	計画具体化							論文完成	論文提出	審査		

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年次	講義	◀ 指導教員1科目4単位（1年次必修）・他5科目20単位以上履修（1･2年合計） ―											
	演習	◀ ―― 指導教員1科目4単位履修（必修） ――											▶
	修士論文	テーマの確定											

学位：修士（経済学）

修了には次の要件が必要である。
①2年以上在学し,32単位以上修得すること。
（指導教員の講義科目4単位と演習8単位,計12単位必修）
②必要な研究指導を受けた上で,修士論文の審査及び試験に合格すること。

長期履修生は上記を参考に，指導教員と相談して決めること。

北海学園大学の３つのポリシー／大学院

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

北海学園大学は，建学の精神および本学の使命・目的ならびに大学院の目的に基づき，次の要件を満たした人に修士課程及び博士（後期）課程における学位を授与します。

1．修士課程においては，将来にわたって持続的に研究活動を行うに足る専攻分野における基礎的かつ汎用的な研究能力，またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力，およびその基礎となる広い視野に立った学識を身につけている。
2．博士（後期）課程においては，専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い，またはその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力，およびその基礎となる人間・社会・自然に対する深い学識を身につけている。
3．修士課程・博士（後期）課程ともに，研究倫理に関する高い規範意識を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

北海学園大学は，修士課程および博士（後期）課程における学位授与方針に基づき，次の方針にしたがい，大学院の教育課程を編成します。

1．修士課程においては，将来にわたって持続的に研究活動を行うに足る専攻分野における基礎的かつ汎用的な研究能力，またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要な卓越した能力，およびその基礎となる広い視野に立った学識を養うための系統的な科目配置と研究指導を行う。
2．博士課程においては，専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い，またはその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力，およびその基礎となる人間・社会・自然に対する深い学識を養うための系統的な科目配置と研究指導を行う。
3．修士課程・博士（後期）課程ともに，「北海学園大学研究活動の基本精神及び行動規範」および「北海学園大学研究活動上の不正行為に関する規程」に基づき，学生が研究倫理に関する高い規範意識を養うための指導を行う。

以上の方針に基づき，各研究科ごとに詳細な教育課程編成方針が掲げられています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

北海学園大学は，建学の精神，大学院の目的および修士課程および博士（後期）課程における学位授与方針と教育課程編成方針に基づき，次の要件を満たした人を大学院に受け入れます。

1．本学の建学の精神と入学しようとする研究科・専攻の教育理念や教育内容を理解し，共感する人
2．人間・社会・自然および専攻分野に対する強い問題関心と，自ら課題を設定して探究するに足る基礎的学力を有する人
3．将来，研究や専門的業務に従事し，人間・社会・自然と共生しうる新たな知を創造することで，人類の福祉と文化の進展に寄与する意欲と責任感を兼ね備えた人

経済学研究科の３つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

修士課程においては，所定の修業年限および修得単位を満たし，修士論文審査に合格した者に対し，経済に関する専門的知識にもとづく研究能力と問題解決能力を有する者として，広く社会の各分野で活躍しうる人材と認め，修士（経済学）の学位を授与します。

博士（後期）課程においては，所定の修業年限および修得単位を満たし，博士論文審査に合格した者に対し，経済に関するより高度な専門的知識ならびに人間と社会に関する幅広い見識を有する自立した研究者あるいは高度専門職業人として，学術研究の発展と社会の各分野における問題解決に貢献しうる人材と認め，博士（経済学）の学位を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

修士課程においては，経済政策，農業政策，中小企業政策，開発政策，環境政策，社会政策など，各種政策論に関する特殊講義を配するとともに，理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊講義を設け，経済に関する専門的知識のみならず，人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促しています。また，それらの知識を基礎とし，入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて，質の高い修士論文に結実するよう課程を編成しています。

博士（後期）課程においては，修士課程において修得した能力をさらに高め，創造性豊かな研究者を養成するために，経済政策史，経済規制政策，開発政策，環境政策，社会政策など，各種政策論に関する特殊研究を配するとともに，理論・思想・歴史および地域・国際関連の特殊研究を設け，経済に関するより高度な専門的知識のみならず，人間と社会に関する幅広い見識に裏打ちされた研究を促しています。また，それらの知識を基礎とし，入学から修了までの指導教員による一貫した論文指導を通じて，質の高い博士論文に結実するよう課程を編成しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

経済学研究科は，経済政策専攻の修士課程および博士（後期）課程を設け，経済の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い，学術の発展と社会の各分野における問題解決に積極的に貢献しうる能力を有する人材を養成することを目的としています。

修士課程においては，以上の目的に照らして，学部卒業レベルの知識・学力を有する以下のような人を求めています。

・現代における政策的諸課題に関する本質的論点をみきわめ，経済に関する専門的知識にもとづいて，みずから課題の解決に貢献しようとする人。
・経済に関する専門的知識にもとづいて地域社会の諸問題を分析し，みずから地域の発展のための実践的担い手となろうとする人。
・経済の理論・歴史・政策という伝統的研究分野を学び，経済に関する専門的知識にもとづいて社会に関する理解を深めたいと考える人。

博士（後期）課程においては，以上の目的に照らして，修士課程修了レベルの知識・学力を有する以下のような人を求めています。

・経済に関するより高度な専門的知識にもとづいて，現代における政策的諸課題や地域社会の諸問題等

に関する独創的・先進的な研究を遂行し，自立した研究者として学術研究の発展に貢献し，あるいはまた，高度専門職業人として社会の発展に貢献しようとする人。

修士課程

修士課程　年次別指導計画

1年次

1）各自の「研究計画書」に基づき，研究指導教員を決定する。

2）指導教員と相談の上，履修科目を決定する。

3）11月中をめどに修士論文テーマを設定する。

4）設定した修士論文テーマに沿った研究指導を受ける。

2年次

1）1年次の履修状況を確認し，2年次の履修指導を受ける。

2）修士論文の準備状況を確認し，執筆計画を具体化する。

3）10月～12月，関連教員の指導と助言を受けて，修士論文の完成につとめる。

4）修士論文の提出（1月)。審査委員会の審査をへて，合格発表（3月予定)。

※長期履修生は上記を参考に，3年間の計画を指導教員と相談して決めること。

〈修士課程修了要件単位〉

年　次	研究指導教員 科目・単位	単位数	指導教員以外 科目・単位	単位数	単位数計
1年次	特殊講義	4	特殊講義 （5科目以上） ※2	20以上	
	演習1	4			
2年次（2年目）	演習2	4			
2年次（3年目以降）	※1	−			
計		12		20以上	32以上

※1　長期履修や修了延期の学生で，演習の全単位を修得している場合，「論文指導Ⅰ・Ⅱ」のいずれかを履修すること。なお，この科目は修了要件に含まれない。

※2　指導教員が担当する講義科目を2科目以上履修する場合には，2科目以降を指導教員以外の科目・単位として扱う。

〈成績および評価〉

学業成績は，科目ごとに次の基準で評価される。評価方法は，講義要項を参照のこと。

評　点	評　価		合　否
90～100点	S	秀	合　格
80～ 89点	A	優	
70～ 79点	B	良	
60～ 69点	C	可	
59点以下	D	不可	不合格
欠　席	E	欠	

〈講義時間〉

社会人特例学生は，大学院設置基準第14条特例により，全期間夜間のみの履修が可能。

時限	時　間	月～土
1	9：00～10：30	昼間
2	10：40～12：10	
3	12：40～14：10	
4	14：20～15：50	
5	16：00～17：30	
6	17：50～19：20	夜間
7	19：30～21：00	

2026年度 大学院経済学研究科 修士課程 テーマ一覧

授業科目	担当教員	研究テーマ
経済政策総論特殊講義	上園　昌武	脱炭素社会に向けた環境・エネルギー政策
経済政策史特殊講義Ⅰ	市川　大祐	近代日本経済発展と技術導入・普及過程について
経済政策史特殊講義Ⅱ	石井　　健	近世イギリス社会における奉公人制度の研究
農業政策特殊講義	宮入　　隆	農産物流通と産地再編に関する実証研究
中小企業政策特殊講義	山田　誠治	資本主義の多様性と中小企業
金融政策特殊講義Ⅰ	宇土　至心	20世紀の米国における金融論および財務論の展開
開発政策特殊講義Ⅰ	早尻　正宏	人間発達の開発政策：「開発」を捉え直す
環境政策特殊講義	浅妻　　裕	国際化する環境問題と環境政策の課題
環境経済論特殊講義	古林　英一	ごみ問題と循環型社会
社会政策特殊講義	宮本　章史	現代福祉国家における福祉・労働政策
社会保障論特殊講義	中囿　桐代	セーフティネットと労働　―ジェンダーの視点から―
労働経済論特殊講義	川村　雅則	現代日本における労働研究
理論経済学特殊講義Ⅰ	比嘉　一仁	ミクロ経済学の応用
理論経済学特殊講義Ⅱ	逸見　宜義	マクロ経済モデルのミクロ的基礎づけを行う
理論経済学特殊講義Ⅲ	田中　仁史	研究開発活動を内生化した経済成長理論
社会経済学特殊講義Ⅰ	神山　義治	資本主義システムの「運動法則」把握の理論的基礎
社会経済学特殊講義Ⅱ	大屋　定晴	現代グローバル資本主義の理論的考察
経済学史特殊講義	吉井　　哲	経済学のどこが問題なのか？
社会思想史特殊講義Ⅰ	小林　淑憲	近現代の西洋社会が抱える諸問題の探求
社会思想史特殊講義Ⅱ	栗林　広明	古代ギリシアの哲学思想，現代の英語圏の哲学
財政学特殊講義	野口　　剛	財政の基礎と応用
税制論特殊講義		税の理論・制度・政策
地方財政論特殊講義	西村　宣彦	現代地方財政分析
日本経済論特殊講義	板垣　　暁	(1)戦後日本の産業政策と企業・産業との相互作用について (2)戦後日本の環境・安全規制と企業・産業との相互作用について
地域経済論特殊講義Ⅰ	大貝　健二	地域産業および地域産業政策の比較研究
地域経済論特殊講義Ⅱ	濱田　武士	発展する地域　衰退する地域
交通政策論特殊講義	藤田　知也	観光列車が沿線地域と鉄道事業者にもたらす効果
協同組合組織論特殊講義	佐藤　　信	食と農の協同と新たな地域づくり
国際経済論特殊講義Ⅰ	越後　　修	グローバル時代の企業行動にかんする研究
国際経済論特殊講義Ⅱ	宮島　良明	振興アジア経済論
グローバル地域論特殊講義Ⅰ	菊田　　悠	中央アジアにおける社会主義的近代の実像
グローバル地域論特殊講義Ⅱ	牛久　晴香	現代アフリカにおける「地域」とその社会経済変容に関する研究
発展途上国論特殊講義	平野　　研	ラテンアメリカ諸国の経済連携の問題点と可能性
国際関係論特殊講義	土橋　康人	「新自由主義」の再検討―国際政治経済と国内財政政策の連関に着目して
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ	水野　邦彦	韓国資本主義秩序の分析
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ	辻　　弘範	朝鮮半島における伝統と近代
経済統計学特殊講義	鈴木　雄大	公的統計の適切な利用
社会調査論特殊講義Ⅰ	内田　和浩	地域社会調査における質的調査法とその有効性
社会調査論特殊講義Ⅱ	水野谷武志	実際の社会調査データを使ってデータ分析の知識と技術を獲得する
教育社会経済論特殊講義	荻原　克男	戦後日本の教育政策

2026年度 大学院経済学研究科修士課程 開講科目一覧

授　業　科　目	単 位 数	担当教員	開講状況	備　　考
経済政策総論特殊講義	4	上園　昌武		
経済政策総論特殊講義演習１・２	4・4			
経済政策史特殊講義Ⅰ	4	市川　大祐		
経済政策史特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
経済政策史特殊講義Ⅱ	4	石井　　健		
経済政策史特殊講義Ⅱ演習１・２	4・4			
農業政策特殊講義	4	宮入　　隆		
農業政策特殊講義演習１・２	4・4			
中小企業政策特殊講義	4	山田　誠治		
中小企業政策特殊講義演習１・２	4・4			
金融政策特殊講義Ⅰ	4	宇土　至心		
金融政策特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
開発政策特殊講義Ⅰ	4	早尻　正宏		
開発政策特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
環境政策特殊講義	4	浅妻　　裕		
環境政策特殊講義演習１・２	4・4			
環境経済論特殊講義	4	古林　英一	非開講	
環境経済論特殊講義演習１・２	4・4			
社会政策特殊講義	4	宮本　章史		
社会政策特殊講義演習１・２	4・4			
社会保障論特殊講義	4	中囿　桐代		
社会保障論特殊講義演習１・２	4・4			
労働経済論特殊講義	4	川村　雅則		
労働経済論特殊講義演習１・２	4・4			
理論経済学特殊講義Ⅰ	4	比嘉　一仁		
理論経済学特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
理論経済学特殊講義Ⅱ	4	逸見　宜義		
理論経済学特殊講義Ⅱ演習１・２	4・4			
理論経済学特殊講義Ⅲ	4	田中　仁史		
理論経済学特殊講義Ⅲ演習１・２	4・4			
社会経済学特殊講義Ⅰ	4	神山　義治		
社会経済学特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
社会経済学特殊講義Ⅱ	4	大屋　定晴		
社会経済学特殊講義Ⅱ演習１・２	4・4			
経済学史特殊講義	4	吉井　　哲		
経済学史特殊講義演習１・２	4・4			
社会思想史特殊講義Ⅰ	4	小林　淑憲		
社会思想史特殊講義Ⅰ演習１・２	4・4			
社会思想史特殊講義Ⅱ	4	栗林　広明		
社会思想史特殊講義Ⅱ演習１・２	4・4			

授　業　科　目	単 位 数	担当教員	開講状況	備　　考
財政学特殊講義	4	野口　　剛		
財政学特殊講義演習１・２	４・４			
税制論特殊講義	4	野口　　剛		
税制論特殊講義演習１・２	４・４			
地方財政論特殊講義	4	西村　宣彦		
地方財政論特殊講義演習１・２	４・４			
日本経済論特殊講義	4	板垣　　暁		
日本経済論特殊講義演習１・２	４・４			
地域経済論特殊講義Ⅰ	4	大貝　健二		
地域経済論特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			
地域経済論特殊講義Ⅱ	4	濱田　武士		
地域経済論特殊講義Ⅱ演習１・２	４・４			
交通政策論特殊講義	4	藤田　知也		24 以降入学生対象
交通政策論特殊講義演習１・２	４・４			24 以降入学生対象
協同組合組織論特殊講義	4	佐藤　　信		
協同組合組織論特殊講義演習１・２	４・４			
国際経済論特殊講義Ⅰ	4	越後　　修		
国際経済論特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			
国際経済論特殊講義Ⅱ	4	宮島　良明		
国際経済論特殊講義Ⅱ演習１・２	４・４			
グローバル地域論特殊講義Ⅰ	4	菊田　　悠		22 以降入学生対象
グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			22 以降入学生対象
グローバル地域論特殊講義Ⅱ	4	牛久　晴香	非開講	22 以降入学生対象
グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習１・２	４・４			22 以降入学生対象
発展途上国論特殊講義	4	平野　　研		
発展途上国論特殊講義演習１・２	４・４			
国際関係論特殊講義	4	土橋　康人		
国際関係論特殊講義演習１・２	４・４			
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ	4	水野　邦彦	非開講	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ	4	辻　　弘範		
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１・２	４・４			
経済統計学特殊講義	4	鈴木　雄大		
経済統計学特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			
社会調査論特殊講義Ⅰ	4	内田　和浩		
社会調査論特殊講義Ⅰ演習１・２	４・４			
社会調査論特殊講義Ⅱ	4	水野谷武志		
社会調査論特殊講義Ⅱ演習１・２	４・４			
教育社会経済論特殊講義	4	荻原　克男		
教育社会経済論特殊講義演習１・２	４・４			
税法特殊講義	4	戸井健太郎		非常勤

経済政策総論特殊講義

4単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：資源・エネルギーが現代経済で担う役割，直面している制約と課題を理解し，その解決方法を考えること
テ ー マ：持続可能な環境・エネルギー社会の構築に向けた政策

○授業の概要
資源・エネルギーの需要と供給の関係や歴史を把握した上で，持続可能な環境・エネルギー社会の構築に向けた政策の理論と実際を検討する。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　産業革命(1)　機械制大工業
第３回　産業革命(2)　製鉄業と化学工業
第４回　産業革命(3)　運輸
第５回　自動車の大量生産(1)　互換性部品
第６回　自動車の大量生産(2)　フォーディズム
第７回　現代技術と経済の諸問題(1)　核エネルギー①核兵器
第８回　現代技術と経済の諸問題(2)　核エネルギー②原子力発電
第９回　現代技術と経済の諸問題(3)　輸送の大量化・高速化
第10回　現代技術と経済の諸問題(4)　情報技術と AI
第11回　現代技術と経済の諸問題(5)　巨大技術と安全性
第12回　資源・エネルギーと経済との関係―外部経済と外部不経済
第13回　資源・エネルギーのリスク(1)　オイルショック
第14回　資源・エネルギーのリスク(2)　気候変動問題
第15回　資源・エネルギーのリスク(3)　福島第一原発事故
第16回　資源・エネルギーのリスク(4)　放射性廃棄物の処理問題
第17回　資源・エネルギーのリスク(5)　風力発電・メガソーラーと地域紛争
第18回　グリーン・エコノミー ―― 地域経済循環と雇用創出
第19回　環境・エネルギー政策(1)　日本
第20回　環境・エネルギー政策(2)　EU
第21回　環境・エネルギー政策(3)　ドイツ
第22回　環境・エネルギー政策(4)　オーストリア
第23回　環境・エネルギー政策(5)　米国
第24回　再生可能エネルギー政策(1)　固定枠制（RPS）
第25回　再生可能エネルギー政策(2)　固定価格制（FIT）
第26回　省エネルギー政策(1)　省エネ規制と技術イノベーション
第27回　省エネルギー政策(2)　エネルギー貧困問題と生活の質の向上
第28回　エネルギー自立地域づくり(1)　農山村の取り組み
第29回　エネルギー自立地域づくり(2)　都市部の取り組み
第30回　地域分散型エネルギーシステムの構築に向けて

○準備学習の内容
工業経済学やエネルギー政策に関する基礎文献を読んでおくこと。

○テ キ ス ト
的場信敬・平岡俊一・上園昌武編（2021）『エネルギー自立と持続可能な地域づくり―環境先進国オーストリアに学ぶ』昭和堂

○参　考　書
植田和弘監／大島堅一・高橋洋編（2016）『地域分散型エネルギーシステム』日本評論社

○学生に対する評価
講義内容の理解度
課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策総論特殊講義演習１

4単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：歴史を踏まえて工業経済や産業が発達してきた社会的背景と諸問題が生まれた経済的要因を理解すること
テ ー マ：産業経済が発達した歴史と産業政策

○授業の概要
産業革命以降の大量生産・大量消費経済が成立してきた歴史を踏まえて，現代技術と経済の諸問題を理解し，産業政策の役割と限界を検討する。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　産業革命と資本主義経済
第３回　大量生産・大量消費経済(1)　蒸気機関
第４回　大量生産・大量消費経済(2)　製鉄業
第５回　大量生産・大量消費経済(3)　化学工業
第６回　大量生産・大量消費経済(4)　運輸業
第７回　大量生産・大量消費経済(5)　ミシン産業
第８回　大量生産・大量消費経済(6)　自動車産業
第９回　大量生産・大量消費経済(7)　小括
第10回　現代技術と経済の諸問題(1)　オートメーション
第11回　現代技術と経済の諸問題(2)　工場生産の自動化と労働問題
第12回　現代技術と経済の諸問題(3)　核兵器
第13回　現代技術と経済の諸問題(4)　原子力発電
第14回　現代技術と経済の諸問題(5)　輸送の大量化・高速化
第15回　現代技術と経済の諸問題(6)　遺伝子操作作物
第16回　現代技術と経済の諸問題(7)　情報技術と AI
第17回　現代技術と経済の諸問題(8)　公害・環境問題
第18回　現代技術と経済の諸問題(9)　小括
第19回　日本の産業政策(1)　戦後復興期
第20回　日本の産業政策(2)　高度経済成長期
第21回　日本の産業政策(3)　石油ショック
第22回　日本の産業政策(4)　貿易摩擦
第23回　日本の産業政策(5)　バブル経済
第24回　日本の産業政策(6)　グローバリゼーション
第25回　産業政策論(1)　規制
第26回　産業政策論(2)　補助政策
第27回　産業政策論(3)　科学・技術政策
第28回　産業政策論(4)　公営事業
第29回　産業政策論(5)　地域経済循環
第30回　まとめ―産業経済政策の再考

○準備学習の内容
工業経済学や産業政策論に関する基礎文献を読んでおくこと。

○テ キ ス ト
とくに指定しない。

○参　考　書
授業で適宜示す。

○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策総論特殊講義演習 2

4 単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ

到達目標：資源・エネルギーと現代経済との関係を理解し，様々な制約や課題を解決していく方法を考えること

テ ー マ：持続可能な資源・エネルギー経済政策論

○授業の概要

資源・エネルギーと経済との関係を理論的に整理し，様々なリスクの現状と発生構造を理解する。そして，グリーン・エコノミーへの移行やエネルギー自立地域づくりの国内外の実態を踏まえ，持続可能な地域分散型エネルギーシステムを展望する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　資源・エネルギーと経済との関係 ── 外部経済と外部不経済
第３回　資源・エネルギーのリスク(1)　オイルショック ── 脱石油化
第４回　資源・エネルギーのリスク(2)　気候変動問題 ── 気候危機
第５回　資源・エネルギーのリスク(3)　気候変動問題 ── パリ協定
第６回　資源・エネルギーのリスク(4)　福島第一原発事故①被害の実態
第７回　資源・エネルギーのリスク(5)　福島第一原発事故②復興の現状
第８回　資源・エネルギーのリスク(6)　放射性廃棄物の処理問題
第９回　資源・エネルギーのリスク(7)　風力発電・メガソーラーと地域紛争
第10回　グリーン・エコノミー ── 地域経済循環と雇用創出
第11回　環境・エネルギー政策(1)　日本①福島原発事故以前
第12回　環境・エネルギー政策(2)　日本②福島原発事故以降
第13回　環境・エネルギー政策(3)　EU
第14回　環境・エネルギー政策(4)　ドイツ①脱原発
第15回　環境・エネルギー政策(5)　ドイツ②エネルギーヴェンデ
第16回　環境・エネルギー政策(6)　オーストリア①国の役割
第17回　環境・エネルギー政策(7)　オーストリア②地域・自治体の役割
第18回　環境・エネルギー政策(8)　米国
第19回　再生可能エネルギー政策(1)　固定枠制（RPS）
第20回　再生可能エネルギー政策(2)　固定価格制（FIT）
第21回　再生可能エネルギー政策(3)　各国の特徴
第22回　省エネルギー政策(1)　省エネ規制と技術イノベーション
第23回　省エネルギー政策(2)　エネルギー貧困問題
第24回　省エネルギー政策(3)　生活の質の向上
第25回　エネルギー自立地域づくり(1)　農山村の取り組み①
第26回　エネルギー自立地域づくり(2)　農山村の取り組み②
第27回　エネルギー自立地域づくり(3)　都市部の取り組み
第28回　エネルギー自立地域づくり(4)　中間支援組織の役割①
第29回　エネルギー自立地域づくり(5)　中間支援組織の役割②
第30回　地域分散型エネルギーシステムの構築に向けて

○準備学習の内容

環境・エネルギー政策に関する基礎文献を読んでおくこと。

○テ キ ス ト

とくに指定しない。

○参　考　書

寺西俊一・石田信隆編（2018）『輝く農山村　オーストリアに学ぶ地域再生』中央経済社

的場信敬他（2018）『エネルギー・ガバナンス：地域の政策・事業を支える社会的基盤』学芸出版

○学生に対する評価

報告の内容や討論への参加によって評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅰ

4単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ
　近代日本経済発展と技術導入・普及過程について
　上記テーマについて具体的な史料にもとづいて，単なる時代の変化･発展だけでなく，技術導入･普及に携わった人も含め，当時の時代像を把握・理解する
○授業の概要
　明治期以降，日本は農業・工業・商業を含むあらゆる分野において欧米技術を導入し近代化をはかってきた。しかしながらそれは単なる受容・模倣ではなく，しばしば，既存の技術との不整合を起こし，困難をもたらした。その中でしだいに当時の日本のおかれた状況，必要性，気候，実情にあわせた形で導入された技術は消化・改変され技術革新が進められていった。本講義では，特に農業技術に光を当て，新技術の導入にあたり，政府（農商務省），地方行政のとった政策と，これに対して流通を担った商人や地域の農家がいかなる対応をとり，日本農業における技術発展が進行していったかについて，具体的に史料をあげつつ見ていきたい。
○授 業 計 画
第１回　近代化の過程（幕末開港から明治初期）
第２回　近代化の過程（松方デフレから産業革命）
第３回　地租改正への模索
第４回　地租改正の実施過程
第５回　松方デフレと地主制の成立
第６回　地主制の展開，寄生地主と手作地主
第７回　新技術の導入
第８回　欧米型農業技術導入と挫折
第９回　農業政策の転換
第10回　勧業諮会の開催と老農技術
第11回　地方の政策展開
第12回　肥料技術の導入と展開
第13回　技術普及を担った人々
第14回　農業技術改善と生産性拡大への模索
第15回　前期まとめ
第16回　日露戦後の農業と地方改良運動
第17回　農会と技術普及
第18回　肥料輸入と養蚕業展開
第19回　肥料流通を担った人々
第20回　米と繭の生産構造
第21回　大戦ブームと農村
第22回　農業技術の転換
第23回　昭和恐慌の深刻化
第24回　農村漁村経済更生運動の展開
第25回　産業組合の組織と反産運動
第26回　地主制の後退と農村の変化
第27回　生産物・農業資材流通の統制
第28回　戦時下の農村
第29回　農地改革
第30回　後期まとめ
○準備学習の内容
　テキスト・参考資料をあらかじめ，よく読みこんでくること。
○テ キ ス ト
講義の中で適宜指示します。
○参考書・参考資料等
講義の中で適宜指示します。
○学生に対する評価
　討論への参加状況および適宜出題するレポートの成績による。
　課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅰ演習１

4単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ
　近代日本の経済発展と技術導入・普及過程について
○授業の概要
　明治期以降の日本における経済発展と技術普及過程について，各自選択したテーマについて史料をもとに分析を行い，修士論文を作成することを目標とする。まずは，演習Ⅰでは，調べる上での史料検索の方法，史料読解の力をつけることに主眼をおく。
○授 業 計 画
第１回　導入
第２回　先行研究・歴史文献の検索法
第３回　文献の検索実習
第４回　アーカイブズと歴史学
第５回　公文書館・歴史館の現状と検索法
第６回　アーカイブズの検索と実習
第７回　各自テーマに基づく報告⑴導入・課題設定
第８回　各自テーマに基づく報告⑵先行研究検索
第９回　各自テーマに基づく報告⑶論の組み立て
第10回　各自テーマに基づく報告⑷まとめ
第11回　在外日本企業史料の現状について
第12回　在外日本企業史料の保存と利用
第13回　在外日本企業史料を用いた実習（オーストラリア）
第14回　在外日本企業史料を用いた実習（アメリカ）
第15回　前期まとめ
第16回　日本経済史と史料
第17回　商社史研究の現状
第18回　商社史研究と国内アーカイブズ
第19回　商社史研究と現状と在外日本企業史料の利用可能性について
第20回　在外商社関係史料を用いた実習・テーマ設定
第21回　各自テーマに基づく報告⑴導入・課題設定
第22回　各自テーマに基づく報告⑵先行研究検索
第23回　各自テーマに基づく報告⑶論の組み立て
第24回　各自テーマに基づく報告⑷まとめ
第25回　修士論文作成準備（テーマの設定）
第26回　修士論文作成準備（先行研究と課題設定）
第27回　修士論文作成準備（関連史料検索）
第28回　修士論文作成準備（調査先等情報収集・計画）
第29回　修士論文作成準備（構成等の検討）
第30回　後期まとめ
○準備学習の内容
　テキスト・参考資料・課題の史料をあらかじめ，よく読みこんでくること。
○テ キ ス ト
演習の中で適宜指示します。
○参考書・参考資料等
演習の中で適宜指示します。
○学生に対する評価
討論への参加，報告の内容によって評価します。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ

近代日本の経済発展と技術導入・普及過程について

明治期以降の日本における経済発展と技術普及過程について，各自選択したテーマについて史料をもとに分析を行い，修士論文を作成することを目標とする。演習Ⅱでは，演習Ⅰで学んだ調査のための知識をもとに各自設定したテーマで史料を読み，修士論文作成を進める。

○授業の概要

修士論文の執筆実際の史料をもとに，各自のテーマについて報告を行い，修士論文執筆への準備を進める。

○授 業 計 画

第１回　導入
第２回　各自修士論文テーマの確認
第３回　先行研究の論点について
第４回　先行研究に対する研究の位置づけ
第５回　アーカイブズの検索
第６回　アーカイブズ実習
第７回　各自テーマに基づく中間報告⑴課題設定
第８回　各自テーマに基づく中間報告⑵先行研究と位置づけ
第９回　各自テーマに基づく中間報告⑶論の構成
第10回　各自テーマに基づく中間報告⑷まとめ
第11回　在外日本企業史料の現状について
第12回　在外日本企業史料の保存と利用
第13回　在外日本企業史料を用いた実習（オーストラリア）
第14回　在外日本企業史料を用いた実習（アメリカ）
第15回　前期まとめ
第16回　日本経済史と史料
第17回　商社史研究の現状
第18回　商社史研究と国内アーカイブズ
第19回　商社史研究と現状と在外日本企業史料の利用可能性について
第20回　在外商社関係史料を用いた実習・テーマ設定
第21回　各自テーマに基づく報告⑴課題設定
第22回　各自テーマに基づく報告⑵先行研究と国内史料の状況まとめ
第23回　各自テーマに基づく報告⑶論の構成
第24回　各自テーマに基づく報告⑷まとめ
第25回　修士論文作成（調査）
第26回　修士論文作成（各史料の解読）
第27回　修士論文作成（各史料の分析）
第28回　修士論文作成（史料の位置づけ）
第29回　修士論文作成（構成等の検討）
第30回　後期まとめ

○準備学習の内容

テキスト・参考資料・関連史料をあらかじめ，よく読みこんでくること。

○テ キ ス ト

演習の中で適宜指示します。

○参考書・参考資料等

演習の中で適宜指示します。

○学生に対する評価

討論への参加，報告の内容によって評価します。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅱ

4単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ

近世西洋社会の特徴の一つである奉公人制度について，イギリスを事例に，その実態と歴史的意義を理解する。

テーマ：近世イギリス社会における奉公人制度の研究

○授業の概要

テキストの輪読と討論を通じて，近世イギリス社会における家内奉公人および農業奉公人の実態を検討する。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　家内奉公人に関する先行研究の整理
第３回　家内奉公人像をめぐって
第４回　奉公人の自画像
第５回　雇用と奉公⑴
第６回　雇用と奉公⑵
第７回　奉公人の消費生活⑴
第８回　奉公人の消費生活⑵
第９回　宗教と社会工学
第10回　家庭内の秩序と騒動⑴
第11回　家庭内の秩序と騒動⑵
第12回　いわゆる「奉公人問題」について
第13回　奉公人と法⑴
第14回　奉公人と法⑵
第15回　家内奉公人の歴史的意義
第16回　中間まとめ
第17回　農業奉公人に関する先行研究の整理
第18回　農業奉公人のひろがり⑴
第19回　農業奉公人のひろがり⑵
第20回　生活と仕事⑴
第21回　生活と仕事⑵
第22回　雇用と移動⑴
第23回　雇用と移動⑵
第24回　年季入りと年季明け⑴
第25回　年季入りと年季明け⑵
第26回　農業奉公人制度の変容⑴
第27回　農業奉公人制度の変容⑵
第28回　農業奉公人制度の終焉⑴
第29回　農業奉公人制度の終焉⑵
第30回　奉公人制度研究の総括

○準備学習の内容

テキストを熟読の上，毎回要約ノートを作成しておくこと。

○テ キ ス ト

R. C. Richardson, *Household servants in early modern England* (2010)

Ann Kussmaul, *Servants in husbandry in early modern England* (1981)

○参　考　書

その都度紹介する。

○学生に対する評価

報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ

近世西洋社会の特徴の一つである奉公人制度について，イギリスを事例に，その実態と歴史的意義を理解する。

テーマ：近世イギリス社会における奉公人制度の研究

○授業の概要

前半では，テキストの輪読と通じて，徒弟制度の全容とその変遷について検討する。後半では，修士論文作成にあたって必要な研究方法等を学ぶ。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　問題の所在
第３回　輪読(1)：イギリスにおける徒弟制度の特質(1)
第４回　輪読(2)：イギリスにおける徒弟制度の特質(2)
第５回　輪読(3)：キャリアの選択(1)
第６回　輪読(4)：キャリアの選択(2)
第７回　輪読(5)：教育と訓練
第８回　輪読(6)：貧民と慈善徒弟制度
第９回　輪読(7)：労働と余暇
第10回　研究テーマの検討
第11回　輪読(8)：サーヴィス産業と専門職
第12回　輪読(9)製造業(1)
第13回　輪読(10)製造業(2)
第14回　輪読(11)繊維産業
第15回　一学期中間まとめ：研究テーマの仮決定
第16回　先行研究の報告と研究テーマの再検討
第17回　輪読(12)：徒弟の不満と逸脱行為
第18回　輪読(13)：親方との関係
第19回　輪読(14)：徒弟修業明け
第20回　輪読(15)：徒弟制度の衰退
第21回　修士論文のテーマ決定
第22回　文献収集の方法
第23回　史料収集の方法
第24回　歴史学研究法の検討(1)
第25回　歴史学研究法の検討(2)
第26回　史料読解の練習(1)
第27回　史料読解の練習(2)
第28回　史料読解の練習(3)
第29回　修士論文の中間報告
第30回　総括

○準備学習の内容

テキストを熟読の上，毎回要約ノートを作成しておくこと。

○テ キ ス ト

Joan Lane，*Apprenticeship in England 1600-1914* (1996)

○参　考　書

その都度紹介する。

○学生に対する評価

報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

経済政策史特殊講義Ⅱ演習 2

4 単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ

演習１をふまえ，修士論文を完成させる。

テーマ：近世イギリス社会における奉公人制度の研究

○授業の概要

各自の研究テーマに関連した文献・史料の輪読を進めつつ，適宜，研究成果の報告を行い，修士論文の完成を目指す。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　修士論文の中間報告(1)
第３回　研究テーマに関連した文献の講読(1)
第４回　研究テーマに関連した文献の講読(2)
第５回　研究テーマに関連した文献の講読(3)
第６回　修士論文の中間報告(2)
第７回　研究テーマに関連した文献の講読(4)
第８回　研究テーマに関連した文献の講読(5)
第９回　研究テーマに関連した文献の講読(6)
第10回　修士論文の中間報告(3)
第11回　研究テーマに関連した史料の講読(1)
第12回　研究テーマに関連した史料の講読(2)
第13回　研究テーマに関連した史料の講読(3)
第14回　修士論文の中間報告(4)
第15回　一学期中間まとめ
第16回　研究の進捗状況報告
第17回　研究テーマに関連した史料の講読(4)
第18回　研究テーマに関連した史料の講読(5)
第19回　研究テーマに関連した史料の講読(6)
第20回　修士論文の中間報告(5)
第21回　研究テーマに関連した文献の講読(13)
第22回　研究テーマに関連した文献の講読(14)
第23回　研究テーマに関連した文献の講読(15)
第24回　修士論文作成指導(1)
第25回　修士論文作成指導(2)
第26回　修士論文作成指導(3)
第27回　修士論文作成指導(4)
第28回　修士論文作成指導(5)
第29回　修士論文の最終確認
第30回　総括

○準備学習の内容

テキストを熟読の上，毎回要約ノートを作成しておくこと。また，各自の研究テーマに即した文献の収集，ならびにその分析と報告の準備をしておくこと。

○テ キ ス ト

参加者と相談の上，決定する。

○参　考　書

その都度紹介する。

○学生に対する評価

報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

農業政策特殊講義

4単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ
　現代農業問題と農産物流通の現状分析による品目別特徴の理解
○授業の概要
　本講義では，グローバリゼーション進展下での農業問題について基本的理解を深めるとともに，農産物流通の分析を通して，米，青果物，畜産物等の品目別商品特性や市場構造を明らかにし，制度的課題について検討する。基本的に，テキストに沿って輪読形式で進めていく。
○授 業 計 画
第１回　前期講義ガイダンス
第２回　食料・農業と経済学
第３回　フード・セキュリティ①（食料と人口）
第４回　フード・セキュリティ②（先進国と途上国）
第５回　経済発展と農業①（戦前～農地改革）
第６回　経済発展と農業②（高度経済成長以後～）
第７回　経済発展と農業③（市場経済と農業）
第８回　経済成長と食生活①（食生活の変化）
第９回　経済成長と食生活②（自給率と自給力）
第10回　農業の成長と技術進歩①（労働生産性と土地生産性）
第11回　農業の成長と技術進歩②（農業の技術と規模）
第12回　環境と資源の時代
第13回　農業とコミュニティ
第14回　農政の開かれた議論のために
第15回　前期総括
第16回　後期講義ガイダンス
第17回　今日の食品流通の捉え方
第18回　食品流通の仕組みと価格形成
第19回　食品の流通機構
第20回　米流通と政策
第21回　卸売市場流通
第22回　青果物流通
第23回　水産物流通
第24回　食肉流通
第25回　牛乳・乳製品
第26回　小麦・大豆・飼料
第27回　農産物の輸出入
第28回　食品安全と流通
第29回　食品流通と環境問題
第30回　後期総括
○準備学習の内容
　テキストを読み込み，関連する文献もサーヴェイして，各自が疑問点・論点を持って講義に参加すること。
○テ キ ス ト
　生源寺眞一『農業と人間―食と農の未来を考える』岩波書店，2013年。
　日本農業市場学会編『食料・農産物の流通と市場Ⅱ』筑波書房，2008年。
○参　考　書
　授業においてその都度紹介する。
○学生に対する評価
　授業内容の理解度と講義への参加状況（報告と討論）を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

農業政策特殊講義演習１

4単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ
　農業市場研究の分析手法と研究動向の把握
○授業の概要
　本演習では，論文のサーヴェイを通じて，農業市場研究の分析手法を学ぶとともに，研究動向から現時点での到達点と課題を探っていく。この演習により各自の論文テーマを明確化していくことが最終目標となる。そのため，受講者の問題関心や研究テーマによって，進度や内容は柔軟に対応する。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス―演習の進め方
第２回　卒業研究報告
第３回　論文サーヴェイの方法（第１回）生産構造
第４回　論文サーヴェイの方法（第２回）流通構造
第５回　農業市場学の分析視角
第６回　農産物流通論①（米流通）
第７回　農産物流通論②（卸売市場）
第８回　農産物流通論③（畜産物流通）
第９回　農産物流通論④（産直論）
第10回　農産物流通論⑤（産地形成論）
第11回　米市場再編
第12回　卸売市場再編と青果物流通
第13回　スーパー主導型小売市場再編と青果物
第14回　牛乳・乳製品市場
第15回　前期総括―修論テーマ設定に向けて
第16回　修士論文テーマの確定・報告
第17回　加工農産物市場
第18回　水産物市場
第19回　農地市場
第20回　農業労働市場
第21回　農業生産財市場（飼料）
第22回　農業生産財市場（肥料・農薬）
第23回　農業静脈市場
第24回　多国籍アグリビジネス
第25回　食料品市場とフードビジネス
第26回　農産物・食品流通研究の方法と現代的課題
第27回　修士論文作成に向けた文献サーヴェイ
第28回　修士論文作成に向けた文献紹介
第29回　修士論文中間報告会（目次構成案）
第30回　後期総括
○準備学習の内容
　テキストの内容に沿って各自が関連論文をサーヴェイし，先行研究の流れを把握してから演習に参加すること。
○テ キ ス ト
　美土路・玉・泉谷編著『食料・農業市場研究の到達点と展望』筑波書房，2013年。
○参　考　書
　荏開津・中安編『農業経済研究の動向と展望』富民協会，1996年。
　阿部真也ほか編著『流通研究の現状と課題』ミネルヴァ書房，1995年。
　（その他にも演習内で紹介する）
○学生に対する評価
　報告レジュメの内容や演習への参加状況を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

農業政策特殊講義演習２

4単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ
　修士論文の完成に向けた農業市場調査・研究手法の習得
○授業の概要
　本演習では，各自の研究課題に沿って，統計資料の整理，調査設計，調査報告等を進めることで修士論文の完成を目指し，その過程で研究手法を習得していく。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス（スケジュール確認）
第２回　論文作成の進め方について
第３回　研究テーマの明確化１（これまでの成果）
第４回　研究テーマの明確化２（テーマの確定）
第５回　第１回中間報告会（研究構想報告）
第６回　研究設計に関する検討会（目次構成案）
第７回　統計資料の収集（報告）
第８回　統計資料の分析１（農業センサス）
第９回　統計資料の分析２（流通関係）
第10回　第２回中間報告会
第11回　調査設計の検討会１（調査の構想）
第12回　調査設計の検討会２（調査先確定）
第13回　調査設計の検討会３（調査内容）
第14回　第３回中間報告会
第15回　前期総括―夏休みのスケジュール確認
第16回　後期ガイダンス（スケジュール確認）
第17回　研究・調査の進捗状況について
第18回　実態調査報告
第19回　調査内容の取りまとめ（方針検討）
第20回　調査内容の取りまとめ（内容検討）
第21回　第４回中間報告会（全体構想確認）
第22回　序章内容の検討（背景と課題確定）
第23回　統計資料分析の内容検討
第24回　実態分析の内容検討
第25回　修士論文の全体像を確認
第26回　第５回中間報告会（結論と考察）
第27回　論文の修正内容の確認
第28回　修士論文の最終確認
第29回　発表会のプレゼン練習
第30回　後期総括
○準備学習の内容
　修士論文の作成のスケジュール管理を適切に行い，指摘を受けた修正点などについて，次回までに必ずチェックし，修正すること。
○テ キ ス ト
　特になし
○参　考　書
　その都度紹介する。
○学生に対する評価
　完成した論文および演習への参加状況（報告，討論，コメント）を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

中小企業政策特殊講義

4単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ
　資本主義的な社会関係の中での中小企業理解の基礎の学習
○授業の概要
　社会科学の基礎概念から，企業とその規模別の差，およびその政策の国際比較などを通じ，現代資本主義のもとでの中小企業の理解の基礎概念について，多面的に学習する。
○授 業 計 画
第１回　社会的関係と企業・労働(1)～基礎的概念の理解
第２回　社会的関係と企業・労働(2)～グローバル化の影響
第３回　社会的関係と企業・労働(3)～問題設定
第４回　社会的関係と企業・労働(4)～理論的潮流
第５回　社会的関係と企業・労働(5)～日常生活と社会関係
第６回　社会的関係と企業・労働(6)～全体像の総括
第７回　格差のとらえ方(1)～高齢化と経営労働の変化
第８回　格差のとらえ方(2)～家族経営と法人
第９回　格差のとらえ方(3)～事業継承問題
第10回　格差のとらえ方(4)～階層のとらえ方
第11回　格差のとらえ方(5)～賃金格差
第12回　格差のとらえ方(6)～グローバル化のもとでの格差
第13回　格差のとらえ方(7)～ジェンダー視点でみる格差
第14回　格差のとらえ方(8)～マイノリティ・ビジネスの背景
第15回　格差のとらえ方(9)～全体像の小括
第16回　社会制度と企業(1)～企業とネットワーク
第17回　社会制度と企業(2)～企業間関係
第18回　社会制度と企業(3)～教育制度と企業
第19回　社会制度と企業(4)～企業の労使関係
第20回　社会制度と企業(5)～サービス分野と起業
第21回　社会制度と企業(6)～中小企業政策
第22回　社会制度と企業(7)～都市化の進展と企業
第23回　社会制度と企業(8)～環境問題と企業
第24回　社会制度と企業(9)～全体像の小括
第25回　国際比較(1)～アメリカの中小企業政策
第26回　国際比較(2)～EU の中小企業政策…北欧・イギリス
第27回　国際比較(3)～EU の中小企業政策…大陸ヨーロッパ
第28回　国際比較(4)～日本の中小企業政策
第29回　国際比較(5)～アジアの中小企業政策
第30回　国際比較(6)～全体像の小括
○準備学習の内容
　基礎概念の理解が目的なので，各授業で輪読するテキストの章について，事前に読了し，専門用語について事前に理解し，考察を加え，論点を整理しておくこと。
○テ キ ス ト
　アンソニー・ギデンス『社会学：第五版』而立書房，2010 年，3600 円。
○参　考　書
　その都度指定する。
○学生に対する評価
　基礎的な概念についての理解度で評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

中小企業政策特殊講義演習 1

4 単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ
　中小企業研究の動向と論点を理解すること
○授業の概要
　日本的と言われる中小企業の問題を理解するために，これまでの中小企業研究で取り上げられてきたテーマのサーベイと論点の検証を行い，中小企業分析の方法について学習する。
○授 業 計 画
第１回　中小企業研究の方法(1) ―研究の概観の把握
第２回　中小企業研究の方法(2) ―論点と検証
第３回　理論・本質論的研究(1) ―研究の概観の把握
第４回　理論・本質論的研究(2) ―論点と検証
第５回　経営的研究(1) ―研究の概観の把握
第６回　経営的研究(2) ―論点と検証
第７回　歴史的研究(1) ―研究の概観の把握
第８回　歴史的研究(2) ―論点と検証
第９回　中小企業と生産・技術の研究(1) ―研究の概観の把握
第10回　中小企業と生産・技術の研究(2) ―論点と検証
第11回　中小企業と市場・流通の研究(1) ―研究の概観の把握
第12回　中小企業と市場・流通の研究(2) ―論点と検証
第13回　中小企業と雇用・労働・労務の研究(1) ―研究の概観の把握
第14回　中小企業と雇用・労働・労務の研究(2) ―論点と検証
第15回　中小企業と金融の研究(1) ―研究の概観の把握
第16回　中小企業と金融の研究(2) ―論点と検証
第17回　中小製造業の研究(1) ―研究の概観の把握
第18回　中小製造業の研究(2) ―論点と検証
第19回　中小商業の研究(1) ―研究の概観の把握
第20回　中小商業の研究(2) ―論点と検証
第21回　中小サービス業の研究(1) ―研究の概観の把握
第22回　中小サービス業の研究(2) ―論点と検証
第23回　中小建設業の研究(1) ―研究の概観の把握
第24回　中小建設業の研究(2) ―論点と検証
第25回　中小運輸業の研究(1) ―研究の概観の把握
第26回　中小運輸業の研究(2) ―論点と検証
第27回　起業の研究(1) ―研究の概観の把握
第28回　起業の研究(2) ―論点と検証
第29回　社会的起業の研究(1) ―研究の概観の把握
第30回　社会的起業の研究(2) ―論点と検証
○準備学習の内容
　中小企業研究のそれぞれの分野のサーベイを行うことが目的なので，各回の分野について研究上必要なテーマを中心に事前に資料収集し，論点を整理し，議論の準備をすること。
○テ キ ス ト
　『日本の中小企業研究 2000－2009』同友館。
○参　考　書
　その都度指定する。
○学生に対する評価
　基礎的な概念についての理解度で評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

中小企業政策特殊講義演習 2

4 単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ
　中小企業についての研究
○授業の概要
　中小企業についての個別テーマからの研究
○授 業 計 画
第１回　研究分野についてのサーベイと資料収集(1)
第２回　研究分野についてのサーベイと資料収集(2)
第３回　研究分野についてのサーベイと資料収集(3)
第４回　研究分野についてのサーベイと資料収集(4)
第５回　テーマに関する基礎文献の学習(1)
第６回　テーマに関する基礎文献の学習(2)
第７回　テーマに関する基礎文献の学習(3)
第８回　テーマに関する基礎文献の学習(4)
第９回　テーマに関する基礎文献の学習(5)
第10回　テーマに関する基礎文献の学習(6)
第11回　サーベイ論文の検討(1)
第12回　サーベイ論文の検討(2)
第13回　サーベイ論文の検討(3)
第14回　サーベイ論文の検討(4)
第15回　サーベイ論文の検討(5)
第16回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(1)
第17回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(2)
第18回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(3)
第19回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(4)
第20回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(5)
第21回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(6)
第22回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(7)
第23回　論文の論点と構成の検討(1)
第24回　論文の論点と構成の検討(2)
第25回　論文の論点と構成の検討(3)
第26回　論文の論点と構成の検討(4)
第27回　論文の論点と構成の検討(5)
第28回　論文の論点と構成の検討(6)
第29回　論文の最終点検(1)
第30回　論文の最終点検(2)
○準備学習の内容
　自分の研究テーマに即した個別テーマについて，文献収集・その考察と論点整理，さらにその深化の作業を行い，修士論文の作成の準備を積み上げていくこと。
○テ キ ス ト
　関係資料をその都度選択する。
○参　考　書
　その都度指定する。
○学生に対する評価
　修士論文の到達点により評価。
　課題の評価結果については個々に講評する。

金融政策特殊講義Ⅰ

4単位　　宇　土　至　心

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：金融論の基本的内容を理解したうえで，日本の金融政策について理解する
テ ー マ：金融論とは何か。金融政策とは何か。

○授業の概要
前半は金融論の基本的知識を習得あるいは確認することを目的に，金融論の全体像を学習する。後半は主として金融政策を取り上げ，これまでに日本銀行がどのような金融政策を採用してきたのか，またどのような効果があったのかについて学ぶ。

○授 業 計 画
第１回　前期授業のガイダンス
第２回　貨幣
第３回　金融業務
第４回　金融機関
第５回　金融市場
第６回　金利
第７回　デリバティブ
第８回　資金循環
第９回　決済システム
第10回　金融政策
第11回　プルーデンス政策
第12回　金融制度
第13回　外国為替
第14回　国際金融
第15回　前半のまとめ
第16回　後期授業のガイダンス
第17回　金融政策について
第18回　金融政策の決定と実行
第19回　伝統的金融政策の手法
第20回　伝統的金融政策の効果
第21回　非伝統的金融政策の手法
第22回　ゼロ金利政策とマイナス金利政策
第23回　量的緩和政策と質的緩和政策
第24回　非伝統的金融政策の効果
第25回　マイナス金利政策の影響
第26回　インフレ目標政策
第27回　金融政策と財政・為替政策
第28回　中央銀行の諸問題
第29回　デフレに対する政策
第30回　まとめ

○準備学習の内容
テキストを熟読し，レジュメを作成する。そのうえで，授業での討論に備える。準備等に４時間程度を要する。
学部レベルの経済学（特にミクロ経済学とマクロ経済学）についても十分に理解しておく。

○テ キ ス ト
最終的には履修者と相談のうえで決定するが，以下の書籍の使用を予定している。
島村高嘉・中島真志（2020）『金融読本（第31版）』東洋経済新報社。
湯本雅士（2013）『金融政策入門』岩波新書。
岩田一政・日本経済研究センター編（2014）『量的・質的金融緩和』日本経済新聞出版社。
宮尾龍蔵（2016）『非伝統的金融政策』有斐閣。

○参　考　書
必要に応じて，授業の中で指示する。

○学生に対する評価
報告の内容，討論への参加などをふまえて総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

金融政策特殊講義Ⅰ演習１

4単位　　宇　土　至　心

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：金融恐慌の発生メカニズムとそれに対する金融システムの対応を理解する
テ ー マ：20世紀の米国における金融恐慌

○授業の概要
20世紀の米国で起きた金融危機や金融恐慌を振り返りながら，金融恐慌の発生メカニズムとそれに対する通貨当局の対応について考察する。前半は20世紀前半の２つの恐慌，1907年恐慌と1929年恐慌を考察する。後半は20世紀後半の頻発する金融危機を考察する。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　修士論文の研究テーマの設定
第３回　1907年恐慌①：金融システムへの影響
第４回　1907年恐慌②：信用逼迫
第５回　1907年恐慌③：金融引締と最後の貸し手
第６回　1907年恐慌④：取り付け騒ぎと証券取引所の危機
第７回　1907年恐慌⑤：金融市場の混乱
第８回　1907年恐慌⑥：金融恐慌への対応と救済措置
第９回　1907年恐慌⑦：1907年恐慌のまとめ
第10回　修士論文の進捗状況の確認①
第11回　1929年恐慌①：投資家と通貨当局
第12回　1929年恐慌②：金融機関
第13回　1929年恐慌③：大恐慌前の米国
第14回　1929年恐慌④：証券市場の大暴落
第15回　前半のまとめ
第16回　1929年恐慌⑤：事態の悪化
第17回　1929年恐慌⑥：大恐慌の影響
第18回　1929年恐慌⑦：大恐慌の原因と結果
第19回　1929年恐慌⑧：1929年恐慌のまとめ
第20回　修士論文の進捗状況の確認②
第21回　1966年の信用逼迫
第22回　1970年の金融危機
第23回　1974年の金融危機
第24回　1980年の銀恐慌
第25回　1982年恐慌
第26回　1982年恐慌後の動き
第27回　投機的な貸付と投資
第28回　金融システムの変化
第29回　金融恐慌の理論モデル
第30回　修士論文の進捗状況の確認③

○準備学習の内容
テキストを熟読し，レジュメを作成する。そのうえで，授業での討論に備える。準備等に４時間程度を要する。
研究テーマについて研究を進め，定期的に実施する修士論文の進捗確認に向けて備える。

○テ キ ス ト
最終的には履修者と相談のうえで決定するが，以下の書籍の使用を予定している。
R. F. ブルナー・S. D. カー著，雨宮寛・今井章子訳（2016）『金融恐慌1907』東洋経済新報社。
J. K. ガルブレイス著，村井章子訳（2008）『大暴落1929』日経BP社。
M. H. ウォルフソン著，野下保利ら訳（1995）『金融恐慌』日本経済評論社。

○参　考　書
必要に応じて，授業の中で指示する。

○学生に対する評価
報告の内容，討論への参加などをふまえて総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

金融政策特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　宇　土　至　心

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：金融論に関連する研究テーマを設定し，修士論文を完成させる
テ ー マ：20世紀前半の米国における金融論および財務論の理論的展開

○授業の概要
履修者が自ら設定した研究テーマに対して，さらに研究を進め，最終的に修士論文を完成させることを目的とする。授業は，履修者による修士論文の進捗状況の報告，先行研究やデータ・資料の検討，文献の輪読を中心に進める。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　研究テーマの決定
第３回　修士論文の進捗状況の確認①
第４回　修士論文の章節構成の検討①
第５回　参考文献の確認①
第６回　先行研究の分析①
第７回　分析対象と分析手法の検討①
第８回　研究テーマの再検討
第９回　修士論文の進捗状況の確認②
第10回　中間報告会の準備①
第11回　中間報告会の準備②
第12回　修士論文の章節構成の検討②
第13回　参考文献の確認②
第14回　先行研究の分析②
第15回　分析対象と分析手法の検討②
第16回　ガイダンス
第17回　修士論文の進捗状況の確認③
第18回　修士論文の章節構成の検討③
第19回　参考文献の確認③
第20回　先行研究の分析③
第21回　分析対象と分析手法の検討③
第22回　修士論文全体の報告①
第23回　章節ごとの内容検討①
第24回　章節ごとの内容検討②
第25回　序章・終章の検討
第26回　参考文献および図表の確認
第27回　修士論文全体の報告②
第28回　修士論文完成に向けての最終チェック
第29回　修士論文全体の報告③
第30回　まとめ

○準備学習の内容
自ら研究テーマを設定し，分析を進める。研究過程で見つかった問題点や授業中に指導された改善点に対しては次の授業時までに必ず修正し，報告する。準備等に４時間程度を要する。

○テ キ ス ト
必要に応じて，授業の中で指示する。

○参　考　書
必要に応じて，授業の中で指示する。

○学生に対する評価
報告の内容，修士論文などをふまえて総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

開発政策特殊講義Ⅰ

4単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：地域問題の発生要因を理解し，その解決策を考える
テ ー マ：「開発」を捉え直す

○授業の概要
開発政策の理論を整理した上で，欧米諸国と日本の実践例を検証し，持続可能な地域開発のあり方を構想する。

○授 業 計 画
第１回　地域問題の発生要因を考える(1)
第２回　地域問題の発生要因を考える(2)
第３回　開発政策の理論(1)
第４回　開発政策の理論(2)
第５回　開発政策の手法
第６回　アメリカ：西部開発と北海道開拓(1)
第７回　アメリカ：西部開発と北海道開拓(2)
第８回　アメリカ：世界恐慌と TVA
第９回　イギリス：世界恐慌と地域問題
第10回　イギリス：SAA（特別地帯法）
第11回　イタリア：南北問題と開発計画
第12回　イタリア：南北問題と社会関係資本
第13回　EU：地域間格差の拡大と地域振興策
第14回　EU：条件不利地域の開発政策
第15回　開発政策の国際比較
第16回　近代日本の開発政策
第17回　東北振興計画と戦時国土計画
第18回　戦後混乱期の開発政策
第19回　高度経済成長期の全国総合開発計画
第20回　オイルショック後の全国総合開発計画
第21回　プラザ合意後の全国総合開発計画
第22回「構造改革」と地域問題
第23回　国土形成計画(1)
第24回　国土形成計画(2)
第25回　地域消滅論と「地方創生」
第26回　北海道の地域再生(1)
第27回　北海道の地域再生(2)
第28回　北海道のエネルギー問題(1)
第29回　北海道のエネルギー問題(2)
第30回　人間発達の開発政策

○準備学習の内容
テキストを読み込み，論点を整理して臨むこと。

○テ キ ス ト
小田清『地域問題をどう解決するのか ── 地域開発政策概論』（日本経済評論社，2013年）

○参　考　書
適宜指示する。

○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

開発政策特殊講義Ⅰ演習 1

4 単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：地域経済の仕組みを理解し，持続可能な地域経済のあり方を構想する
テ ー マ：持続可能な地域経済
○授業の概要
近代から現代に至る日本経済の歴史を整理した上で，地域開発の展開過程を検証する。
○授 業 計 画
第 1 回　近代日本の経済社会と国土利用
第 2 回　近代日本の開発政策：北海道(1)
第 3 回　近代日本の開発政策：北海道(2)
第 4 回　近代日本の開発政策：北海道(3)
第 5 回　近代日本の開発政策：東北
第 6 回　戦時期の国土開発計画
第 7 回　戦後混乱期の開発政策
第 8 回　国土総合開発法の制定
第 9 回　特定地域の開発計画
第10回　全国総合開発計画の内容と成果
第11回　新全国総合開発計画の内容と成果
第12回　第 3 次全国総合開発計画の内容と成果
第13回　第 4 次全国総合開発計画の内容と成果
第14回　「5 全総」の内容と成果
第15回　全総計画の理念と限界
第16回　「失われた 20 年」と地域問題(1)
第17回　「失われた 20 年」と地域問題(2)
第18回　「構造改革」と格差問題
第19回　国土形成計画法の制定
第20回　第 1 次国土形成計画の内容と成果
第21回　民主党政権と地域主権
第22回　東日本大震災と原子力災害
第23回　津波被災地の復興問題
第24回　原子力災害からの地域復興(1)
第25回　原子力災害からの地域復興(2)
第26回　地方消滅論と開発政策
第27回　「地方創生」の論理と実際(1)
第28回　「地方創生」の論理と実際(2)
第29回　第 2 次国土形成計画の内容と成果
第30回　持続可能な地域経済をどう実現するか
○準備学習の内容
テキストを読み込み，論点を整理して臨むこと。
○テ キ ス ト
なし
○参　考　書
濱田武士・小山良太・早尻正宏『福島に農林漁業をとり戻す』（みすず書房，2015 年）
○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

開発政策特殊講義Ⅰ演習 2

4 単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：衰退地域の開発問題を理解し，その解決策を考える
テ ー マ：地域経済
○授業の概要
イギリスと北日本を事例地として地域経済の展開過程を整理し，衰退地域の再生問題を検証する。
○授 業 計 画
第 1 回　先進諸国の地域問題
第 2 回　地域開発を誰がどう進めるか
第 3 回　開発政策における「政府」の役割
第 4 回　開発政策における「協同」の役割
第 5 回　イギリスの地域政策の歴史
第 6 回　サッチャー政権期の地域政策(1)
第 7 回　サッチャー政権期の地域政策(2)
第 8 回　ブレア政権期の地域政策(1)
第 9 回　ブレア政権期の地域政策(2)
第10回　キャメロン政権期の地域政策
第11回　EU 離脱後の地域政策の行方
第12回　協同セクターと地域再生：イギリス南部
第13回　協同セクターと地域再生：イギリス北部の衰退地域
第14回　協同セクターと地域再生：イギリス北部の旧産炭地
第15回　イギリスにみる地域開発の行方
第16回　近現代日本の周辺地域の開発問題
第17回　明治前半の北海道開発
第18回　明治後半の北海道開発
第19回　戦前期の北海道開発
第20回　戦後初期の北海道開発：石炭資源と農林漁業
第21回　高度成長期の北海道開発：重厚長大産業
第22回　低成長期の北海道開発：リゾート開発
第23回　人口減少時代の北海道開発：環境保全
第24回　戦前の東北開発
第25回　戦後の東北開発：福島県の電源開発
第26回　原子力災害と地域問題
第27回　原子力災害からの地域再生：生業の再生
第28回　原子力災害からの地域再生：コミュニティの再生
第29回　原子力災害からの地域再生：再生可能エネルギー
第30回　周辺地域発の開発政策
○準備学習の内容
テキストを読み込み，論点を整理して臨むこと。
○テ キ ス ト
なし
○参　考　書
濱田武士・小山良太・早尻正宏『福島に農林漁業をとり戻す』（みすず書房，2015 年）
○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊講義

4単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：国際化する環境問題と環境政策の課題
到達目標：経済学の基礎理論をふまえて国際的な環境政策を理解すること

○授業の概要
経済のグローバル化が進む中で公害・環境問題は複雑化しており，環境政策も多様な領域にわたるものとなっている。持続可能な社会づくりに向け政策の発展が望まれる。本講義ではこれらの政策のうち，国際的な視点を有するものを中心的にフォローする。

○授 業 計 画
第１回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第２回　廃棄物・リサイクル①国際リサイクル―問題関心の変化と分析枠組み―
第３回　廃棄物・リサイクル②再生資源循環の国際化と政策課題
第４回　廃棄物・リサイクル③各国の再生資源・有害廃棄物管理法制
第５回　廃棄物・リサイクル④再生資源・有害廃棄物の越境移動に関する国際的管理に向けて
第６回　廃棄物・リサイクル⑤国際リユースの課題
第７回　地球温暖化問題①：地球温暖化問題の経緯
第８回　地球温暖化問題②環境政策におけるポリシー・ミックス分析の意義
第９回　地球温暖化問題③ポリシー・ミックスの理論
第10回　地球温暖化問題④排出量取引制度の理論と実際
第11回　地球温暖化問題⑤技術革新とポリシー・ミックス
第12回　国際環境協力①環境共同体としての日中韓
第13回　国際環境協力②環境破壊の相互輸出
第14回　国際環境協力③日中韓環境問題の共通点
第15回　国際環境協力④各国が直面する深刻な環境問題
第16回　国際環境協力⑤未来に向けた取り組み
第17回　交通政策①世界的なモータリゼーションの進展
第18回　交通政策②地球温暖化問題と交通
第19回　交通政策③交通権と公共交通
第20回　交通政策④持続可能な都市づくりと交通―ドイツの事例―
第21回　交通政策⑤持続可能な都市づくりと交通―フランスの事例―
第22回　交通政策⑥高速鉄道網の世界的拡充と車輌市場
第23回　交通政策⑦アジアの爆発的都市化と交通インフラ
第24回　エネルギー政策①エネルギー安全保障論
第25回　エネルギー政策②原子力発電促進の政治経済的背景
第26回　エネルギー政策③各電源の発電単価
第27回　エネルギー政策④再生可能エネルギー導入の国際動向
第28回　エネルギー政策⑤再生可能エネルギーに関する制度の国際比較
第29回　廃棄物・リサイクル⑥国際的な自動車リサイクルとその課題
第30回　廃棄物・リサイクル⑦国際的な自動車リユースとその課題

○準備学習の内容
環境経済学，環境政策論に関わる基礎的な素養が求められるため，この分野の入門者向けのテキストを数冊読んでおくこと。

○テ キ ス ト
事前には特に指定しない

○参　考　書
寺西俊一編（2003）『新しい環境経済政策』東洋経済新報社　他

○学生に対する評価
講義内容の理解度
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊講義演習 1

4 単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ

テ ー マ：再生可能エネルギーの政治経済学

到達目標：原子力発電のコスト構造の解明と再生可能エネルギーとの比較検討ができること

○授業の概要

従来のエネルギー政策を批判的に分析し，各国や日本の諸地域で進められている再生可能エネルギー政策の動向と現実から，エネルギー政策の転換の方向性を見出す。

○授 業 計 画

第１回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第２回　新しい環境・エネルギー政策を切り拓く
第３回　なぜ日本では原子力発電が拡大したか(1)　日本の原子力開発政策と国家財政
第４回　なぜ日本では原子力発電が拡大したか(2)　エネルギー安全保障
第５回　原子力発電は本当に安いのか(1)　発電の総費用に関する考え方
第６回　原子力発電は本当に安いのか(2)　有価証券報告書総覧に基づく発電単価の計算
第７回　原子力発電は本当に安いのか(3)　開発単価・立地単価の計算
第８回　原子力発電は本当に安いのか(4)　事故のリスクとコスト
第９回　将来に莫大なツケを残す再処理政策(1)　核燃料リサイクルと放射性廃棄物処分の関係
第10回　将来に莫大なツケを残す再処理政策(2)　バックエンド費用の検討
第11回　将来に莫大なツケを残す再処理政策(3)　再処理政策と地域経済・社会
第12回　将来に莫大なツケを残す再処理政策(4)　海外の再処理政策
第13回　未来を拓く再生可能エネルギー(1)　再生可能エネルギーの果たす役割
第14回　未来を拓く再生可能エネルギー(2)　普及を阻害してきた要因の検討
第15回　未来を拓く再生可能エネルギー(3)　普及が進む再生可能エネルギー
第16回　未来を拓く再生可能エネルギー(4)　再生可能エネルギー政策の種類と役割
第17回　未来を拓く再生可能エネルギー(5)　再生可能エネルギー政策の具体的諸手段
第18回　アメリカ・テキサス州で風力発電が伸びる理由(1)　固定枠制とは
第19回　アメリカ・テキサス州で風力発電が伸びる理由(2)　テキサス州における固定枠制の仕組み
第20回　アメリカ・テキサス州で風力発電が伸びる理由(3)　テキサス州における固定枠制の成果と課題
第21回　イギリス・競争入札の光と陰(1)　競争入札制とは何か
第22回　イギリス・競争入札の光と陰(2)　イギリスのNFFO 策定の背景と制度
第23回　イギリス・競争入札の光と陰(3)　NFFO の効果
第24回　ドイツにおける再生可能エネルギー(1)　固定価格制とは何か
第25回　ドイツにおける再生可能エネルギー(2)　ドイツの電力供給法の下での固定価格制とその評価
第26回　ドイツにおける再生可能エネルギー(3)　再生可能エネルギー法下での固定価格制
第27回　EU における再生可能エネルギー政策の共通化
第28回　2050 年に向けたエネルギー政策のグリーン改革(1)　再生可能エネルギーの爆発的拡大へ
第29回　2050 年に向けたエネルギー政策のグリーン改革(2)　2050 年に向けたグリーン改革
第30回　講義のまとめとディスカッション

○準備学習の内容

固定価格制，固定枠制など，再生可能エネルギーの普及を促す政策が各国で導入されている。現実の動向を新聞等でフォローしたうえで受講すること。

○テ キ ス ト

事前には特に指定しない

○参　考　書

大島堅一（2011）『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社　他

○学生に対する評価

講義内容の理解度，討論への参加状況から総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊講義演習 2

4 単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：自動車から見る環境問題 ── 使用・廃棄過程を対象として ──
到達目標：自動車依存社会が抱える問題を把握し対策を考察できること

○授業の概要
自動車の利用・廃棄過程における環境を中心とした諸問題を紹介し，その問題に対する適切な政策を考察する。とりわけ廃棄過程について，廃棄物処理・再資源化政策との関連を追及し，より深く考察する。

○授 業 計 画
第 1 回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第 2 回　大気汚染問題
第 3 回　交通事故のリスクとコスト
第 4 回　損害保険業界の対応
第 5 回　温室効果ガスの排出
第 6 回　自動車メーカーの技術革新
第 7 回　公共交通の現状と課題
第 8 回　高齢化社会とまちづくり
第 9 回　交通基本法と交通権
第10回　静脈産業とは何か
第11回　鉄くず・非鉄金属回収・再資源化に関わる産業の歴史
第12回　自動車静脈産業の歴史
第13回　戦争と自動車静脈産業
第14回　自動車静脈産業の組織化
第15回　自動車静脈産業と動脈（メーカー）の関係
第16回　自動車静脈産業の技術
第17回　自動車静脈産業における競争と淘汰
第18回　自動車静脈産業に関する法・制度(1)　廃棄物処理政策
第19回　自動車静脈産業に関する法・制度(2)　再資源化政策
第20回　自動車静脈産業に関する法・制度(3)　自動車リサイクル法
第21回　自動車静脈産業に関する法・制度(4)　自動車リサイクル法の見直しにむけて
第22回　中古車の越境移動問題
第23回　自動車登録制度と中古車輸出
第24回　海外におけるユーズドインジャパン中古車利用の現状と課題
第25回　海外における自動車登録・整備制度の現状と課題
第26回　修士論文の検討　テーマ設定
第27回　修士論文の検討　研究方法の検討
第28回　修士論文の検討　文献研究成果発表
第29回　修士論文の検討　現地調査成果発表
第30回　講義のまとめ

○準備学習の内容
自動車に関わる日本国内の各種制度（税制，登録制度など）や基本統計（保有台数，生産台数など）を理解したうえで受講すること。

○テ キ ス ト
事前には特に指定しない

○参　考　書
事前には特に指定しない

○学生に対する評価
講義内容の理解度，討論への参加状況から総合的に判断する。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境経済論特殊講義

4 単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ
環境経済学の目的と方法に関する基礎理論の理解を深め，環境問題の諸領域における理論の適用を学ぶ。

○授業の概要
第 2 ～10 回はそれぞれの理論を紹介し，第 11 回以降は各領域ごとの政策を裏付ける理論を解説する。

○授 業 計 画
第 1 回　環境経済論の方法と課題
第 2 回　ピグーの外部不経済論
第 3 回　コップの社会的費用論
第 4 回　宇沢弘文の社会的費用論
第 5 回　宇沢弘文の社会的共通資本概念
第 6 回　環境の価値評価：ラスキンの経済学批判
第 7 回　環境評価の手法(1)　トラベルコスト法
第 8 回　環境評価の手法(2)　ヘドニック価格法
第 9 回　環境評価の手法(3)　CVM
第10回　環境の利用と保全
第11回　費用便益分析の考え方
第12回　環境アセスメント(1)
第13回　環境アセスメント(2)
第14回　わが国における環境問題の歴史(1)：近代以前の環境問題
第15回　わが国における環境問題の歴史(2)：富国強兵と環境問題
第16回　わが国における環境問題の歴史(3)：高度経済成長と公害問題
第17回　地球環境問題の時代
第18回　地球温暖化問題
第19回　汚染と環境リスク
第20回　リスク管理論
第21回　生物多様性と自然保護
第22回　わが国における自然保護の史的展開
第23回　生物資源経済学の考え方
第24回　廃棄物問題
第25回　グッズとバッズの相対性
第26回　わが国における廃棄物政策の史的展開
第27回　わが国における廃棄物政策の現段階
第28回　食品リサイクルの問題点
第29回　容器包装リサイクルの問題点
第30回　まとめ：環境経済学の展開方向

○準備学習の内容
次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。

○テ キ ス ト
講義中適宜指示する。

○参　考　書
古林英一『現代社会は持続可能か（改訂版）　基本からの環境経済学』（日本経済評論社，2019 年（予定），3,000 円（予定）＋税）

○学生に対する評価
適宜，レポートの提出を課し，その評価をもって成績とする。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境経済論特殊講義演習 1

4 単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ

廃棄物問題に関する拡大生産者責任の概念とその政策的反映をテーマとし，理論的と政策の成果と問題点を理解することを目標とする。

○授業の概要

毎回テキストに沿って，受講者が内容を紹介するとともにその論点を明示し，それをもとに議論をおこなう。

○授 業 計 画

第１回　テキストの概要と演習の内容
第２回　容器包装リサイクル法の発生抑制効果と論点
第３回　拡大生産者責任政策によるリサイクル市場の創出とその特徴(1)
第４回　拡大生産者責任政策によるリサイクル市場の創出とその特徴(2)
第５回　デュアルシステムの導入による廃棄物管理政策への効果と影響(1)
第６回　デュアルシステムの導入による廃棄物管理政策への効果と影響(2)
第７回　ドイツ容器包装政令における拡大生産者責任
第８回　拡大生産者責任政策の現状と課題(1)
第９回　容器包装リサイクルにおける自主協定と拡大生産者責任(1)
第10回　容器包装リサイクルにおける自主協定と拡大生産者責任(2)
第11回　強制デポジットと拡大生産者責任
第12回　国際資源循環と拡大生産者責任(1)
第13回　国際資源循環と拡大生産者責任(2)
第14回　拡大生産者責任の経済学的基礎(1)
第15回　拡大生産者責任の経済学的基礎(2)
第16回　拡大生産者責任の経済学的基礎(3)
第17回　リサイクルシステムにおける垂直統合としての拡大生産者責任政策(1)
第18回　リサイクルシステムにおける垂直統合としての拡大生産者責任政策(2)
第19回　収穫逓増下の環境政策としての拡大生産者責任(1)
第20回　収穫逓増下の環境政策としての拡大生産者責任(2)
第21回　外部性の内部化と拡大生産者責任(1)
第22回　外部性の内部化と拡大生産者責任(2)
第23回　外部性の内部化と拡大生産者責任(3)
第24回　拡大生産者責任政策が生産量，回収量，DfE に与える影響(1)
第25回　拡大生産者責任政策が生産量，回収量，DfE に与える影響(2)
第26回　拡大される生産者責任の内容とその根拠(1)
第27回　環境法における費用負担
第28回　拡大生産者責任と汚染者負担原則
第29回　拡大生産者責任論の発展に向けて
第30回　演習１のまとめ

○準備学習の内容

次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

山川肇･植田和弘編『拡大生産者責任の環境経済学　循環型社会形成にむけて』(昭和堂, 2010 年, 4,800 円＋税)

○参　考　書

講義時に適宜指示する。

○学生に対する評価

適宜課するレポートの内容と議論への参加状況を勘案し評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

環境経済論特殊講義演習２

4単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ
　廃棄物問題とリサイクルに関する現状と対策を具体的に検証することをテーマとして，古紙の流通をとりあげその現状と課題を析出し，政策的対応を考察することを到達目標とする。
○授業の概要
　前半は文献資料にもとづいた検討をおこない，後半は受講者自身がおこなった実態調査の結果を報告し，それに基づいて論点の整理をおこないレポートを作成する。
○授 業 計 画
第１回　演習の進め方について
第２回　わが国における製紙業の史的展開(1)
第３回　わが国における製紙業の史的展開(2)
第４回　わが国における製紙業の史的展開(3)
第５回　わが国の製紙業の現状(1)
第６回　わが国の製紙業の現状(2)
第７回　製紙原料としての古紙の特性(1)
第８回　製紙原料としての古紙の特性(2)
第９回　古紙の発生と利用の史的展開(1)
第10回　古紙の発生と利用の史的展開(2)
第11回　古紙の発生と利用の史的展開(3)
第12回　古紙流通の構造(1)
第13回　古紙流通の構造(2)
第14回　近年における古紙の需給状況(1)
第15回　近年における古紙の需給状況(2)
第16回　北海道における古紙回収の実態(1)
第17回　北海道における古紙回収の実態(2)
第18回　北海道における古紙回収の実態(3)
第19回　行政回収の制度と実態(1)
第20回　行政回収の制度と実態(2)
第21回　行政回収の制度と実態(3)
第22回　札幌市における古紙回収の現状(1)
第23回　札幌市における古紙回収の現状(2)
第24回　古紙利用の社会・経済的意義(1)
第25回　古紙利用の社会・経済的意義(2)
第26回　古紙リサイクル制度の問題点(1)
第27回　古紙リサイクル制度の問題点(1)
第28回　レポートの作成(1)
第29回　レポートの作成(2)
第30回　レポートの発表と講評
○準備学習の内容
　次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。
○テ キ ス ト
講義の際に適宜指示する。
○参　考　書
特になし
○学生に対する評価
　最終的に作成されたレポートの内容と各回における課題の達成状況に基づき評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊講義

4単位　　宮　本　章　史

○授業の到達目標及びテーマ
　少子高齢化時代において必要とされる社会政策とは何かについて考察する。
○授業の概要
　本講義では，まず経済学の知識を前提に社会政策の理論について学び，制度の概要，財源などについて考察を行う。
○授 業 計 画
第１回　社会政策の目的
第２回　社会政策研究の基礎的概念(1)供給主体の類型
第３回　社会政策研究の基礎的概念(2)必要論
第４回　社会政策と福祉国家
第５回　福祉分野への政府の参画をめぐる議論
第６回　健康保障
第７回　所得保障
第８回　失業と雇用保障
第９回　自立保障
第10回　グローバリゼーションと社会政策
第11回　税制と社会政策
第12回　公的扶助と労働供給の経済理論
第13回　政治経済思想と社会政策１　自由主義と保守主義
第14回　政治経済思想と社会政策２　社会民主主義と社会主義
第15回　まとめ
第16回　社会問題の経済学
第17回　社会政策研究の展開
第18回　営利部門と社会政策
第19回　ボランタリー部門と社会政策
第20回　家族と社会政策
第21回　少子高齢化と家族ケア
第22回　福祉レジーム論
第23回　比較福祉国家論
第24回　社会的排除
第25回　社会政策と財政１　国の財政収入
第26回　社会政策と財政２　国の財政支出
第27回　社会政策と財政３　年金・医療・介護保険
第28回　社会政策と財政４　地方財政
第29回　社会政策の現代的課題
第30回　まとめ
○準備学習の内容
　自らの研究を進めるうえで，社会保障や労働問題に関する知識を積極的に学ぶ意志があること。また，指定したテキスト等の内容を事前によく理解して授業に臨むことが求められる。
○テ キ ス ト
　坏洋一（編）『社会政策の視点　現代社会と福祉を考える』，法律文化社，2011年。
○参　考　書
　坏洋一著『福祉国家』，法律文化社，2012年。
その他，適宜指定する。
○学生に対する評価
　授業の参加状況（報告，ディスカッション等）を基に評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊講義演習 1

4 単位　　宮　本　章　史

○授業の到達目標及びテーマ
　既存の社会政策に関する文献を読み，修士論文での研究テーマを決定する。
○授業の概要
　社会保障と労働政策のつながりに注目し，これらをめぐる日本および欧米各国の歴史的背景および現代的課題を検討，論議する。特に後半は（一例として）イギリスの社会政策を検討し，研究分野の決定と，より高度な論文を執筆するための方策を学ぶ。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　社会政策の理論１　社会的保護とは何か
第３回　社会政策の理論２　社会的リスクの変化
第４回　社会政策の理論３　新しい社会的リスクへの対抗策
第５回　就労と福祉をめぐる議論１（規範的議論）
第６回　就労と福祉をめぐる議論２（日本での歴史的議論）
第７回　就労と福祉をめぐる議論３（日本での現代的課題）
第８回　就労と福祉をめぐる議論４（アメリカでの歴史的議論）
第９回　就労と福祉をめぐる議論５（アメリカでの現代的課題）
第10回　就労と福祉をめぐる議論６（イギリスでの歴史的議論）
第11回　就労と福祉をめぐる議論７（イギリスでの現代的課題）
第12回　就労と福祉をめぐる議論８（スウェーデンでの歴史的議論）
第13回　就労と福祉をめぐる議論９（スウェーデンでの現代的課題）
第14回　修士論文を視野に入れた研究報告１　論文のサーベイ
第15回　まとめ
第16回　ジュリアン･ルグランの公共政策論１(福祉サービス提供者の動機について)
第17回　ジュリアン･ルグランの公共政策論２(福祉サービスの準市場化について)
第18回　ジュリアン・ルグランの議論に対する批判的検討
第19回　イギリスの家族政策の変遷１(児童手当の歴史)
第20回　イギリスの家族政策の変遷２（子どもの貧困対策について）
第21回　イギリスの医療政策について
第22回　イギリスの介護政策について
第23回　イギリスの高等教育について
第24回　イギリスの年金について
第25回　イギリスの所得保障政策について
第26回　イギリスの給付付き税額控除について
第27回　新しい福祉国家論について
第28回　修士論文を視野に入れた研究報告２　論文発表及び質疑応答
第29回　修士論文を視野に入れた研究報告３　最終報告
第30回　まとめ
○準備学習の内容
　自らの研究を進めるうえで，社会保障や労働問題に関する知識を積極的に学ぶ意志があること。また，指定したテキスト等の内容を事前によく理解して授業に臨むことが求められる。
○テ キ ス ト
　履修者と相談のうえ決定する。
○参　考　書
　適宜指定する。
○学生に対する評価
　討論への参加，および小論文によって評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊講義演習２

4単位　　宮　本　章　史

○授業の到達目標及びテーマ

社会政策に関する先行研究を学習し，結論が明確で，論理性のある修士論文を書くために必要な研究方法を身につける。

○授業の概要

独自のテーマに沿って，日本ないし欧米諸国の社会政策を検討，論議する。そのうえで，既存研究を超える部分を持った修士論文を作成する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　現在までの研究報告
第３回　研究テーマの目次・構成案の報告
第４回　研究テーマの具体的構成案１　理論的側面について
第５回　社会政策の理論に関する文献輪読１　ニードについて
第６回　社会政策の理論に関する文献輪読２　資源の再分配について
第７回　社会政策の理論に関する文献輪読３　普遍主義と選別主義について
第８回　研究テーマの具体的構成案２　政策的側面について
第９回　研究テーマに関連した文献輪読１　労働
第10回　研究テーマに関連した文献輪読２　所得保障
第11回　研究テーマに関連した文献輪読３　社会サービス
第12回　研究テーマに関連した文献輪読４　社会サービス供給者
第13回　修士論文の中間報告・指導（全体の構成について）
第14回　修士論文の中間報告・指導（先行研究のサーベイについて）
第15回　修士論文の中間報告・指導（論文のオリジナルな点について）
第16回　前期からの改善点および課題点の再検討
第17回　今後，参照すべき先行研究の検討
第18回　研究テーマに関連した文献輪読５　税制
第19回　研究テーマに関連した文献輪読６　家族政策
第20回　研究テーマに関連した文献輪読７　現代福祉国家の理論
第21回　研究テーマに関連した文献輪読８　現代福祉国家の実際（政策）
第22回　既存研究（特に邦語文献）の意義と限界についての報告
第23回　研究テーマのオリジナリティを高めるために必要な文献の検討
第24回　研究テーマに関連した文献の報告１　理論面の展開
第25回　研究テーマに関連した文献の報告２　政策面（国際比較）
第26回　修士論文の中間報告・指導（全体の構成確認）
第27回　修士論文の中間報告・指導（論理性の確認）
第28回　研究テーマの分析および検討（福祉・労働等の政策分析）
第29回　研究テーマ全体の最終確認（今後の社会政策論への示唆を再度点検）
第30回　修士課程の総括

○準備学習の内容

自らの研究を進めるうえで，社会保障や労働問題に関する知識を積極的に学ぶ意志があること。また，指定したテキスト等の内容を事前によく理解して授業に臨むことが求められる。

○テ キ ス ト

履修者と相談のうえ決定する。

○参　考　書

適宜指定する。

○学生に対する評価

討論への参加，および修士論文によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会保障論特殊講義

4単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ
　我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，今後の在り様を学生と共に探る。
○授業の概要
　最初にあるテーマについて講義を数回行い，それをもとに前後期１回ずつ学生の意見発表を行ってもらう。その他に数回小論文を書いてもらう。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　社会保障とは何か
第３回　社会保障の見取り図
第４回　医療保険の仕組み
第５回　医療費の負担
第６回　医療の供給体制
第７回　生活保護の仕組み
第８回　自立支援プログラム
第９回　生活保護の課題
第10回　社会福祉制度
第11回　子育てと福祉（経済支援）
第12回　子育てと福祉（保育所）
第13回　子育てを巡る今後の政策課題
第14回　グループ討論
第15回　グループ発表
第16回　年金の仕組み
第17回　様々な年金制度
第18回　年金制度の今後の課題
第19回　介護保険の仕組み
第20回　在宅介護を支える仕組み
第21回　介護保険の課題
第22回　雇用保険の仕組み
第23回　積極的労働市場政策
第24回　雇用保険の課題
第25回　労災保険の仕組み
第26回　労災保険の課題
第27回　社会保険と民間保険
第28回　学生によるグループ討論１
第29回　学生によるグループ討論２
第30回　発表
○準備学習の内容
　雇用や社会保障に関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。
　グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。
○テ キ ス ト
有斐閣『はじめての社会保障』
○参　考　書
適宜指示する。
○学生に対する評価
前期，後期の発表＝50％，小論文＝50％
課題の評価結果については個々に講評する。

社会保障論特殊講義演習１

4単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ
　我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，今後の在り様を学生と共に探る。
○授業の概要
　若者の貧困について文献の輪読を行い，それをもとに学生自らが資料収集，統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行ってもらう。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　若者の貧困の現状（文献の輪読）
第３回　統計データの分析１
第４回　統計データの分析２
第５回　自治体の施策の分析
第６回　学生によるグループ討論
第７回　発表
第８回　若者と労働の現状（文献の輪読）
第９回　データの分析１
第10回　データの分析２
第11回　労働行政の現状分析
第12回　奨学金の現状
第13回　学生によるグループ討論１
第14回　学生によるグループ討論２
第15回　発表
第16回　海外の事例（イギリス）
第17回　海外の事例（イギリス）
第18回　海外の事例（デンマーク）
第19回　海外の事例（デンマーク）
第20回　海外の事例（オランダ）
第21回　海外の事例（オランダ）
第22回　学生によるグループ討論
第23回　発表
第24回　日本の若者の雇用対策１
第25回　日本の若者の雇用対策２
第26回　自治体の支援
第27回　社会的包摂政策
第28回　学生によるグループ討論１
第29回　学生によるグループ討論２
第30回　発表
○準備学習の内容
　雇用や社会保障に関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。
　グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。
○テ キ ス ト
宮本みちこ『若者が無縁化する』等
○参　考　書
適宜指示する。
○学生に対する評価
前期，後期の発表＝100％
課題の評価結果については個々に講評する。

社会保障論特殊講義演習２

４単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ
　我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，今後の在り様を学生と共に探る。
○授業の概要
　女性の貧困についてテーマについて文献の輪読を行い，それをもとに学生自らが資料収集，統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行ってもらう。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　女性の貧困の現状（文献の輪読）
第３回　統計データの分析１
第４回　統計データの分析２
第５回　学生によるグループ討論１
第６回　学生によるグループ討論２
第７回　発表
第８回　女性と労働の現状（文献の輪読）
第９回　データの分析１
第10回　データの分析２
第11回　労働行政の分析１
第12回　労働行政の分析２
第13回　学生によるグループ討論１
第14回　学生によるグループ討論２
第15回　発表
第16回　母子家庭の母の自立支援策１
第17回　母子家庭の母の自立支援策２
第18回　データの分析１
第19回　データの分析２
第20回　行政の分析
第21回　学生によるグループ討論１
第22回　学生によるグループ討論２
第23回　発表
第24回　日本の育児と仕事の両立支援１
第25回　日本の育児と仕事の両立支援２
第26回　子ども・子育て新ステム
第27回　保育所の現状
第28回　学生によるグループ討論１
第29回　学生によるグループ討論２
第30回　発表
○準備学習の内容
　女性の労働やジェンダーに関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。
　グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。
○テ キ ス ト
『男女共同参画白書』，他は適宜指示する。
○参　考　書
適宜指示する。
○学生に対する評価
前期，後期の発表＝100％
課題の評価結果については個々に講評する。

労働経済論特殊講義

４単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
　失業問題の深刻化，仕事に就けても不安定である非正規雇用をめぐる問題，過労死・過労自殺とその背景にある長時間・過密労働，社会保障制度からの排除，女性に対する間接差別等々，労働の世界を凝視すれば，さまざまな問題がみえてきます。これらの問題の実態や背景にせまり，解決策を模索します。
○授業の概要
　前期は，わが国の雇用・労働，生活問題の実態を理解し，こうした問題がなぜ起きるのかあるいはどうすれば解決できるのかについて，歴史的な視野と国際比較の観点を意識しながら考えていきます。後期は，雇用・労働分野とセットで論じられることが増えてきた社会保障分野にまで視野をひろげ，最近の政策的な課題や，日本の雇用・労働のありようについて，労使関係・労働運動と関連づけながら理解してみたいと思います。
○授 業 計 画
第１回　労働問題の基礎理論
第２回　労働問題の成立と展開
第３回　日本の労働問題の歴史的な展開
第４回　雇用・失業問題
第５回　財界の雇用戦略の変化
第６回　不安定雇用問題１（総論）
第７回　不安定雇用問題２（派遣・請負など）
第８回　不安定雇用問題３（若年層の雇用・労働）
第９回　働き方と健康１（長時間・過密労働）
第10回　働き方と健康２（過労死・過労自殺）
第11回　働き方と健康３（職業病，労働災害と労働者の健康）
第12回　女性労働・ジェンダーをめぐる問題１（男女雇用機会均等法前後の女性労働）
第13回　女性労働・ジェンダーをめぐる問題２（男女平等の到達点）
第14回　女性労働・ジェンダーをめぐる問題３（男女の働き方，ワークライフバランス）
第15回　女性労働・ジェンダーをめぐる問題４（世界の女性労働）
第16回　賃金・貧困をめぐる問題１（総論）
第17回　賃金・貧困をめぐる問題２（賃金と社会保障）
第18回　賃金・貧困をめぐる問題３（新たな生活保障のあり方）
第19回　構造改革・規制緩和１（規制緩和と雇用・労働）
第20回　構造改革・規制緩和２（規制緩和と産業）
第21回　労働者と政治，法律１（労働法総論）
第22回　労働者と政治，法律２（福祉政策と福祉労働）
第23回　社会政策，労働政策１（雇用政策）
第24回　社会政策，労働政策２（労働時間政策）
第25回　世界の労働１（世界からみた日本の労働）
第26回　世界の労働２（グローバリゼーションと労働問題）
第27回　労働組合，労使関係１（労働組合総論）
第28回　労働組合，労使関係２（日本の労働組合と今日の課題）
第29回　労働組合，労使関係３（中小企業の労働問題と労働組合）
第30回　労働組合，労使関係４（労働運動の新たな潮流）
○準備学習の内容
　授業で使うテキストだけでなく，提示された参考文献

にも目を通した上で参加すること。
○テ キ ス ト
永山武夫『労働経済』ミネルヴァ書房，2000 年
宮本太郎『生活保障』岩波書店，2009 年
神野直彦『「分かち合い」の経済学』岩波書店，2010 年
○参考書・参考資料等
日本経済団体連合会『経営労働政策委員会報告』日本経団連出版
日本労働組合総連合会『連合白書』コンポーズユニ
全国労働組合総連合『国民春闘白書』学習の友社
○学生に対する評価
授業を通じて，自分で研究テーマを設定し，論文を作成してもらいます。その内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評する。

労働経済論特殊講義演習 1

4 単位　　**川　村　雅　則**

○授業の到達目標及びテーマ
演習テーマ：雇用・失業
深刻化する雇用・失業問題を中心にわが国の労働問題を学びます。その際，「働き方の多様化」「柔軟な雇用」という評価を受け拡大してきた非正規雇用にも焦点をあてます。
○授業の概要
雇用・失業，不安定雇用についての学習・演習での議論のほか，自らで研究テーマを設定し，実際に調査を行って調査報告書を作成してもらいます。
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　『労働経済白書』を読む
第 3 回　今日の雇用・失業問題
第 4 回　歴史にみる雇用 1（戦前）
第 5 回　歴史にみる雇用 2（高度経済成長期）
第 6 回　歴史にみる雇用 3（90 年代以降，財界の雇用戦略の変化）
第 7 回　非正規雇用（総論）
第 8 回　非正規雇用（派遣・請負）
第 9 回　非正規雇用（若年層）
第10回　非正規雇用（女性）
第11回　失業と貧困
第12回　雇用と社会保障
第13回　雇用と働き方
第14回　調査論（総論）
第15回　調査論（統計）
第16回　調査論（実践）
第17回　労働者各層 1（高齢者の雇用・労働）
第18回　労働者各層 2（障害者の雇用・労働）
第19回　労働者各層 3（外国人の雇用・労働）
第20回　産業と雇用・労働 1（交通運輸）
第21回　産業と雇用・労働 2（建設）
第22回　産業と雇用・労働 3（福祉）
第23回　雇用政策 1（総論）
第24回　雇用政策 2（積極的雇用政策）
第25回　雇用政策 3（消極的雇用政策）
第26回　雇用政策 4（ワークシェアリング，オランダモデル）
第27回　日本と世界 1（ILO とディーセント・ワーク）
第28回　日本と世界 2（EU の労働政策）
第29回　雇用・失業問題と労働運動 1（日本の労働運動）
第30回　雇用・失業問題と労働運動 2（世界の労働運動）
○準備学習の内容
授業で使うテキストだけでなく，提示された参考文献にも目を通した上で参加すること。
○テ キ ス ト
永山武夫『労働経済』ミネルヴァ書房，2000 年
脇坂明『日本型ワークシェアリング』PHP 研究所，2002 年
熊沢誠『リストラとワークシェアリング』岩波書店，2003 年
○参考書・参考資料等
日本経済団体連合会『経営労働政策委員会報告』日本経団連出版
日本労働組合総連合会『連合白書』コンポーズユニ
全国労働組合総連合『国民春闘白書』学習の友社
厚生労働省『労働経済白書』日経印刷

○学生に対する評価
担当テーマのプレゼンの内容，討論への参加状況（50%）
調査実践・作成された報告書の内容（50%）
課題の評価結果については個々に講評する。

労働経済論特殊講義演習 2

4 単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
演習テーマ：労働と健康
深刻化する雇用・失業問題の一方でひろがる就職後の働き方をめぐる問題。その極限ともいえる過労死･過労自殺。わが国の労働と健康をめぐる問題を中心に学びます。
○授業の概要
労働と健康についての学習・演習での議論のほか，自らで研究テーマを設定し，実際に調査を行って調査報告書を作成してもらいます。
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　『労働経済白書』を読む
第 3 回　今日の労働と健康をめぐる問題
第 4 回　長時間労働と健康
第 5 回　深夜・交替制労働と健康
第 6 回　労働環境と健康
第 7 回　労働と生活
第 8 回　睡眠と健康
第 9 回　古典的職業病
第10回　現代的職業病
第11回　男女の働き方
第12回　働き方の多様化，非正規雇用
第13回　調査論（総論）
第14回　調査論（統計）
第15回　調査論（実践）
第16回　過労死
第17回　過労自殺
第18回　労働時間と法制度
第19回　職場の安全衛生
第20回　産業と雇用・労働 1（交通運輸）
第21回　産業と雇用・労働 2（建設）
第22回　産業と雇用・労働 3（福祉）
第23回　労働時間政策 1（総論）
第24回　労働時間政策 2（労働時間と規制緩和）
第25回　労働時間政策 3（ワーク・シェアリング，オランダ・モデル）
第26回　労働時間政策 4（ワーク・ライフ・バランス）
第27回　日本と世界 1（ILO とディーセント・ワーク）
第28回　日本と世界 2（EU の労働時間政策）
第29回　労働時間と労働運動 1（日本の労働運動）
第30回　労働時間と労働運動 2（世界の労働運動）
○準備学習の内容
授業で使うテキストだけでなく，提示された参考文献にも目を通した上で参加すること。
○テ キ ス ト
永山武夫『労働経済』ミネルヴァ書房，2000 年
森岡孝二『働きすぎの時代』岩波書店，2005 年
熊沢誠『働きすぎに斃れて』岩波書店，2010 年
○参考書・参考資料等
日本経済団体連合会『経営労働政策委員会報告』日本経団連出版
日本労働組合総連合会『連合白書』コンポーズユニ
全国労働組合総連合『国民春闘白書』学習の友社
厚生労働省『労働経済白書』日経印刷
○学生に対する評価
担当テーマのプレゼンの内容，討論への参加状況（50%）
調査実践・作成された報告書の内容（50%）
課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅰ

4単位　　比　嘉　一　仁

○授業の到達目標及びテーマ

ミクロ経済学を中心に学び，応用する力を習得する。

○授業の概要

経済分析の基礎となるミクロ経済学について学ぶ。講義は教員の説明と受講生によるディスカッション形式で行う。

○授 業 計 画

第１回　市場
第２回　予算制約
第３回　選好
第４回　効用
第５回　選択
第６回　需要
第７回　顕示選好
第８回　スルツキー方程式
第９回　売買
第10回　異時点間の選択
第11回　消費者余剰
第12回　市場需要
第13回　均衡
第14回　利潤最大化
第15回　費用最小化
第16回　費用曲線
第17回　企業の供給
第18回　産業の供給
第19回　独占
第20回　独占行動
第21回　要素市場
第22回　寡占
第23回　ゲームの理論
第24回　ゲームの応用
第25回　交換
第26回　生産
第27回　厚生
第28回　外部性
第29回　公共財
第30回　非対称情報

○準備学習の内容

学部レベルのミクロ経済学・経済数学を理解している前提で講義を行います。

予習（教科書の熟読）と講義内容の復習に力を入れて講義に参加してください。

○テ キ ス ト

ハル・ヴァリアン著／佐藤隆三　監訳『入門ミクロ経済学　原著第９版』，勁草書房，2015年

○参　考　書

必要に応じて紹介する。

○学生に対する評価

講義内におけるディスカッションの内容や，課題等から総合的に評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅰ演習１

4単位　　比　嘉　一　仁

○授業の到達目標及びテーマ

ミクロ経済学の基礎及び家計の消費行動についての基礎知識を習得する。

○授業の概要

修士論文の執筆に向けて，大学院レベルのミクロ経済学の基礎知識及び家計の消費行動に関する基礎知識の習得を目指します。

○授 業 計 画

第１回　イントロダクション
第２回　消費理論の基礎
第３回　基本モデル：代表的な効用関数
第４回　動学モデルにおけるCRRA型効用関数の含意
第５回　動学的最適化問題の解法
第６回　完備資本市場における家計消費
第７回　恒常所得・ライフサイクルモデル
第８回　消費の過剰反応
第９回　予備的貯蓄の基礎理論
第10回　流動性制約下のオイラー方程式
第11回　流動性制約下にある家計の識別
第12回　所得分散の加齢効果と所得過程
第13回　消費・所得のライフサイクルプロファイル
第14回　家計消費支出データの変動と計測誤差
第15回　まとめ
第16回　計量経済分析の基礎
第17回　単回帰モデル
第18回　単回帰モデルの実証分析
第19回　重回帰モデル
第20回　重回帰モデルの実証分析
第21回　定数項ダミー変数
第22回　係数ダミー変数
第23回　内生変数と外生変数
第24回　識別問題
第25回　操作変数法
第26回　２段階最小２乗法
第27回　操作変数法の実証分析
第28回　最尤法
第29回　最尤法の実証分析
第30回　まとめ

○準備学習の内容

学部レベルのミクロ経済学・経済数学・計量経済学を理解している前提で講義を行う。

教科書の指定個所を熟読し，必要に応じて報告資料を準備する。

○テ キ ス ト

阿部修人『家計消費の経済分析』，岩波書店，2011年
中妻照雄『Pythonによる計量経済学入門』，朝倉書店，2020年

○参　考　書

必要に応じて紹介する。

○学生に対する評価

講義内におけるディスカッションの内容や，課題等から総合的に評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　比　嘉　一　仁

○授業の到達目標及びテーマ
　ミクロ経済学や家計の消費行動を理解し，論文を執筆する。
○授業の概要
　家計の消費行動や地域社会の問題発見・経済分析をして，論文が執筆できるように指導する。
○授 業 計 画
第１回　イントロダクション
第２回　研究の動機の説明
第３回　文献サーベイ・報告①（資料収集），実証分析の習得
第４回　文献サーベイ・報告①（資料分析），実証分析の習得
第５回　文献サーベイ・報告②（資料収集），実証分析の習得
第６回　文献サーベイ・報告②（資料分析），実証分析の習得
第７回　文献サーベイ・報告③（資料収集），実証分析の習得
第８回　文献サーベイ・報告③（資料分析），実証分析の習得
第９回　文献サーベイ・報告④（資料収集），実証分析の習得
第10回　文献サーベイ・報告④（資料分析），実証分析の習得
第11回　研究の方向性の報告
第12回　研究の方向性の議論
第13回　分析手法の報告・議論
第14回　分析手法の報告・議論
第15回　中間報告・まとめ
第16回　分析結果の報告・議論
第17回　分析結果の報告・議論
第18回　分析結果の報告・議論
第19回　分析結果の報告・議論
第20回　論文の執筆報告と議論
第21回　論文の執筆報告と議論
第22回　論文の執筆報告と議論
第23回　第１稿の報告
第24回　第１稿の議論
第25回　第２稿の報告
第26回　第２稿の議論
第27回　第３稿の報告
第28回　第３稿の議論
第29回　最終稿の報告
第30回　最終稿の確認
○準備学習の内容
　テーマに沿った先行文献を熟読して，先行文献の理解・批判ができる。
　実証分析ができるようにデータ分析スキルを身につける。
○テ キ ス ト
　必要に応じて紹介する。
○参　考　書
　必要に応じて紹介する。
○学生に対する評価
　論文の内容や報告などから総合的に評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅱ

4単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
　マクロ経済モデルのミクロ的基礎づけを行う。
○授業の概要
　『金融市場と貨幣市場』，『投資と消費』，『マクロ経済と労働市場』，『新しいケインジアンのマクロ経済モデル』，『経済成長』について，そのミクロ的基礎づけに着目し考察する。
○授 業 計 画
第１回　債券市場
第２回　株式市場
第３回　貨幣市場のメカニズム
第４回　貨幣供給，金利，物価の関係
第５回　動学的な経済環境における金融政策
第６回　ラムゼーの経済成長モデル
第７回　恒常所得仮説
第８回　トービンのｑ
第９回　モディリアーニ・ミラー定理
第10回　リカードの中立命題
第11回　ラムゼーモデルにおける最適課税
第12回　ラムゼーモデルから見た日本経済
第13回　不完全な労働市場におけるサーチ
第14回　失業の持続性
第15回　実質賃金の下方硬直性
第16回　賃金格差
第17回　AS-AD モデル
第18回　ニューケインジアン・フィリップス曲線
第19回　ニューケインジアンの AS-AD モデル
第20回　経済成長のパターン
第21回　ソローモデルの現実的妥当性
第22回　AK モデル
第23回　ラムゼーモデルにおける内生成長
第24回　AK モデルの基礎付け
第25回　研究開発投資の役割
第26回　ローマーモデルの基本的メカニズム
第27回　規模の効果
第28回　Ｒ＆Ｄの２種類の定式化
第29回　方向付けられた技術進歩
第30回　世代重複モデル
○準備学習の内容
　学部レベルのミクロ，マクロ経済学を理解していること。３時間の予習，復習をすること。
○テ キ ス ト
　斎藤，岩本，太田，柴田『マクロ経済学』（有斐閣）2010年。
○参考書・参考資料等
　なし
○学生に対する評価
　レポートにより評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
経済成長の決定要因について考察する。
○授業の概要
経済成長についての概要を学びながら関連論文にふれ，経済成長理論を理解していく。
○授 業 計 画
第 1 回　経済成長において説明すべき事実
第 2 回　物的資本
第 3 回　ソローモデル
第 4 回　ソローモデルによる人口成長
第 5 回　出生率変化の分析
第 6 回　将来の人口の趨勢
第 7 回　人的資本
第 8 回　人的資本による国際間の所得格差の説明
第 9 回　生産性の測定
第10回　技術進歩の性質
第11回　技術進歩を含むソローモデル
第12回　技術変化の速度
第13回　技術の生産関数
第14回　技術と効率への生産性の分解
第15回　非効率の諸類型
第16回　開放経済が経済成長に与える影響
第17回　開放性と要素蓄積
第18回　開放性と生産性
第19回　経済における政府の役割
第20回　政府の経済成長政策
第21回　貧しい国の政府の行動
第22回　所得不平等に関する事実
第23回　所得不平等の経済成長への効果
第24回　文化が経済成長に与える影響
第25回　文化の決定要因
第26回　地理，天候が経済成長に及ぼす影響
第27回　天然資源の概念
第28回　天然資源と経済成長の関係
第29回　成長と環境
第30回　技術改善と資源枯渇
○準備学習の内容
学部レベルのミクロ，マクロ経済学を理解し，経済数学を一通り勉強していること。
○テ キ ス ト
D. N. ワイル『経済成長』（第 2 版），ピアソン，2010 年。
○参考書・参考資料等
なし
○学生に対する評価
レポートにより評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅱ演習 2

4 単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
代表的な経済成長理論を理解し，新たなコントリビューションのある論文を作成することを目指す。
○授業の概要
経済成長理論の代表的なテキストを読み，そのモデルの拡張を議論する。
○授 業 計 画
第 1 回　なぜ経済成長を学ぶのか。
第 2 回　事実とパズル
第 3 回　成長政策
第 4 回　４つの理論的枠組
第 5 回　新古典派成長理論
第 6 回　Cass-Koopmans-Ramsey モデル
第 7 回　AK モデル：異時点間効用最大化
第 8 回　AK モデル：開放経済
第 9 回　product-variety モデル
第10回　ローマーモデル
第11回　理論モデルの実証
第12回　シュンペーターモデル：ワンセクターモデル
第13回　シュンペーターモデル：マルチセクターモデル
第14回　シュンペーターモデル：規模の経済
第15回　全要素生産性の測定
第16回　資本蓄積とイノベーション
第17回　財務的制約下でのイノベーションと成長
第18回　信用制約，富の不平等と成長
第19回　クラブ収束
第20回　信用制約とダイバージェンス
第21回　製薬業界と市場規模
第22回　賃金格差
第23回　適正技術と生産性の差異
第24回　生産性上昇率の低下の説明
第25回　汎用技術と賃金格差
第26回　停滞から成長へ
第27回　資本蓄積からイノベーションへ
第28回　製造からサービスへ
第29回　制度と成長
第30回　適切な制度と非収束性
○準備学習の内容
学部レベルのミクロ，マクロ経済学を理解し，経済数学を一通り勉強していること。３時間の予習，復習をすること。
○テ キ ス ト
Aghion, P., Howitt, P. (2009) “The Economics of Growth” The MIT Press.
○参考書・参考資料等
なし
○学生に対する評価
レポートにより評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅲ

4単位　　田　中　仁　史

○授業の到達目標及びテーマ

動学モデルを用いた長期の経済成長理論について理解する。

○授業の概要

動学的なマクロ経済理論の基本的な考え方に慣れた後，動学モデルを用いた経済成長理論について詳しく検討する。講義科目だが，授業は演習（輪読）形式で行う。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　動学モデルを学ぶうえで必要な数学
第３回　２期間モデルによる消費分析
第４回　消費関数と貯蓄関数
第５回　新古典派投資理論
第６回　調整費用モデル
第７回　無裁定条件と資産価格
第８回　金利の期間構造
第９回　信用創造と貨幣供給
第10回　貨幣需要
第11回　閉鎖経済下の財・資金市場の均衡
第12回　政府部門と比較静学分析
第13回　物価水準の決定と古典派の二分法
第14回　開放経済下の財・資金市場の均衡
第15回　為替レートと購買力平価説
第16回　ソロー・モデルの構築
第17回　ソロー・モデルの解析
第18回　貯蓄率，人口成長率と経済成長
第19回　ソロー・モデルを超えて
第20回　代表的個人モデルと異時点間の予算制約式
第21回　横断条件と no-Ponzi-game 条件
第22回　代表的個人モデルの定常状態
第23回　代表的個人モデルと位相図
第24回　代表的個人モデルにおける消費と資本
第25回　世代重複モデルの構造
第26回　世代重複モデルにおける財・資金市場
第27回　世代重複モデルのダイナミクス
第28回　世代重複モデルと市場均衡の非効率性
第29回　世代重複モデルと年金分析
第30回　まとめ

○準備学習の内容

・教科書を事前に読んだ上で，講義に参加する。
・学部レベルの経済数学（偏微分・全微分，線形代数，ラグランジュ未定乗数法，など）とミクロ・マクロ経済学を復習しておく。

○テ キ ス ト

１）二神孝一・堀敬一『マクロ経済学　第３版　基礎編』有斐閣
２）二神孝一『動学マクロ経済学 ── 成長理論の発展』日本評論社

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

報告，授業中の発言，小レポートなどから総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅲ演習１

4単位　　田　中　仁　史

○授業の到達目標及びテーマ

連続時間型の経済成長モデルを理解するための基礎知識を習得する。

○授業の概要

経済成長の理論研究では，連続時間モデルを使って分析が行われる場合も多い。それらの研究内容を理解するためには，最大値原理など連続時間の動学的最適化の理論について学んでおくことが不可欠である。本演習では，その基礎的な知識を学習し，経済成長理論の文献を独力で読解できるようになることを目指す。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　連続時間モデルとは何か
第３回　指数関数と対数関数
第４回　静学最適化と相補条件
第５回　ポントリャーギンの最大値原理
第６回　横断性条件
第７回　ラムゼー・モデルの動学方程式体系
第８回　１階の常微分方程式
第９回　位相図によるラムゼー・モデルの分析
第10回　微分方程式の解析的解法
第11回　連立微分方程式体系の行列表記
第12回　連立微分方程式体系の解析的解法
第13回　非線形常微分方程式と線形近似
第14回　線形近似のソロー・モデルへの応用
第15回　前期のまとめ
第16回　分権化された経済を想定したラムゼー・モデル
第17回　分権化された経済における動学方程式体系
第18回　人口成長とラムゼー・モデル
第19回　技術進歩とラムゼー・モデル
第20回　ラムゼー・モデルへの政府の導入
第21回　ラムゼー・モデルと租税・政府支出の分析
第22回　AK モデルの構築
第23回　AK モデルの分析
第24回　バラエティー拡大モデルの概略
第25回　バラエティー拡大モデルと研究部門
第26回　バラエティー拡大モデルの均衡
第27回　バラエティー拡大モデルのパレート効率性
第28回　バラエティー拡大モデルの応用
第29回　ローマー・モデル
第30回　まとめ

○準備学習の内容

・教科書を事前に読んだ上で，演習に参加する。
・学部レベルの経済数学（偏微分・全微分，線形代数，ラグランジュ未定乗数法，など）とミクロ・マクロ経済学を復習しておく。
・自分の研究テーマに関係した重要論文を自分で読む。

○テ キ ス ト

１）中田真佐男『基礎から学ぶ　動学マクロ経済学に必要な数学』日本評論社
２）R. J. Barro and X. Sala-i-Martin “Economic Growth 2nd edition” The MIT Press（大住圭介訳『内生的経済成長論Ⅰ・Ⅱ　第２版』九州大学出版会）

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

報告や授業中の発言などから総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊講義Ⅲ演習２

4単位　　田　中　仁　史

○授業の到達目標及びテーマ

研究開発を内生化した経済成長理論の分野で，独自の貢献がある論文を作成する。

○授業の概要

前期で，研究開発を内生化した経済成長理論の文献をいくつか検討し，モデルの拡張の方向性を議論する。それに基づき，夏期休暇から後期にかけて独自性のある成長理論モデルを受講生が構築･分析して授業中に報告し，議論する。その結果を基にさらに分析を進め，再び授業中に報告，議論する。これを繰り返して分析を完成させ，修士論文としてまとめる。

○授 業 計 画

第１回　運営方針の説明
第２回　バラエティー拡大モデルの再検討
第３回　バラエティー拡大モデルと知識スピルオーバーの役割
第４回　バラエティー拡大モデルの厚生分析
第５回　質の梯子モデルの構造
第６回　質の梯子モデルの均衡
第７回　質の梯子モデルの厚生分析
第８回　修士論文のテーマの決定
第９回　修士論文のテーマに関連した重要論文の検討⑴：論文報告
第10回　修士論文のテーマに関連した重要論文の検討⑵：モデルの把握
第11回　修士論文のテーマに関連した重要論文の検討⑶：要点の確認
第12回　修士論文のテーマに関連した重要論文の検討⑷：内容について議論
第13回　修士論文のテーマに関連した重要論文の検討⑸：拡張の可能性の検討
第14回　モデル構築の方向性の議論
第15回　１学期のまとめ
第16回　修士論文進捗状況の報告⑴：問題意識について
第17回　修士論文進捗状況の議論⑴：問題意識について
第18回　修士論文進捗状況の報告⑵：構築したモデルの概要
第19回　修士論文進捗状況の議論⑵：構築したモデルの概要
第20回　修士論文進捗状況の報告⑶：分析の結果
第21回　修士論文進捗状況の議論⑶：分析の結果
第22回　修士論文進捗状況の報告⑷：前回の議論を踏まえた修正
第23回　修士論文進捗状況の議論⑷：前回の報告を踏まえて再議論
第24回　修士論文進捗状況の報告⑸：結論について
第25回　修士論文進捗状況の議論⑸：結論について
第26回　修士論文進捗状況の報告⑹：イントロダクションについて
第27回　修士論文進捗状況の議論⑹：イントロダクションについて
第28回　修士論文完成に向けての確認⑴：論文の文章表現について
第29回　修士論文完成に向けての確認⑵：論文の仮提出とコメント
第30回　修士論文完成校の検討とまとめ

○準備学習の内容

・自分の研究テーマに関係した重要論文を自分で読む。
・修士論文の作成に向けて必要な分析を行い，その過程と結果をまとめる。

○テ キ ス ト

G. M. Grossman and E. Helpman “Innovation and Growth in the Global Economy” The MIT Press（大住圭介監訳『イノベーションと内生的経済成長　グローバル経済における理論分析』創文社）

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

報告や授業中の発言，作成した修士論文の水準などから総合的に評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅰ

4単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ
資本のシステムの概念的把握。
○授業の概要
経験的諸個人という自己における対立（疎外）の形態である疎遠な力を追跡し，商品の諸前提を商品が資本の再生産として産出する資本の一般的運動を軸として世界を把握する。資本の統一体の諸姿態として株式会社等の範疇が把握できる。持続可能性，ディーセントワーク，企業倫理といった地球的課題を資本のシステムに包摂して再把握することが求められている。
○授 業 計 画
1　問題設定　社会経済学の実践的意義
2　『資本論』以前の諸テキスト　哲学批判から経済学批判へ
3　『資本論』以前の諸テキスト　経済学批判
4　資本のシステムと世界市場
5　資本の生産過程・流通過程・総過程
6　商品生産としての資本主義
7　資本主義以前の共同体と資本主義の貨幣
8　商品の二要因と労働の二重性
9　商品の貨幣発生による媒介
10　貨幣の諸規定
11　貨幣の物神崇拝　交換と私的所有
12　二重の意味で自由な労働者と労働力の商品性
13　絶対的剰余価値
14　労働日の限界
15　剰余労働の封建的姿態
16　労働日延長　交代制
17　標準労働日
18　相対的剰余価値の概念
19　協業における労働の社会的生産力
20　資本主義的協業における指揮
21　分業　マニュファクチュアの発生
22　マニュファクチュア労働の限界
23　２つの分業
24　大工業　機械の発達
25　価値移転
26　児童労働，労働日延長
27　労働強化
28　工場システム
29　労働者の排出
30　工場立法
○準備学習の内容
各回授業において研究される基本範疇を参考書等を通じて調べておく。前回までの講義ノートを参照し流れを確認する。
○テ キ ス ト
『資本論』（岡崎次郎訳，大月書店）
○参　考　書
随時指示する。
○学生に対する評価
能動性の発揮，問題意識の獲得等による。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅰ演習1

4単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ
講義内容を踏まえた受講者の論文作成の準備。
○授業の概要
資本のシステムの普遍的理解の延長上に現代の諸事実を包摂し，現代世界の運動のうちにその課題と解決方向を探求する。
○授 業 計 画
1　授業の目的と方法
2　論文テーマに関する討議
3　問題意識の検討
4　論点提示
5　論点検討
6　文献調査
7　文献調査の検討
8　質疑応答
9　諸文献読解 1
10　諸文献読解 2
11　諸文献読解 3
12　諸文献読解 4
13　諸文献読解 5
14　諸文献読解 6
15　まとめ
16　諸文献読解 7
17　諸文献読解 8
18　諸文献読解 9
19　諸文献読解 10
20　問題意識と論点の整理
21　諸文献読解 11
22　諸文献読解 12
23　諸文献読解 13
24　諸文献読解 14
25　諸文献読解 15
26　諸文献読解 16
27　諸文献読解 17
28　研究計画再発表　論文骨子
29　予備日
30　まとめ
○準備学習の内容
指示された参考書を読む。
各回授業で検討する文献を読解のうえレジュメを用意する。
○テ キ ス ト
随時指示する。
○参　考　書
随時指示する。
○学生に対する評価
能動性の発揮，問題意識の獲得等による。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ
論文作成。
○授業の概要
個別的主題を資本のシステムの普遍的理解に媒介し問題意識を高めるように，論文執筆を指導する。
○授 業 計 画
1　授業の目的と方法
2　論文のテーマと骨子
3　その検討
4　質疑応答１
5　質疑応答２
6　質疑応答３
7　論文中間報告
8　諸論点検討１
9　諸論点検討２
10　諸論点検討３
11　諸論点検討４
12　諸論点検討５
13　諸論点検討６
14　諸論点検討７
15　論文中間報告
16　草稿の検討１
17　草稿の検討２
18　草稿の検討３
19　草稿の検討４
20　草稿の検討５
21　草稿の検討６
22　草稿の検討７
23　草稿の検討８
24　草稿の検討９
25　草稿の検討10
26　草稿の検討11
27　草稿の検討12
28　草稿の検討13
29　予備日
30　まとめ
○準備学習の内容
論文の進捗状況を確認しておく。
各回授業で検討する文献を読解のうえレジュメを用意する。
○テ キ ス ト
随時指示する。
○参　考　書
随時指示する。
○学生に対する評価
論文執筆の基礎力・積極的態度等。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅱ

4単位　　大　屋　定　晴

○授業の到達目標及びテーマ
現代資本主義社会理解にあたっての理論文献の検討。
1960-70年代の危機をきっかけに再編された資本主義は，今日では旧共産圏諸国・「開発途上国」をも巻き込む形で，新自由主義的グローバリゼーションを推進させつつ，グローバルな諸矛盾を展開させている。本講義では，この基礎にある政治経済的過程を理解するにあたって，批判的社会経済学の理論系譜にある古典的文献を考察する。
○授業の概要
本年度は，原点に立ち返り，批判的経済学の古典としてカール・マルクスの『資本論』第１巻（原著1867年）を検討する。同書を読解することで，現代のグローバリゼーション理解についての手がかりを探究する。なおテキストはエンゲルス編集の第四版を底本とする邦訳を使用するが，ドイツ語各版，フランス語版，およびマルクスの手による「アメリカ版のための変更一覧表」なども適宜原文で参照し，エンゲルス編集作業の意味も検討する。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　初版序文の検討
第３回　第二版あとがきの検討
第４回　各版序文の検討
第５回　第一篇の検討①（商品）
第６回　第一篇の検討②（価値形態と物神性）
第７回　第一篇の検討③（交換過程）
第８回　第一篇の検討④（貨幣）
第９回　第二篇の検討①（資本の一般的定式）
第10回　第二篇の検討②（一般的定式の矛盾）
第11回　第二篇の検討③（労働力の売買）
第12回　第三篇の検討①（労働過程）
第13回　第三篇の検討②（不変資本と可変資本）
第14回　第三篇の検討③（労働日）
第15回　第四篇の検討①（相対的剰余価値）
第16回　第四篇の検討②（協業と分業）
第17回　第四篇の検討③（機械制大工業）
第18回　第五篇の検討①（絶対的・相対的剰余価値）
第19回　第五篇の検討②（労働力価値と剰余価値）
第20回　第五篇の検討③（剰余価値率）
第21回　第六篇の検討①（労賃）
第22回　第六篇の検討②（種々の賃金）
第23回　第六篇の検討③（国々の賃金率）
第24回　第七篇の検討①（単純再生産）
第25回　第七篇の検討②（剰余価値の資本への転化）
第26回　第七篇の検討③（資本主義的蓄積の一般的法則）
第27回　第八篇の検討①（本源的蓄積）
第28回　第八篇の検討②（階級関係の発生）
第29回　第八篇の検討③（資本主義的蓄積の歴史的傾向）
第30回　まとめ
○準備学習の内容
毎回指定する範囲のテキストは事前に読むこと。また可能なかぎり，参考書も自主的に読みすすめておくこと。
○テ キ ス ト
カール・マルクス，社会科学研究所監修，資本論翻訳委員会訳『資本論』第１～４分冊，新日本出版社，1982～1983年。
○参　考　書
適宜支持する。
○学生に対する評価
授業準備，授業内での積極性，報告内容等にもとづいて判定する。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　**大　屋　定　晴**

○授業の到達目標及びテーマ

現今のグローバル資本主義の理論的検討。

本講義では，よりアクチュアルな同時代的分析を期し，批判的社会経済学の視角から 21 世紀のグローバル資本主義を理論的に考察する。

○授業の概要

本年度は，近年のグローバリゼーションの動向を分析したウィリアム・I・ロビンソンの『グローバル資本主義と人類の危機』（原著 2014 年）を検討する。テキストは英文原著を用いる。また修士論文の執筆に向けた個人報告も適宜行う。

○授 業 計 画

第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　人類の危機
第 3 回　グローバル資本主義理論とその危機
第 4 回　国民国家の終焉？
第 5 回　全体論的アプローチと新たな概念の必要性 ── 構造論的・情況論的分析
第 6 回　グローバル資本とグローバルな労働力
第 7 回　超国民的資本家階級（TCC）と超国民的競争
第 8 回　グローバル・サウスと TCC
第 9 回　「ダボス会議参加者」か「グローバル資本家」か？
第10回　国家資本主義か，国家の資本主義的植民地化か？
第11回　超国民的エリートによる社会統合
第12回　形式的・実質的包摂と人間の余剰
第13回　グローバルな中間層？
第14回　資本の不均等蓄積　Ⅰ
第15回　超国民的国家機構（TNS）
第16回　資本関係の所産としての国家
第17回　グローバルな蓄積を促進する TNS
第18回　TCC の組織者としての TNS
第19回　自由貿易協定
第20回　労働力管理と強制の手段としての TNS
第21回　グローバルな危機と TNS 権力の矛盾
第22回　帝国主義を超えて
第23回　デヴィッド・ハーヴェイの二律背反
第24回　空間と領土の物象化
第25回　資本の不均等蓄積　Ⅱ
第26回　グローバル資本主義の危機とアメリカ合衆国
第27回　米軍侵略後のイラク
第28回　資本主義の外延的・内包的拡張と帝国主義
第29回　まとめ
第30回　修士論文指導

○準備学習の内容

毎回指定する範囲のテキストは事前に読むこと。また可能なかぎり，参考書も自主的に読みすすめておくこと。

○テ キ ス ト

William I. Robinson, *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press, 2014.

○参　考　書

William I. Robinson, *A Theory of Global Capitalism: Production, Class, and State in a Transnational World*, Johns Hopkins University Press, 2004.

William I. Robinson, *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, Johns Hopkins University Press, 2008.

アントニオ・ネグリ，マイケル・ハート，水嶋一憲［ほか］訳『〈帝国〉── グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社，2003 年。

デヴィッド・ハーヴェイ，本橋哲也訳『ニュー・インペリアリズム』青木書店，2005 年。

○学生に対する評価

授業準備，授業内での積極性，報告内容等にもとづいて判定する。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊講義Ⅱ演習２

４単位　　**大　屋　定　晴**

○授業の到達目標及びテーマ

現今のグローバル資本主義の理論的検討。

本講義では「演習１」に引き続いて，よりアクチュアルな同時代的分析を期し，批判的社会経済学の視角から21世紀のグローバル資本主義を理論的に考察する。

○授業の概要

本年度は，近年のグローバリゼーションの動向を分析したウィリアム・I・ロビンソンの『グローバル資本主義と人類の危機』（原著2014年）を検討する。テキストは英文原著を用いる。また修士論文の執筆に向けた個人報告も適宜行う。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　「長期不況」
第３回　金融的投機と蓄積の軍事化
第４回　資本主義と危機
第５回　グローバル資本主義の金融複合体
第６回　グローバル・カジノでの投機
第７回　超国民的金融資本の収奪する世界の広がり
第８回　蓄積の軍事化
第９回　「長期不況」の負担者とは誰か？
第10回　グローバル資本主義の治安の維持
第11回　資本主義国民国家の危機と新たなファシズムへの衝動
第12回　20世紀型ファシズムと21世紀型ファシズム
第13回　超国民的資本の独裁と反動的政治権力
第14回　米国市民社会・政治体における新ファシズム運動
第15回　余剰労働力，人種主義，スケープゴート，新たな強制収容所
第16回　ヘゲモニーの再構築と「法と秩序」型警察国家
第17回　貧困層の社会的浄化 ── 黒人系・ラテンアメリカ系住民の人種的・民族的浄化
第18回　自称「白人」系ヘゲモニー・ブロックでの「白人病理」の活用
第19回　移民という労働力予備軍
第20回　社会管理と蓄積の軍事化
第21回　「移民との戦争」における国家と資本の融合
第22回　強制と抑圧の商品化
第23回　ヘゲモニーの新たな危機
第24回　同意された支配の崩壊
第25回　勝者の世界，敗者の世界
第26回　受動的革命？
第27回　崩壊という亡霊 ── 新たな暗黒時代？
第28回　グローバルな民主的社会主義プロジェクトの衰退？
第29回　まとめ
第30回　修士論文指導

○準備学習の内容

毎回指定する範囲のテキストは事前に読むこと。また可能なかぎり，参考書も自主的に読みすすめておくこと。

○テ キ ス ト

William I. Robinson, *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press, 2014.

○参　考　書

William I. Robinson, *A Theory of Global Capitalism: Production, Class, and State in a Transnational World*, Johns Hopkins University Press, 2004.

William I. Robinson, *Latin America and Global Capitalism: A Critical Globalization Perspective*, Johns Hopkins University Press, 2008.

アントニオ・ネグリ，マイケル・ハート，水嶋一憲［ほか］訳『〈帝国〉── グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社，2003年。

デヴィッド・ハーヴェイ，本橋哲也訳『ニュー・インペリアリズム』青木書店，2005年。

○学生に対する評価

授業準備，授業内での積極性，報告内容等にもとづいて判定する。

課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊講義

4単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本講義のテーマは,⑴ロバート・スキデルスキー著『経済学のどこが問題なのか』および⑵ジェフリー M. ホジソン著『進化と経済学―経済学に生命を取り戻す』の読解である。⑴では，スタンダードな経済学の考え方を再検討する。⑵では，進化経済学の源流を学ぶ。

○授業の概要

本講義では，ロバート・スキデルスキー著『経済学のどこが問題なのか』，ジェフリー M. ホジソン著『進化と経済学―経済学に生命を取り戻す』の各章を順次取り上げ，受講生による内容報告とそれに基づく討論を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンスと分担確認
第２回　『経済学のどこが問題なのか』第１章
第３回　『経済学のどこが問題なのか』第２章
第４回　『経済学のどこが問題なのか』第３章
第５回　『経済学のどこが問題なのか』第４章
第６回　『経済学のどこが問題なのか』第５章
第７回　『経済学のどこが問題なのか』第６章
第８回　『経済学のどこが問題なのか』第７章
第９回　『経済学のどこが問題なのか』第８章
第10回　『経済学のどこが問題なのか』第９章
第11回　『経済学のどこが問題なのか』第 10 章
第12回　『経済学のどこが問題なのか』第 11 章
第13回　『経済学のどこが問題なのか』第 12 章
第14回　『経済学のどこが問題なのか』第 13 章
第15回　『経済学のどこが問題なのか』第 14 章
第16回　『進化と経済学』第１章
第17回　『進化と経済学』第２章
第18回　『進化と経済学』第３章
第19回　『進化と経済学』第４章
第20回　『進化と経済学』第５章，第６章
第21回　『進化と経済学』第６章，第７章
第22回　『進化と経済学』第８章
第23回　『進化と経済学』第９章
第24回　『進化と経済学』第 10 章
第25回　『進化と経済学』第 11 章
第26回　『進化と経済学』第 12 章
第27回　『進化と経済学』第 13 章
第28回　『進化と経済学』第 14 章
第29回　『進化と経済学』第 15 章
第30回　『進化と経済学』第 16 章

○準備学習の内容

✓次回講読するテキストを事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

ロバート・スキデルスキー『経済学のどこが問題なのか』名古屋大学出版会，2022 年。
ジェフリー M. ホジソン『進化と経済学―経済学に生命を取り戻す』東洋経済新報社，2003 年。

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25％）と議論の質（25％）
✓前期レポート（25％），後期レポート（25％）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊講義演習１

4単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本演習のテーマは，経済学の古典の講読である。経済学の古典の講読を通じて，経済学史研究に必要な厳密なテキスト･クリティークの能力を養うことを目標とする。

○授業の概要

本演習では，経済学史上重要な意義を有する古典的文献を取り上げ，受講生による報告とそれに基づく討論によって，文献を読み進めてゆく。また，当該文献に関する研究史にも適宜触れながら，新しい解釈の可能性も探ってゆく。

○授 業 計 画

第１回　テキストの選定と演習計画の立案
第２回　テキストの講読⑴
第３回　テキストの講読⑵
第４回　テキストの講読⑶
第５回　テキストの講読⑷
第６回　テキストの講読⑸
第７回　テキストの講読⑹
第８回　テキストの講読⑺
第９回　テキストの講読⑻
第10回　テキストの講読⑼
第11回　テキストの講読⑽
第12回　テキストの講読⑾
第13回　テキストの講読⑿
第14回　レポート報告⑴
第15回　レポート報告⑵
第16回　テキストの講読⒀
第17回　テキストの講読⒁
第18回　テキストの講読⒂
第19回　テキストの講読⒃
第20回　テキストの講読⒄
第21回　テキストの講読⒅
第22回　テキストの講読⒆
第23回　テキストの講読⒇
第24回　テキストの講読(21)
第25回　テキストの講読(22)
第26回　テキストの講読(23)
第27回　テキストの講読(24)
第28回　テキストの講読(25)
第29回　レポート報告⑶
第30回　レポート報告⑷

○準備学習の内容

✓次回講読するテキストを事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

受講者と相談のうえ，経済学の古典的文献を選定する。

○参　考　書

伊藤誠『経済学史』有斐閣，1996 年，ISBN-13:978-4641067769

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25％）と議論の質（25％）
✓前期レポート（25％），後期レポート（25％）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊講義演習 2

4 単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本演習のテーマは，経済学の古典の講読である。経済学の古典の講読を通じて，経済学史研究に必要な厳密なテキスト･クリティークの能力を養うことを目標とする。

○授業の概要

本演習では，経済学史上重要な意義を有する古典的文献を取り上げ，受講生による報告とそれに基づく討論によって，文献を読み進めてゆく。また，当該文献に関する研究史にも適宜触れながら，新しい解釈の可能性も探ってゆく。

○授 業 計 画

第 1 回　テキストの選定と演習計画の立案
第 2 回　テキストの講読(1)
第 3 回　テキストの講読(2)
第 4 回　テキストの講読(3)
第 5 回　テキストの講読(4)
第 6 回　テキストの講読(5)
第 7 回　テキストの講読(6)
第 8 回　テキストの講読(7)
第 9 回　テキストの講読(8)
第10回　テキストの講読(9)
第11回　テキストの講読(10)
第12回　テキストの講読(11)
第13回　テキストの講読(12)
第14回　レポート報告(1)
第15回　レポート報告(2)
第16回　テキストの講読(13)
第17回　テキストの講読(14)
第18回　テキストの講読(15)
第19回　テキストの講読(16)
第20回　テキストの講読(17)
第21回　テキストの講読(18)
第22回　テキストの講読(19)
第23回　テキストの講読(20)
第24回　テキストの講読(21)
第25回　テキストの講読(22)
第26回　テキストの講読(23)
第27回　テキストの講読(24)
第28回　テキストの講読(25)
第29回　レポート報告(3)
第30回　レポート報告(4)

○準備学習の内容

✓次回講読するテキストを事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

受講者と相談のうえ，経済学の古典的文献を選定する。

○参　考　書

伊藤誠『経済学史』有斐閣，1996 年，ISBN-13:978-4641067769

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25％）と議論の質（25％）
✓前期レポート（25％），後期レポート（25％）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊講義 I

4 単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ

社会思想史の古典を講読することで，その古典が書かれた当時の西洋の社会が直面していた同時代的，歴史的諸問題についての理解を深める。今年度は，ヴォルテール『歴史哲学』を，毎回ほぼ 2 項目ずつ読んでいく。

○授業の概要

18 世紀の知的巨人であるヴォルテールが関心を持ち，考察した諸問題は，当時のヨーロッパにおける人文・社会・自然科学全般の問題に関わっており，またヨーロッパが歴史的に背負ってきた諸問題に関係している。『歴史哲学』を講読することで，18 世紀ヨーロッパが抱えていた問題の一端を把握したい。

○授 業 計 画

第 1 回　『歴史哲学』解題
第 2 回　地球上の諸変化　さまざまな人種
第 3 回　諸民族の古さ　霊魂についての認識
第 4 回　原初の人々の宗教　古代のほとんど全ての民族に共通する慣習と感情
第 5 回　未開人　アメリカ
第 6 回　神政政治　カルデア人
第 7 回　ペルシア人になったバビロニア人　シリア
第 8 回　フェニキア人とサンコニアトン　スキタイ人とゴメル人
第 9 回　アラビア　ブラム，アブラム，アブラハム
第10回　インド　中国
第11回　エジプト　エジプト人の言語と象徴
第12回　エジプト人の大建造物　エジプト人の儀式および割礼
第13回　エジプト人の秘儀　ギリシア人，その古代の大洪水，そのアルファベット，およびその天稟
第14回　ギリシアの立法家たち　ミノス，オルフェウス，霊魂の不滅，ギリシア人の諸派
第15回　ザレウコスおよびその他数人の立法者　バッカス
第16回　前半の振り返り
第17回　オウィディウスが集めたギリシア人の変身物語　偶像崇拝
第18回　神託　ギリシア人の下での巫女と他民族へのその影響
第19回　奇跡　神殿
第20回　魔法　人身御供
第21回　ケレス＝エレウシヌスの秘儀　存在を知られはじめた頃のユダヤ人
第22回　エジプトにおけるユダヤ人　単に一民族の長として見られたモーセ
第23回　モーセ以後，サウルに至るまでのユダヤ人　ユダヤの予言者たち
第24回　ユダヤ人の祈祷　ユダヤ史家，ヨセフス
第25回　アレクサンドロスとユダヤ人に関するフラウィウス・ヨセフスの虚言　聖書の著者がご丁寧にも採用して下さった民間伝承　古代諸民族およびユダヤ人における天使・神霊・悪魔
第26回　ユダヤ人が他の諸民族を教育したのか，それとも他の諸民族がユダヤ人を教育したのか　ローマ人。彼らの帝国と宗教の始まり，彼らの寛容
第27回　ローマ人の征服と衰退に関する諸問題　歴史を書いた最初の諸民族と最初期の歴史家たちが書いた作り話

第28回　神の名において語った立法者たち
第29回　後半の振り返り
第30回　全体の振り返り
○準備学習の内容
　次回講読予定の項目を熟読して，内容について疑問点を調べる。
○テ キ ス ト
　ヴォルテール『歴史哲学』法政大学出版局，1989 年
○参　考　書
　授業において適宜指示する。
○学生に対する評価
報告と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊講義Ⅰ演習 1

4 単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ
　本演習のテーマは社会思想史の古典または研究書の講読である。古典を講読する場合には，研究上必要なテキスト・クリティークの力を養い，研究書を講読する場合には，社会思想史研究の動向を理解することを目的とする。
○授業の概要
　本演習は，社会思想史における古典的作品または研究書を講読し，報告者による報告と討論によって進められる。
○授 業 計 画
第 1 回　テキストの選定と年間計画の立案
第 2 回　文献講読(1)
第 3 回　文献講読(2)
第 4 回　文献講読(3)
第 5 回　文献講読(4)
第 6 回　文献講読(5)
第 7 回　文献講読(6)
第 8 回　文献講読(7)
第 9 回　文献講読(8)
第10回　文献講読(9)
第11回　文献講読(10)
第12回　文献講読(11)
第13回　文献講読(12)
第14回　文献講読(13)
第15回　文献講読(14)
第16回　文献講読(15)
第17回　文献講読(16)
第18回　文献講読(17)
第19回　文献講読(18)
第20回　文献講読(19)
第21回　文献講読(20)
第22回　文献講読(21)
第23回　文献講読(22)
第24回　文献講読(23)
第25回　文献講読(24)
第26回　文献講読(25)
第27回　文献講読(26)
第28回　文献講読(27)
第29回　文献講読(28)
第30回　文献講読(29)
○準備学習の内容
　テキストをよく読んで，疑問点や感想などを討論のために用意しておくこと。
○テ キ ス ト
受講者と相談の上，選定する。
○参　考　書
授業においてその都度指示する。
○学生に対する評価
報告と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ
　修士論文完成に向け，学生のテーマに深く関連する文献の講読及び論文指導。
○授業の概要
　前半15回は文献講読によって考察を深め，後半15回は論文指導に充てる。
○授 業 計 画
第１回　文献講読(1)
第２回　文献講読(2)
第３回　文献講読(3)
第４回　文献講読(4)
第５回　文献講読(5)
第６回　文献講読(6)
第７回　文献講読(7)
第８回　文献講読(8)
第９回　文献講読(9)
第10回　文献講読(10)
第11回　文献講読(11)
第12回　文献講読(12)
第13回　文献講読(13)
第14回　文献講読(14)
第15回　文献講読(15)
第16回　修士論文原稿の検討(1)
第17回　修士論文原稿の検討(2)
第18回　修士論文原稿の検討(3)
第19回　修士論文原稿の検討(4)
第20回　修士論文原稿の検討(5)
第21回　修士論文原稿の検討(6)
第22回　修士論文原稿の検討(7)
第23回　修士論文原稿の検討(8)
第24回　修士論文原稿の検討(9)
第25回　修士論文原稿の検討(10)
第26回　修士論文原稿の検討(11)
第27回　修士論文原稿の検討(12)
第28回　修士論文原稿の検討(13)
第29回　残された課題の確認(1)
第30回　残された課題の確認(2)
○準備学習の内容
　テキストをよく読んで，疑問点や感想などを討論のために用意しておくこと。
○テ キ ス ト
　受講者と相談の上，選定する。
○参　考　書
　授業においてその都度指示する。
○学生に対する評価
　報告と討論
　課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊講義Ⅱ

4単位　　栗　林　広　明

○授業の到達目標及びテーマ
　哲学の古典的著作を読解し，その議論の意義について考察できるようになる。テーマはプラトンの『国家』の思想。
○授業の概要
　プラトンの『国家』（英語訳），第７巻６章以降を講読する。
○授 業 計 画
第１回　プラトン『国家』について。また第７巻６章までの議論について。
第２回　講読１
第３回　講読２
第４回　講読３
第５回　講読４
第６回　講読５
第７回　講読６
第８回　講読７
第９回　講読８
第10回　講読９
第11回　講読10
第12回　講読11
第13回　講読12
第14回　講読13
第15回　講読14，第１学期分の振り返り
第16回　講読15
第17回　講読16
第18回　講読17
第19回　講読18
第20回　講読19
第21回　講読20
第22回　講読21
第23回　講読22
第24回　講読23
第25回　講読24
第26回　講読25
第27回　講読26
第28回　講読27
第29回　講読28
第30回　講読29，第２学期分の振り返り
○準備学習の内容
　毎回，その週の範囲を予習する。授業後に要点をまとめるようにする。
○テ キ ス ト
　J. M. Cooper (ed.), *Plato Complete Works*, Hackett, 1997に収録されている英語訳を使用する。なお履修者には印刷して配付する。
○参　考　書
　プラトン『国家』上，下，岩波文庫
○学生に対する評価
　普段の取り組み＋レポート
　課題の評価結果についての個々に講評する。

社会思想史特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　栗　林　広　明

○授業の到達目標及びテーマ
古代ギリシア哲学の基礎的な知識を身につける。テーマは古代ギリシア哲学。
○授業の概要
古代ギリシア哲学に関する論文を読む。
○授 業 計 画
第 1 回　導入
第 2 回　講読 1
第 3 回　講読 2
第 4 回　講読 3
第 5 回　講読 4
第 6 回　講読 5
第 7 回　講読 6
第 8 回　講読 7
第 9 回　講読 8
第10回　講読 9
第11回　講読 10
第12回　講読 11
第13回　講読 12
第14回　講読 13
第15回　講読 14，第 1 学期分の振り返り
第16回　講読 15
第17回　講読 16
第18回　講読 17
第19回　講読 18
第20回　講読 19
第21回　講読 20
第22回　講読 21
第23回　講読 22
第24回　講読 23
第25回　講読 24
第26回　講読 25
第27回　講読 26
第28回　講読 27
第29回　講読 28
第30回　講読 29，第 2 学期分の振り返り
○準備学習の内容
取り上げる論文は予め目を通しておくのが望ましい。授業後に要点をまとめるようにする。
○テ キ ス ト
G. Fine (ed.), *Plato 1, 2*, Oxford, 1999 などに収められたものを取り上げる。なお履修者には印刷して配付する。
○参　考　書
内山勝利（編）『哲学の歴史　第 1 巻』，中央公論新社，2008 年
○学生に対する評価
普段の取り組み＋レポート
課題の評価結果についての個々に講評する。

社会思想史特殊講義Ⅱ演習 2

4 単位　　栗　林　広　明

○授業の到達目標およびテーマ
修士論文の作成に向けた指導を行う。
○授業の概要
修士論文のテーマの決定，進捗状況の確認，先行研究のフォロー，等々について相談に乗る。
○授 業 計 画
第 1 回　今後の相談。
第 2 回　チュートリアル 1
第 3 回　チュートリアル 2
第 4 回　チュートリアル 3
第 5 回　チュートリアル 4
第 6 回　チュートリアル 5
第 7 回　チュートリアル 6
第 8 回　チュートリアル 7
第 9 回　チュートリアル 8
第10回　チュートリアル 9
第11回　チュートリアル 10
第12回　チュートリアル 11
第13回　チュートリアル 12
第14回　チュートリアル 13
第15回　チュートリアル 14
第16回　チュートリアル 15
第17回　チュートリアル 16
第18回　チュートリアル 17
第19回　チュートリアル 18
第20回　チュートリアル 19
第21回　チュートリアル 20
第22回　チュートリアル 21
第23回　チュートリアル 22
第24回　チュートリアル 23
第25回　チュートリアル 24
第26回　チュートリアル 25
第27回　チュートリアル 26
第28回　チュートリアル 27
第29回　チュートリアル 28
第30回　チュートリアル 29
○準備学習の内容
修士論文の構想，短いレポートをまとめておく。
○テ キ ス ト
特になし。
○参　考　書
授業の中で紹介する。
○学生に対する評価
毎回の授業での取り組み。
課題の評価結果については個々に講評する。

財政学特殊講義

4単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ

テーマ

財政の理論と制度

到達目標

財政学の主要トピックスを網羅的に学習することを通じ，問題点や問題が生じる原因，改革の方向性などを，経済学の視点から考察することを目標とします。

○授業の概要

本講義は，教科書に沿って，体系的に経済学の観点から財政学の講義を行うことで，財政に関する基礎知識を獲得してもらうことを目的とします。その内容は，下記の講義計画に示すとおりで，財政学の主要トピックスをほぼ網羅するものとなっています。なお，講義の前半の内容と後半の内容に重複がみられますが，これは，講義の前半は財政学の主に制度の側面からの学習を，後半は主に理論の側面からの学習を行うからです。このような学習を通じ，受講者が，複眼的視座から財政を理解する能力を獲得することが期待されます。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　財政学と現代日本の財政
第３回　国家の役割とは何か
第４回　経費の発展と社会変動
第５回　公共投資・財政改革・産業構造転換
第６回　社会保障と費用負担制度
第７回　社会保障各論―年金・医療・介護・生活保護―
第８回　現代税制の基礎理論と所得税
第９回　消費課税と資産課税
第10回　グローバル化と法人税の運命
第11回　国境を越え始めた税制
第12回　持続可能な発展と財政システム
第13回　地方分権化と政府間財政関係
第14回　公債と日本財政の持続可能性
第15回　財政民主主義と予算
第16回　市場の失敗と政府の役割
第17回　財政制度概観
第18回　予算制度
第19回　公共財
第20回　外部性，情報上の失敗，自然独占
第21回　租税の基礎理論
第22回　労働所得税
第23回　資本所得税
第24回　間接税
第25回　税制改革の方向性
第26回　財政政策の効果
第27回　財政赤字と公債の負担
第28回　再分配政策
第29回　公的年金と医療
第30回　まとめ

○準備学習の内容

講義に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してくるようにしてください。また，関連文献の渉猟が不可欠です。

○テ キ ス ト

第１回講義時に提示します。

○参　考　書

その都度，指示します。

○学生に対する評価

定期試験は行わず，平常試験（小レポートや小テスト），講義中の発言などで評価します。

課題の評価結果については，個々に講評します。

財政学特殊講義演習 1

4 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ
前期：予算論，公信用（国債）論研究
後期：修士論文のテーマ，解明課題等を定める
到達目標
前期：予算ならびに公債に関する理論と制度，歴史的展開に関する知見を深めること
後期：文献を凌駕することを通じて修士論文のテーマ，解明課題等を定めること

○授業の概要
前期：わが国の予算ならびに公債に関する諸制度を把握するとともに，予算や公債に関する理論の展開についても検討を行い，どのような問題点が存在し，それを解決するためにどのような方法が考えられるか。外国の制度も参照しながら検討を進めていきます。
後期：先行研究のサーベイを通じ，演習参加者自身の修士論文の研究テーマ，解明課題等を発見していきます。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　わが国財政の現状把握
第３回　予算の意義
第４回　予算原則
第５回　予算制度
第６回　予算の種類
第７回　決算制度
第８回　特別会計予算
第９回　政府関係機関予算
第10回　予算制度改革
第11回　財政投融資
第12回　国債制度
第13回　国債管理政策
第14回　財政の持続性
第15回　前期のまとめ
第16回　後期ガイダンス
第17回　文献サーベイと研究テーマ設定１（論文サーベイ・邦語文献その１）
第18回　文献サーベイと研究テーマ設定２（論文サーベイ・邦語文献その２）
第19回　文献サーベイと研究テーマ設定３（サーベイの要点の報告その１）
第20回　文献サーベイと研究テーマ設定４（論文サーベイ・邦語文献その３）
第21回　文献サーベイと研究テーマ設定５（論文サーベイ・邦語文献その４）
第22回　文献サーベイと研究テーマ設定６（サーベイの要点の報告その２）
第23回　文献サーベイと研究テーマ設定７（論文サーベイ・邦語文献その５）
第24回　文献サーベイと研究テーマ設定８（論文サーベイ・邦語文献その６）
第25回　文献サーベイと研究テーマ設定９（サーベイの要点の報告その３）
第26回　文献サーベイと研究テーマ設定 10（論文サーベイ・邦語文献その７）
第27回　文献サーベイと研究テーマ設定 11（論文サーベイ・邦語文献その８）
第28回　文献サーベイと研究テーマ設定 12（サーベイの要点の報告その４）
第29回　文献サーベイと研究テーマ設定 13（論文サーベイ・邦語文献その９）
第30回　後期のまとめ

○準備学習の内容
日常的に財政や経済に関する報道，雑誌，研究論文，書籍に関心を寄せるようにしてください。

○テ キ ス ト
前期：ガイダンス時に提示します。
後期：演習参加者の問題関心に合わせて相談のうえで決定します。

○参　考　書
演習参加者の問題関心に合わせて相談のうえで決定します。

○学生に対する評価
定期試験は行わず，平常試験（小レポートや小テスト），演習中の発言などで評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

財政学特殊講義演習２

４単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
　財政学に関する先行研究を学習し，修士論文の完成を図る
○授業の概要
　演習参加者の修士論文の完成に向け，財政学に関する先行研究を学習し，その研究報告と内容の点検，研究の不十分な点の補強，新しい論点の模索，などを，各自の研究進捗状況にあわせた研究報告とその後の討論を通じて行う。
○授 業 計 画
第１回　研究テーマの確認
第２回　文献サーベイ１（論文サーベイ・邦語文献）
第３回　文献サーベイ２（論文サーベイ・英語文献）
第４回　文献サーベイ３（サーベイした論文の要点の確認）
第５回　研究進捗状況の報告１（課題・構成）
第６回　追加文献サーベイ１（論文サーベイ・邦語文献）
第７回　追加文献サーベイ２（論文サーベイ・英語文献）
第８回　追加文献サーベイ３（サーベイした論文の要点の確認）
第９回　追加文献サーベイ４（内容についての議論）
第10回　追加文献サーベイ５（拡張の可能性の検討）
第11回　研究進捗状況の報告２（課題・構成等の再検討）
第12回　研究進捗状況の報告３（課題・構成・分析の視点）
第13回　研究進捗状況の報告４（問題意識について）
第14回　研究進捗状況の議論１（問題意識について）
第15回　研究進捗状況の報告５（構築した分析の枠組みについて）
第16回　研究進捗状況の議論２（構築した分析の枠組みについて）
第17回　研究進捗状況の報告６（構築した分析の枠組みに基づく分析について）
第18回　研究進捗状況の議論３（構築した分析の枠組みに基づく分析について）
第19回　研究進捗状況の報告７（前回の報告・議論を踏まえた再検討結果の報告）
第20回　研究進捗状況の議論４（前回の報告・議論を踏まえた再検討結果の報告に関する議論）
第21回　研究進捗状況の報告８（結論について）
第22回　研究進捗状況の議論５（結論について）
第23回　研究進捗状況の報告９（第１稿報告）
第24回　研究進捗状況の議論６（第１稿報告について議論）
第25回　研究進捗状況の報告10（第２稿報告）
第26回　研究進捗状況の議論７（第２稿報告について議論）
第27回　研究進捗状況の報告11（第３稿報告）
第28回　研究進捗状況の議論８（第３稿報告について議論）
第29回　研究進捗状況の報告12（第４稿報告）
第30回　まとめ
○準備学習の内容
　修士論文の完成を目指して文献をしっかり読み込み，それを論文に反映させられるようにしておくこと。
○テ キ ス ト
　演習参加者の研究テーマ，希望に応じて決定する。
○参　考　書
　演習参加者の研究テーマに応じて随時，指示する。
○学生に対する評価
　修士論文の完成に向けた最終的な研究サーベイと論文内容の完成度により評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

税制論特殊講義

４単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ
　税の理論・制度・政策
到達目標
・税全般の基礎的な理論や制度などを把握し，理解を深める
・わが国の所得税の理論，制度，現状と課題などを把握し，理解を深める
・修士論文を執筆するにあたり不可欠となる知的基盤を構築する
○授業の概要
・本講義では，まず，税全般の基礎的な理論や制度などを把握することを通じ，税を考察する際の基盤を獲得する。これらの基盤を獲得したうえで，所得税の検討を行う。具体的には，わが国の所得税の理論，制度，現状などを把握したうえで，何がどのような理由により経済的また法的に問題となっているのか，どのような理論や政策を土台（背景）に問題解決のための措置や提案がなされているのか，また発生した法的な問題に対し，裁判所はどのような論理構成を行ったうえで判断を下しているのか，またその妥当性はいかほどか，判決がその後，法にどのような影響を与えたのか，などを先行研究の知見を摂取しながら検討する。これらを通じ，わが国の所得税への理解を深める。
・さらに，適宜，政府税制調査会において議論されている所得税に関するイシューについて，ホームページで公開されている資料と議事録，中期答申や答申を確認することを通じ，論点の所在とその動向を把握する。
※本講義受講に続き，税法特殊講義を受講してください。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　税制論入門①：税とは何か，税の意義，税の必要性
第３回　税制論入門②：租税根拠論，税の種類，目的，機能
第４回　税制論入門③：租税法律主義
第５回　税制論入門④：租税原則，租税体系
第６回　税制論入門⑤：税法における公平
第７回　税制論入門⑥：わが国税制の歴史的展開
第８回　税制論入門⑦：税法の形成過程
第９回　税制論入門⑧：税法の解釈
第10回　政府税制調査会答申（令和５年６月30日）を検討する①（第２部資産課税等まで）
第11回　政府税制調査会答申（令和５年６月30日）を検討する②（第２部消費課税以降）
第12回　所得税①：所得概念１（所得ベースと支出ベース）
第13回　所得税②：所得概念２（包括的所得概念）
第14回　所得税③：課税単位
第15回　所得税④：10種類の所得区分とその仕組み
第16回　所得税⑤：控除制度
第17回　所得税⑥：給与収入に対する課税
第18回　所得税⑦：累進課税
第19回　所得税⑧：利子配当課税
第20回　所得税⑨：資本利得課税
第21回　所得税⑩：年金課税
第22回　所得税⑪：納税義務者
第23回　所得税⑫：所得概念と時間

第24回　所得税⑬：実現と譲渡
第25回　所得税⑭：現金主義と発生主義
第26回　所得税⑮：費用控除１（必要経費控除）
第27回　所得税⑯：費用控除２（控除とタイミング，利子，損失）
第28回　所得税⑰：時間とリスク
第29回　所得税⑱：所得税の国際的側面
第30回　まとめ

○準備学習の内容
・講義に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してくるようにしてください。また，関連文献の渉猟が不可欠です。
・講義の冒頭で，受講者に１週間の税に関するトピックスを簡潔に報告してもらいます。さまざまな媒体を活用し，税に関する動きに触れるようにしておいてください。
・判例演習室やデータベースを積極的に活用し，関連する判例や学説（研究論文）のサーベイを行ってください（判例演習室利用ガイダンスを別途行います）。

○テ キ ス ト
・増井良啓（2023）『租税法入門』第３版，有斐閣
・藤田晴（1992）『所得税の基礎理論』中央経済社（必要箇所を配布します）
・宮島洋（1986）『租税論の展開と日本の税制』日本評論社（必要箇所を配布します）
テキストを追加する際には，改めて指示します。

○参　考　書
・石弘光（2008）『現代税制改革史』東洋経済新報社
・金子宏（2021）『租税法』第 24 版，弘文堂（最新版を使用）
・水野忠恒（2023）『大系租税法』第４版，中央経済社（最新版を使用）
・水野忠恒編（2022）『テキストブック租税法』第３版，中央経済社（最新版を使用）
・岡村忠生・酒井貴子・田中晶国（2025）『租税法』第５版，有斐閣（最新版を使用）
・谷口勢津夫（2025）『税法基本講義』第８版，弘文堂（最新版を使用）
・佐藤英明（2024）『スタンダード所得税法』第４版，弘文堂（最新版を使用）
・『図説日本の税制』最新版，財経詳報社
・金子宏監修（2017）『現代租税法講座』第１巻から第４巻，日本評論社
など
講義中に，よりすすんだ学習，研究を行うための参考文献を都度紹介します。また，論文や新聞記事などを追加で配布します。

○学生に対する評価
・定期試験は行わず，平常試験（小レポートや小テスト），講義中の発言などで評価します。
・課題の評価結果については，個々に講評します。

税制論特殊講義演習１

４単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ
前期：国際課税の基礎と応用
後期：修士論文のテーマ，解明課題等を定める
到達目標
前期：国際課税にかんする知見を獲得すること
後期：文献を渉猟することを通じて修士論文のテーマ，解明課題等を定めること

○授業の概要
前期：最近の国際課税をめぐる議論の背景には，経済活動のグローバル化，デジタル経済化，サービス化（無形財産の重要性の高まり），また多国籍企業による租税回避，国家間での租税競争，などがあります。このような中での法人所得課税のあり方などを考えていこうと思います。
後期：先行研究のサーベイを通じ，演習参加者自身の修士論文の研究テーマ，解明課題等を発見していきます。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　なぜまたどのように法人所得に課税するか
第３回　現在の国際課税の枠組み
第４回　多国籍企業と一国単位の法人課税
第５回　源泉地課税実行の困難
第６回　租税競争はましになったのか
第７回　居住地国課税：歴史と問題
第８回　租税条約と発展途上国
第９回　利益移転と租税競争
第10回　デジタル経済下での課税
第11回　源泉地課税の強化
第12回　居住地国課税の前途は
第13回　仕向地主義課税
第14回　定式配賦方式の理論と実際
第15回　前期のまとめ
第16回　後期ガイダンス
第17回　文献サーベイと研究テーマ設定１（論文サーベイ・邦語文献その１）
第18回　文献サーベイと研究テーマ設定２（論文サーベイ・邦語文献その２）
第19回　文献サーベイと研究テーマ設定３（サーベイの要点の報告その１）
第20回　文献サーベイと研究テーマ設定４（論文サーベイ・邦語文献その３）
第21回　文献サーベイと研究テーマ設定５（論文サーベイ・邦語文献その４）
第22回　文献サーベイと研究テーマ設定６（サーベイの要点の報告その２）
第23回　文献サーベイと研究テーマ設定７（論文サーベイ・邦語文献その５）
第24回　文献サーベイと研究テーマ設定８（論文サーベイ・邦語文献その６）
第25回　文献サーベイと研究テーマ設定９（サーベイの要点の報告その３）
第26回　文献サーベイと研究テーマ設定 10（論文サーベイ・邦語文献その７）
第27回　文献サーベイと研究テーマ設定 11（論文サーベイ・邦語文献その８）
第28回　文献サーベイと研究テーマ設定 12（サーベイの

要点の報告その４）
第29回　文献サーベイと研究テーマ設定13（論文サーベイ・邦語文献その９）
第30回　後期のまとめ
○準備学習の内容
日常的に財政や経済に関する報道，雑誌，研究論文，書籍に関心を寄せるようにしてください。
○テ キ ス ト
前期：ガイダンス時に提示します。
後期：演習参加者の問題関心に合わせて相談のうえで決定します。
○参　考　書
演習参加者の問題関心に合わせて相談のうえで決定します。
○学生に対する評価
定期試験は行わず，平常試験（小レポートや小テスト），演習中の発言などで評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

税制論特殊講義演習２

４単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
修士論文を完成させる
○授業の概要
演習参加者の修士論文の完成に向け，研究報告とその内容の点検，研究の不十分な点の補強，新しい論点の模索，などを，各自の研究進捗状況にあわせた研究報告とその後の討論を通じて行う。
○授 業 計 画
1　税制論特殊講義演習１の到達点の確認
2　文献サーベイ１（論文サーベイ・邦語文献）
3　文献サーベイ２（論文サーベイ・英語文献）
4　文献サーベイ３（サーベイした論文の要点の確認）
5　修士論文報告１（課題・構成）
6　追加文献サーベイ１（論文サーベイ・邦語文献）
7　追加文献サーベイ２（論文サーベイ・英語文献）
8　追加文献サーベイ３（サーベイした論文の要点の確認）
9　追加文献サーベイ４（内容についての議論）
10　追加文献サーベイ５（拡張の可能性の検討）
11　修士論文報告２（課題・構成等の再検討）
12　修士論文報告３（課題・構成・分析の視点）
13　修士論文報告４（問題意識について）
14　修士論文議論１（問題意識について）
15　修士論文報告５（構築した分析の枠組みについて）
16　修士論文議論２（構築した分析の枠組みについて）
17　修士論文報告６（構築した分析の枠組みに基づく分析について）
18　修士論文議論３（構築した分析の枠組みに基づく分析について）
19　修士論文報告７（前回の報告・議論を踏まえた再検討結果の報告）
20　修士論文議論４（前回の報告・議論を踏まえた再検討結果の報告に関する議論）
21　修士論文報告８（結論について）
22　修士論文議論５（結論について）
23　修士論文報告９（第１稿報告）
24　修士論文議論６（第１稿報告について議論）
25　修士論文報告10（第２稿報告）
26　修士論文議論７（第２稿報告について議論）
27　修士論文報告11（第３稿報告）
28　修士論文議論８（第３稿報告について議論）
29　修士論文報告12（第４稿報告）
30　修士論文最終稿の検討
○準備学習の内容
修士論文の完成を目指して文献を十分に読み込み，それを論文に反映させられるようにしておくこと。
○テ キ ス ト
演習参加者の研究テーマ，希望に応じて決定する。
○参　考　書
演習参加者の研究テーマに応じて随時指示する。
○学生に対する評価
修士論文の完成に向けた研究サーベイと論文の完成度により評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地方財政論特殊講義

4単位　　西　村　宣　彦

○授業の到達目標及びテーマ

財政及び地方財政の理論・歴史・制度を学習し，歴史的視点に立った財政及び地方財政の理論的認識の獲得を目指す。合わせて初中級レベルの公共経済学の知見も修得する。

○授業の概要

財政学・地方財政論の基本文献を講読するとともに，現在財政・地方財政が直面する諸課題の理解に資する専門書の講読を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　財政学の基本視角
第３回　財政思想～財政学の生成と展開
第４回　財政思想～現代財政学の諸潮流
第５回　予算論～予算の機能と原則
第６回　予算論～予算過程の実態と予算制度改革
第７回　租税論～租税原則と租税体系
第８回　租税論～人税と物税
第９回　公債論
第10回　経費論～社会保障
第11回　経費論～公共投資
第12回　政府間財政関係論
第13回　社会保障基金財政
第14回　公企業と財政投融資
第15回　財政の未来
第16回　ガイダンス
第17回　現代地方自治と地方財政
第18回　日本における地方自治と地方財政の歩み
第19回　地方自治体の役割と経費
第20回　地域経済と地方財政
第21回　創造的まちづくりと地方財政
第22回　環境エネルギーと地方財政
第23回　災害と地方財政
第24回　少子高齢化と地方財政
第25回　地方自治の財政基盤
第26回　地方税と課税自主権
第27回　地方交付税と国庫支出金
第28回　地方債と地域金融
第29回　地方公営企業と第３セクター
第30回　予算制度と住民自治

○準備学習の内容

輪読文献や論文を事前に読んだ上で関連する論文や資料にも目を通し，論点・疑問点を明確にもってゼミに臨む。

○テ キ ス ト

神野直彦（2002）『財政学』有斐閣

その他，講義中に指示する。必要に応じて論文等を配布する。

○参考書・参考資料等

諸富徹（2013）『私たちはなぜ税金を納めるのか』新潮社

その他，適宜指示する。必要に応じて論文等を配布する。

○学生に対する評価

授業中の報告・発言の水準を基に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地方財政論特殊講義演習１

4単位　　西　村　宣　彦

○授業の到達目標及びテーマ

現代地方財政の分析に必要な基本的素養を養う。

○授業の概要

地方財政に係わる基本的素養（理論・歴史・制度）を身につけるとともに，実際の財政データに触れて自治体財政分析の基本を身につける。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　地方財政分析の視角
第３回　地方財政分析の方法
第４回　日本の地方自治制度
第５回　政府間機能配分と地方経費構造
第６回　政府間税源配分
第７回　地方税体系
第８回　補助金
第９回　政府間財政調整制度
第10回　地方債
第11回　特別会計
第12回　地方公社と第三セクター
第13回　予算・決算・監査制度
第14回　地方財政健全化法制
第15回　地方財政対策と地方財政計画
第16回　公共事業と地方財政
第17回　地域医療と地方財政
第18回　産業振興・地域活性化対策と地方財政
第19回　地方財政の国際比較
第20回　スウェーデンの地方財政
第21回　イギリスの地方財政
第22回　ドイツの地方財政
第23回　フランスの地方財政
第24回　アメリカの地方財政
第25回　中国の地方財政
第26回　韓国の地方財政
第27回　地方財政統計と自治体財政データの活用
第28回　自治体財政指標の見方
第29回　自治体財政の時系列分析
第30回　自治体間の財政比較分析

○準備学習の内容

輪読文献や論文を事前に読んだ上で関連する論文や資料にも目を通し，論点・疑問点を明確にもってゼミに臨む。

○テ キ ス ト

宮本憲一・鶴田廣巳『セミナー現代地方財政Ⅰ・Ⅱ』頸草書房，2008年

必要に応じて論文等を配布する。

○参考書・参考資料等

適宜指示する。必要に応じて論文等を配布する。

○学生に対する評価

授業中の発言や提出課題の水準を基に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地方財政論特殊講義演習２

４単位　　西　村　宣　彦

○授業の到達目標及びテーマ

地方財政論の分野における修士論文を作成することを目標とし，そのために必要な文献を講読することで，知識を深めるとともに，学生が執筆した論文への助言・指導を適宜行う。

○授業の概要

１学期は論文のテーマを決定し，数回の中間報告を行うともに，論文と関連した財政・地方財政に関する文献の講読を行う。２学期は，論文の中間報告と助言・指導に重点を置くが，執筆論文に関連した文献の講読も適宜行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　財政・地方財政に関する文献輪読(1)
第３回　財政・地方財政に関する文献輪読(2)
第４回　財政・地方財政に関する文献輪読(3)
第５回　修士論文の中間報告・指導(1)
第６回　財政・地方財政に関する文献輪読(4)
第７回　財政・地方財政に関する文献輪読(5)
第８回　財政・地方財政に関する文献輪読(6)
第９回　財政・地方財政に関する文献輪読(7)
第10回　修士論文の中間報告・指導(2)
第11回　財政・地方財政に関する文献輪読(8)
第12回　財政・地方財政に関する文献輪読(9)
第13回　財政・地方財政に関する文献輪読(10)
第14回　修士論文の中間報告・指導(3)
第15回　修士論文の中間報告・指導(4)
第16回　修士論文の中間報告・指導(5)
第17回　修士論文の中間報告・指導(6)
第18回　財政・地方財政に関する文献輪読(11)
第19回　修士論文の中間報告・指導(7)
第20回　財政・地方財政に関する文献輪読(12)
第21回　修士論文の中間報告・指導(8)
第22回　財政・地方財政に関する文献輪読(13)
第23回　修士論文の中間報告・指導(9)
第24回　財政・地方財政に関する文献輪読(14)
第25回　修士論文の中間報告・指導(10)
第26回　財政・地方財政に関する文献輪読(15)
第27回　修士論文の中間報告・指導(11)
第28回　修士論文の中間報告・指導(12)
第29回　修士論文の中間報告・指導(13)
第30回　修士論文のプレゼン準備・指導

○準備学習の内容

輪読文献や論文を事前に読んだ上で関連する論文や資料にも目を通し，論点・疑問点を明確にもってゼミに臨む。

○テ キ ス ト

授業中に指示する。

○参考書・参考資料等

適宜指示する。必要に応じて論文等を配布する。

○学生に対する評価

授業中の発言や修士論文の水準を基に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

日本経済論特殊講義

４単位　　板　垣　　暁

○授業の到達及びテーマ

本講義では，テーマである戦後の日本経済について理解を深めるとともに，それを踏まえて日本経済の現在と抱える課題の解決策を展望することを到達点とする。

○授業の概要

前半では日本経済史の代表的文献を輪読するとともに，それについてディスカッションを行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス（講義の説明）
第２回　高度成長期の概説
第３回　1955 年の意味
第４回　成長の軌跡１（資源・エネルギー・農業・産業）
第５回　成長の軌跡２（貿易・大衆消費社会）
第６回　歴史の中の高度成長
第７回　高度成長と技術発展
第８回　都市化と農村の変貌
第９回　高度成長と財政金融
第10回　産業政策と国際競争力
第11回　日本企業システムと高度経済成長
第12回　通貨危機と石油危機
第13回　レーガノミクスと貿易摩擦
第14回　金融自由化と行政改革
第15回　プラザ合意と円高不況
第16回　景気拡大と株価・地価の高騰
第17回　株価・地価の高騰，円高と企業行動
第18回　バブル崩壊と景気後退
第19回　不良債権問題への対応と構造改革
第20回　超円高と産業空洞化
第21回　日本の金融危機とアジア通貨危機
第22回　財政政策と金融政策
第23回　構造改革の展開・IT バブル
第24回「失われた 10 年」の様相
第25回　2002 年からの景気回復
第26回　量的緩和・不良債権処理
第27回　小泉構造改革
第28回　日本経済の諸問題１（ディスカッション）
第29回　日本経済の諸問題２（ディスカッション）
第30回　日本経済の諸問題３（ディスカッション）

○準備学習の内容

授業で輪読する箇所を予め読んでおくこと。また，関連書籍・資料について予め調べるとともに論点，質問等をまとめておくこと。

○テ キ ス ト

安場保吉・猪木武徳編『日本経済史８　高度成長』，岩波書店，1989 年

石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史５　高度成長期』，東京大学出版会，2010 年

小峰隆夫編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策歴史編１　日本経済の記録　第２次石油危機への対応からバブル崩壊まで』，佐伯印刷株式会社，2011 年

小峰隆夫編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策歴史編２　日本経済の記録　金融危機，デフレと回復過程』，佐伯印刷株式会社，2011 年

○参　考　書

適宜指定する。

○学生に対する評価

各回の報告及びディスカッションの内容で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

日本経済論特殊講義演習 1

4 単位　　板　垣　　暁

○授業の到達及びテーマ

修士論文の作成第一段階として自身の修士論文のテーマを決定することを到達点とする。

○授業の概要

戦後を対象とした日本経済史及び日本経営史の学術論文を精読するとともに，自身のテーマ決定を行う。

○授 業 計 画

第 1 回　ガイダンス（授業の概要）
第 2 回　論文輪読（繊維）
第 3 回　論文輪読（アパレル）
第 4 回　論文輪読（アパレル）
第 5 回　論文輪読（自動車）
第 6 回　論文輪読（自動車）
第 7 回　論文輪読（二輪車）
第 8 回　論文輪読（テレビ）
第 9 回　論文輪読（テレビ）
第10回　論文輪読（VTR）
第11回　論文輪読（IC 産業）
第12回　論文輪読（金型）
第13回　論文輪読（鉄鋼）
第14回　論文輪読（石油化学）
第15回　論文輪読（石油化学）
第16回　論文輪読（エネルギー政策）
第17回　論文輪読（石炭）
第18回　論文輪読（電力）
第19回　論文輪読（電力）
第20回　論文輪読（百貨店）
第21回　論文輪読（流通）
第22回　論文輪読（企業集団）
第23回　論文輪読（労働）
第24回　論文輪読（労働）
第25回　テーマ報告（受講生の選定テーマ発表）
第26回　テーマ報告（受講生の選定テーマ発表）
第27回　テーマ報告（受講生の選定テーマ発表）
第28回　先行研究調査（論文の探し方）
第29回　統計・資料について
第30回　論文を書く

○準備学習の内容

授業で輪読する論文を予め読んでおくこと。また，関連書籍・資料について予め調べるとともに論点，質問等をまとめておくこと。

○テ キ ス ト

適宜指定する。

○参　考　書

適宜指定する。

○学生に対する評価

毎回の報告，ディスカッションの内容で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

日本経済論特殊講義演習 2

4 単位　　板　垣　　暁

○授業の到達及びテーマ

これまで学んだことを踏まえ，修士論文の完成を目指す。

○授業の概要

修士論文の完成のため，各論文の報告とそのブラッシュアップを行う。

○授 業 計 画

第 1 回　ガイダンス
第 2 回　春休みの成果報告
第 3 回　論文の構成・目次案報告 1
第 4 回　論文の構成・目次案報告 2
第 5 回　論文の構成・目次案報告 3
第 6 回　執筆論文の検討 1
第 7 回　執筆論文の検討 2
第 8 回　執筆論文の検討 3
第 9 回　論文の構成・目次案再報告 1
第10回　論文の構成・目次案再報告 2
第11回　論文の構成・目次案再報告 3
第12回　執筆論文の再検討 1
第13回　執筆論文の再検討 2
第14回　執筆論文の再検討 3
第15回　夏休みに向けて
第16回　夏休みの成果報告
第17回　論文の構成・目次案再々報告 1
第18回　論文の構成・目次案再々報告 2
第19回　論文の構成・目次案再々報告 3
第20回　執筆論文の再々検討 1
第21回　執筆論文の再々検討 2
第22回　執筆論文の再々検討 3
第23回　論文の構成・目次案最終報告 1
第24回　論文の構成・目次案最終報告 2
第25回　論文の構成・目次案最終報告 3
第26回　執筆論文の最終検討 1
第27回　執筆論文の最終検討 2
第28回　執筆論文の最終検討 3
第29回　修士論文成果報告 1
第30回　修士課程の総括

○準備学習の内容

授業で輪読する論文を予め読んでおくこと。また，関連書籍・資料について予め調べるとともに論点，質問等をまとめておくこと。

○テ キ ス ト

適宜指定する。

○参　考　書

適宜指定する。

○学生に対する評価

報告及びディスカッションの内容で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅰ

4単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ

本講義では，地域経済がどのように把握されてきたのかを学ぶ。

○授業の概要

まず，地域経済の把握の方法を学ぶ。続いて地域経済の歴史，諸特徴，類型を検討する。その上で，持続可能な地域を実現するために不可欠な政策，及び地域経済の主体について理解を深める。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　経済のグローバル化と地域
第３回　地域経済の把握の方法①政治経済学的アプローチ
第４回　地域経済の把握の方法②経済地理学的アプローチ
第５回　地域経済の把握の方法③空間経済学的アプローチ
第６回　地域経済の歴史①戦前期～戦間期
第７回　地域経済の歴史②戦後復興期～高度経済成長期
第８回　地域経済の歴史③低成長期
第９回　地域経済の歴史④ 1990 年代～
第10回　地域経済の類型①世界都市
第11回　地域経済の類型②工業都市・企業城下町・工業集積地
第12回　地域経済の類型③地方中核都市
第13回　地域経済の類型④中山間地域，周辺地域
第14回　地域経済の類型⑤ハイテク産業都市
第15回　地域産業政策と地域開発政策，中小企業政策
第16回　中小企業振興基本条例とはなにか
第17回　中小企業振興基本条例制定と中小企業政策
第18回　中小企業振興基本条例に基づく地域産業政策の展開①帯広市
第19回　中小企業振興基本条例に基づく地域産業政策の展開②別海町
第20回　中小企業振興基本条例に基づく地域産業政策の展開③倶知安町
第21回　欧州の社会的連帯経済①フランスの事例
第22回　欧州の社会的連帯経済②政策評価の方法
第23回　社会的企業の類型的把握①社会的企業とは
第24回　社会的企業の類型的把握②コミュニティビジネス・NPO
第25回　社会的企業の累計的把握③営利企業による地域貢献型経済活動
第26回　地域経済の主体形成と地域づくり①主体形成に関する議論の整理
第27回　地域経済の主体形成と地域づくり②中山間地域の取り組み
第28回　地域経済の主体形成と地域づくり③都市部での取り組み
第29回　内発的発展論／地域内再投資力論／地域産業連関の構築と経済循環
第30回　まとめ：地域経済の活性化には何が必要なのか？

○準備学習の内容

使用テキストを読み込むことはもちろん，講義中に紹介した文献にも目を通しておくこと。

○テ キ ス ト

事前には特に指定しない。

○参　考　書

ジェイコブス『発展する地域　衰退する地域―地域が自立するための経済学―』ちくま学芸文庫，2012 年

シューマン『スモールマート革命―持続可能な地域経済活性化への挑戦―』明石書店，2013 年

○学生に対する評価

授業への参加態度（報告，発言内容）によって評価する。課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅰ演習１

４単位　　**大　貝　健　二**

○授業の到達目標及びテーマ

地域づくり，特に主体形成に関する研究動向を学ぶなかで，修士論文のテーマを検討・確定させる。

○授業の概要

本演習では，地域づくりの理論・実践に関する文献輪読の他，修士課程における研究テーマの検討・確定を行う。

また，修士論文作成にあたって習得しておくべき研究・調査方法を身につける。

○授 業 計 画

テーマ「地域経済循環の構築と主体形成」

第１回　ガイダンス（演習の進め方）
第２回　受講者の過去の研究報告（主に卒業論文）
第３回　大学院での研究・調査内容に関して（文献・資料収集）
第４回　大学院での研究・調査内容に関して（アンケート・ヒアリング調査）
第５回　地域とは何か，地域づくりがなぜ必要なのか
第６回　地域分析の方法①都市と農村の対立
第７回　地域分析の方法②外来型開発と内発的発展論
第８回　地域分析の方法③地域内再投資力論
第９回　地域分析の方法④主体形成論
第10回　地域づくりに関する理論的検討①地場産業論
第11回　地域づくりに関する理論的検討②産業集積論
第12回　地域づくりに関する理論的検討③産業クラスター論
第13回　地域づくりに関する理論的検討④産業連関分析
第14回　地域づくりに関する理論的検討⑤「学習する地域」論
第15回　地域づくりに関する理論的検討⑥ローカルミリュウ
第16回　二学期ガイダンス（修士論文テーマ確定に向けて）
第17回　修士論文テーマの報告・検討
第18回　修士論文テーマの確定
第19回　条件不利地域と農村再生①：理論的フレームワークの検討
第20回　条件不利地域と農村再生②：個別事例　北海道下川町
第21回　条件不利地域と農村再生③：個別事例　高知県四万十町
第22回　条件不利地域と農村再生④：個別事例　島根県海士町
第23回　修士論文テーマの中間報告（目次案）
第24回　修士論文の先行研究サーベイ（著書：リストの作成含）
第25回　修士論文の先行研究サーベイ（論文・雑誌等：リストの作成含）
第26回　地域マネジメントと主体形成①：自治体による地域振興策の批判的検討
第27回　地域マネジメントと主体形成②：地域マーケティング
第28回　地域マネジメントと主体形成③：コミュニティデザイン
第29回　地域マネジメントと主体形成④：ソーシャルビジネス
第30回　二学期のまとめ

○準備学習の内容

使用テキストを読み込むことはもちろん，講義中に紹介した文献にも目を通しておくこと。

○テ キ ス ト

適宜指示する。

○参考書・参考資料等

適宜指示する。

○学生に対する評価

テキストの理解度・演習への参加状況から総合的に評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅰ演習２

４単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ
　地域づくりに関する先行研究の学習，修士論文の完成
○授業の概要
　本演習では，修士論文完成に向けて，地域づくりの理論・実践に関する文献輪読の他，修士論文作成にあたって習得しておくべき研究・調査方法を確認・実践する。
○授 業 計 画
第１回　前年度からの進捗状況の確認
第２回　修士論文の中間報告発表（課題・構成）
第３回　前回コメントした箇所の修整・深化
第４回　論文執筆のルール（学術論文の表現方法に関して）
第５回　論文執筆のルール（注・引用の仕方について）
第６回　フィールドワークの技法（ヒアリング調査）
第７回　フィールドワークの技法（アンケート調査）
第８回　フィールドワークの技法（データの分析・活用方法）
第９回　地域づくりに関する統計分析手法
第10回　調査対象の選定
第11回　調査対象の確定
第12回　関連論文のサーベイ・報告（学会誌・雑誌等）
第13回　関連論文のサーベイ・報告（単行本）
第14回　フィールドワークの実施（自治体等，地域自治組織等）
第15回　フィールドワークの実施(地域中小企業,コミュニティビジネス等)
第16回　１学期の反省，２学期のガイダンス(スケジュール等)
第17回　修士論文の中間報告発表（フィールドワークから見えてきたこと）
第18回　修士論文の中間報告発表（先行研究とフィールドワークの照らし合せ）
第19回　前回コメントした箇所の再検討・深化
第20回　修士論文の構成確定（目次・課題・分析視角）
第21回　修士論文に関連するサーベイ（学会論文等）
第22回　修士論文に関連するサーベイ（主体形成に関連するもの）
第23回　修士論文の中間報告（本文の内容について）
第24回　修士論文の執筆
第25回　修士論文の中間報告（結論について）
第26回　前回コメントした箇所の再検討・深化
第27回　修士論文の執筆（推敲）
第28回　修士論文の最終確認
第29回　修士論文発表会の練習
第30回　修士課程の総括
○準備学習の内容
　使用テキストを読み込むことはもちろん，講義中に紹介した文献にも目を通しておくこと。
○テ キ ス ト
特に使用しない
○参考書・参考資料等
適宜紹介する。
○学生に対する評価
　修士論文の内容，演習への参加状況から総合的に評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅱ

４単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　地域と経済の関係を捉える方法を身につけながら，地域政策の基礎を身につける。
○授業の概要
　ジェイン・ジェイコブズ著『発展する地域　衰退する地域』のエッセンスを学びつつ，その考え方とその問題点と，地域経済の在り方を検討する。
○授 業 計 画
第１回　地域産業と地域経済
第２回　『発展する地域　衰退する地域』第１章　愚者の楽園
第３回　『発展する地域　衰退する地域』第２章　現実にたちもどって
第４回　『発展する地域　衰退する地域』第３章　都市地域
第５回　『発展する地域　衰退する地域』第４章　供給地域
第６回　『発展する地域　衰退する地域』第５章　労働者にみすてられる地域
第７回　『発展する地域　衰退する地域』第６章　技術と住民排除
第８回　『発展する地域　衰退する地域』第７章　移植工場地域
第９回　『発展する地域　衰退する地域』第８章　都市のない地域にむけられた資本
第10回　『発展する地域　衰退する地域』第９章　取り残された地域
第11回　『発展する地域　衰退する地域』第10章　なぜ後進都市は互いを必要とし合うのか
第12回　『発展する地域　衰退する地域』第11章　都市への誤ったフィードバッグ
第13回　『発展する地域　衰退する地域』第12章　衰退の取引
第14回　『発展する地域　衰退する地域』第13章　苦境
第15回　『発展する地域　衰退する地域』第14章　漂流
第16回　大都市の地域経済
第17回　地方都市の地域経済
第18回　中小都市の地域経済
第19回　企業城下町の地域経済
第20回　港湾都市の地域経済
第21回　工業と地域経済
第22回　産業クラスターと地域経済
第23回　商業と地域経済
第24回　物流業と地域経済
第25回　交通機関と地域経済
第26回　農業と地域経済
第27回　林業と地域経済
第28回　漁業と地域経済
第29回　観光・レジャーと地域経済
第30回　まとめ
○準備学習の内容
　テキストあるいは資料をしっかりと読み，発表用のレジュメを作成。
○テ キ ス ト
　ジェイン・ジェイコブズ著『発展する地域　衰退する地域』（ちくま学芸文庫）
　岡田知弘，川瀬光義，鈴木誠，富樫幸一　著『国際化時代の地域経済学　第３版（有斐閣アルマ)』（有斐閣），

2007
○参　考　書
　とくになし
○学生に対する評価
　レジュメと議論への参加姿勢を評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　地域経済学の理論を復習して，日本の地域問題・課題に対応した政策の実践を学ぶ。
○授業の概要
　地域経済の理論的枠組みについて学び，多様な地域の多様な現実そして地域再生の実践手法を考察していく。
○授 業 計 画
第 1 回　地域経済学の理論の復習(1)
第 2 回　地域経済学の理論の復習(2)
第 3 回　地域経済学の理論の復習(3)
第 4 回　地域経済学の理論の復習(4)
第 5 回　地域経済学の理論の復習(5)
第 6 回　地域経済学の理論の復習(6)
第 7 回　地域間構造とヒエラルキー
第 8 回　地域間構造と水平的ネットワーク
第 9 回　産業クラスター論(1)
第10回　産業クラスター論(2)
第11回　産業クラスター論(3)
第12回　産業クラスター論(4)
第13回　現代日本の地域経済と地域政策　首都圏
第14回　現代日本の地域経済と地域政策　関西
第15回　現代日本の地域経済と地域政策　中部
第16回　現代日本の地域経済と地域政策　北海道
第17回　現代日本の地域経済と地域政策　東北
第18回　現代日本の地域経済と地域政策　上越
第19回　現代日本の地域経済と地域政策　北陸
第20回　現代日本の地域経済と地域政策　中国
第21回　現代日本の地域経済と地域政策　四国
第22回　現代日本の地域経済と地域政策　九州
第23回　現代日本の地域経済と地域政策　沖縄
第24回　大都市の経済
第25回　中核都市の経済
第26回　工業都市の経済
第27回　農村の経済
第28回　山村の経済
第29回　漁村の経済
第30回　離島の経済
○準備学習の内容
　執筆予定の修士論文の構成とその内容を常に頭にたたき込んでおくこと。
○テ キ ス ト
　宮本憲一，中村剛治郎，横田茂（編集）『地域経済学（有斐閣ブックス）』，1990
　高原一隆著『ネットワークの地域経済学』(法律文化社)
○参　考　書
　高原一隆著『地域構造の多様性と内発的発展：北海道の地域分析』（日本経済評論社），2014 年
○学生に対する評価
　理論の理解度，議論の積極性で判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊講義Ⅱ演習２

4単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　特定地域の実証分析に基づいて修士論文を作成する。
○授業の概要
　問題意識とそれに基づく特定地域を絞り込み，対象地域のフィールドワークに基づく修士論文作成指導
○授 業 計 画
第１回　研究テーマの設定
第２回　研究テーマの絞り込み
第３回　関連研究の整理(1)
第４回　関連研究の整理(2)
第５回　関連研究の整理(3)
第６回　調査対象地の選定(1)
第７回　調査対象地の選定(2)
第８回　調査対象地の情報整理(1)
第９回　調査対象地の情報整理(2)
第10回　調査対象地の情報整理(3)
第11回　調査対象地の情報整理(4)
第13回　調査対象地の情報整理(5)
第14回　フィールドワークの実践(1)
第15回　フィールドワークの実践(2)
第16回　フィールドワークの実践(3)
第17回　フィールドワークの実践(4)
第18回　フィールドワークの実践(5)
第19回　フィールドワークの実践(6)
第20回　調査内容の分析(1)
第21回　調査内容の分析(2)
第22回　調査内容の分析(3)
第23回　調査内容の分析(4)
第24回　修士論文構成の指導
第25回　修士論文執筆の指導(1)
第26回　修士論文執筆の指導(2)
第27回　修士論文の推敲の指導
第28回　修士論文の推敲の指導
第29回　修士論文の構成確定とチェック
第30回　修士論文の推敲
○準備学習の内容
　常に論文構成を頭に入れて作業に取りかかること。
○テ キ ス ト
　なし
○参　考　書
　関連研究の全て
○学生に対する評価
　修士論文への問題意識の深さ，取り組みへの意欲，修士論文の水準で判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

交通政策論特殊講義

4単位　　藤　田　知　也

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：交通経済学と交通政策
到達目標：交通経済学の理論および交通政策について理解する。
○授業の概要
　本講義では，はじめにミクロ経済学をベースとする交通経済学の基礎的な理論を習得し，その上で，国内外の交通政策について理解を深めていく。また，近年の地域鉄道やJRのローカル線に関わる施策は，地域経済まで射程を広げており，観光列車の導入はその代表例ともいえる。また，日本の交通政策を学ぶ上では，鉄道事業者の経営戦略の理解等も非常に重要となる。
　単に交通経済学・交通政策論を学ぶだけではなく，鉄道事業者の経営戦略や交通と地域経済の在り方についても本講義で取り上げる。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　交通の発展
第３回　ミクロ経済学の復習
第４回　経済学から見た交通の特性
第５回　交通需要分析(1)：データの概観
第６回　交通需要分析(2)：需要関数
第７回　交通需要分析(3)：交通機関の選択
第８回　交通経済学における費用の概念
第９回　費用関数
第10回　交通経済学における運賃理論
第11回　混雑税・ピークロードプライシング
第12回　運賃・料金規制：鉄道・航空
第13回　運賃・料金規制：バス・タクシー
第14回　費用便益分析
第15回　前期のまとめ
第16回　オリエンテーション
第17回　交通政策概論(1)：日本編
第18回　交通政策概論(2)：欧州編
第19回　大手鉄道事業者の経営戦略
第20回　地方鉄道事業者の経営戦略
第21回　公共交通と地域経済(1)：鉄道
第22回　公共交通と地域経済(2)：バス
第23回　鉄道廃止後の地域
第24回　路線バスの再編問題
第25回　公共交通の再構築(1)：MaaS
第26回　公共交通の再構築(2)：国の支援制度
第27回　観光列車と経済学
第28回　交通政策における観光列車の位置づけ
第29回　持続可能な公共交通とは？
第30回　総括
○準備学習の内容
　学部レベルのミクロ経済学および経済数学を把握しておくこと。
　報告及びディスカッションを行うことから毎回の予習が必要で，知識の定着のためにも復習も必要である。
○テ キ ス ト
　山内弘隆・竹内健蔵（2002）『交通経済学』，有斐閣アルマ。
　宇都宮浄人（2020）『地域公共交通の統合的政策』，東洋経済新報社。
○参　考　書
　藤田知也（2021）『観光列車の経済学的研究』，大阪公

立大学共同出版会。
○学生に対する評価
　報告内容やディスカッションへの参加状況，講義の理解度から総合的に評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

交通政策論特殊講義演習 1

4 単位　　藤　田　知　也

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：観光列車が沿線地域と鉄道事業者にもたらす効果
到達目標：交通政策を考える上で観光列車が担う役割とその効果について理解する。
○授業の概要
　本演習では，観光列車が交通政策においてどのような役割を担っているか，どのような観光列車が沿線地域や鉄道事業者に対する効果を発現しているか等，観光列車が有している特性や効果について学ぶ。その上で，地域公共交通機関としての鉄道の維持振興の在り方や持続可能な地域公共交通を達成するための取り組みについて学ぶ。
　また，後期からは修士論文の執筆を見据え，定量的・定性的分析双方の分析手法の修得を目指す。
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　観光列車とは
第 3 回　経済学から見た観光列車の特性
第 4 回　鉄道事業者の経営戦略
第 5 回　事例分析：JR 九州
第 6 回　事例分析：JR 北海道
第 7 回　事例分析：秋田内陸縦貫鉄道
第 8 回　事例分析：近畿日本鉄道
第 9 回　事例分析：平成筑豊鉄道
第10回　観光列車と地域の在り方
第11回　観光列車の効果
第12回　観光列車とローカル線の維持振興
第13回　観光列車と交通政策
第14回　地域公共交通の今後
第15回　前期のまとめ
第16回　オリエンテーション
第17回　定性的研究とは
第18回　定量的研究とは
第19回　定性分析と定量分析の特性と限界
第20回　ヒアリング調査・アンケート調査
第21回　CVM
第22回　回帰分析の理論
第23回　回帰分析の実践
第24回　パネルデータの活用
第25回　因子分析
第26回　鉄道に関する定性分析：ヒアリング調査を用いた研究
第27回　鉄道に関する定性分析：アンケート調査を用いた研究
第28回　鉄道に関する定量分析：パネルデータを用いた研究
第29回　鉄道に関する定量分析：因子分析を用いた研究
第30回　総括
○準備学習の内容
　データ分析の手法を学ぶことから，最低限でも学部レベルのミクロ経済学・経済数学の知識を必要とする。また，報告とディスカッションを行い進めていくことから予習・復習が非常に重要となる。
○テ キ ス ト
　特になし。
○参　考　書
　藤田知也（2021）『観光列車の経済学的研究』，大阪公

立大学共同出版会。
鹿野繁樹（2015）『新しい計量経済学』，日本評論社。
○学生に対する評価
報告内容やディスカッションへの参加状況をもとに総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

交通政策論特殊講義演習 2

4 単位　　藤　田　知　也

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：観光列車が沿線地域と鉄道事業者にもたらす効果
到達目標：交通や観光に関する修士論文のテーマを設定し，修士論文を完成させる。
○授業の概要
本演習では，修士論文の執筆に必要な分析手法の修得ならびに先行研究を批判的に検討することで，オリジナリティのある研究課題を設定し，修士論文を執筆・完成させることを目的とする。
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　先行研究のサーベイ①
第 3 回　先行研究の報告・ディスカッション①
第 4 回　先行研究のサーベイ②
第 5 回　先行研究の報告・ディスカッション②
第 6 回　先行研究のサーベイ③
第 7 回　先行研究の報告・ディスカッション③
第 8 回　輪読文献の研究手法の概要
第 9 回　輪読文献の研究手法の基礎
第10回　輪読文献の研究手法の活用
第11回　修士論文のテーマ検討
第12回　修士論文の枠組み
第13回　修士論文で用いる分析手法の検討
第14回　修士論文のテーマの決定
第15回　前期のまとめ
第16回　オリエンテーション
第17回　修士論文の中間報告①
第18回　修士論文のディスカッション①
第19回　修士論文の枠組みの再検討
第20回　修士論文の中間報告②
第21回　修士論文のディスカッション②
第22回　修士論文の中間報告③
第23回　修士論文のディスカッション③
第24回　修士論文の中間報告④
第25回　修士論文のディスカッション④
第26回　修士論文の中間報告⑤
第27回　修士論文のディスカッション⑤
第28回　修士論文の最終報告
第29回　修士論文発表に向けた準備
第30回　総括
○準備学習の内容
修士論文の執筆及びそれに向けた準備が必要となる。また，指摘事項等を基に修士論文を改良し，更に執筆を進めていくことが求められる。
○テ キ ス ト
特になし。
○参　考　書
特になし。
○学生に対する評価
報告内容やディスカッションへの参加状況，修士論文の内容をもとに総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊講義

4単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ
協同組合理論の基本的理解と現局面の問題把握
○授業の概要
協同組合は地域経済の中で重要な役割を果たしている。反面，協同組合の多くは，グローバリゼーションのもとで，また自らの内部構造の変化によって性格を変容させている。本講義では，協同組合の基礎理論を身につけるとともに，「現代の食糧問題」「地域づくり」に関する諸問題と打開方向について学習してゆきたい。テキストは以下であるが，受講者の意向も踏まえて対応する。
○授 業 計 画
第１回　講義ガイダンス
第２回　第一テキストの背景
第３回　第１章「協同組合と協同」
第４回　第２章「協同組合研究の焦点と到達点」
第５回　第３章「資本主義経済の発展と協同組合」
第６回　第４章「生協の展開過程⑴―第２次大戦後から1980年代中葉まで―」
第７回　第５章「生協の展開過程⑵―1980年代後半より現在まで―」
第８回　第６章「生協の業態と個配事業」
第９回　第７章「食糧問題と生協」
第10回　第８章「食品安全問題と生協の対応」
第11回　第９章「組合員の性格変化と生協組織」
第12回　第10章「生協役職員をめぐる諸問題」
第13回　第11章「明日の協同の担い手」
第14回　補章について
第15回　一学期のまとめ
第16回　第二テキストについて
第17回　第１章「協同組合の組織と経営に関する試論」の背景
第18回　第１章「協同組合の組織と経営に関する試論」の内容
第19回　「協同組合の組織と経営に関する試論」の関連研究について
第20回　第２章「農協の現実と理論」の背景
第21回　第２章「農協の現実と理論」の内容
第22回　「農協の現実と理論」の関連研究について
第23回　第３章「農産物市場と協同組合」の背景
第24回　第３章「農産物市場と協同組合」の内容
第25回　第４章「農業協同組合理論についての覚え書」の背景
第26回　第４章「農業協同組合理論についての覚え書」の内容
第27回　美土路理論に関する論点
第28回　第５章「生協論集」の背景
第29回　第５章「生協論集」の内容
第30回　二学期のまとめ
○準備学習の内容
使用する文献・資料は事前・事後に読んでおくこと。
○テ キ ス ト
佐藤信『明日の協同を担うのは誰か』日本経済評論社，2014年。美土路達雄『協同組合論』筑波書房，1994年。
○参　考　書
その都度紹介する。講義では，小木曽洋司他編『協同による社会デザイン』日本経済評論社，2019年を紹介しており，2020年以降は主テキストとなる可能性がある。
○学生に対する評価
授業内容の理解程度および演習への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。
課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊講義演習１

4単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ
協同組合に関する最先端の研究動向の学習と修士論文テーマの確定
○授業の概要
本演習では，テキスト学習とともに，修士課程における研究テーマの確定，そのための研究方法，日常の学習等について学ぶこととする。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス（研究計画書に基づく履修科目の決定）
第２回　大学院（修士・博士課程）における学習・研究内容について
第３回　大学における卒業研究の報告
第４回　テキスト『現代流通入門』を取り上げる理由
第５回　序章「流通論を学ぶ」
第６回　第１章「流通・商業の概念と機能」
第７回　第２章「マーケティングの概念とその歴史」
第８回　第３章「卸売業の機能と諸形態」
第９回　第４章「小売業の機能と諸類型」
第10回　第５章「日本の流通機構の展開」
第11回　第６章「小売業態の発展」
第12回　第７章「協同組合と流通」
第13回　修士論文テーマの中間報告（問題意識と関連論文の報告）
第14回　第８章「農産物流通の新展開」
第15回　一学期のまとめ
第16回　二学期ガイダンス（修士論文テーマ確定の手順）
第17回　第９章「現代企業のマーケティング」
第18回　修士論文テーマの報告
第19回　修士論文テーマの確定
第20回　第10章「現代の消費者と消費者問題」
第21回　第11章「21世紀に入った日本の流通」
第22回　第12章「中小企業の現状」
第23回　第13章「流通における情報化の進展」
第24回　第14章「流通政策の理論と歴史」
第25回　第15章「流通政策とまちづくり」
第26回　テキストのまとめ
第27回　修士論文テーマの中間報告（目次構成案）
第28回　修士論文テーマの関連文献報告（学会誌）
第29回　修士論文テーマの関連文献（著書）
第30回　二学期のまとめ
○準備学習の内容
自らの専門領域のみに偏らずに幅広く学習をすすめること。
○テ キ ス ト
加藤義忠・齋藤雅通・佐々木保幸編『現代流通入門』有斐閣ブックス，2007年
○参考書・参考資料等
その都度紹介する。
○学生に対する評価
テキストの理解程度および演習への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。
課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊講義演習２

４単位　　**佐　藤　　信**

○授業の到達目標及びテーマ

協同組合に関する最先端の研究動向の学習と修士論文の完成

○授業の概要

本演習では，修士論文完成までの間の，研究テーマの確定，そのための研究方法，日常の学習内容について深く学ぶこととする。

○授 業 計 画

第１回　前年度の反省と今年度の課題（受講生による報告）
第２回　修士論文の中間報告（その１　目次構成案と課題設定に関して）
第３回　修士論文の中間報告（その２　論文の構成に関して）
第４回　関連論文の報告（関連学会の学会誌）
第５回　関連論文の報告（単行本）
第６回　修士論文の中間報告（その３　参考文献・資料について）
第７回　論文完成のために（その１　論文の文章表現について）
第８回　論文完成のために（その２　注釈と参考文献・引用文献について）
第９回　研究状況の報告（その１　学会の最新動向について）
第10回　研究状況の報告（その２　協同組合を取り巻く諸機関の動向について）
第11回　修士論文の提出（１章分）
第12回　提出論文へのコメント
第13回　修士論文の中間発表会の準備
第14回　修士論文の中間発表会への検討
第15回　一学期のまとめ
第16回　二学期ガイダンス（スケジュールの確認）
第17回　修士論文の中間報告（その４　問題意識，課題と全体構成について）
第18回　中間報告の指摘に対する再報告
第19回　研究状況の確認（学会の最新動向について）
第20回　研究状況の確認（非営利・協同経済主体の動向について）
第21回　修士論文の中間報告（その５　本文の内容について）
第22回　中間報告の指摘に対する再報告
第23回　研究状況の確認（最近の刊行物について）
第24回　研究状況の確認（学会誌の書評について）
第25回　研究状況の確認（学会誌の掲載論文について）
第26回　修士論文の中間報告（その６　結論と考察について）
第27回　中間報告の指摘に対する再報告
第28回　修士論文の最終確認
第29回　修士論文発表会の練習
第30回　二学期のまとめ（これからの研究生活のためのヒント）

○準備学習の内容

自らの専門領域のみに偏らずに幅広く学習をすすめること。

○テ キ ス ト

特に使用しない。

○参考書・参考資料等

その都度紹介する。

○学生に対する評価

修士論文の内容はもとより，演習への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

国際経済論特殊講義Ⅰ

4単位　　**越　後　　修**

○授業の到達目標及びテーマ

（テーマ・目的）

研究を行う際には，研究対象への分析視角・接近方法が必要となる。多国籍企業論の有力な先行諸研究を学ぶことを通じて，それらの獲得に繋がるヒントを各受講者につかんでもらう。

（目標）

学んだ諸知識のうち，自分の修士論文の分析視角や接近方法として「どれが援用可能か」，それによって「どのような点から先行研究との違い（オリジナリティ）を出せそうか」を検討し，今後の見通しを立てられるようになる。

○授業の概要

（授業の特徴）

テキストを用いて講義を行うが，それにとどまらない。テキストの内容と受講者自身の関心の両方にかかわる論文を検索・入手してきてもらい，それをもとにした討論も行う。「講義」となってはいるが，「演習（受講者中心の授業）」形式で行う。

○授 業 計 画

第１回：受講者の研究計画，関心の確認
第２回：多国籍企業，国際ビジネスとは何か
第３回：多国籍企業の進化と成長
第４回：多国籍企業の活動様式
第５回：定義とデータの問題
第６回：第２～５回の内容に関する学術論文の検討①
第７回：第２～５回の内容に関する学術論文の検討②
第８回：新古典派経済学とは何か
第９回：新古典派パラダイムにおける海外投資
第10回：その他の学派のパラダイムにおける海外投資
第11回：第８～10回の内容に関する学術論文の検討
第12回：現代の多国籍企業理論①国際産業組織論
第13回：現代の多国籍企業理論②プロダクトサイクル論
第14回：現代の多国籍企業理論③レディング学派の理論
第15回：前期のまとめ
第16回：夏休みの課題の報告
第17回：現代の多国籍企業理論④ウプサラ・モデル
第18回：第12～14，17回の内容に関する学術論文の検討①
第19回：第12～14，17回の内容に関する学術論文の検討②
第20回：貿易理論
第21回：競争優位論
第22回：ネットワークとしての多国籍企業
第23回：ダイナミック・ケイパビリティ論
第24回：21世紀の多国籍企業理論
第25回：多国籍企業が社会に与える影響
第26回：多国籍企業とイノベーション
第27回：多国籍企業が貿易に与える影響
第28回：第20～27回の内容に関する学術論文の検討
第29回：後期のまとめ
第30回：１年間のまとめ

○準備学習の内容

①テキストの担当･指定箇所および関連論文を熟読する。
②予習段階で浮かんだ疑問点をノートにまとめる。
③テキスト・関連論文で書かれている内容と自分の研究との関連性，および自分の研究に活かせそうだと思ったことについて，ノートにまとめる。

事前学習には，５時間程度を要します。

○テ キ ス ト

letto-Gillies, G.（井上博訳）（2021）『多国籍企業論―概念・理論・影響―』同文舘.

その他

○参考書・参考資料

各自の問題意識･研究計画の下，受講者が自分で探す。

○学生に対する評価

・テキストの内容理解度：30％
・テキストの内容に関連した学術論文についての紹介：30％
・テキストおよび関連論文の内容をもとにした，研究計画のブラッシュアップ：40％

国際経済論特殊講義Ⅰ演習１

４単位　　**越　後　　修**

○授業の到達目標及びテーマ

（テーマ・目的）

多国籍企業および対内・外直接投資の理論的研究論文を執筆するための「準備」を行う。

（目標）

①研究計画を再検討しながら，進んで行く方向をクリアにする。

②国際経済論特殊講義Ⅰでは，研究に使う「知的道具」にはどのようなものがあるかを「知る」ことを主目標とするが，演習１では，それらのうちの１つを「使える」というレベルに到達することを目指す。

③研究論文の作成に必要な諸作法についても習得する。

○授業の概要

さまざまな文献を読み，内容を深く理解することを通じて，修士論文の構成を詰めていく。修士論文の構成でいえば，第１章と第２章に相当する部分の作文をおおよそ終えることを目標とする。

○授 業 計 画

第１回：１年間の授業計画の確認
第２回：「何をやりたいのか」の具体化
第３回：研究計画書の内容についての検討・修正
第４回：研究対象とする社会的現象についての近年の話題のリサーチ：新聞記事をもとにして①
第５回：研究対象とする社会的現象についての近年の話題のリサーチ：新聞記事をもとにして②
第６回：「社会的に問題とされていること」と「明確にされるべきこと」についての検討
第７回：先行研究のリサーチ：「明確にされるべきこと」について議論している和雑誌論文の検討①
第８回：先行研究のリサーチ：「明確にされるべきこと」について議論している和雑誌論文の検討②
第９回：先行研究のリサーチ：先行研究の傾向分析
第10回：研究課題の具体化（オリジナリティを出せそうな領域の選定）
第11回：研究対象とする社会的現象についての歴史的理解（時間的流れからの把握）①
第12回：研究対象とする社会的現象についての歴史的理解（時間的流れからの把握）②
第13回：研究対象とする社会的現象についての空間的理解（関係性からの把握）①
第14回：研究対象とする社会的現象についての空間的理解（関係性からの把握）②
第15回：前期のまとめと，夏季休業中の課題の決定
第16回：夏季休業中の成果についての報告
第17回：研究対象とする社会的現象についての経済的理解①
第18回：研究対象とする社会的現象についての経済的理解②
第19回：ベースにする既存学説の検討①
第20回：ベースにする既存学説の検討②
第21回：ベースにする既存学説の決定
第22回：ベースにする既存学説にかんする和雑誌論文の検討①
第23回：ベースにする既存学説にかんする和雑誌論文の検討②
第24回：ベースにする既存学説にかんする和雑誌論文の検討③
第25回：ベースにする既存学説が生まれた時代背景についての確認・理解
第26回：ベースにする既存学説についての整理
第27回：ベースにする既存学説についての要約文の作成①
第28回：ベースにする既存学説についての要約文の作成②
第29回：研究計画の再検討
第30回：春季休業中の課題の決定

○準備学習の内容

検討に用いる文献については，受講者および教員の分をコピーし，事前に手渡すこと。なお，それらの文献については必ず事前に読み，理解に努めること。

事前学習には，５時間程度を要する。

○テ キ ス ト

特定のテキストを決めず，受講者の研究に必要な文献をその都度入手し，使用する。

○参考書・参考資料等

修士論文の内容から適当なものを判断し，紹介する。

○学生に対する評価

・用いられる文献の内容理解度：30％
・修士論文作成の「量的」進捗度：35％
・修士論文作成の「質的」進捗度：35％

国際経済論特殊講義Ⅰ演習２

４単位　　**越　後　　修**

○授業の到達目標及びテーマ

（テーマ・目的）

修士論文の各章・節の質的向上に尽力し，完成を目指す。

（目標）

受講者が納得できるレベルの修士論文を完成する。

○授業の概要

国際経済論特殊講義Ⅰ演習１における試行錯誤を通じて，修士論文の基本構造はすでに固まっている。同演習２では，より良い修士論文を書き上げられるよう，以下の順序で指導する。

○授 業 計 画

第１回：１年間の授業計画の確認
第２回：分析手法の検討①
第３回：分析手法の検討②
第４回：分析作業①
第５回：分析作業②
第６回：分析作業③
第７回：分析作業④
第８回：分析作業⑤
第９回：分析結果についての考察①
第10回：分析結果についての考察②
第11回：分析結果についての考察③
第12回：研究結果から導出される政策的インプリケーションの検討①
第13回：研究結果から導出される政策的インプリケーションの検討②
第14回：論文中で用いる図表の作成
第15回：夏季休業中の課題の決定
第16回：夏季休業中の成果についての報告
第17回：中間報告用のレジュメ作成
第18回：レジュメを用いた中間報告：研究の問題点のピックアップ
第19回：研究の論旨，章・節構成の再確認
第20回：修正点の確認作業
第21回：不十分な点・問題点の加筆・修正①
第22回：不十分な点・問題点の加筆・修正②
第23回：「はじめに」の作文：「論文の構成」についての作文
第24回：「おわりに」の作文①：「研究の要約」についての作文
第25回：「おわりに」の作文②：「研究の学術的貢献」についての作文
第26回：「おわりに」の作文③：「研究の限界と今後の展望」についての作文
第27回：レジュメを用いた最終報告
第28回：参考文献リストの作成
第29回：誤字・脱字などのチェック作業
第30回：修士論文の完成

○準備学習の内容

各回の講義内容として示された上記の作業は，各回の講義が始まる前までに，自力でひとまず終えておくこと。その作業過程で「わからなかったこと」「自力でうまくできなかったこと」を講義で解決する。

事前学習には，５時間程度を要する。

○テ キ ス ト

修士論文の指導を行う講義であるため，テキストを用いた講義にはならない。

○参考書・参考資料等

修士論文の内容から適当なものを判断し，紹介する。

○学生に対する評価

作成・提出された修士論文の出来（100％）。

国際経済論特殊講義Ⅱ

4単位　　宮　島　良　明

○授業の到達目標及びテーマ

①さまざまな統計データの「読み方」を学び，②新興アジア経済論を学ぶ。

○授業の概要

新興アジア経済論に関するテキストの輪読を通して，その経済開発の歴史や現状，課題などについて検討を行う。

○授 業 計 画

第１回　講義ガイダンス
第２回　新興アジア経済論の視覚と課題①（新興国とは？）
第３回　新興アジア経済論の視覚と課題②（世界銀行による国の分類）
第４回　新興アジア経済論の視覚と課題③（世界とアジアで起きていること）
第５回　歴史の中のアジア，世界の中のアジア①（「アジアの世紀」の再来）
第６回　歴史の中のアジア，世界の中のアジア②（生産するアジア）
第７回　歴史の中のアジア，世界の中のアジア③（消費するアジア）
第８回　アジア化するアジア①（アジア域内貿易の深化）
第９回　アジア化するアジア②（中国 ASEAN 貿易の進展）
第10回　キャッチアップ再考①（キャッチアップ工業化論への批判
第11回　キャッチアップ再考②（アーキテクチャ論と国際標準化）
第12回　「鼎構造」の変容①（アジア工業化の担い手）
第13回　「鼎構造」の変容②（ファミリービジネスの新展開）
第14回　「鼎構造」の変容③（家族経営の維持とハイブリッド型経営）
第15回　中所得国の罠①（要素投入型成長路線の限界）
第16回　中所得国の罠②（賃金の上昇と労働生産性の格差）
第17回　中所得国の罠③（イノベーションと研究開発の国際比較）
第18回　中所得国の罠④（中国，マレーシア，タイの対応）
第19回　社会大変動の時代①（人口転換と社会変動の関係）
第20回　社会大変動の時代②（人口ボーナスと経済成長の関係）
第21回　社会大変動の時代③（高齢化社会の到来）
第22回　社会大変動の時代④（家族制度の変容）
第23回　社会発展なき成長①（貧困人口の減少と経済的不平等の拡大）
第24回　社会発展なき成長②（経済的不平等をめぐる議論）
第25回　社会発展なき成長③（経済的不平等の要因）
第26回　社会発展なき成長④（ストレス社会の到来）
第27回　経済と社会のバランス，そして日本の役割①（開発主義・福祉国家・リスク管理）
第28回　経済と社会のバランス，そして日本の役割②（経済と社会のリバランス）
第29回　経済と社会のバランス，そして日本の役割③（「課題先進国」日本の役割）
第30回　総括討論

○準備学習の内容

事前に輪読テキストを読み，論点や疑問点についてまとめる。

○テ キ ス ト

末廣昭『新興アジア経済論：キャッチアップを越えて』岩波書店，2014 年（240 頁，2400 円）。

○参　考　書

末廣昭『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会，2000 年（375 ページ，3780 円）。

○学生に対する評価

各回のディスカッションにより講義内容の理解度（100％）をはかり，成績評価を行う。

課題の評価結果については個々に講評する。

国際経済論特殊講義Ⅱ演習 1

4 単位　　宮　島　良　明

○授業の到達目標及びテーマ

①アジア経済に関する先行研究のサーベイ，および②統計データの分析を通じて，③アジア経済の動向を探る。

○授業の概要

アジア経済に関する文献の輪読を通して，その経済開発の歴史や現状，課題などについて検討を行う。

○授 業 計 画

第 1 回　演習 1 のガイダンス
第 2 回　前期の輪読文献の決定
第 3 回　文献の輪読①（自由貿易協定（FTA））
第 4 回　文献の輪読②（経済連携協定（EPA））
第 5 回　文献の輪読③（TPP）
第 6 回　文献の輪読④（FTAAP）
第 7 回　文献の輪読⑤（RCEP）
第 8 回　文献の輪読⑥（東アジア地域の域内貿易）
第 9 回　文献の輪読⑦（水平分業）
第10回　文献の輪読⑧（垂直分業）
第11回　文献の輪読⑨（キャッチアップ型工業化論）
第12回　文献の輪読⑩（新興アジア経済論）
第13回　文献の輪読⑪（生産するアジア）
第14回　文献の輪読⑫（消費するアジア
第15回　前期のまとめ
第16回　後期の輪読文献の決定
第17回　文献の輪読⑬（中国の台頭）
第18回　文献の輪読⑭（中国と ASEAN の貿易）
第19回　文献の輪読⑮（中国と日本の貿易）
第20回　文献の輪読⑯（中国とアジア NIES の貿易）
第21回　文献の輪読⑰（中国と CLMV の貿易）
第22回　文献の輪読⑱（中国とアメリカの貿易）
第23回　文献の輪読⑲（中国と EU の貿易）
第24回　文献の輪読⑳（ASEAN 経済共同体（AEC））
第25回　文献の輪読㉑（ASEAN 地域の域内貿易）
第26回　文献の輪読㉒（ASEAN と日本の貿易）
第27回　文献の輪読㉓（ASEAN とアメリカの貿易）
第28回　文献の輪読㉔（ASEAN と EU の貿易）
第29回　後期のまとめ
第30回　総括討論

○準備学習の内容

事前に輪読文献を読み，論点や疑問点についてまとめる。

○テ キ ス ト

受講者との話し合いにより決定する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

各回のディスカッションにより講義内容の理解度（100％）をはかり，成績評価を行う。

課題の評価結果については個々に講評する。

国際経済論特殊講義Ⅱ演習 2

4 単位　　宮　島　良　明

○授業の到達目標及びテーマ

①先行研究サーベイ，および②統計データの収集を行い，③修士論文を完成させる。

○授業の概要

各自の研究テーマを決定したのち，先行研究サーベイ，および統計データの収集，分析などを実際に行いながら，修士論文を完成させる。

○授 業 計 画

第 1 回　演習 2 ガイダンス
第 2 回　修士論文の事前準備①（研究テーマの決定）
第 3 回　修士論文の事前準備②（研究計画の検討）
第 4 回　修士論文の事前準備③（研究方法の検討）
第 5 回　先行研究サーベイ①（文献の検索）
第 6 回　先行研究サーベイ②（文献収集の方法）
第 7 回　先行研究サーベイ③（サーベイ内容の報告①）
第 8 回　先行研究サーベイ④（サーベイ内容の報告②）
第 9 回　先行研究サーベイ⑤（サーベイ内容の報告③）
第10回　統計データの収集①（データの収集方法）
第11回　統計データの収集②（データの加工）
第12回　統計データの収集③（データの分析）
第13回　修士論文の事前準備④（目次作成）
第14回　修士論文の事前準備⑤(参考文献リストの作成)
第15回　前期のまとめ
第16回　後期ガイダンス
第17回　修士論文の中間発表①（問題関心の確認）
第18回　修士論文の中間発表②（課題の検討）
第19回　修士論文の中間発表③（研究の方法）
第20回　修士論文の中間発表④（調査の方法）
第21回　修士論文の中間発表⑤(統計データの分析結果)
第22回　修士論文の中間発表⑥（図表の作成）
第23回　修士論文の中間発表⑦(図表レイアウトの検討)
第24回　修士論文の中間発表⑧（注の付け方の確認）
第25回　修士論文の中間発表⑨（結論の検討）
第26回　修士論文の最終発表①（全体の構成の再検討）
第27回　修士論文の最終発表②（論文要旨の作成）
第28回　修士論文の最終発表③（修論発表会の準備）
第29回　後期のまとめ
第30回　総括討論

○準備学習の内容

先行研究サーベイ，および統計データの収集，分析を適宜進める。

○テ キ ス ト

適宜指示する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

提出された修士論文の内容(100％)により評価を行う。

課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅰ

4単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ

中央アジアにおける社会主義的近代化の実像を把握すること。

○授業の概要

中央アジアは20世紀にソヴィエト連邦の一部となり，社会主義的近代化を経験した。その実像をさまざまな民族誌や歴史学文献から学んでいく。

○授 業 計 画

第1回　ガイダンス：問題の所在
第2回　中央アジアの前近代状況
第3回　ソヴィエト連邦成立時の混乱
第4回　民族別境界画定について
第5回　ソ連における社会主義的近代化：政治面
第6回　ソ連における社会主義的近代化：経済面
第7回　ソ連における社会主義的近代化：社会面
第8回　ソ連における社会主義的近代化：文化面
第9回　民族主義の行方
第10回　ソ連の宗教政策1：弾圧の時代
第11回　ソ連の宗教政策2：第2次世界大戦の影響
第12回　ソ連の宗教政策3：戦後外交における宗教の役割
第13回　ソ連における都市と農村
第14回　ソ連における教育制度
第15回　レポート作成について
第16回　レポートの講評
第17回　近代化論
第18回　社会主義圏における近代化論
第19回　政治的な近代化とは
第20回　経済的な近代化とは
第21回　社会的な近代化とは
第22回　文化的な近代化とは
第23回　ソ連における個人主義
第24回　宗教の世俗化論
第25回　中央アジアにおける生活の変化：遊牧文化地域
第26回　中央アジアにおける生活の変化：定住文化地域
第27回　ソ連中央アジアの都市化
第28回　中央アジアの社会主義的近代化論
第29回　ポスト・モダニズム論と社会主義圏研究
第30回　まとめと議論

○準備学習の内容

毎回提示されるテキストを読み込んでくること。レジュメ作成の担当回にはレジュメを作成し人数分印刷して持参すること。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

中央アジアの歴史(講談社現代新書458新書東洋史8)新書　間野　英二（著）

○学生に対する評価

レジュメの出来が35%，プレゼンテーションが35%，レポートが30%。

課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習1

4単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ

講義内容を踏まえた受講者の論文作成の準備を進める。

○授業の概要

20世紀にソヴィエト連邦の一部として社会主義的近代化を経験した中央アジアについて，その近代化の実像を分析し，論文作成の準備を行う。

○授 業 計 画

第1回　授業の目的と方法について
第2回　論文テーマに関する議論
第3回　問題意識の検討
第4回　資料の探索
第5回　資料の収集と調査
第6回　調査計画の検討
第7回　文献読解1：政治について
第8回　文献読解2：経済について
第9回　文献読解3：社会について
第10回　文献読解4：文化について
第11回　文献読解5：都市化について
第12回　文献読解6：地方の変容について
第13回　文献読解7：個人化について
第14回　文献読解8：イスラームについて
第15回　前期の振り返りと課題チェック
第16回　後期の目標設定と討議
第17回　文献読解9：民族主義について
第18回　文献読解10：ジェンダーについて
第19回　文献読解11：遊牧文化について
第20回　文献読解12：定住文化について
第21回　文献読解13：教育について
第22回　文献読解14：地域主義について
第23回　調査計画の再検討
第24回　文献読解15：政治の再検討
第25回　文献読解16：経済の再検討
第26回　文献読解17：社会の再検討
第27回　文献読解18：文化の再検討
第28回　文献読解19：ソ連時代のまとめ
第29回　論文計画の議論
第30回　振り返りと課題チェック

○準備学習の内容

参考文献を収集し読む。指定された文献をレジュメにまとめて印刷する。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

特になし。

○学生に対する評価

積極的な発表と議論への参加が30%，レジュメの出来が70%。

課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ
講義内容を踏まえた受講者の論文作成。
○授業の概要
20世紀にソヴィエト連邦の一部として社会主義的近代化を経験した中央アジアについて，その近代化の実像を分析し，調査結果を論文にまとめることを指導する。
○授 業 計 画
第１回　授業の目的と方法について
第２回　論文テーマの確認と議論
第３回　論文執筆の方法論
第４回　論文執筆の手順と計画
第５回　先行研究の提示
第６回　先行研究の読解１：遊牧文化について
第７回　先行研究の読解２：定住文化について
第８回　先行研究の批判的検討１：遊牧文化について
第９回　先行研究の批判的検討２：定住文化について
第10回　調査方法の議論
第11回　調査研究における論点整理１：調査の目的
第12回　調査研究における論点整理２：先行研究との関連
第13回　調査研究における論点整理３：独自の視点
第14回　調査研究における論点整理４：結論の妥当性
第15回　前期のまとめと課題
第16回　後期の計画
第17回　調査研究を基にした分析１：調査目的との整合性
第18回　調査研究を基にした分析２：先行研究を踏まえて
第19回　調査研究を基にした分析３：先行研究の批判
第20回　調査研究を基にした分析４：視点の独自性
第21回　調査研究を基にした分析５：議論の妥当性
第22回　途中経過の検討
第23回　草稿の検討１：問題意識
第24回　草稿の検討２：構成
第25回　草稿の検討３：議論の展開
第26回　草稿の検討４：調査
第27回　草稿の検討５：分析の適合性
第28回　草稿の検討６：結論について
第29回　草稿に関する討議
第30回　まとめ
○準備学習の内容
参考文献を収集し読む。指定された文献をレジュメにまとめて印刷する。
草稿を書いて印刷し持参する。
○テ キ ス ト
その都度指定する。
○参　考　書
特になし。
○学生に対する評価
積極的な発表と議論への参加が30%，草稿の出来が70%。
課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅱ

4単位　　牛　久　晴　香

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：日本とは異なる社会構造をもつ国々における「地域」のとらえ方を学ぶ。同時に，地域内外のアクターの活動と関係性に着目し，当該地域の社会経済変容の様相をグローバルなつながりのなかで捉える方法を習得する。
テ ー マ：現代世界における「地域」とその社会経済変容
○授業の概要
前半は，アフリカをはじめ，日本とは異なる社会構造をもつ国々における「地域」のとらえ方を学ぶため，民族誌と地域史の読み方および調査への応用の仕方を習得する。後半は，地域内外のアクターの活動と関係性に着目し，当該地域の社会経済変容の様相を捉える方法を習得する。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　「地域」の線引き⑴国境，行政区分
第３回　「地域」の線引き⑵エスニックグループ，民族
第４回　「地域」の線引き⑶経済活動
第５回　「地域」の線引き⑷その他
第６回　中間発表：研究テーマにおける「地域」の同定
第７回　民族誌とは：民族誌的「地域」の見方
第８回　対象地域の民族誌の渉猟
第９回　地域社会の把握方法⑴言語
第10回　地域社会の把握方法⑵「家族」・親族
第11回　地域社会の把握方法⑶社会構造と社会規範
第12回　地域社会の把握方法⑷人間の一生と通過儀礼
第13回　地域社会の把握方法⑸生態環境と生業・物質文化
第14回　地域社会の把握方法⑹信仰・世界観
第15回　中間報告：研究対象地域の社会，前期の総括
第16回　２学期オリエンテーション
第17回　地域史の読み方
第18回　研究対象地域の地域史の渉猟
第19回　地域史⑴コミュニティの成立過程
第20回　地域史⑵生業の変化
第21回　地域史⑶社会構造や規範の変化
第22回　地域史⑷現在の政治・経済・社会
第23回　中間報告：研究対象地域の地域史
第24回　地域で活動するアクター
第25回　コミュニティの「成員」と「漂流者」
第26回　国家
第27回　国際機関
第28回　NGO・NPO
第29回　民間企業
第30回　研究テーマに関わるアクターと社会変容における役割，１年間の総括
○準備学習の内容
各々の研究対象地域について，各回の内容に合わせたリサーチ（文献読解）を行い，結果をまとめる。年４回の中間報告に向けて，発表資料を作成する。準備にはおよそ５時間を要する。
○テ キ ス ト
桑山敬己・綾部真雄（2018）『詳論文化人類学―基本と最新のトピックを深く学ぶ』ミネルヴァ書房。くわえて，受講生の対象地域の民族誌と地域史をそれぞれ最低１冊ずつ購入する。

○参　考　書
　授業内で適宜示す。
○学生に対する評価
　毎回の授業・議論への参加と報告の内容で評価する。課題や中間報告の講評は授業内で行う。
　課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習１

4単位　　牛　久　晴　香

○授業の到達目標及びテーマ
　到達目標：民族誌的フィールドワークの実践にあたっての準備として，研究計画を練り上げる。
　テ　ー　マ：民族誌的フィールドワークの実践方法
○授業の概要
　グローバルなつながりの中で変容する「地域」を捉える方法として,民族誌的フィールドワークの方法を学ぶ。演習１ではフィールドワークの実施および民族誌の執筆にあたって習得しておくべき研究・調査方法を学び，実践する。
○授 業 計 画
　第１回　オリエンテーション
　第２回　研究テーマの作り方
　第３回　テーマの明確化
　第４回　テーマに関する知識を広げる⑴新聞記事分析の方法
　第５回　テーマに関する知識を広げる⑴新聞記事分析の実践
　第６回　中間報告：新聞記事の分析結果
　第７回　リサーチクエスチョンをつくる⑴素朴な問いをつくる
　第８回　リサーチクエスチョンをつくる⑵先行研究レビュー
　第９回　リサーチクエスチョンをつくる⑶未解決課題の導出
　第10回　リサーチクエスチョンをつくる⑷仮説を作る
　第11回　リサーチクエスチョンをつくる⑸仮説についての問いを立てる
　第12回　問いの構造化⑴大きな問いと小さな問い
　第13回　問いの構造化⑵問いの精緻化
　第14回　中間報告：リサーチクエスチョンの確定
　第15回　１学期の振り返りと夏季休業中の課題
　第16回　２学期オリエンテーション
　第17回　中間報告：現時点での研究計画書の発表
　第18回　民族誌的フィールドワークの方法
　第19回　調査手法⑴参与観察と半構造型インタビュー
　第20回　調査手法⑵サーベイ型インタビューと質問紙調査
　第21回　フィールドワークの心構え
　第22回　調査対象の選定
　第23回　調査対象の決定
　第24回　下調べの重要性
　第25回　調査対象に関する下調べ⑴
　第26回　調査対象に関する下調べ⑵
　第27回　調査項目の検討
　第28回　調査項目の決定
　第29回　中間報告：完成版調査計画書の発表
　第30回　１年間の総括と春休みの課題
○準備学習の内容
　各回の講義内容について，自身の研究課題に基づき作業を進める。作業の進捗は次回講義冒頭にて報告し，疑問点や問題点を解決する。準備学習には５時間を要する。
○テ キ ス ト
　佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法―問いを育てる，仮説をきたえる』新曜社。
　上記に加えて，受講者の研究内容に合わせて参考書から最低１冊を選定する。

○参　考　書
1）菅原和孝（2006）『フィールドワークへの挑戦―〈実践〉人類学入門』世界思想社。
2）桜井厚（2002）『インタビューの社会学―ライフストーリーの聞き方』せりか書房。
3）阿部康久・土屋純・山元貴継編（2022）『論文から学ぶ地域調査』ナカニシヤ出版。
○学生に対する評価
授業・議論への参加内容と各回の報告内容にもとづいて評価する。報告への講評は授業内で行う。
課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習２

4単位　　牛　久　晴　香

○授業の到達目標及びテーマ
これまでに学んだ方法を用いてフィールドワークを実施する。その成果をまとめ，修士論文を完成させる。
○授業の概要
修士論文の完成に向けてフィールドワークを実施し，その成果をまとめる方法を学び，実践する。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　現時点での研究の進捗報告
第３回　現実から問いを立て直す⑴調査計画書の再構成
第４回　現実から問いを立て直す⑵新しい問いの設定
第５回　現実から問いを立て直す⑶新しい問いに関する先行研究レビュー
第６回　中間報告：改訂版調査計画書の発表
第７回　フィールドワークの実施⑴
第８回　フィールドワークの実施⑵
第９回　フィールドワークの実施⑶
第10回　フィールドワークの実施⑷
第11回　フィールドワークの発見の整理⑴見聞きした情報の再構成
第12回　フィールドワークの発見の整理⑵語りの裏を取る
第13回　フィールドワークの発見の整理⑶トライアンギュレーションの方法
第14回　中間報告：フィールドワークの成果
第15回　１学期の総括と修士論文の執筆について
第16回　２学期オリエンテーション
第17回　中間報告：調査結果の発表と論文の見通し
第18回　論文の構成
第19回　目次案（アウトライン）の作成
第20回　目次案の修正・詳細版アウトラインの作成
第21回　序章の書き方⑴問題の背景
第22回　序章の書き方⑵目的（問い）と意義
第23回　結論の書き方⑴問いに対する答え
第24回　結論の書き方⑵発見からの示唆
第25回　図表の作成
第26回　引用の方法・参考文献リストの作成
第27回　中間報告：仮完成稿の発表
第28回　修正と推敲
第29回　修士論文発表会予行
第30回　修士課程の総括
○準備学習の内容
各回の講義内容について，自身の研究課題に基づき作業を進める。作業の進捗は次回講義冒頭にて報告し，疑問点や問題点を解決する。準備学習には５時間を要する。
○テ キ ス ト
佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法―問いを育てる，仮説をきたえる』新曜社。
その他，各回の授業に応じた教材を授業内で配布する。
○参　考　書
戸田山和久（2012）『新版論文の教室―レポートから卒論まで』NHK ブックス。
（論文を書きなれていない受講者は必読とする）
○学生に対する評価
授業・議論への参加内容と各回の報告内容にもとづいて評価する。報告への講評は授業内で行う。
課題の評価結果については個々に講評する。

発展途上国論特殊講義

4単位　　平　野　　研

○授業の到達目標及びテーマ

テーマ「発展途上国開発の今日的課題」

現在の世界経済システムにおいて，発展途上国の生産はより重要な役割を担い，アジア NIEs，ASEAN そして BRICs のように大きな影響力を持つ国々を先進国も無視できなくなってきました。経済改革により成長がある一方で，格差や貧困が拡大し，社会の不安定化も深刻化しています。世界的な課題として，「持続可能な発展」や「もう一つの発展」が求められている中で，発展途上国の成長の在り方はますます重要となってきています。新自由主義的政策が拡大する一方で，国家レベルあるいは市民レベルでオルタナティブな発展の方向性が試行されています。本講義では，ラテンアメリカ諸国を中心に発展途上国における近年の開発政策や，市民レベルでのフェアトレードなどの取り組みの考察を通じて，新しい開発について自らの意見を持つことを目標としています。

○授業の概要

本講義ではまず，ラテンアメリカの開発に関わる文献を輪読し，戦後の開発主義から新自由主義の中で，ラテンアメリカ諸国が抱えてきた問題について考察していきます。同時に国際開発に関する理論的な系譜も整理していきます。特に，21 世紀に入ってからのラテンアメリカ諸国における左派政権の最新事情について見ていきます。そして，市民レベルの取り組みとして，フェアトレードについて文献を輪読すると同時に，日本におけるフェアトレード運動について紹介して行きます。文献輪読と同時に，最新の事情を紹介しながら講義を進めていきます。

○授 業 計 画

第１回　イントロダクション
第２回　ラテンアメリカの歴史概要
第３回　文献１『ラテンアメリカは警告する』(前半輪読)
第４回　文献１『ラテンアメリカは警告する』(後半輪読)
第５回　〝アメリカの裏庭〞ラテンアメリカ
第６回　ラテンアメリカにおける新自由種
第７回　文献２『ラテンアメリカ従属論の系譜』(前半輪読)
第８回　文献２『ラテンアメリカ従属論の系譜』(後半輪読)
第９回　従属論
第10回　ラテンアメリカの社会民主主義
第11回　文献３『21 世紀のラテンアメリカ左派政権』(前半輪読)
第12回　文献３『21 世紀のラテンアメリカ左派政権』(前半輪読)
第13回　MERCOSUL の変化
第14回　ALBA 構想について
第15回　文献４『進化する政治経済学』(前半輪読)
第16回　文献５『進化する政治経済学』(後半輪読)
第17回　岐路に立つブラジル
第18回　フェアトレード概要
第19回　文献６『フェアトレード学』(前半輪読)
第20回　文献６『フェアトレード学』(前半輪読)
第21回　フェアトレード商品の課題
第22回　フェアトレード生産者
第23回　文献７『フェアトレードの人類学』(前半輪読)
第24回　文献７『フェアトレードの人類学』(前半輪読)
第25回　世界のフェアトレード運動
第26回　日本のフェアトレード運動
第27回　文献８未定（前半輪読）
第28回　文献８未定（後半輪読）
第29回　振り返り
第30回　まとめ

＊本年度は後期集中開講となるため，履修する際は注意してください。

○準備学習の内容

文献輪読では，報告担当以外の場合でもテキストを読み，疑問点・考察の準備を行い，講義内での議論を活発化しましょう。また，ニュースなどで途上国の情報を意識して目を通すことも学習において有用です。

○テ キ ス ト

内橋克人･佐野誠編著『ラテンアメリカは警告する ── 「構造改革」日本の未来』新評論 2005 年

遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21 世紀のラテンアメリカ左派政権：虚像と実像』アジ研選書 2008 年

クリストバル･カイ『ラテンアメリカ従属論の系譜 ── ラテンアメリカ：開発と低開発の理論』大村書店 2002 年

山崎圭一『進化する政治経済学』レイライン 2013 年

渡辺龍也『フェアトレード学 ── 私たちが創る新経済秩序』新評論 2010 年

箕曲在弘『フェアトレードの人類学 ── ラオス南部ボーラヴェーン高原におけるコーヒー栽培農村の生活と協同組合』めこん 2015 年

○参　考　書

畑山要介『倫理的市場の経済社会学：自主的秩序とフェアトレード』学文社 2016 年

講義内で適宜紹介して行きます。

○学生に対する評価

文献輪読での報告･レジュメを中心に評価を行います。また，毎回の発言・参加態度についても評価をしていきます。

課題の評価結果については個々に講評します。

発展途上国論特殊講義演習 1

4 単位　　平　野　　研

○授業の到達目標及びテーマ

テーマ「現代世界システムにおける発展途上国分析の視角」

90 年代以降,「工業化する途上国」「民主化を目指す途上国」など途上国問題は多様化している。これらの問題にアプローチしていくために必要とされる理論的分析視角を身につけることが演習 1 での目標である。各自の研究テーマを進めていく前段階として，開発経済論などの文献から理論的分析視角を見出す。

○授業の概要

基本的文献の輪読が前期での中心となる。後期からは学派やテーマごとに文献群から各自で整理を行い，演習内で報告を行う。報告は文章形式で，修士論文作成を意識して，テーマごとに整理を行うことに重点を置いていく。

○授 業 計 画

第 1 回　イントロダクション　ゼミの進め方
第 2 回　グローバル資本主義と発展途上国
第 3 回　パックス・アメリカーナ期からグローバル資本主義期へ
第 4 回　世界資本蓄積体制概念
第 5 回　近代化論
第 6 回　プレビッシュ理論
第 7 回　従属理論 1（フランク）
第 8 回　従属理論 2（ラクロウ）
第 9 回　従属理論 3（ドス・サントス）
第10回　従属理論 4（アミン）
第11回　従属理論 5（カルドーゾ）
第12回　世界システム論
第13回　レギュラシオン理論
第14回　マルチチュード論
第15回　小活
第16回　論文作成方法について
第17回　倫理的消費
第18回　フェアトレード
第19回　ODA
第20回　経済特区・マキラドーラ
第22回　ラテンアメリカ左派政権
第23回　自由貿易協定
第24回　ワシントンコンセンサス
第25回　輸入代替工業化戦略
第26回　輸出志向型産業
第27回　国際的 NPO ／ NGO
第28回　テーマ報告 1（各自の修士論文テーマの確定）
第29回　テーマ報告 2（テーマに沿った文献リスト作成）
第30回　まとめ

○準備学習の内容

文献輪読においては，担当以外の場合でもテキストを読み，疑問点，考察の準備をし，講義内での議論に備えることが重要である。また，後期においては自身でテーマを決め，報告準備をしなければならないので，日常的に文献を収集し，文献ノートをつける習慣を身につけること。

○テ キ ス ト

河村哲二ほか著『世界経済の構造と動態　シリーズグローバル資本主義第 1 集　第 1 巻』（お茶の水書房 2003 年）など

○参　考　書

演習内で適宜紹介する

○学生に対する評価

分担報告の際のレジュメや，毎回の発言，参加態度についても評価を行う。特に，後期は自身でテーマを決め，文献検索なども自身で行う必要があるため，積極的な取り組みが重要である。

課題の評価結果については個々に講評する。

発展途上国論特殊講義演習２

4単位　　平　野　　研

○授業の到達目標及びテーマ

テーマ「修士論文作成」

演習１で学んだ知識および論文作成技術を，各自の研究テーマに結び付け，修士論文作成を目指す。

○授業の概要

先行研究の整理から始め，自身の研究テーマにおいて自らの主張との相違点，共通点を明確に打ち出せるように学習成果を収斂させる。また，定期的に論文全体の構成を検討することで，論文全体の論旨を一貫性のあるものにするように心掛ける。

○授 業 計 画

第１回　イントロダクション　ゼミの進め方
第２回　研究の計画，スケジュールの確認
第３回　参考文献リストの報告
第４回　先行研究の整理
第５回　先行研究から課題の検討
第６回　論文全体の構成検討　第１回
第７回　主要文献の検討
第８回　調査・統計データの検討
第９回　調査・統計データの検索
第10回　調査・統計データの課題の明確化
第11回　調査・統計データの整理
第12回　論文全体の構成検討　第２回
第13回　中間報告会の準備
第14回　夏季休業期間の研究スケジュール
第15回　小活
第16回　夏季休業期間の研究成果の報告
第17回　研究の計画，スケジュールの再確認
第18回　論文全体の構成検討　第３回
第19回　追加文献リストの検討
第20回　追加参考文献の整理
第22回　論文全体の構成検討　第４回
第23回　各章ごとの検討１（結論部分）
第24回　各章ごとの検討２（先行研究整理部分）
第25回　各章ごとの検討３（調査・統計データ部分）
第26回　各章ごとの検討４（「はじめに」部分）
第27回　論文全体の推敲
第28回　論文の校正
第29回　要旨作成と口述報告の準備
第30回　最終原稿の報告

○準備学習の内容

修士論文作成に向けて積極的に文献･統計データ収集，調査研究準備を行うことが重要である。文献は論文執筆で有効に使えるよう，ノートを取り，後に検索しやすいよう整理しておくことが望ましい。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

論文作成のための準備，議論の積み重ねる姿勢を評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊講義

4単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ

〈テーマ〉

国際関係及び国際政治経済学の理論を理解した上で，歴史や制度分析と対照させる。

〈到達目標〉

・代表的な国際関係理論を理解した上で，歴史や制度の変遷と対比させながら批判的な検討を行うことができる。
・国防，経済，政治を取り巻く複雑な関係を把握し，国際関係を理解する。
・国際関係と各国の主権に基づく国内政策の連関について理解する。
・国際関係論，国際政治経済学，経済学，政治学，歴史研究，制度論などにおける学術的な対話を通じて，それぞれの理論が精緻化されてきたことを理解する。
・対象時代における国際政治経済の潮流について理解し，説明を行うことができる。

○授業の概要

本講義は，前半部（２～15回）で代表的な国際関係論あるいは国際政治経済学の理論を概説し，後半部(16～30回)で歴史及び制度分析に関係する先行研究を取り扱う。対象とする時代は，主に20世紀以降の現代である。また本講義では，国防や国際政治経済だけでなく，フェミニズムや多文化主義などの国際的に広がる新たなイシューについても取り上げる。さらに，国際政治経済と各国の主権に基づく国内政策の連関についても概説する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス，イントロダクション
第２回　「権力」とは何か
第３回　「アナーキー」と「国際秩序」について
第４回　国家の行動原理―リアリズムの視座
第５回　リアリズム理論の構成要素―武，知，財という３つの「力」
第６回　覇権安定論―歴史との対照
第７回　構造的リアリズムの理論的発展―学際的対話
第８回　国際関係論における「ネオリベラリズム」
第９回　自由主義的国際秩序とは何か
第10回　「グローバリゼーション」とは何か―国際政治経済学の視座
第11回　マルクス主義国際関係論というパースペクティブ
第12回　アントニオ・グラムシと国際政治経済学
第13回　英米関係論という視座―揺れ動く「特別な関係」
第14回　国家の「協調」と「対立」という二元論
第15回　国際政治経済と主権国家による政策運営の連関―グローバル・ガバナンスに着目して
第16回　金本位制下の国際政治経済―「ユートピア」と現実
第17回　戦間期における国際関係の変容―覇権の「空位」の中で
第18回　ヨーロッパ戦後復興―ブレトン＝ウッズ体制をめぐる戦い
第19回　ヨーロッパ戦後復興―マーシャル・プランとアメリカの覇権
第20回　ヨーロッパ経済統合への門出―国益の追求と相互依存
第21回　ヨーロッパ通貨統合への旅路―協調か支配か

第22回　スタグフレーション下における国際関係の変容―国際金融資本の膨張
第23回　冷戦の終焉と国際政治経済の変容―「歴史の終わり」の再検討
第24回　「新自由主義」とグローバル市場の拡大―国際政治経済の収斂？
第25回　国際金融市場の膨張と企業の多国籍化―政策体系の収斂と多様性
第26回　「世界金融危機」の衝撃―国際社会における中国の台頭
第27回　グローバル・ガバナンスの矛盾―移民をめぐるEU内の亀裂
第28回　グローバル・ガバナンスかパワー・ポリティクスか―ユーロ危機とEU内政治
第29回　ジェンダーの国際政治経済学―EUのグローバル・ガバナンスに着目して
第30回　「人々」とグローバル・ガバナンスの対立―ポピュリズムの台頭

○準備学習の内容
各回で扱うテキストは，その都度指示します。事前にテキストを読み，授業に臨んでください。また，授業内で参考文献リストを配布するので，重要だと思われる先行研究を読んで理解を深めてください。

○テキスト
適宜指示します。

○参考書
（下記以外の参考書については，授業毎に指示します）
・Cohen, Benjamin J., *International Political Economy: An Intellectual History* (Princeton: Princeton University Press, 2008).
・Cox, Robert W., *Approaches to World Order* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).
・Fraser, Derek, *The Evolution of the British Welfare State, fifth edition* (London: Palgrave, 2017).
・Gilpin, Robert, *The Political Economy of International Relations* (Princeton: Princeton University Press, 1987).
・Greve, Bent (ed.), *Routledge Handbook of the Welfare State, second edition* (London: Routledge, 2019).
・Held, David and Anthony McGrew, *Globalization/Anti-Globalization: Beyond the Great Divide, second edition* (Cambridge: Polity Press, 2007).
・Ikenberry, G. John, *Liberal Order and Imperial Ambition* (Cambridge: Polity Press, 2006).
・James, Harold, *International Monetary Cooperation since Bretton Woods* (Oxford: OUP, 1996).
・Ravenhill, John, *Global Political Economy, sixth edition* (Oxford: OUP, 2020).
・Keohane, Robert O., *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton University Press, 1984).
・Krasner, Stephen D., *Power, the State, and Sovereignty: Essays on International Relations* (Abingdon: Routledge, 2009).
・Reus-Smit, Christian and Duncan Snidal (eds.), *The Oxford Handbook of International Relations* (Oxford: OUP, 2008).
・Ruggie, John Gerard, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge, 1998).
・Schenk, Catherine R., *International Economic Relations Since 1945* (Abingdon: Routledge, 2011).
・Wall, Stephen, *The Official History of Britain and the European Community, Volume III: The Tiger Unleashed, 1975-1985* (Abingdon: Routledge, 2019).

○学生に対する評価
中間レポート（50%，計2回）と学期末レポート（50%，計2回）によって評価します。
課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊講義演習 1

4 単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ

〈テーマ〉

修士論文の執筆のための知識とスキルの修得を目指す。

〈到達目標〉

・アカデミック・ライティングについて理解する。
・先行研究のサーベイを進めるための知識を身につける。
・統計や資料の利用方法について理解する。
・修士論文のテーマと研究計画を策定する。
・輪読を通じて，先行研究の体系的な理解を深める。
・先行研究を批判的に読み解き，修士論文の執筆に活用することができる。

○授業の概要

前半部分（第１～８回）では，主に修士論文の執筆に必要なアカデミック・スキルについて学ぶ。その後は，輪読文献の批判的な読解を通じて先行研究を体系的に理解し，修士論文に活用させていく。「演習１」で扱う輪読文献の対象時代は，1970 年代までである。また，修士論文のテーマや進捗状況の報告を通じて，研究を前進させていく。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス，イントロダクション
第２回　研究テーマと研究計画の発表
第３回　先行研究の整理とサーベイ計画の策定
第４回　文献と資料の調べ方についてのガイダンス
第５回　統計データの調べ方についてのガイダンス
第６回　歴史統計と歴史資料についてのガイダンス
第７回　先行研究の読み方―クリティークとは何か
第８回　アカデミック・ライティングについてのガイダンス
第９回　輪読：金本位制下の中央銀行ネットワーク
第10回　輪読：第二次世界大戦下の国際関係
第11回　輪読：第二次世界大戦と英米軍事経済関係―レンドリースと経済援助
第12回　輪読：戦後復興における英米仏ソの折衝―「国境」と経済権益をめぐって
第13回　輪読:「核」をめぐる英米軍事関係（英アトリー，米アイゼンアワー政権期）
第14回　輪読:戦後復興と通貨をめぐる英米経済関係(英アトリー，米アイゼンハワー政権期)
第15回　研究報告及び進捗状況の確認・研究計画の確認
第16回　夏季休業期間中の研究進捗の発表
第17回　輪読：スエズ危機―英帝国の解体と国際関係の変容
第18回　輪読:「変化の風」―脱植民地化と国際関係の変容
第19回　輪読：通貨をめぐる多国間協調―グローバル・ガバナンスの加速
第20回　輪読：通貨と財政―英ポンド防衛と「社会民主主義」の変容
第21回　輪読:「核」をめぐる英米軍事関係（英マクミラン，米ケネディ政権期）
第22回　輪読:ベトナム戦争と通貨をめぐる国際関係(英ウィルソン，米ジョンソン政権期)
第23回　輪読：戦後復興期におけるヨーロッパ経済の協調と対立
第24回　輪読：ヨーロッパ通貨統合への門出―その理論的支柱
第25回　輪読：ヨーロッパ市場の拡大と英米の経済外交戦略―「トロイの木馬」とは何か
第26回　輪読：OPEC の台頭と資源をめぐる国際関係の変容
第27回　輪読：オイルショックとオフショア市場の膨張による資本フローの変化
第28回　輪読：世界経済の変容と労働組合闘争―イギリスにおける「不満の冬」
第29回　輪読：移民と政治経済の変容―多文化主義と人種間の対立
第30回　研究報告

○準備学習の内容

研究報告のための準備が必要です。また輪読の際には，授業前に文献を読み，論点や疑問点を考えながらレジュメを作成する必要があります。

○テ キ ス ト

輪読文献については，適宜指示します。

○参　考　書

授業内で指示します。

○学生に対する評価

輪読文献のレジュメと内容理解，授業内での議論，研究報告によって総合的に評価します。

課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊講義演習 2

4 単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ

〈テーマ〉

オリジナリティのある修士論文を執筆するための知識と能力を養う。

〈到達目標〉

・修士論文の執筆を進める。
・輪読を通じて先行研究を体系的に理解し，修士論文に活用する。
・先行研究を批判的に読み解き，独創性のある修士論文を執筆する。

○授業の概要

輪読文献の批判的な読解を通じて先行研究を体系的に理解し，修士論文に活用させていく。「演習 2」の輪読で扱う時代は，1980 年代から現在までである。また，修士論文のテーマや進捗状況の報告を通じて，研究を前進させていく。

○授 業 計 画

第 1 回　ガイダンス，イントロダクション
第 2 回　研究報告
第 3 回　輪読：国際政治経済学から見た「新自由主義」
第 4 回　輪読：英米軍事関係（英サッチャー，米カーター政権期）
第 5 回　輪読：英米軍事関係とソ連（英サッチャー，米レーガン政権期）
第 6 回　輪読：英米経済関係（英サッチャー，米レーガン政権期）
第 7 回　輪読：英欧経済関係― EC 予算をめぐる対立
第 8 回　輪読：英欧の為替管理― ERM をめぐる各国の思惑
第 9 回　輪読：9.11 以後の世界―「ユニラテラリズム」の変容
第10回　輪読：アフガニスタンをめぐる英米軍事関係（英ブレア，米ブッシュ政権期）
第11回　輪読：9.11 以後の中東と欧米の国際関係
第12回　輪読：「世界金融危機」のメカニズム―国際経済関係に着目して
第13回　輪読：「世界金融危機」と国際関係の変容―欧州と中国の接近
第14回　輪読：ユーロ危機と国際関係の変容― PIIGS，ドイツ，中国
第15回　研究報告
第16回　研究報告
第17回　輪読：ヨーロッパ難民危機― EU 加盟国の思惑と対立
第18回　輪読：「シェール革命」がもたらす欧米と中東の国際関係の変容
第19回　輪読：脱炭素化と「欧州グリーンディール」の国際政治経済学
第20回　輪読：グローバル・ガバナンスの限界？―ポピュリズムの台頭（フランス，オランダ）
第21回　輪読：「新しいグローバル・ガバナンス勢力」―情報戦略を通じた人々の統制
第22回　輪読：ブレクジットの衝撃―顕在化する EU 内の亀裂
第23回　輪読：ウクライナとパレスチナがもたらす国際関係の変容とは
第24回　輪読：国際政治経済学から見た米中貿易摩擦とヨーロッパ
第25回　修士論文の中間報告
第26回　輪読：構造的リアリズムと歴史の対照
第27回　輪読：自由主義的国際秩序及び「ネオリベラリズム」の再検討
第28回　輪読：グラムシ主義国際関係論と歴史の対照
第29回　輪読：国際関係と主権国家による政策運営の連関
第30回　修士論文報告

○準備学習の内容

修士論文の報告のための準備が必要です。また輪読の際には，授業前に文献を読み，論点や疑問点を考えながらレジュメを作成する必要があります。

○テ キ ス ト

輪読文献については，適宜指示します。

○参　考　書

授業内で指示します。

○学生に対する評価

輪読文献のレジュメと内容理解，授業内での議論，修士論文の報告によって総合的に評価します。

課題の評価結果については個々に講評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅰ

4単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ
　韓国現代経済史概観。
　韓国の国家形成過程と韓国経済史とを把握する。
○授業の概要
　朝鮮半島の南北分断は今日にいたるまで韓国の政治や経済や社会を規制しつづけている決定的な要因といえる。授業ではこの南北分断を意識しつつ，韓国の国家形成過程，朴正熙時代の高度経済成長，労働運動を中心に，韓国現代経済史を概観する。
○授 業 計 画
第１回　1945年８月15日
第２回　呂運亨と朝鮮人民共和国
第３回　米軍政の開始
第４回　十月人民抗争，済州島４・３抗争
第５回　単独選挙，李承晩政権樹立
第６回　４・19革命，５・16クーデター
第７回　朴正熙政権下の経済(1)　軽工業政策
第８回　朴正熙政権下の経済(2)　日韓条約
第９回　朴正熙政権下の経済(3)　重化学工業化政策
第10回　朴正熙政権下の経済(4)　従属的発展
第11回　朴正熙政権下の経済(5)　労働争議
第12回　朴正熙政権下の経済(6)　セマウル運動
第13回　朴正熙政権下の経済(7)　開発独裁
第14回　10・26事件とソウルの春
第15回　光州民衆抗争
第16回　全斗煥政権の登場と抑圧的社会
第17回　三清教育隊，米文化院放火
第18回　1987年労働者大闘争，労働運動の進展
第19回　盧泰愚政権下，金泳三政権下の経済成長
第20回　IMF危機とIMF改革パッケージ
第21回　金大中政権下の経済恢復
第22回　金大中政権下の労働政策
第23回　盧武鉉政権下の経済恢復
第24回　盧武鉉政権下の労働政策
第25回　雇用柔軟化と非正規職拡大
第26回　労働者階級の分節化
第27回　労働組合の現状と課題
第28回　社会運動形成の経緯
第29回　社会運動と労働運動
第30回　綜括
○準備学習の内容
　参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。
○テ キ ス ト
　曺喜昖『朴正熙と開発独裁時代』歴史批評社，2007年〔韓国語〕
　丁海龜『全斗煥と80年代民主化運動』歴史批評社，2011年〔韓国語〕
○参　考　書
　＊日本語書籍のみしるす。
　金東椿『近代のかげ』青木書店，2005年
　滝沢秀樹『韓国社会の転換』御茶の水書房，1988年
○学生に対する評価
平常点およびレポートにて評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１

4単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ
　現代韓国の階級。
　グローバル化とIMF改革パッケージとによる韓国経済の困難は，労働者階級とりわけ非正規労働者に集中している。この授業では現在の韓国労働者階級および経済的不平等を分析し，実情を把握する。
○授業の概要
　下記テキストにそって，韓国の階級の歴史的経緯と現状とをさぐる。とりわけIMF以降いっそう窮地に追いこまれている労働者階級に注目し，その分化をも検討する。
○授 業 計 画
第１回　日本植民地下の階級と身分秩序
第２回　日本植民地下の階級論と階層論
第３回　米軍政期韓国の階級構造
第４回　親日派の復権
第５回　財閥の暗躍
第６回　封建的階級秩序の動揺：朝鮮戦争
第７回　経済成長にともなう階級構造再編
第８回　国際化と階級関係の国際的拡張
第９回　脱植民地周辺国社会の階級と階層
第９回　韓国の不平等研究
第10回　1970年代までの身分と階層
第11回　朴正熙政権下の中産層宣伝
第12回　階級・階層にたいする関心の退潮
第13回　階級の再発見：階級議論爆発
第14回　新自由主義的グローバル化(1)　高金利政策
第15回　新自由主義的グローバル化(2)　階級再認識
第16回　新自由主義的グローバル化(3)　所得不平等
第17回　新自由主義的グローバル化(4)　雇用流動化
第18回　新自由主義的グローバル化(5)　生活格差
第19回　階級論的社会的不平等分析
第20回　韓国的社会不平等の特殊性
第21回　社会階級別の資産と所得
第22回　ソウルの不平等：階級と地域
第23回　経済危機と階級構成変化
第24回　失業者の出身階級
第25回　失業者の階級分析
第26回　中産層と「中産層神話」
第27回　中産層の危機
第28回　労働市場の動揺
第29回　中産層の雇用不安
第30回　動揺する社会
○準備学習の内容
　参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。
○テ キ ス ト
申光榮『韓国の階級と不平等』2004年〔韓国語〕
○参　考　書
　＊日本語書籍のみしるす。
　ハーゲン・クー『韓国の労働者』御茶の水書房，2004年
　滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房，1992年
○学生に対する評価
平常の授業準備状態をもって評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習２

4単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ

現代韓国の階級（続）。

「演習１」につづき韓国の階級構成とその変化とを分析し，韓国社会の階級構造の全体像を把握する。

○授業の概要

1960年～1990年の韓国社会階級構造の変化を概観する。個別には，世代間階級移動，中間階級の階級意識，階級形成と階級連合，プチブルジョワの階級的性格と再生産過程を検討する。

○授業計画

第１回　韓国階級構造の歴史的変遷
第２回　階級構造両極化の検証と展望：1960年代～1970年代
第３回　階級構造両極化の検証と展望：1980年代～1990年代
第４回　階級構造両極化の検証と展望：2000年代～
第５回　階級構造の二重性と階級内分化
第６回　中間階級にかんする従来の理解
第７回　中間階級の階級性
第８回　中間階級の階級差別性
第９回　中間階級の内的異質性
第10回　中間階級の階級性の綜括
第11回　階級形成と階級連合
第12回　階級意識の回帰分析
第13回　階級意識と物的基礎
第14回　プチブルジョワの階級的性格
第15回　プチブルジョワの再生産過程
第16回　階級と家族
第17回　階級分析の理論的立場と方法論的争点
第18回　主要概念と分析枠組み
第19回　階級的位置と家族類型
第20回　IMF以降の階級(1)　上方移動
第21回　IMF以降の階級(2)　下方移動
第22回　IMF以降の階級(3)　中産層の分節化
第23回　IMF以降の階級(4)　下層中産層の没落
第24回　IMF以降の階級(5)　労働者階級の分節化
第25回　IMF以降の階級(6)　正規職と非正規職
第26回　労働組合運動(1)　既存労働組合
第27回　労働組合運動(2)　非正規の労働運動
第28回　労働組合運動(3)　正規職と非正規職との連携
第29回　労働運動と社会運動
第30回　労働者階級の連帯

○準備学習の内容

参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。

○テキスト

申光榮ほか『韓国社会の階級論的理解』2003年〔韓国語〕

○参考書

＊日本語書籍のみしるす。

ハーゲン・クー『韓国の労働者』御茶の水書房，2004年

○学生に対する評価

平常の授業準備状態をもって評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅱ

4単位　　辻　　弘　範

○授業の到達目標及びテーマ

朝鮮半島の伝統と近代。

○授業の概要

朝鮮半島では19世紀後半，日本や清，ロシアなど列強諸国の影響力のもとで独自の「近代」が模索されたが，最終的には日本が支配を貫徹させるために近代的な諸制度を朝鮮半島にもたらした。こうした経緯から，現在でも朝鮮半島の「近代化」や「近代性」をめぐっては肯定・否定双方の立場から議論が展開されている。本講義では，主に朝鮮半島における近代の展開について取扱うが，この展開を規定する要因の１つでもある「伝統」社会にも注目したい。

○授業計画

第１回　朝鮮史を学ぶこと（導入）
第２回　朝鮮史研究の歴史(1)　朝鮮半島
第３回　朝鮮史研究の歴史(2)　日本
第４回　朝鮮半島における歴史認識
第５回　朝鮮半島における歴史教育
第６回　李氏朝鮮前期(1)　仏教から儒教へ
第７回　李氏朝鮮前期(2)　党争の時代
第８回　李氏朝鮮後期(1)　戦後改革
第９回　李氏朝鮮後期(2)　社会経済状況
第10回　李氏朝鮮後期(3)「伝統」社会の成立
第11回　開国期(1)　大院君と高宗・閔妃
第12回　開国期(2)　日本と清の台頭
第13回　開国期(3)　独立協会と愛国啓蒙運動
第14回　開国期(4)　大韓帝国と光武改革
第15回　前期まとめ
第16回　保護国期(1)　第二次日韓協約と統監府
第17回　保護国期(2)　義兵抗争
第18回　日本統治期(1)　朝鮮総督府
第19回　日本統治期(2)　三・一運動
第20回　日本統治期(3)　齋藤実と文化政治
第21回　日本統治期(4)　実力養成運動と青年会
第22回　日本統治期(5)　共産主義の流入
第23回　日本統治期(6)　兵站基地化と工業化
第24回　日本統治期(7)　植民地近代性
第25回　日本統治期(8)　皇民化政策
第26回　日本統治期(9)　戦時動員
第27回　解放後(1)　米ソ進駐と引揚
第28回　解放後(2)　済州島４・３事件
第29回　解放後(3)　南北分断
第30回　後期まとめ

○準備学習の内容

テキスト・参考書の予習はもちろんだが，日頃から朝鮮半島の政治経済社会に対して関心を持つこと。韓国・朝鮮語による史料を紹介することがあるので，この講義の履修者は，それらを解読できる程度の語学力を備えていることが望ましい。

○テキスト

講義の中で適宜指示する。

○参考書

講義の中で適宜指示する。

○学生に対する評価

討論への参加状況と，内容に対する理解度から判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１

4単位　　辻　　弘　範

○授業の到達目標及びテーマ
朝鮮近代史研究の基礎を身につける。
○授業の概要
朝鮮史は，独自の展開過程と体系をもつ歴史であり，その研究成果も朝鮮半島と日本を中心に数多く蓄積されている。朝鮮史研究を始めるにあたっては，まずそれらの研究成果から学び，そこから各自が新たな研究課題を見出す作業が必要である。また，史料の収集や分析，韓国・朝鮮における研究成果の批判・分析には，韓国・朝鮮語の高度な運用能力が必要であるため，必要に応じて原書史料の読解法についても指導を行なう。
○授 業 計 画
第１回　導入
第２回　先行研究分析⑴戦前期朝鮮半島
第３回　先行研究分析⑵戦後期朝鮮半島
第４回　先行研究分析⑶民主化後の韓国
第５回　先行研究分析⑷戦前期日本
第６回　先行研究分析⑸戦後期日本
第７回　先行研究分析⑹歴史学と地域研究
第８回　先行研究分析⑺日本史研究と朝鮮史
第９回　朝鮮史史料論⑴李氏朝鮮期の王朝正史
第10回　朝鮮史史料論⑵李氏朝鮮期の漢文史料
第11回　朝鮮史史料論⑶李氏朝鮮期のハングル
第12回　朝鮮史史料論⑷開国期の国漢文史料
第13回　朝鮮史史料論⑸開国期のハングル史料
第14回　朝鮮史史料論⑹日本の朝鮮史関連史料
第15回　前期まとめ
第16回　史料演習⑴収蔵機関での検索
第17回　史料演習⑵データベース検索
第18回　史料演習⑶研究者情報の検索
第19回　史料演習⑷学会情報の検索
第20回　史料読解⑴国漢文の解読
第21回　史料読解⑵綴字法制定以前の文章
第22回　史料読解⑶新聞記事史料の活用
第23回　史料読解⑷地域情報の収集と分析
第24回　史料読解⑸人物情報の収集と分析
第25回　史料読解⑹現代韓国語論文の解読
第26回　中間報告⑴研究テーマ設定
第27回　中間報告⑵先行研究分析
第28回　中間報告⑶史料分析
第29回　中間報告⑷今後の検討課題
第30回　後期まとめ
○準備学習の内容
「韓国社会経済論特殊講義Ⅱ」において扱う，李氏朝鮮時代～南北分断までの歴史について，基本事項を理解しておくこと。
○テ キ ス ト
演習の中で適宜指示します。
○参　考　書
演習の中で適宜指示します。
○学生に対する評価
討論の内容および理解度によって判断します。
課題の評価結果については個々に講評する。

韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習２

4単位　　辻　　弘　範

○授業の到達目標及びテーマ
朝鮮半島の近代史に関する修士論文を作成する
○授業の概要
朝鮮半島の近代史に関連して，各自が演習１で修得した能力と知識をもとに，主に日本語と韓国・朝鮮語の史料を読み，テーマを設定して修士論文の作成を行なう。
○授 業 計 画
第１回　導入
第２回　研究テーマの設定
第３回　テーマ設定⑴問題意識の整理
第４回　テーマ設定⑵取扱う史料の選択
第５回　テーマ設定⑶収蔵機関の検索
第６回　テーマ設定⑷先行研究の検索
第７回　テーマ設定⑸論の組み立て
第８回　修士論文作成準備⑴研究動向整理
第９回　修士論文作成準備⑵先行研究批判
第10回　修士論文作成準備⑶史料調査計画
第11回　修士論文作成準備⑷史料分析
第12回　修士論文作成準備⑸史料批判
第13回　修士論文作成準備⑹追加史料の検討
第14回　修士論文作成準備⑺全体構成の検討
第15回　前期まとめ
第16回　修士論文テーマの決定
第17回　テーマ報告⑴章割
第18回　テーマ設定⑵史料分析の検討
第19回　テーマ報告⑶先行研究批判
第20回　テーマ報告⑷論理構成
第21回　テーマ報告⑸まとめ
第22回　修士論文作成⑴史料読解
第23回　修士論文作成⑵史料分析
第24回　修士論文作成⑶テーマの再検討
第25回　修士論文作成⑷全体構成の検討
第26回　修士論文作成⑸先行研究批判
第27回　修士論文作成⑹論理構成の再検討
第28回　修士論文作成⑺全体構成の再検討
第29回　修士論文作成⑻今後の検討課題
第30回　後期まとめ
○準備学習の内容
韓国・朝鮮語史料の解読には，相応の高度な語学力を必要とします。演習の時間以外にも韓国・朝鮮語の専門書や研究論文を読み，語学力の蓄積に努めること。
○テ キ ス ト
演習の中で適宜指示します。
○参　考　書
演習の中で適宜指示します。
○学生に対する評価
討論の内容および理解度によって判断します。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済統計学特殊講義

4単位　　鈴　木　雄　大

○授業の到達目標及びテーマ

記述統計および推測統計の基礎的な事項を修得する。

経済統計の適切な利用のための知識と方法を習得する。

○授業の概要

記述統計および推測統計の基礎的事項について，文献に基づいて報告・議論する。

公的統計の適切な利用について，各自設定したテーマから検討する。

○授 業 計 画

第１回　基本統計量(1)
第２回　基本統計量(2)
第３回　分布と特性値
第４回　相関と回帰
第５回　確率
第６回　確率分布(1)
第７回　確率分布(2)
第８回　標本と母集団，標本抽出
第９回　統計的推定
第10回　統計的検定(1)
第11回　統計的検定(2)
第12回　有意性検定と仮説の正しい確率(1)
第13回　有意性検定と仮説の正しい確率(2)
第14回　有意性検定と仮説の正しい確率(3)
第15回　前期のまとめ
第16回　公的統計の利用（テーマの検討，用語の解説，データの入手）(1)
第17回　公的統計の利用（データを用いた分析）(1)
第18回　公的統計の利用（テーマの検討，用語の解説，データの入手）(2)
第19回　公的統計の利用（データを用いた分析）(2)
第20回　公的統計の利用（テーマの検討，用語の解説，データの入手）(3)
第21回　公的統計の利用（データを用いた分析）(3)
第22回　公的統計の利用の適切性（物価指数，(1)）
第23回　公的統計の利用の適切性（物価指数，(2)）
第24回　公的統計の利用の適切性（物価指数，(3)）
第25回　公的統計の利用の適切性(各自設定のテーマ(1))
第26回　公的統計の利用の適切性(各自設定のテーマ(2))
第27回　公的統計の利用の適切性(各自設定のテーマ(3))
第28回　公的統計の利用の適切性(各自設定のテーマ(4))
第29回　公的統計の利用の適切性(各自設定のテーマ(5))
第30回　まとめ

○準備学習の内容

文献やテキストの該当箇所について報告資料にまとめ，報告の準備をしておく。

○テ キ ス ト

講義内で指示するが，参考として以下のものなどが候補である。

金子治平，上藤一郎（2007）『よくわかる統計学Ⅰ基礎編』，ミネルヴァ書房。

P. G. ホーエル『初等統計学』，培風館。

○参　考　書

松原望（2005）『統計学100のキーワード』，弘文堂。
谷沢弘毅（1999）『経済統計論争の潮流』，多賀出版。
その他適宜指示する。

○学生に対する評価

各回の報告，報告資料，討論の内容等で評価する（100％）

課題の評価結果については個々に講評する。

経済統計学特殊講義演習 1

4 単位　　鈴　木　雄　大

○授業の到達目標及びテーマ

公的統計を用いた学術的研究のテーマを設定し，研究を進めることができる。

○授業の概要

経済統計の分野別に，先行研究の把握と論点の整理を行う。

自身のテーマに関する先行研究の把握と論点整理，テーマの決定をする。

○授 業 計 画

第１回　経済統計学と数理統計学，公的統計の種類，作成，利用
第２回　文献輪読（人口統計関連）
第３回　文献輪読（失業率）
第４回　文献輪読（消費支出）
第５回　文献輪読（物価指数(1)）
第６回　文献輪読（物価指数(2)）
第７回　文献輪読（家計貯蓄率）
第８回　文献輪読（国民経済計算）
第９回　修士論文の研究テーマの検討(1)
第10回　テーマに関連した文献のサーベイと輪読(1)
第11回　テーマに関連した文献のサーベイと輪読(2)
第12回　テーマに関連した文献のサーベイと輪読(3)
第13回　テーマに関連した文献のサーベイと輪読(4)
第14回　修士論文の研究テーマの検討(2)
第15回　修士論文の研究テーマの検討(3)，構成の検討(1)
第16回　修士論文の研究テーマの検討(4)
第17回　文献サーベイ(1)
第18回　修士論文の研究テーマの検討(5)
第19回　文献サーベイ(2)
第20回　修士論文の研究テーマの検討(6)
第21回　文献サーベイ(3)
第22回　修士論文の研究テーマの検討(7)
第23回　文献サーベイ(4)
第24回　修士論文の研究テーマの検討(8)
第25回　文献サーベイ(5)
第26回　修士論文中間報告(1)
第27回　修士論文の研究テーマの検討(9)
第28回　文献サーベイ(1)
第29回　修士論文中間報告(2)
第30回　まとめと課題の整理

○準備学習の内容

各回で扱う文献等を読み，報告資料を作成しておく。

○テ キ ス ト

履修者と相談のうえ決定する。

○参　考　書

適宜紹介する。

○学生に対する評価

各回の資料，報告，討論の内容により評価する（100％）
課題の評価結果については個々に講評する。

経済統計学特殊講義演習 2

4 単位　　鈴　木　雄　大

○授業の到達目標及びテーマ

公的統計を用いた学術的研究のテーマを設定し，修士論文を執筆する。

○授業の概要

経済統計に関する分野で設定した修士論文のテーマに基づき，新たな学術的知見を含む修士論文を執筆する。

○授 業 計 画

第１回　経済統計学特殊講義演習１の到達点と課題の確認
第２回　テーマと構成の確認，文献サーベイ(1)
第３回　テーマと構成の確認，文献サーベイ(2)
第４回　修士論文報告(1)，課題と方向性の確認
第５回　学術論文執筆の基本的ルール
第６回　構成の確認と追加文献サーベイ(1)
第７回　構成の確認と追加文献サーベイ(2)
第８回　修士論文報告(2)
第９回　データの入手，分析(1)，修士論文の執筆（本文(1)）
第10回　データの入手，分析(2)，修士論文の執筆（本文(1)）
第11回　データの入手，分析(3)，修士論文の執筆（本文(2)）
第12回　修士論文報告(3)
第13回　追加文献サーベイ(3)，データの入手，分析(4)
第14回　追加文献サーベイ(4)，データの入手，分析(5)
第15回　前期のまとめ，課題の整理
第16回　修士論文報告(4)
第17回　修士論文の内容に関する議論(1)，修士論文の執筆（本文(2)）
第18回　修士論文報告(5)
第19回　修士論文の内容に関する議論(2)，修士論文の執筆（本文(3)）
第20回　修士論文報告(6)
第21回　修士論文の内容に関する議論(3)，修士論文の執筆（本文(4)）
第22回　修士論文の内容に関する議論(4)，修士論文の執筆（問題の所在，結語）
第23回　修士論文報告(7)
第24回　修士論文の執筆（一通りの完成原稿）
第25回　テーマ，構成，論理の再確認と修正箇所の確認
第26回　修士論文の執筆（推敲①）
第27回　修士論文の最終報告
第28回　修士論文の執筆（推敲②）
第29回　修士論文の完成（念校）
第30回　修士課程の総括，まとめ

○準備学習の内容

各回で扱う文献等を読み，報告資料を作成しておく。
平行して修士論文の執筆を進め，その進捗を報告できるようにしておく。

○テ キ ス ト

特に使用しない。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

各回の資料，報告，修士論文の内容により評価する（100％）
課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅰ

4単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

「地域社会調査における質的調査法とその有効性」をテーマとして，到達目標として次の3点を掲げる。①社会調査における量的調査法と質的調査法の違いを理解する。②質的調査法における複数の手法を理解する。③地域社会調査における質的調査法の有効性を理解する。

○授業の概要

社会調査は，大きく量的調査法と質的調査法に区別されている。本講義では，地域づくりの主体像とその形成過程に迫る地域社会調査研究において，具体的にどのような社会調査を行っていけばよいのかを論ずるとともに，インタビュー法や参与観察法などを用いる質的調査法のさまざまな手法の理解と体得をめざし，その有効性について論じていく。

○授 業 計 画

第1回　ガイダンス　講義の進め方
第2回　社会調査の諸類型
第3回　社会調査の設計　問題意識・仮説の構築
第4回　量的調査法(1)　調査票の作成とサンプリング
第5回　量的調査法(2)　データの整理・コーディングと分析
第6回　質的調査法(1)　質的調査・質的研究とは―量的研究との違い
第7回　質的調査法(2)　問いの立て方から研究計画まで
第8回　質的調査法(3)　個別インタビューとその技法
第9回　質的調査法(4)　グループインタビューとその技法
第10回　質的調査法(5)　参与観察とアクションリサーチ
第11回　質的調査法(6)　ケーススタディ
第12回　質的調査法(7)　データ分析の実際
第13回　質的調査法(8)　論文にまとめる際の留意点
第14回　文献解読(1)　具体的な研究論文・著書をもとに（基本的な文献）
第15回　文献解読(2)　具体的な研究論文・著書をもとに（初歩的な文献）
第16回　文献解読(3)　具体的な研究論文・著書をもとに（中程度の文献）
第17回　文献解読(4)　具体的な研究論文・著書をもとに（高度な文献）
第18回　模擬的調査訓練(1)　課題の検討及び調査計画の作成
第19回　模擬的調査訓練(2)　個別インタビューの実際①
第20回　模擬的調査訓練(3)　個別インタビューの実際②
第21回　模擬的調査訓練(4)　データ分析の実際①
第22回　模擬的調査訓練(5)　データ分析の実際②
第23回　質的調査・質的研究の有効性(1)　意識変革は量れない
第24回　質的調査・質的研究の有効性(2)　プロセスとしての理解
第25回　質的調査・質的研究の有効性(3)　研究対象者との融合
第26回　すぐれた社会調査から学ぶ(1)　島崎稔『社会科学としての社会調査』
第27回　すぐれた社会調査から学ぶ(2)　中野卓『生活史の研究』
第28回　地域社会調査の実践的ノウハウ
第29回　フィールドの倫理
第30回　質的調査法の有効性（まとめと到達度チェック）

○準備学習の内容

毎回，必ずテキストを予習し，必要に応じて報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

谷　富夫・山本　努編著『よくわかる質的社会調査（プロセス編）』（ミネルヴァ書房，2010）

○参　考　書

島崎稔・島崎美代子著作集第5巻『社会科学としての社会調査』（礼文出版．2004）

中野卓著作集生活史シリーズ1巻『生活史の研究』（東信堂．2003）

○学生に対する評価

講義の中での発問への応答，模擬的調査訓練でのデータ分析結果の報告を求めるとともに，年度末に到達度チェックを行ない，それらの総合的評価とする。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅰ演習１

4単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

「社会調査史に見る質的調査法の実際」をテーマとして，到達目標として次の３点を掲げる。①量的調査法を含む社会調査史の概観を理解する。②どのような経緯を辿り質的調査法が社会教育史に登場してきたのか理解する。③地域社会調査における質的調査法による代表的な研究とその成果を理解する。

○授業の概要

本演習では，テキスト学習を中心にして「社会調査史に見る質的調査法の実際」について，受講生との議論を通じて学んでいきたい。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　演習の進め方
第２回　テキストの概観　テキスト学習の担当決め
第３回　テキスト学習(1)　社会調査史の開拓者群像①チャールズ・ブース
第４回　テキスト学習(2)　社会調査史の開拓者群像②マックス・ヴェーバー
第５回　テキスト学習(3)　社会調査史の開拓者群像③シカゴ・モノグラフ
第６回　テキスト学習(4)　社会調査史の開拓者群像④ロバート・リンド
第７回　テキスト学習(5)　社会調査史の開拓者群像⑤横山源之助
第８回　テキスト学習(6)　社会調査史の開拓者群像⑥島崎稔
第９回　テキスト学習(7)　戦後日本の社会的現実と社会調査①戦後直後の労働調査
第10回　テキスト学習(8)　戦後日本の社会的現実と社会調査②主要調査発見事実
第11回　テキスト学習(9)　戦後日本の社会的現実と社会調査③生活調査
第12回　テキスト学習(10)　戦後日本の社会的現実と社会調査④生活史調査
第13回　テキスト学習(11)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑤生活調査の発展
第14回　前期のまとめ(1)　シカゴ・モノグラフの解読
第15回　前期のまとめ(2)　日本の社会調査における質的調査の登場
第16回　後期の演習の進め方　テキスト学習の担当決め
第17回　テキスト学習(12)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑥戦後農村調査
第18回　テキスト学習(13)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑦高度経済成長期
第19回　テキスト学習(14)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑧農村調査の課題
第20回　テキスト学習(15)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑨環境問題社会調査
第21回　テキスト学習(16)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑩公害安中調査
第22回　テキスト学習(17)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑪多様な調査研究
第23回　テキスト学習(18)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑫原爆被爆者問題ⅰ
第24回　テキスト学習(19)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑬原爆被爆者問題ⅱ
第25回　テキスト学習(20)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑭原爆被爆者問題ⅲ
第26回　テキスト学習(21)　戦後日本の社会的現実と社会調査⑮総括
第27回　テキスト学習(22)　社会調査史研究の方法論的視座①
第28回　テキスト学習(23)　社会調査史研究の方法論的視座②
第29回　演習全体のまとめ(1)　質的調査による地域社会調査
第30回　演習全体のまとめ(2)　質的調査による地域調査研究の成果

○準備学習の内容

毎回，必ずテキストを予習し，必要に応じて報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

石川淳志・橋本和孝・浜谷正晴編著『社会調査―歴史と視点』（ミネルヴァ書房．1994）

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

演習での報告内容，討議での発言等，それらの総合的評価とする。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅰ演習２

４単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

「地域社会の実証研究としての質的調査」をテーマとして，到達目標として次の３点を掲げる。①モノグラフとしての地域社会研究の一つの方法を理解する。②作品を通して，作者がどのような質的調査を行ってきたかを理解する。③自らの修士論文における具体的な質的調査に役立てる。

○授業の概要

本演習では，「地域社会の実証研究としての質的調査」について，前半はテキスト学習を中心にして，後半は各自の修士論文における調査研究を中心にして，受講生との議論を通じて学んでいきたい。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　演習の進め方
第２回　テキストの概観　テキスト学習の担当決め
第３回　テキスト学習(1)　東京の発展と「この町」の成立①
第４回　テキスト学習(2)　東京の発展と「この町」の成立②
第５回　テキスト学習(3)　町内社会の成立と展開①
第６回　テキスト学習(4)　町内社会の成立と展開②
第７回　テキスト学習(5)　お神輿と町内社会の世代交代
第８回　テキスト学習(6)　母親たちの挑戦①
第９回　テキスト学習(7)　母親たちの挑戦②
第10回　テキスト学習(8)　もうひとつの地域①
第11回　テキスト学習(9)　もうひとつの地域②
第12回　テキスト学習(10)　もうひとつの地域③
第13回　テキスト学習(11)　さらなる都市化と地域の変貌
第14回　前期のまとめ(1)　調査方法の確認
第15回　前期のまとめ(2)　まとめと総括
第16回　後期の演習の進め方
第17回　修士論文検討(1)　調査計画と調査方法の確認
第18回　修士論文検討(2)　データ分析の実際と考察①（基本的な考え方）
第19回　修士論文検討(3)　データ分析の実際と考察②（初歩的な分析）
第20回　修士論文検討(4)　データ分析の実際と考察③（初歩的な考察）
第21回　修士論文検討(5)　データ分析の実際と考察④（初歩的な分析）
第22回　修士論文検討(6)　データ分析の実際と考察⑤（発展的な考察）
第23回　修士論文検討(7)　文章整理と検証①（基本的な考え方）
第24回　修士論文検討(8)　文章整理と検証②（初歩的な文章整理）
第25回　修士論文検討(9)　文章整理と検証③（初歩的な検証）
第26回　修士論文検討(10)　文章整理と検証④（発展的な文章整理）
第27回　修士論文検討(11)　文章整理と検証⑤（発展的な検証）
第28回　修士論文検討(12)　文章整理と検証⑥（総合的な検証）
第29回　演習全体のまとめ(1)　成果と残された課題
第30回　演習全体のまとめ(2)　ふりかえり

○準備学習の内容

毎回，必ずテキストを予習し，必要に応じて報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

玉野和志著『東京のローカル・コミュニティ』（東京大学出版会．2005）

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

演習での報告内容，討議での発言等，それらの総合的評価とする。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅱ

4単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ

この授業は社会調査データ及びGIS（地理情報システム）データを使った分析の知識と技術の獲得を目標とする。

○授業の概要

前期は，テキスト『調査データ分析の基礎』をもとに，実際の社会調査データを使って分析を試みる。具体的には，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブで公開されている各種社会調査データを使い，オンライン集計機能を使って集計・分析する。

後期は，テキスト『GISと地理空間情報』をもとに，公開されているGISデータを使って，課題を可視化するマップを作成する。具体的にはArcGIS Proという GISソフト（本学PC実習室で利用可能あるいは自分のPCにインストールして利用可能）を使って，ソフトの操作方法を丁寧に教えながら，オリジナルのマップを作成する。

なお，履修学生の希望に応じて，前期と後期の内容の比重を変えることも可能である。

○授 業 計 画

第1回　ガイダンス　調査データとは何か
第2回　社会調査の手順の概要
第3回　多様な分析の方向性
第4回　公開データの利用
第5回　度数分布表
第6回　グラフ
第7回　代表値とばらつき
第8回　複数回答の扱い方
第9回　２変数のクロス集計表
第10回　関連性を表す統計量
第11回　３変数のクロス集計表
第12回　統計的推定の考え方
第13回　統計的検定の考え方
第14回　独立性の検定と比率の差の検定
第15回　分散分析
第16回　GISと地理空間情報の概要，座標系
第17回　基盤地図情報のダウンロードと地図化
第18回　国勢調査データのダウンロードと地図化
第19回　標準地域メッシュ統計のダウンロードと地図化
第20回　国土数値情報のダウンロードと地図化
第21回　Web版ダウンページを用いてコンビニの分析図作成
第22回　座標変換，空間データの結合
第23回　バッファー，地図データへの属性データの結合
第24回　検索，オーバーレイ
第25回　面積按分と統計情報
第26回　距離バンドとボロノイ分割
第27回　カーネル密度推定を用いたコンビニの空間分析
第28回　地図画像からのベクターデータ作成
第29回　独自の課題設定を可視化するマップの作成
第30回　作成したマップの提出・発表

○準備学習の内容

前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。

○テ キ ス ト

岩井紀子・保田時男（2008）『調査データ分析の基礎―JGSSデータとオンライン集計の活用』有斐閣

橋本雄一編（2022）『六訂版　GISと地理空間情報―Arc GISPro 3.0の活用』古今書院

○参　考　書

佐藤博樹・石田浩・池田謙一編（2002）『社会調査の公開データ―２次分析への招待』東京大学出版会

新睦人・盛山和夫編（2008）『社会調査ゼミナール』有斐閣

ESRIジャパン編（2022）『ArcGIS Pro 3.0逆引きガイド』ESRIジャパン

○学生に対する評価

講義での発表，討論，質疑応答，実習の成果を総合的に判断して評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅱ演習１

4単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ

この授業の目標は，統計的研究の実際を学んだ上で，独自の研究テーマを統計で分析し，論文を作成することである。

○授業の概要

ホットな社会・経済問題を統計で分析した研究書を輪読することで，統計的研究の実際を学ぶとともに，独自の研究テーマを確定・明確化する際の参考とする。テーマ設定後は，主に政府統計を中心に関連する統計資料を収集・吟味し，先行研究を収集・理解し，独自に作成した統計図表を使って論文を作成する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　人口の統計分析
第３回　失業・不安定雇用・ワーキングプアの統計分析
第４回　賃金格差の統計分析
第５回　労働時間の統計分析
第６回　個人所得分布の統計分析
第７回　年金の統計分析
第８回　医療の統計分析
第９回　世帯の土地所有の統計分析
第10回　地方自治体の政策形成と統計
第11回　地域ガバナンス・コミュニケーションと統計
第12回　健康の不平等と統計
第13回　二酸化炭素排出と統計
第14回　独自研究テーマの候補と絞り込み
第15回　独自研究テーマの確定
第16回　先行研究の収集・検索
第17回　優れた先行研究の選別
第18回　優れた先行研究の批判的検討
第19回　関連する政府統計の収集
第20回　関連する政府統計の批判的検討
第21回　独自の統計分析視角について構想する
第22回　独自の統計分析視角を確定する
第23回　分析視角にもとづいて独自な統計表を構想する
第24回　分析視角にもとづいて独自な統計表を作成してみる
第25回　独自統計表の確定
第26回　研究論文の構成・論点案発表
第27回　研究論文の構成・論点の確定
第28回　研究論文の初稿作成・提出・発表
第29回　研究論文の２稿作成・提出・発表
第30回　研究論文の完成・提出・発表

○準備学習の内容

前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。

○テ キ ス ト

岩井浩他編（2009）『社会的格差と統計』北海道大学出版会

○参　考　書

木下滋・土居英二・森博美編（1998）『統計ガイドブック：社会・経済』（第２版）大月書店

長屋政勝・金子治平・上藤一郎編著（1999）『統計と統計理論の社会的形成（統計と社会経済分析Ⅰ）』北海道大学図書刊行会

杉森滉一・木村和範編著（2000）『統計学の思想と方法（統計と社会経済分析Ⅱ）』北海道大学図書刊行会

近昭夫，藤江昌嗣編著（2001）『日本経済の分析と統計（統計と社会経済分析Ⅲ）』北海道大学図書刊行会

岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著（2000）『現代の労働・生活と統計（統計と社会経済分析Ⅳ）』北海道大学図書刊行会

○学生に対する評価

講義での発表，討論，質疑応答，作業過程，提出論文の学術的水準を総合的に判断して評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊講義Ⅱ演習２

4単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ

この授業の目標は，独自の研究テーマにもとづいて，独自調査を設計・実施し，その成果を研究論文にまとめることである。

○授業の概要

社会調査論特殊講義Ⅱ演習１で取り組んだ研究テーマに関して独自に調査を設計・実施し，その成果を取り入れることで研究の深化をめざす。統計的研究は既存調査結果の利用であり，そこには独自研究テーマ・視角に照らして不十分な点がある。これを補強するために，独自調査を設定する。調査計画にもよるが，集計・分析には統計ソフトであるSPSSを使うことを想定し，このソフトの基本的な使い方も習得する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　独自調査の企画案の構想を練る
第３回　独自調査の企画案の作成・発表
第４回　独自調査の企画案の吟味・検討
第５回　独自調査の企画案の決定
第６回　調査対象の選定
第７回　調査対象の依頼・確保
第８回　調査票の構想を練る
第９回　調査票案の作成・発表
第10回　調査票案の吟味・検討
第11回　調査票案の決定
第12回　予備調査の準備
第13回　予備調査の実施結果発表
第14回　SPSSの基本
第15回　データの入力方法
第16回　変数の設定
第17回　データの集計方法
第18回　データの分析：記述統計
第19回　新しい変数の作成
第20回　回収した調査票の確認・整理・点検
第21回　調査票データのSPSSへの入力
第22回　集計計画にもとづく記述統計の作成
第23回　記述統計による分析・検討
第24回　推測統計による分析・検討
第25回　研究論文の構成・論点案発表
第26回　研究論文の構成・論点の確定
第27回　研究論文のレジュメ作成・提出・発表
第28回　研究論文の初稿作成・提出・発表
第29回　研究論文の２稿作成・提出・発表
第30回　研究論文の完成・提出・発表

○準備学習の内容

前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。

○テ キ ス ト

馬場浩也（2005）『SPSSで学ぶ統計分析入門（第２版）』東洋経済新報社

○参　考　書

盛山和夫（2004）『社会調査法入門』有斐閣
新睦人・盛山和夫編（2008）『社会調査ゼミナール』有斐閣

○学生に対する評価

講義での発表，討論，質疑応答，作業過程，提出論文の学術的水準を総合的に判断して評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊講義

4単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ

公教育システムが，いかなる条件と構造から成り立っているのかを理解することを目標とする。その際，学校制度やその管理組織といった公教育の内部世界を理解することにとどまらず，その外部に隣接する他の社会システム（経済システム，政治システム，法システム等）との相互依存関係のなかに位置づけて捉える視点を身につけることをねらいとする。

○授業の概要

前半では，教育という現象が様々な分野でどのように取り上げられてきたのか，また研究分野ごとで分析視角にどんな違いがあるのかを概観する。後半は，実際に日本の近現代社会を素材としながら，公教育システムの成立・展開・変容の過程を分析する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　教育現象をとらえる様々な視点：教育研究は科学か？
第３回　ヒトから人へ～霊長類学の地平～
第４回　脳の発達と社会性
第５回　学習と教育～どこまで人間に特有か～
第６回　社会のメンバーになるということ～社会化と個人～
第７回　子育て・教育と家族
第８回　進学・進級と試験
第９回　学力と選抜～メリトクラシー原理～
第10回　学校の階級性・階層性～再生産論の視角～
第11回　学校から仕事へ～社会変動と移行システムの変容～
第12回　国家・国民の形成と教育
第13回　教育統治の主体と装置
第14回　人権としての教育～近代教育の思想～
第15回　中間総括：社会システムとしての教育
第16回　制度の視点から教育をみる～２つの「制度」概念～
第17回　歴史のなかの公教育①近代国家形成と教育
第18回　歴史のなかの公教育②ナショナリズム／ジェンダー／教育
第19回　歴史のなかの公教育③学校体系の整備と改革の試み
第20回　歴史のなかの公教育④産業社会と学校教育
第21回　歴史のなかの公教育⑤試験・選抜とその機能
第22回　歴史のなかの公教育⑥総力戦と学校教育
第23回　討議：何処から何処へ？
第24回　戦後日本の公教育①戦後教育改革
第25回　戦後日本の公教育②憲法・教育基本法「体制」論
第26回　戦後日本の公教育③政治と教育：教育政策と教育運動
第27回　戦後日本の公教育④高度経済成長と学校教育
第28回　戦後日本の公教育⑤学校教育の拡大と飽和
第29回　戦後日本の公教育⑥教育改革の時代
第30回　総括討議：現在をどうとらえるか？

○準備学習の内容

適宜に予告する文献資料に目を通しておくこと。各回の授業終了後に，当該回の関連文献によって理解の定着・深化をはかること。

○テ キ ス ト

特に指定しない。適宜，文献資料を配付ないし紹介する。
○参　考　書
ガイダンス時および各回の授業のなかで提示する。
○学生に対する評価
授業や討議への参画状況，随時に提出を求めるコメントやレポートに基づき総合的に評価
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊講義演習 1

4 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ：現代日本の教育改革
到達目標：現代日本の教育改革を，1990 年代以降顕在化してきた日本社会の構造的変容の一環に位置づけてその特質を理解することを目標とする。また，具体的事例の検討を通して，隣接する他の制度領域との相互関係のなかで教育を捉える視点を身につけることをねらいとする。
○授業の概要
各テーマに関連する文献読解とそれに基づく討議を行う。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　教育改革とは何であり，何でないか
第 3 回　現代教育改革の歴史的源流
第 4 回　3 つの教育改革
第 5 回　第 1 の教育改革：明治維新と学制改革
第 6 回　第 2 の教育改革：戦後教育改革
第 7 回　第 3 の教育改革：46 答申と臨教審
第 8 回　第 3 の教育改革をめぐる疑問
第 9 回「新自由主義」的教育改革論
第10回　新保守主義と新自由主義：欧米と日本
第11回　日本型福祉国家と教育
第12回　戦後日本型循環の形成と崩壊①会社主義
第13回　戦後日本型循環の形成と崩壊②家族主義
第14回　戦後日本型循環の形成と崩壊③パイプライン・システムとしての学校
第15回　中間まとめと討議
第16回　日本型福祉社会論：転機としての 73 年
第17回　日本型福祉国家の再編構想と模索：80 年代と 90 年代
第18回　第 2 臨調と臨時教育審議会
第19回　構造改革路線の登場
第20回　三位一体改革と義務教育費国家負担金制度
第21回　地方分権と教育行政改革
第22回　教育の市場化：教育供給主体の多様化
第23回　教育と NPA 型改革
第24回　自治体における教育改革
第25回　学力問題と教育改革①国際学力テストのインパクト
第26回　学力問題と教育改革②目標管理と評価制度の構築
第27回　公共サービスの提供形態と公教育
第28回　教育改革における外国事例の「借用」とその問題
第29回　イデオロギー言説としての教育改革
第30回　総括討議
○準備学習の内容
各回のテーマに関連する文献を紹介するので，事前に熟読しておくこと。質問･論点を作って授業に臨むこと。
○テ キ ス ト
各回のテーマに合わせて適宜提示する。
○参　考　書
高原基彰『現代日本の転機』NHK ブックス（2009 年）。
小川正人『教育改革のゆくえ』ちくま新書（2010 年）
○学生に対する評価
文献の理解，討議への参画状況，随時に提出を求めるコメントやレポートに基づき総合的に評価
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊講義演習 2

4 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ

テーマ：システムとしての教育

到達目標：教育を一つの社会システム，制度として捉える思考法を身につけることを目標とする。教育問題が議論されるさい，しばしばその事件性や個別文脈のみに注目が集まり，問題の背景文脈が見失なわれがちになる。本授業では，教育問題を生起させている社会経済的・政治文化的な背景要因を幅広く探求する視点と方法について学習する。

○授業の概要

ほぼテキストに沿って，各章テーマの概要と論点を共有したうえで討議を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　コミュニケーション・システムとしての社会と教育
第３回　教育システムの成立
第４回　〈教育する意図〉：教育と社会化
第５回　教育される存在としての子ども
第６回　教育する存在としての教師
第７回　〈教師-生徒〉という教育関係
第８回　教育システムとカリキュラム
第９回　教育システムと評価・選別
第10回　相互行為システムとしての授業
第11回　生徒指導と社会化
第12回　組織としての学校①行政組織と学校
第13回　組織としての学校②学級と学校
第14回　組織としての学校③教員組織
第15回　中間まとめと討議
第16回　家族システムと教育
第17回　地域と学校
第18回　政治システムと教育
第19回　学校から仕事への「移行」と教育
第20回　福祉と教育
第21回　メディアと教育
第22回　グローバル化と学校教育
第23回　日本の教育システムの特質①制度
第24回　日本の教育システムの特質②文化
第25回　社会構造の変化と教育の機能的分化
第26回　教育の「自律性」について①システムと環境
第27回　教育の「自律性」について②宗教と学術
第28回　教育の「自律性」について③経済・財政と教育
第29回　教育の「自律性」について④政治と教育
第30回　総括討議

○準備学習の内容

テキストの他に，次に取り上げるテーマに関連する文献を随時紹介するので，あわせて読んで論点を明確にしておくこと。

○テ キ ス ト

北村和夫『オートポイエーシスとしての近代学校』世織書房（2015 年）

○参　考　書

石戸教嗣・今井重孝編著『システムとしての教育を探る』勁草書房（2011 年）

○学生に対する評価

文献の理解，討議への参画状況，随時に提出を求めるコメントやレポートに基づき総合的に評価

課題の評価結果については個々に講評する。

税法特殊講義

4 単位　　戸　井　健太郎

○授業の到達目標及びテーマ

（テーマ）

１．我が国の法人税，消費税及び相続税の法制度を理解すること
２．それぞれの租税制度の社会的経済的問題点を理解すること
３．それらの問題点に関係する先行研究や資料を調査・分析して批判的に検討すること

（到達目標）

修士論文を執筆するにあたり不可欠となる対象税目の知的基盤を構築し，思考技術を会得すること

○授業の概要

１．わが国の法人税，消費税及び相続税の法制度について，テキスト，条文や判例等を用いて理解する。
２．テキスト等から得た知見を基に，多様化多元化する現代社会，実態経済や課税実務との関係で租税制度がどのような問題や矛盾をかかえているのかを講師と共有し，批評のためにどのような分析が必要かを検討する。
３．上記の『基本的知識の習得＝制度的矛盾や疑問への理解＝分析＝批評』のプロセスを通じて，修士論文執筆に必要な思考技術を会得する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　我が国の法人のすがた（多様な法人類型，企業の役割と実情）
第３回　現行税制における法人の役割の検討
第４回　法人税の納税義務者（納税義務者とすべき基準とは？）
第５回　法人所得の意義　～法人の課税標準は正当か？
第６回　事業体課税と導管型課税　①概論　基本構造の理解
第７回　事業体課税と導管型課税　②各論　組合と法人と個人事業の比較
第８回　公益法人税制とその他の非営利法人　～根拠法の規制と課税
第９回　医療法人について　～根拠法・課税・個人事業との比較
第10回　外形標準課税（事業税）について　～比較と検討
第11回　法人擬制説と法人実在説　～法人課税根拠論についての疑問とまとめ
第12回　益金の額　収益の範囲　～法人税法 22 条 2 項の分析
第13回　益金の額　収益の認識基準と法人税法 22 条 4 項
第14回　益金の額　無償取引・低額譲渡の検討
第15回　損金の額　法人税法 22 条 3 項の構造
第16回　判例研究　～益金の額の意義①
第17回　判例研究　～益金の額の意義②
第18回　受取配当等の益金不算入
第19回　役員給与，寄附金，交際費等　～なぜ損金不算入か？
第20回　出資と分配（基本的な考え方）
第21回　清算とみなし配当
第22回　同族会社と特別規定・行為計算否認規定　～我が国の現状と同族会社
第23回　組織再編成と税制適格（無対価合併・会社法規

定の確認），組織再編成に係る否認規定
第24回　消費税の基本構造（本則課税・簡易課税・特定収入）
第25回　仕入税額控除・インボイス制度・保存制度
第26回　相続税・贈与税の基本構造（基本的な計算構造と課税根拠論）
第27回　財産評価と通達課税　～財産評価基本通達は特別か？
第28回　相続税法各論（小規模宅地等の特例，贈与財産の加算と税額控除，相次相続控除，相続時精算課税と贈与税）
第29回　相続税法各論（相続税と譲渡所税，法人を通じた価値移転と相続税）
第30回　相続税・財産評価の問題点（節税スキームと事業承継・家族以外への相続への対応）

○準備学習の内容

講義に備えて予めテキストの指定箇所ないしは指定した資料を精読すること。用語の意義や条文内容などについては調べ，どこまで理解しているかを明らかにしてから受講すること。

判例報告や課題提出を課することがある。詳細は第１回目の講義でアナウンスする。

○テ キ ス ト

渡辺徹也（2023）『スタンダード法人税法』第３版，弘文堂

増井良啓（2023）『租税法入門』第３版，有斐閣

中里実ほか編（2021）『租税法概説』第４版，有斐閣

中里実・増井良啓編（2023）『租税法判例六法』第６版，有斐閣

金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編（2023）『ケースブック租税法』第６版，弘文堂

中里実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘，渕圭吾編（2021）『租税判例百選』第７版，有斐閣

＊上記書籍は最新版を用意すること

○参　考　書

金子宏（2021）『租税法』第24版，弘文堂（講義では最新版を使用する。）

その他，講義で使用する論文や資料を随時アナウンスする。

○学生に対する評価

定期試験は行わない。課題提出，講義中の報告や質疑応答の内容などで総合的に評価する。

博士（後期）課程

博士（後期）課程　年次別指導計画

1年次

1）各自の「研究計画書」に基づき，研究指導教員を決定する。

2）研究テーマと研究計画に基づいて履修科目を決定する。

3）研究テーマに関する学内研究会および学会（全国大会，部会）の参加と報告が可能となるよう指導を受ける。

2年次

1）研究テーマに関する報告と論文の作成について指導を受ける。

2）学内研究会および学会での報告について指導を受ける。

3年次

1）２年次までに蓄積してきた研究成果を博士論文としてまとめる計画を策定する。

2）各種の研究報告のほか，11月5日までに博士論文報告会で報告する。

3）12月5日が博士論文（課程）提出期限。

4）審査委員会の審査をへて，合格発表（3月予定)。

※長期履修生は上記を参考に，５年間の計画を指導教員と相談して決めること。

〈博士（後期）課程修了要件単位〉

(2013年度以降入学生)

<table>
<tr><th>年　次</th><th>研究指導教員
科目・単位</th><th>単位数</th><th>指導教員以外
科目・単位</th><th>単位数</th><th>単位数計</th></tr>
<tr><td rowspan="2">1年次</td><td>特殊研究</td><td>2</td><td rowspan="6">特殊研究
（1科目以上）</td><td rowspan="6">2以上</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>演習1</td><td>2</td></tr>
<tr><td>2年次</td><td>演習2</td><td>4</td></tr>
<tr><td>3年次（3年目）</td><td>演習3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>3年次（4年目）</td><td>※</td><td>－</td></tr>
<tr><td>3年次（5年目以降）</td><td>※</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td>12</td><td></td><td>2以上</td><td>14以上</td></tr>
</table>

※長期履修や修了延期の学生で，演習の全単位を修得している場合，「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修すること。なお，この科目は修了要件に含まれない。

〈成績および評価〉

学業成績は，科目ごとに次の基準で評価される。評価方法は，講義要項を参照のこと。

（2013 年度以降入学生）

評　点	評　価		合　否
90〜100 点	S	秀	合　格
80〜 89 点	A	優	
70〜 79 点	B	良	
60〜 69 点	C	可	
59 点以下	D	不可	不合格
欠　席	E	欠	

〈講義時間〉

社会人特例学生は，大学院設置基準第 14 条特例により，全期間夜間のみの履修が可能。

時限	時　間	月〜土
1	9：00〜10：30	昼間
2	10：40〜12：10	
3	12：40〜14：10	
4	14：20〜15：50	
5	16：00〜17：30	
6	17：50〜19：20	夜間
7	19：30〜21：00	

2026年度 大学院経済学研究科 博士(後期)課程 テーマ一覧

■国際比較経済論分野

授　業　科　目	担当教員	研　究　テ　ー　マ
比較経済政策史特殊研究Ⅰ	市川　大祐	近代日本経済発展と技術導入・普及過程について
比較経済政策史特殊研究Ⅱ	石井　　健	近世イギリスにおける労働政策及び救貧政策の研究
比較経済政策史特殊研究Ⅲ	板垣　　暁	戦後の対自動車規制政策についての研究
国際関係論特殊研究	土橋　康人	国際政治経済関係の変容

■地域比較経済論分野

授　業　科　目	担当教員	研　究　テ　ー　マ
地域経済論特殊研究Ⅰ	大貝　健二	地域経済の再構築に向けた実証研究と地域産業政策の批判的検討
地域経済論特殊研究Ⅱ	濱田　武士	グローバル化のなかの地域問題と地域経済政策
東アジア経済論特殊研究Ⅱ	水野　邦彦	韓国の階級構造と階級的イデオロギーの変化
グローバル地域論特殊研究Ⅰ	菊田　　悠	中央アジアにおける社会主義的近代の今日的影響
開発政策論特殊研究Ⅰ	早尻　正宏	多元的経済時代の先進諸国の開発政策

■経済政策論分野

授　業　科　目	担当教員	研　究　テ　ー　マ
経済規制政策特殊研究Ⅰ	山田　誠治	情報・知識・文化資本主義化とネットワーク組織の可能性
経済規制政策特殊研究Ⅱ	上園　昌武	脱炭素社会に向けた環境・エネルギー政策
環境政策特殊研究Ⅰ	古林　英一	廃棄物処理政策の変遷過程
環境政策特殊研究Ⅱ	浅妻　　裕	環境政策のポリシーミックス
財政学特殊研究	野口　　剛	予算論研究
税制論特殊研究		国際課税研究
農村再編政策特殊研究Ⅰ	宮入　　隆	「北海道農業論」再構築のための実証研究
協同組合組織論特殊研究	佐藤　　信	協同組合組織・事業の展開過程
社会政策特殊研究Ⅰ	川村　雅則	グローバル経済下における各国の労使関係
社会政策特殊研究Ⅱ	中囿　桐代	地域におけるセーフティネット形成の課題
教育社会経済論特殊研究	荻原　克男	福祉国家再編と教育改革

■経済分析理論分野

授　業　科　目	担当教員	研　究　テ　ー　マ
社会調査論特殊研究Ⅰ	内田　和浩	質的調査法と地域づくりの主体形成
理論経済学特殊研究Ⅰ	逸見　宜義	経済発展における教育や人的資本の役割
社会経済学特殊研究	神山　義治	資本の理論の基礎的諸範疇の検討
経済学史特殊研究	吉井　　哲	経済学のどこが問題なのか？
社会思想史特殊研究Ⅰ	小林　淑憲	近現代の西洋社会に固有の諸問題の解明
統計学特殊研究Ⅱ	水野谷武志	社会・経済分野におけるミクロ統計データの利用

2026年度 大学院経済学研究科博士(後期)課程 開講科目一覧

授業科目	単位数	担当教員	開講状況	備考
比較経済政策史特殊研究Ⅰ	2	市川　大祐		
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
比較経済政策史特殊研究Ⅱ	2	石井　健		
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
比較経済政策史特殊研究Ⅲ	2	板垣　暁		
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習1・2・3	2・4・4			
国際関係論特殊研究	2	土橋　康人		
国際関係論特殊研究演習1・2・3	2・4・4			
地域経済論特殊研究Ⅰ	2	大貝　健二		
地域経済論特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
地域経済論特殊研究Ⅱ	2	濱田　武士		
地域経済論特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
東アジア経済論特殊研究Ⅱ	2	水野　邦彦		
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
グローバル地域論特殊研究Ⅰ	2	菊田　悠		22以降入学生対象
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			22以降入学生対象
開発政策論特殊研究Ⅰ	2	早尻　正宏		
開発政策論特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
経済規制政策特殊研究Ⅰ	2	山田　誠治		
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
経済規制政策特殊研究Ⅱ	2	上園　昌武		
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
環境政策特殊研究Ⅰ	2	古林　英一		
環境政策特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
環境政策特殊研究Ⅱ	2	浅妻　裕		
環境政策特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
財政学特殊研究	2	野口　剛		24以降入学生対象
財政学特殊研究演習1・2・3	2・4・4			24以降入学生対象
税制論特殊研究	2	野口　剛		24以降入学生対象
税制論特殊研究演習1・2・3	2・4・4			24以降入学生対象
農村再編政策特殊研究Ⅰ	2	宮入　隆		
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
協同組合組織論特殊研究	2	佐藤　信		
協同組合組織論特殊研究演習1・2・3	2・4・4			
社会政策特殊研究Ⅰ	2	川村　雅則		
社会政策特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
社会政策特殊研究Ⅱ	2	中囿　桐代		
社会政策特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			
教育社会経済論特殊研究	2	荻原　克男		15以降入学生対象
教育社会経済論特殊研究演習1・2・3	2・4・4			15以降入学生対象
社会調査論特殊研究Ⅰ	2	内田　和浩		
社会調査論特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
理論経済学特殊研究Ⅰ	2	逸見　宜義		
理論経済学特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
社会経済学特殊研究	2	神山　義治		
社会経済学特殊研究演習1・2・3	2・4・4			
経済学史特殊研究	2	吉井　哲		
経済学史特殊研究演習1・2・3	2・4・4			
社会思想史特殊研究Ⅰ	2	小林　淑憲		
社会思想史特殊研究Ⅰ演習1・2・3	2・4・4			
統計学特殊研究Ⅱ	2	水野谷武志		
統計学特殊研究Ⅱ演習1・2・3	2・4・4			

比較経済政策史特殊研究Ⅰ

2単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ

幕末から大戦期までの日本経済の技術導入と成長の過程について考察する。

○授業の概要

日本経済史についての先行研究を取り上げるとともに，史料にもとづいて，各時代を掘り下げて考察する。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　日本経済史についての先行研究
第３回　幕末開港と日本経済に与えた衝撃について
第４回　幕末維新期の国際情勢と幕府の対応
第５回　戊辰戦争と明治維新の評価
第６回　明治政府の財政基盤確立・地租改正をめぐる論争
第７回　殖産興業政策の展開
第８回　松方デフレと原始的蓄積
第９回　企業勃興と株式ブーム
第10回　紡績業と製糸業の発展
第11回　産業革命をめぐる論争
第12回　日清・日露戦争と日本
第13回　商社の海外展開と日本海運の発達
第14回　第一次世界大戦と大戦ブーム
第15回　まとめ

○準備学習の内容

各自課題論文・参考資料についてよく読み込み，論点を整理してくること。

○テ キ ス ト

講義の中で指示します。

○参　考　書

講義の中で指示します。

○学生に対する評価

討論への参加状況および適宜出題する課題論文の成績。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習Ⅰ

2単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ

幕末から大戦期までの日本経済の技術導入と成長の過程について，いくつかの側面から光を当てつつ考察する。

○授業の概要

各自が選んだ時代・テーマにもとづき，史料から読み取ることのできる事項と，その意義についてまとめ，論点を提示する。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　先行研究の紹介と整理
第３回　江戸時代の経済発展と地回り経済圏の発達
第４回　北前船商人の活動と物流
第５回　幕末維新における市場変動
第６回　地租改正の意義
第７回　殖産興業政策の展開と帰結
第８回　松方デフレにおける農村の実態
第９回　株式ブームと企業勃興
第10回　紡績業の経営展開
第11回　製糸業と養蚕業の拡大と地域再編
第12回　産業革命をめぐる諸説とその検証
第13回　商社の海外支店展開の実態
第14回　第一次世界大戦期における貿易拡大
第15回　まとめ

○準備学習の内容

各自課題論文・参考資料についてよく読み込み，論点を整理してくること。

○テ キ ス ト

演習の中で指示します。

○参　考　書

演習の中で指示します。

○学生に対する評価

報告と討論の内容。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習２

4単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ

これまでの学習成果をもとに，各テーマについて，史料をもとにファクトファインディングを行うとともに，研究史上の意義付けを行う。

○授業の概要

日本経済史についての先行研究を整理した上で，各自が選んだテーマについて，関係史料を収集し，史実を明らかにするとともに，先行研究に対する位置づけを行う。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　先行研究と関係文献の紹介
第３回　関係史料の収集について
第４回　史料の読み方，史料批判の手法について
第５回　各テーマの主要論文輪読（第１回）
第６回　各テーマの主要論文輪読（第２回）
第７回　各テーマの主要論文輪読（第３回）
第８回　各テーマの主要論文輪読（第４回）
第９回　各テーマの主要論文輪読（第５回）
第10回　先行研究の整理
第11回　先行研究についての討論と位置づけ
第12回　各テーマ関係史料の解読と内容まとめ（第１回）
第13回　各テーマ関係史料の解読と内容まとめ（第２回）
第14回　各テーマ関係史料の解読と内容まとめ（第３回）
第15回　前期まとめ
第16回　後期導入，関係文献のサーベイ
第17回　各テーマ関連文献の輪読（第１回）
第18回　各テーマ関連文献の輪読（第２回）
第19回　各テーマ関連文献の輪読（第３回）
第20回　各テーマ関連文献の輪読（第４回）
第21回　各テーマ関連文献の輪読（第５回）
第22回　関連文献についての討論
第23回　問題点の指摘とそれをふまえた討論（第１回）
第24回　問題点の指摘とそれをふまえた討論（第２回）
第25回　問題点の指摘とそれをふまえた討論（第３回）
第26回　問題点の整理
第27回　問題点の指摘を受けおこなった追加研究報告（第１回）
第28回　問題点の指摘を受けおこなった追加研究報告（第２回）
第29回　問題点の指摘を受けおこなった追加研究報告（第３回）
第30回　後期まとめ

○準備学習の内容

各テーマについて，論文・史料を読みこみ，概要をまとめるとともに，論点を提示すること。

○テ キ ス ト

演習の中で指示します。

○参　考　書

演習の中で指示します。

○学生に対する評価

報告と討論の内容。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　市　川　大　祐

○授業の到達目標及びテーマ

これまでの成果をもとに，各テーマについて，さらにフィールドを定めて調査を行い，実証分析を進めることで，新たな論点を提示する。

○授業の概要

各自が選んだテーマについて，関係史料を収集，調査を進め，史実を解明するとともに，研究史をふまえて位置づけを行う。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション
第２回　先行研究についての整理（第１回）
第３回　先行研究についての整理（第２回）
第４回　先行研究についての整理（第３回）
第５回　先行研究についてのまとめと討論
第６回　史料調査の手法と計画について
第７回　史料解読（第１回）
第８回　史料解読（第２回）
第９回　史料解読（第３回）
第10回　史料解読（第４回）
第11回　史料解読（第５回）
第12回　関連文献輪読（第１回）
第13回　関連文献輪読（第２回）
第14回　関連文献輪読（第３回）
第15回　前期まとめ
第16回　後期導入，調査成果の確認
第17回　各テーマ調査結果の報告（第１回）
第18回　各テーマ調査結果の報告（第２回）
第19回　各テーマ調査結果の報告（第３回）
第20回　各テーマ調査結果の報告（第４回）
第21回　各テーマ調査結果の報告（第５回）
第22回　調査結果をふまえた討論
第23回　問題点についての討論（第１回）
第24回　問題点についての討論（第２回）
第25回　問題点についての討論（第３回）
第26回　問題点の整理
第27回　問題点の指摘を受けおこなった追加調査報告（第１回）
第28回　問題点の指摘を受けおこなった追加調査報告（第２回）
第29回　問題点の指摘を受けおこなった追加調査報告（第３回）
第30回　後期まとめ

○準備学習の内容

各テーマについて，準備調査および史料調査を行い，その成果をまとめるとともに，論点を提示すること。

○テ キ ス ト

演習の中で指示します。

○参　考　書

演習の中で指示します。

○学生に対する評価

報告と討論の内容。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅱ

2単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ

近世イギリスにおける労働政策と救貧政策の実態を，史料の読解を通じて理解する。

テーマ：近世イギリスにおける労働政策及び救貧政策の研究

○授業の概要

原典史料の輪読を通じて，チューダー朝イギリスにおける労働政策と救貧政策の変遷を検討する。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　The Statute of Artificers(1)
第３回　The Statute of Artificers(2)
第４回　The Statute of Artificers(3)
第５回　The Statute of Artificers(4)
第６回　The Statute of Artificers(5)
第７回　Vagrancy and Poor Relief(1)
第８回　Vagrancy and Poor Relief(2)
第９回　Vagrancy and Poor Relief(3)
第10回　Vagrancy and Poor Relief(4)
第11回　Vagrancy and Poor Relief(5)
第12回　Poverty and Vagabonds(1)
第13回　Poverty and Vagabonds(2)
第14回　Poverty and Vagabonds(3)
第15回　まとめ

○準備学習の内容

史料を熟読し，毎回要約ノートを作成しておくこと。

○テ キ ス ト

R. H. Tawney and Eileen Power, eds., *Tudor economic documents*. 3 vols. (1924).

○参　考　書

その都度指示する。

○学生に対する評価

報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習１

2単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ

論文執筆に向けた準備を行う。

○授業の概要

論文執筆に向け，修士論文を総括し，課題を設定し，先行研究を整理する，等の準備を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　修士論文の総括
第３回　問題の所在
第４回　先行研究の整理(1)
第５回　先行研究の整理(2)
第６回　史料の整理(1)
第７回　史料の整理(2)
第８回　中間報告
第９回　関連文献の整理(1)
第10回　関連文献の整理(2)
第11回　史料の整理(3)
第12回　史料の整理(4)
第13回　史料の整理(5)
第14回　中間報告
第15回　まとめ（研究テーマの確認）

○準備学習の内容

テキストを熟読し，毎回要約ノートを作成しておくこと。

○テ キ ス ト

参加者と相談の上，決定する。

○参　考　書

その都度指示する。

○学生に対する評価

報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習 2

4 単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ
　論文作成へ向け，文献や史料を調査・分析する。
○授業の概要
　各自の研究テーマに基づいて関連する文献・史料を調査報告し，内容を検討して論文作成に向けて準備を進める。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　進捗状況の報告
第３回　先行研究の整理(1)
第４回　先行研究の整理(2)
第５回　先行研究の整理(3)
第６回　先行研究の整理(4)
第７回　関連文献の調査報告(1)
第８回　関連文献の調査報告(2)
第９回　中間報告
第10回　関連文献の調査報告(3)
第11回　関連文献の調査報告(4)
第12回　関連史料の調査報告(1)
第13回　関連史料の調査報告(2)
第14回　関連史料の調査報告(3)
第15回　中間まとめ
第16回　進捗状況の報告
第17回　先行研究の検討(1)
第18回　先行研究の検討(2)
第19回　先行研究の検討(3)
第20回　先行研究の検討(4)
第21回　関連文献の検討(1)
第22回　関連文献の検討(2)
第23回　中間報告
第24回　関連文献の検討(3)
第25回　関連文献の検討(4)
第26回　関連史料の検討(1)
第27回　関連史料の検討(2)
第28回　関連史料の検討(3)
第29回　関連史料の検討(4)
第30回　総括
○準備学習の内容
　各自の研究テーマに関する文献・史料を熟読し，報告の準備をしておくこと。
○テ キ ス ト
　参加者と相談の上，決定する。
○参　考　書
　その都度指示する。
○学生に対する評価
　報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習 3

4 単位　　石　井　　健

○授業の到達目標及びテーマ
　前年度までの研究成果をふまえ，さらに必要な文献・史料を考察して，博士論文を完成させる。
○授業の概要
　各自の研究テーマに基づいて関連する文献・史料を調査報告し，内容を検討して論文作成に向けて準備を進める。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　進捗状況の報告
第３回　先行研究の整理(1)
第４回　先行研究の整理(2)
第５回　先行研究の整理(3)
第６回　先行研究の整理(4)
第７回　関連文献の調査報告(1)
第８回　関連文献の調査報告(2)
第９回　中間報告
第10回　関連文献の調査報告(3)
第11回　関連文献の調査報告(4)
第12回　関連史料の調査報告(1)
第13回　関連史料の調査報告(2)
第14回　関連史料の調査報告(3)
第15回　中間まとめ
第16回　進捗状況の報告
第17回　先行研究の検討(1)
第18回　先行研究の検討(2)
第19回　先行研究の検討(3)
第20回　先行研究の検討(4)
第21回　関連文献の検討(1)
第22回　関連文献の検討(2)
第23回　中間報告
第24回　関連文献の検討(3)
第25回　関連文献の検討(4)
第26回　関連史料の検討(1)
第27回　関連史料の検討(2)
第28回　関連史料の検討(3)
第29回　関連史料の検討(4)
第30回　総括
○準備学習の内容
　参加者の研究テーマに関する文献・史料を熟読し，報告の準備をしておくこと。
○テ キ ス ト
　参加者と相談の上，決定する。
○参　考　書
　その都度指示する。
○学生に対する評価
　報告内容，および討論への参加具合を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅲ

2単位　　板　垣　　暁

○授業の到達目標及びテーマ

本講義では，戦後の日本経済について理解を深めるとともに，それを踏まえて日本経済の現在と抱える課題への解決策を展望することを到達点とする。

○授業の概要

日本経済史の代表的文献を輪読するとともに，それについてディスカッションを行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス（講義の説明）
第２回　高度成長期の概説
第３回　成長の軌跡１（資源・エネルギー・農業・産業）
第４回　高度成長と技術発展
第５回　日本企業システムと高度経済成長
第６回　歴史の中の高度成長
第７回　高度成長と技術発展
第８回　通貨危機と石油危機
第９回　金融自由化と行政改革
第10回　プラザ合意と円高不況
第11回　景気拡大と株価・地価の高騰
第12回　バブル崩壊と景気後退
第13回　不良債権問題への対応と構造改革
第14回　2002 年からの景気回復
第15回　量的緩和・不良債権処理

○準備学習の内容

授業で学ぶ箇所について，関連書籍・資料を用いて予め調べるとともに論点，質問等をまとめておくこと。

○テ キ ス ト

特になし。

○参　考　書

特になし。

○学生に対する評価

各回の報告及びディスカッションの内容で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習１

2単位　　板　垣　　暁

○授業の到達目標及びテーマ

博士論文の作成第一段階として自身の博士論文のテーマを決定することを到達点とする。

○授業の概要

戦後を対象とした日本経済史及び日本経営史の学術論文を精読するとともに，自身のテーマ決定を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス（授業の概要）
第２回　論文輪読（繊維）
第３回　論文輪読（自動車）
第４回　論文輪読（テレビ）
第５回　論文輪読（VTR）
第６回　論文輪読（鉄鋼）
第７回　論文輪読（石油化学）
第８回　論文輪読（エネルギー）
第９回　論文輪読（スーパー）
第10回　論文輪読（コンビニ）
第11回　論文輪読（IC）
第12回　論文輪読（企業集団）
第13回　論文輪読（サービス）
第14回　論文輪読（労働）
第15回　論文輪読（まとめ）

○準備学習の内容

授業で輪読する論文を予め読んでおくこと。また，関連書籍・資料について予め調べるとともに論点，質問等をまとめておくこと。

○テ キ ス ト

講義で指定する。

○参　考　書

特になし。

○学生に対する評価

毎回の報告，ディスカッションの内容で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習 2

4 単位　　板　垣　　暁

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文執筆までの第二段階として，自身のテーマに関する先行研究のサーベイと自身の研究の位置づけを行う。
○授業の概要
　先行研究の輪読及び自身の研究の発表
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　先行研究調査（図書館）
第 3 回　先行研究調査（ネット）
第 4 回　先行研究 1 輪読
第 5 回　先行研究 1 を受けて自身の研究の見直し
第 6 回　先行研究 2 輪読
第 7 回　先行研究 2 を受けて自身の研究の見直し
第 8 回　先行研究 3 輪読
第 9 回　先行研究 3 を受けて自身の研究の見直し
第10回　先行研究 4 輪読
第11回　先行研究 4 を受けて自身の研究の見直し
第12回　先行研究 5 輪読
第13回　先行研究 5 を受けて自身の研究の見直し
第14回　先行研究 6 輪読
第15回　先行研究 6 を受けて自身の研究の見直し
第16回　夏休みの成果発表
第17回　先行研究 7 輪読
第18回　先行研究 7 を受けて自身の研究の見直し
第19回　先行研究 8 輪読
第20回　先行研究 8 を受けて自身の研究の見直し
第21回　先行研究 9 輪読
第22回　先行研究 9 を受けて自身の研究の見直し
第23回　先行研究 10 輪読
第24回　先行研究 10 を受けて自身の研究の見直し
第25回　先行研究 1 ～10 をそれぞれの位置づけ
第26回　自身の研究の見直し
第27回　自身の研究の位置づけ確認・修正 1
第28回　自身の研究の位置づけ確認・修正 2
第29回　自身の研究の位置づけ確認・修正 3
第30回　来年に向けてすべきことの確認
○準備学習の内容
　授業で輪読する論文を予め読んでおくこと。自身の研究の位置づけをその都度確認しておくこと。
○テ キ ス ト
　特になし。
○参　考　書
　特になし。
○学生に対する評価
　各回の報告及びディスカッションの内容で評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習 3

4 単位　　板　垣　　暁

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文執筆に向けてこれまでの成果をもとに論文を仕上げる。
○授業の概要
　各自の論文を章ごとに発表しディスカッションを行う。
○授 業 計 画
第 1 回　オリエンテーション
第 2 回　先行研究の選定と問題点の確認 1
第 3 回　先行研究の選定と問題点の確認 2
第 4 回　先行研究の選定と問題点の確認 3
第 5 回　先行研究を踏まえた自身の研究の意義 1
第 6 回　先行研究を踏まえた自身の研究の意義 2
第 7 回　先行研究を踏まえた自身の研究の意義 3
第 8 回　構成案の発表 1
第 9 回　構成案の発表 2
第10回　構成案の発表 3
第11回　前半部分の発表 1
第12回　前半部分の発表 2
第13回　前半部分の発表 3
第14回　ディスカッションを受けての訂正
第15回　まとめと夏休み以降すべきことの確認
第16回　オリエンテーション
第17回　中盤部分の発表 1
第18回　中盤部分の発表 2
第19回　中盤部分の発表 3
第20回　ディスカッションを受けての訂正
第21回　後半部分の発表 1
第22回　後半部分の発表 2
第23回　後半部分の発表 3
第24回　ディスカッションを受けての訂正
第25回　全体の発表 1
第26回　全体の発表 2
第27回　全体の発表 3
第28回　ディスカッションを受けての訂正 1
第29回　ディスカッションを受けての訂正 2
第30回　最終訂正
○準備学習の内容
　自身の発表に向けて準備を行う。
○テ キ ス ト
　特になし。
○参　考　書
　特になし。
○学生に対する評価
　各回の報告及びディスカッションの内容で評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊研究

2単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ
〈テーマ〉
昨今の国際政治経済関係の変容について理解する。
〈到達目標〉
・代表的な国際関係理論と歴史や制度の変遷を理解した上で，昨今の国際関係の変容について説明することができる。
・国家間の対立あるいは協調を生み出す領域についての理解を深めることで，国際関係の分析視野を広げる。

○授業の概要
本講義は，昨今の国際関係の変容を理解することを目的とするものである。具体的には，「自由主義的国際秩序」とも呼ばれた安定的な国際経済関係が，通貨，資源，戦争，技術革新などをめぐって，どのように変化してきたのかを解説するものである。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス，イントロダクション
第２回　通貨をめぐる国際関係の変容(1)―ドルとBRICS通貨の攻防
第３回　通貨をめぐる国際関係の変容(2)― FINTECHと通貨覇権
第４回　通貨をめぐる国際関係の変容(3)―英米欧の対立と協調
第５回　「ポピュリズム政党」の台頭と国際関係(1)― EUに内包される歪み
第６回　「ポピュリズム政党」の台頭と国際関係(2)―英米の対立と共鳴
第７回　「ポピュリズム政党」の台頭と国際関係(3)―日米関係の連続性と断絶
第８回　地下資源をめぐる国際関係の変容(1)―深まる米中の経済対立
第９回　地下資源をめぐる国際関係の変容(2)―レアアースをめぐる国際関係
第10回　地下資源をめぐる国際関係の変容(3)―アメリカの対外エネルギー政策
第11回　「戦争」をめぐる国際関係の変容(1)― EU・イギリス・ウクライナ
第12回　「戦争」をめぐる国際関係の変容(2)― EU・イギリス・パレスチナ
第13回　技術革新と国際関係の変容(1)―半導体をめぐる攻防
第14回　技術革新と国際関係の変容(2)―情報産業をめぐる攻防
第15回　アメリカの対外経済政策の変化と国際関係

○準備学習の内容
各回で扱うテキストは，その都度指定する。事前にテキストを読み，授業に臨むことが求められる。また，授業内で参考文献リストを配布するので，復習として先行研究を読み，授業の内容理解を深めることが必要になる。

○テ キ ス ト
適宜指示する。

○参　考　書
適宜指示する。

○学生に対する評価
中間レポート（50％）と学期末レポート（50％）によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊研究演習１

2単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ
〈テーマ〉
博士論文の執筆のために必要な先行研究の整理を進める。
〈到達目標〉
・博士論文の執筆に必要な先行研究のサーベイを進める。
・博士論文の枠組みを作成し，先行研究に対する新しい寄与や独自性を明確にする。

○授業の概要
博士論文のテーマに関連する先行研究の輪読と報告，議論を行う。受講生は，当該先行研究に関する理解の向上だけでなく，批判的に先行研究を読み解くことで博士論文の独自性を明確にしていくことも目標とする。

○授 業 計 画
第１回　輪読文献の選定
第２回　輪読・報告・議論(1)
第３回　輪読・報告・議論(2)
第４回　輪読・報告・議論(3)
第５回　輪読・報告・議論(4)
第６回　博士論文の進捗報告（博士論文の構成案を中心に）
第７回　輪読・報告・議論(5)
第８回　輪読・報告・議論(6)
第９回　輪読・報告・議論(7)
第10回　輪読・報告・議論(8)
第11回　輪読・報告・議論(9)
第12回　輪読・報告・議論(10)
第13回　輪読・報告・議論(11)
第14回　輪読・報告・議論(12)
第15回　博士論文の導入部分を報告

○準備学習の内容
輪読文献の報告および研究報告のための準備が必要となる。また，輪読の際には事前に文献を読み，論点や疑問点を考えながらレジュメを作成することが求められる。

○テ キ ス ト
受講者と相談の上，輪読文献を選定する。

○参　考　書
特に指定しない。

○学生に対する評価
輪読文献のレジュメと内容理解，授業内での議論，研究報告によって総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊研究演習 2

4 単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ
〈テーマ〉
博士論文の執筆のために必要な先行研究の整理を進める。
〈到達目標〉
・博士論文の執筆に必要な先行研究のサーベイを進める。
・博士論文の枠組みを作成し，先行研究に対する新しい寄与や独自性を明確にする。
○授業の概要
博士論文のテーマに関連する先行研究の輪読と報告，議論を行う。受講生は，当該先行研究に関する理解の向上だけでなく，批判的に先行研究を読み解くことで，博士論文の独自性を明確にしていくことも目標とする。
○授 業 計 画
第１回　輪読文献の選定
第２回　輪読・報告・議論(1)
第３回　輪読・報告・議論(2)
第４回　輪読・報告・議論(3)
第５回　輪読・報告・議論(4)
第６回　博士論文の進捗報告（導入部分を中心に）
第７回　輪読・報告・議論(5)
第８回　輪読・報告・議論(6)
第９回　輪読・報告・議論(7)
第10回　輪読・報告・議論(8)
第11回　輪読・報告・議論(9)
第12回　輪読・報告・議論(10)
第13回　博士論文の進捗報告（重要となる章を中心に）
第14回　輪読・報告・議論(11)
第15回　輪読・報告・議論(12)
第16回　輪読・報告・議論(13)
第17回　輪読・報告・議論(14)
第18回　輪読・報告・議論(15)
第19回　輪読・報告・議論(16)
第20回　博士論文の進捗報告（重要となる章を中心に）
第21回　輪読・報告・議論(17)
第22回　輪読・報告・議論(18)
第23回　輪読・報告・議論(19)
第24回　輪読・報告・議論(20)
第25回　輪読・報告・議論(21)
第26回　輪読・報告・議論(22)
第27回　博士論文の参考文献の作成および提出，校正
第28回　輪読・報告・議論(23)
第29回　輪読・報告・議論(24)
第30回　博士論文の進捗と次年度の執筆計画の報告
○準備学習の内容
輪読文献の報告および研究報告のための準備が必要となる。また，輪読の際には事前に文献を読み，論点や疑問点を考えながらレジュメを作成することが求められる。
○テ キ ス ト
受講者と相談の上，輪読文献を選定する。
○参　考　書
特に指定しない。
○学生に対する評価
輪読文献のレジュメと内容理解，授業内での議論，研究報告によって総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

国際関係論特殊研究演習 3

4 単位　　土　橋　康　人

○授業の到達目標及びテーマ
〈テーマ〉
博士論文の完成を目指す。また，そのために必要な先行研究なども読み進めていく。
〈到達目標〉
・博士論文の完成を目指す。
・博士論文の執筆に必要な先行研究のサーベイを行う。
・博士論文の枠組みを作成し，先行研究に対する新しい寄与や独自性を明確にする。
○授業の概要
博士論文に関する報告と議論を通じて，博士論文の完成を目指す。
博士論文のテーマに関連する先行研究の輪読と報告，議論を行う。受講生は，当該先行研究に関する理解の向上だけでなく，批判的に先行研究を読み解くことで，博士論文の独自性を明確にしていくことも目標とする。
○授 業 計 画
第１回　博士論文の進捗報告（内容を中心に）・輪読文献の選定
第２回　輪読・報告・議論(1)
第３回　輪読・報告・議論(2)
第４回　輪読・報告・議論(3)
第５回　輪読・報告・議論(4)
第６回　博士論文の進捗報告（内容を中心に）
第７回　輪読・報告・議論(5)
第８回　輪読・報告・議論(6)
第９回　輪読・報告・議論(7)
第10回　輪読・報告・議論(8)
第11回　輪読・報告・議論(9)
第12回　博士論文の進捗報告（内容を中心に）
第13回　輪読・報告・議論(10)
第14回　輪読・報告・議論(11)
第15回　輪読・報告・議論(12)
第16回　博士論文の進捗報告（内容を中心に）
第17回　輪読・報告・議論(13)
第18回　輪読・報告・議論(14)
第19回　輪読・報告・議論(15)
第20回　輪読・報告・議論(16)
第21回　輪読・報告・議論(17)
第22回　博士論文の全体像の報告
第23回　輪読・報告・議論(18)
第24回　輪読・報告・議論(19)
第25回　輪読・報告・議論(20)
第26回　博士論文の校正(1)
第27回　博士論文の校正(2)
第28回　博士論文の校正(3)
第29回　博士論文の校正(4)
第30回　博士論文の報告
○準備学習の内容
輪読文献の報告および研究報告のための準備が必要となる。また，輪読の際には事前に文献を読み，論点や疑問点を考えながらレジュメを作成することが求められる。
○テ キ ス ト
受講者と相談の上，輪読文献を選定する。
○参　考　書
特に指定しない。
○学生に対する評価

輪読文献のレジュメと内容理解，授業内での議論，研究報告によって総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅰ

2単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ
持続的な地域経済循環の創出と主体形成。地域経済学と中小企業論の重複領域における理論探究と実証。
○授業の概要
地域経済と中小企業の捉え方や政策の変遷を学ぶ。
○授 業 計 画
第1回　オリエンテーション
第2回　地域研究の動向：移出基盤成長論／漏れバケツ
第3回　地域研究の動向：地域の産業連関分析
第4回　地域研究の動向：内発的発展論・地域内再投資力論
第5回　地域経済研究をめぐる諸理論の論点整理
第6回　多様性のなかの中小企業：異質多源性
第7回　中小企業認識の変化：問題型・貢献型
第8回　地域経済と中小企業の発展史(1)高度経済成長期
第9回　地域経済と中小企業の発展史(2)安定成長期
第10回　地域経済と中小企業の発展史(3)経済のグローバル化期～現代
第11回　産業集積と中小企業：大都市工業圏，地場産業産地
第12回　農村地域の経済と中小企業：地域資源の活用・高付加価値化，小さな経済
第13回　中小企業・地域産業政策史(1)：中小企業近代化政策
第14回　中小企業・地域産業政策史(2)：グローバル化と構造調整政策
第15回　中小企業・地域産業政策史(3)：地方自治体による独自施策の展開
○準備学習の内容
地域経済，中小企業に関するテキストを熟読し，論点を整理しておくこと。
○テ キ ス ト
講義の中で指示します。
○参　考　書
講義の中で指示します。
○学生に対する評価
テキストの理解度，レジュメ作成，討論への参加程度によって総合的に評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅰ演習 1

2単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ

地域産業，および中小企業政策に関する先行研究を捕捉し，論点整理をおこなう。

○授業の概要

地域産業政策，中小企業政策の変遷から，理論的視点をおさえその理想と実際の乖離を捕捉する。

○授 業 計 画

第１回　地域政策，地域産業政策，中小企業政策の領域
第２回　地域産業政策の変遷①：国土総合開発政策
第３回　地域産業政策の変遷②：全国総合開発計画と拠点開発方式
第４回　地域産業政策の変遷③：第二次全国総合開発計画と地域間格差の拡大
第５回　地域産業政策の変遷④：第三次全国総合開発計画／テクノポリス構想
第６回　地域産業政策の変遷⑤：第四次全国総合開発計画／大都市再開発，リゾート列島
第７回　地域産業政策の変遷⑥：国土形成計画と地方分権
第８回　地域産業政策の変遷⑦：中間的総括
第９回　中小企業政策の変遷①：戦前期，戦間期の中小工業政策
第10回　中小企業政策の変遷②：戦後初期の経済民主化政策と大企業体制
第11回　中小企業政策の変遷③：高度経済成長期の中小企業近代化促進法
第12回　中小企業政策の変遷④：産業構造の転換と知識経済化への適応
第13回　中小企業政策の変遷⑤：産業構造調整下における新分野進出，起業・創業支援
第14回　中小企業政策の変遷⑥：地方分権の流れと地方自治体による独自施策の展開
第15回　中小企業政策の変遷⑦：地域産業政策，中小企業政策の総括

○準備学習の内容

地域経済，中小企業に関するテキストを熟読し，論点を整理しておくこと。

○テ キ ス ト

講義の中で指示します。

○参　考　書

講義の中で指示します。

○学生に対する評価

テキストの理解度，レジュメ作成，討論への参加程度によって総合的に評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅰ演習 2

4単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ

博士論文の作成に向け，研究課題を決め，文献・フィールド調査の手法を検討する。また，調査結果に基づいて論文作成を進めていく。

○授業の概要

前期は先行研究のサーヴェイを通じて自身の研究テーマを確定させ，統計資料，一次資料の分析を行う。後期は，夏期休暇期間の調査の報告のほか，論文の構成を検討していく。

○授 業 計 画

第１回　オリエンテーション（年間の授業計画の確認）
第２回　研究計画にかんする報告（研究目的・方法案など）
第３回　先行研究のサーヴェイ報告①（資料収集リストの作成・確認）
第４回　先行研究のサーヴェイ報告②（先行研究の批判的検討の確認）
第５回　先行研究のサーヴェイ報告③（先行研究の批判的検討の確認）
第６回　先行研究のサーヴェイ報告④（論点確認）
第７回　統計資料，一次資料の分析①（資料収集リストの作成・確認）
第８回　統計資料，一次資料の分析②（統計資料データの加工方法の確認）
第９回　統計資料，一次資料の分析③（分析結果報告）
第10回　統計資料，一次資料の分析④（分析結果報告）
第11回　統計資料，一次資料の分析⑤（分析結果報告）
第12回　調査計画の検討①（調査方法の検討）
第13回　調査計画の検討②（調査対象，調査内容の検討）
第14回　調査計画の検討③（調査票の作成）
第15回　夏季調査・研究計画
第16回　調査報告①（実施調査内容の報告）
第17回　調査報告②（調査結果分析）
第18回　調査報告③（追加調査の実施検討）
第19回　追加調査の計画策定①（方法検討）
第20回　追加調査の計画策定②（内容検討）
第21回　事例分析のとりまとめ①（分析内容）
第22回　事例分析のとりまとめ②（考察結果）
第23回　統計資料，一次資料分析の報告①
第24回　統計資料，一次資料分析の報告②
第25回　先行研究サーヴェイの再検討
第26回　研究テーマの再検討・確認
第27回　論文序章の再検討①
第28回　論文序章の再検討②
第29回　論文構成に関する検討
第30回　目次構成案の確定

○準備学習の内容

毎回，進捗状況を確認する形ですすめていく。資料やデータの整理を進めておくこと。

○テ キ ス ト

講義の中で指示します。

○参　考　書

講義の中で指示します。

○学生に対する評価

論文作成の状況に基づいて評価する。

課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅰ演習３

４単位　　大　貝　健　二

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文を作成する。
○授業の概要
博士課程演習１・２の内容を踏まえ，より深みのある博士論文を仕上げる。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　博士論文の問題意識と研究課題の報告
第３回　博士論文の目次構成の再検討
第４回　博士論文の内容の検討(1)
第５回　博士論文の内容の検討(2)
第６回　博士論文の内容の検討(3)
第７回　博士論文の準備報告(1)
第８回　博士論文の準備報告(2)
第９回　博士論文の準備報告(3)
第10回　博士論文の準備報告(4)
第11回　博士論文の準備報告(5)
第12回　博士論文の準備報告(6)
第13回　博士論文の準備報告(7)
第14回　博士論文の準備報告(8)
第15回　博士論文の目次構成の再検討と今後の確認
第16回　先行研究のサーヴェイと再整理(1)
第17回　先行研究のサーヴェイと再整理(2)
第18回　博士論文の執筆報告(1)
第19回　博士論文の執筆報告(2)
第20回　博士論文の執筆報告(3)
第21回　博士論文の執筆報告(4)
第22回　博士論文の中間報告
第23回　博士論文の執筆報告(5)
第24回　博士論文の執筆報告(6)
第25回　博士論文の執筆報告(7)
第26回　博士論文の執筆報告(8)
第27回　博士論文の執筆報告(9)
第28回　博士論文の執筆報告(10)
第29回　博士論文最終点検
第30回　博士論文の提出
○準備学習の内容
博士論文を執筆し，進捗状況について報告すること。
○テ キ ス ト
特になし
○参　考　書
講義の中で指示します。
○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅱ

２単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
国際化時代の地域経済学を習得する。
○授業の概要
グローバル時代の地域経済の捉え方と地域政策の実践について学習する。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　地域経済学の方法論的検討：地域政治経済学の提唱(1)
第３回　地域経済学の方法論的検討：地域政治経済学の提唱(2)
第４回　地域政治経済学の理論(1)
第５回　地域政治経済学の理論(2)
第６回　地域経済の国際比較の視点：地域の魅力と地域経済
第７回　成長極モデルの決算(1)
第８回　成長極モデルの決算(2)
第９回　内発的発展モデルの展望(1)
第10回　内発的発展モデルの展望(2)
第11回　グローバリゼーションと都市戦略
第12回　環境再生を軸とする都市再生
第13回　環境・交通・産業の政策統合
第14回　生活の質と知識経済
第15回　総括
○準備学習の内容
テキストを十分に読んでくること。
○テ キ ス ト
中村剛治郎著『地域政治経済学』有斐閣，2004
○参　考　書
とくになし
○学生に対する評価
テキストの理解度に応じて評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅱ演習 1

2単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　経済のグローバル化に対応した地域経済の動向について学ぶ。
○授業の概要
　企業行動と各国の地域経済の関係について考察する。
○授 業 計 画
第１回　企業行動論(1)
第２回　企業行動論(2)
第３回　日本の産業都市とグローバル化(1)
第４回　日本の産業都市とグローバル化(2)
第５回　韓国の産業都市とグローバル化
第６回　中国の産業都市とグローバル化
第７回　台湾の産業都市とグローバル化
第８回　東南アジアの産業都市とグローバル化(1)
第９回　東南アジアの産業都市とグローバル化(2)
第10回　米国の産業都市とグローバル化
第11回　中南米の産業都市とグローバル化
第12回　EU の産業都市とグローバル化(1)
第13回　EU の産業都市とグローバル化(2)
第14回　アフリカの産業都市とグローバル化
第15回　ロシアの産業都市とグローバル化
○準備学習の内容
　博士論文の構成を念頭において書く項目についての基礎を学習しておくこと。
○テ キ ス ト
　中村剛次郎著『基本ケースで学ぶ地域経済学（有斐閣ブックス)』有斐閣，2008 年
○参　考　書
　とくになし
○学生に対する評価
　講義内容について理解を深めているかどうかを，議論の中で判断し，評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅱ演習 2

4単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文作成にあたってのテーマ確認と論点整理を行う。
○授業の概要
　博士論文のテーマを絞った上で，議論を重ねて論点をまとめる作業を行う。
○授 業 計 画
第１回　博士論文作成にあたっての先行研究の文献整理
第２回　博士論文作成にあたっての先行研究の再整理
　　── 地域経済理論 ──
第３回　博士論文作成にあたっての先行研究の再整理
　　── 地域政策論 ──
第４回　博士論文序章の執筆と検討(1)
第５回　博士論文序章の執筆と検討(2)
第６回　博士論文序章の執筆から次章以降の再検討
第７回　博士論文の実証対象地域の検討(1)
第８回　博士論文の実証対象地域の検討(2)
第９回　博士論文の実証対象地域の検討(3)
第10回　地域実態調査の準備(1)
第11回　地域実態調査の準備(2)
第12回　地域実態調査の準備(3)
第13回　地域実態調査のための文献収集(1)
第14回　地域実態調査のための文献収集(2)
第15回　地域実態調査の準備(4)
第16回　地域実態調査の報告と整理(1)
第17回　地域実態調査の報告と整理(2)
第18回　地域実態調査の報告と整理(3)
第19回　博士論文実態分析部分の章別編成の検討(1)
第20回　博士論文実態分析部分の章別編成の検討(2)
第21回　博士論文実態分析部分の文章に基づく検討(1)
第22回　博士論文実態分析部分の文章に基づく検討(2)
第23回　博士論文実態分析部分の文章に基づく検討(3)
第24回　博士論文実態分析部分の文章に基づく検討(4)
第25回　博士論文実態分析部分の文章に基づく検討(5)
第26回　問題意識に立ち戻った検討
　　── 序章との整合性 ──
第27回　問題意識に立ち戻った検討
　　── 後の章との整合性 ──
第28回　博士論文実態分析部分の完成
第29回　博士論文次章に向けての課題析出(1)
第30回　博士論文次章に向けての課題析出(2)
○準備学習の内容
　議論の整理を事前にしっかりと行い，議論の内容をしっかりとまとめること。
○テ キ ス ト
　論文で用いる関連する研究すべて。
○参　考　書
　なし
○学生に対する評価
　議論の整理がしっかりと行われているかどうかを評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

地域経済論特殊研究Ⅱ演習３

４単位　　濱　田　武　士

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文を作成する。
○授業の概要
　博士課程演習１・演習２の学習にもとづき執筆し始めていた原稿に対するアドバイスを行い，推敲した原稿をチェックし，より深みのある博士論文に仕上げる。
○授 業 計 画
第１回　オリエンテーション
第２回　博士論文の問題意識の復習
第３回　博士論文の構成の復習
第４回　博士論文の　構成の一部修正
第５回　博士論文の内容検討(1)
第６回　博士論文の内容検討(2)
第７回　博士論文の内容検討(3)
第８回　博士論文の内容検討(4)
第９回　博士論文の内容検討(5)
第10回　博士論文の再度の内容検討(1)
第11回　博士論文の再度の内容検討(2)
第12回　博士論文の再度の内容検討(3)
第13回　博士論文の再度の内容検討(4)
第14回　博士論文の再度の内容検討(5)
第15回　博士論文の再度の内容検討(6)
○夏季休暇中
に再度のフィールドワーク
第16回　追加のフィールドワーク報告
第17回　前年のフィールドワークの追加・修正
第18回　博士論文における実証分析(1)
第19回　博士論文における実証分析(2)
第20回　博士論文における実証分析(3)
第21回　博士論文における実証分析(4)
第22回　博士論文における実証分析(5)
第23回　博士論文の問題意識の文章の検討
第24回　博士論文の先行研究の文章読み合わせ
第25回　博士論文の先行研究の文章とその検討
第26回　博士論文の対象の国・地域の地域
○政策の文章読み合わせ
第27回　博士論文の検討
第28回　博士論文の最終章 ── 博士論文で明らかにしたこと ── の確認
第29回　博士論文の ── 今後の研究課題 ──
第30回　博士論文の細部の検討・提出
○準備学習の内容
　事前に論旨を明確にすることを心がけること。
○テ キ ス ト
　論文で用いる関連する研究すべて。
○参　考　書
○学生に対する評価
　論文の仕上がり状況で判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

東アジア経済論特殊研究Ⅱ

２単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ
　現代韓国の貧困と労働者階級。
　韓国現代経済史の偏頗性を浮き彫りにしつつ，グローバル化韓国経済における貧困，労働者階級，労働組合運動を概観する。
○授業の概要
　解放後韓国の高度経済成長とその偏頗性とを分析し，それによってグローバル化経済下の貧困の構造をあきらかにする。あわせて貧困化の犠牲者ともいえる労働者階級の実情と，労働組合の課題を考察する。
○授 業 計 画
第１回　社会経済構造の形成過程(1)　分断と開発独裁
第２回　社会経済構造の形成過程(2)　財閥支配
第３回　社会経済構造の形成過程(3)　グローバル化
第４回　貧困(1)　高度成長の偏頗性
第５回　貧困(2)「先進国」化の裏面
第６回　貧困(3)　非正規雇用の拡大
第７回　労働条件の劣悪
第８回　階級への再定位
第９回　労働者階級の再構成
第10回　労働組合運動(1)　経緯と現状
第11回　労働組合運動(2)　難点と課題
第12回　労働運動と市民運動
第13回　労働者と中産層との連帯
第14回　国際的連帯
第15回　綜括
○準備学習の内容
　参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。
○テ キ ス ト
　適宜プリントを配付する。
○参　考　書
　＊日本語書籍のみしるす。
　徐仲錫『韓国現代史 60 年』明石書店，2008 年
　金東椿『近代のかげ』青木書店，2005 年
　ハーゲン・クー『韓国の労働者』御茶の水書房，2004 年
　滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房，1992 年
　滝沢秀樹『韓国社会の転換』御茶の水書房，1988 年
○学生に対する評価
　平常点およびレポートにて評価する。
　受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習１

2単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ

韓国の階級構成変化と今日の不平等。

前近代朝鮮以来の階級観・身分観を概観し，その現状を浮かびあがらせるとともに，今日の不平等を把握する。

○授業の概要

朝鮮の階級観ないし身分意識をふまえ，植民地近代および米軍政のもとでの階級構成の変化を歴史的にたどり，1997年以降の階級両極化・不平等拡大を概説する。

○授 業 計 画

第１回　前近代朝鮮社会の階級意識
第２回　階級意識と儒教思想
第３回　解放前の階層論と階級論
第４回　米軍政期の階級構造
第５回　朝鮮戦争下の階級構造変化
第６回　1970年代までの階級構造
第７回　開発独裁国家と階級構造再編
第８回　階級・階層にたいする関心の低下
第９回　階級の両極化
第10回　新自由主義下の不平等認識
第11回　所得の不平等
第12回　社会的不平等と階級論
第13回　ソウルにおける階級的・地域的不平等
第14回　金融危機と階級構成変化
第15回　階級と失業

○準備学習の内容

「東アジア経済論特殊研究Ⅱ」の参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

申光榮『韓国の階級と不平等』2004年〔韓国語〕

○参 考 文 献

授業中に指示する。

○学生に対する評価

平常の授業準備状態をもって評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習２

4単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ

現代韓国の階級と社会的不平等。

韓国資本主義社会における階級，および，IMF危機以降の階級変化と社会的不平等とについて，韓国の統計を用いつつ，理論的に考察する。

○授業の概要

まず現代韓国の社会不平等にかんする理論的論議とじっさいの様相とを概観し，その後，IMF危機以降の不平等をくわしく分析する。不平等は今日「両極化」として現象しており，経済的両極化・社会文化的両極化・意識的両極化をめぐって理論的考察をこころみる。

○授 業 計 画

第１回　マルクス主義の階級論
第２回　ウェーバーの階級論
第３回　両階級論の比較検討
第４回　あらたな階級論
第５回　社会不平等体系の変化
第６回　あらたな分析パラダイム
第７回　IMF危機以前の階級構造
第８回　IMF危機以前の階級意識
第９回　IMF危機以降の階級構造概観
第10回　雪だるま型社会への移行
第11回　所得の両極化：所得分配
第12回　所得の両極化：貧困率推移
第13回　資産の両極化：土地とマンション
第14回　住居地の両極化
第15回　教育と職業の空間的分節
第16回　消費の両極化
第17回「二重都市」と「江南特別区」
第18回　消費権力の登場
第19回　階層別消費様式
第20回　意識的両極化の要因
第21回　韓国的「平等主義」と楽観主義
第22回　意識的両極化(1)　階層帰属意識
第23回　意識的両極化(2)　社会的開放性
第24回　経済現象のあらたな枠組
第25回　新古典派経済学
第26回　成長論(1)　成長の意味
第27回　成長論(2)　成長の量的変因
第28回　成長論(3)　成長の質的変因
第29回　あらたな社会統合の可能性
第30回　綜括

○準備学習の内容

「東アジア経済論特殊研究Ⅱ」の参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

金文朝『韓国社会の両極化』2008年〔韓国語〕

○参 考 文 献

授業中に指示する。

○学生に対する評価

平常の授業準備状態をもって評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習３

４単位　　水　野　邦　彦

○授業の到達目標およびテーマ

現代韓国の労働と労働運動。

労働者の組合組織と闘争のありかたとを歴史的理論的に考察する。とりわけ 1987 年以降の労働者闘争の経験をふまえ，グローバル化経済下の労働組合のありかたを模索する。

○授業の概要

韓国労働体制の変動について，1987 年～1997 年を中心に仔細に検討する。具体的には，軍部独裁期労働体制，民衆抗争と労働者大闘争，労使政委員会，整理解雇制導入，社会的合意，労働運動の危機構造が焦点となる。必要におうじて 1987 年以前の労働者のありかたをも参照する。

○授 業 計 画

第１回　「1987 年労働政治体制」
第２回　労働改革と体制変動
第３回　労働者大闘争⑴　闘争過程と展開の様相
第４回　労働者大闘争⑵　闘争の性格
第５回　労働者大闘争⑶　社会の民主化
第６回　労働者大闘争⑷　社会運動への影響
第７回　抑圧的排除体制⑴　歴史的展開
第８回　抑圧的排除体制⑵　構造と矛盾
第９回　抑圧的排除体制⑶　民主労働運動への影響
第10回　従属的新自由主義労働体制
第11回　体制変動と戦闘的労組主義
第12回　労働組合理論⑴　社会的合意主義
第13回　労働組合理論⑵　社会的組合主義
第14回　労働組合理論⑶　民主労働運動の模索
第15回　労使政委員会⑴　構造的環境的背景
第16回　労使政委員会⑵　1997.11～1998.1
第17回　労使政委員会⑶　1998.1～1998.2
第18回　労政合意と労働の抵抗：1998.2～6
第19回　労使政委員会⑷　第２期
第20回　労使政委員会⑸　限界と労働の撤収
第21回　労使政委員会⑹　労働政治体制の変動
第22回　1987 年労働体制の構造とその改革
第23回　新自由主義とコーポラティズム
第24回　韓国のコーポラティズム経験
第25回　韓国における社会的合意主義の実験
第26回　社会的組合主義：運動路線の危機
第27回　金大中政府の労働政策の展開と過程
第28回　従属的新自由主義労働体制の形成
第29回　社会運動労組主義⑴　歴史的背景
第30回　社会運動労組主義⑵　概念と論争

○準備学習の内容

「東アジア経済論特殊研究Ⅱ」の参考書を読み，ノートをとりながら論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

盧重琦『韓国の労働体制と社会的合意』2008 年〔韓国語〕

○参 考 文 献

金東椿『韓国社会労働者研究』1995 年〔韓国語〕

○学生に対する評価

平常の授業準備状態をもって評価する。
受講生にたいする評価と今後の課題については個別に論評する。

グローバル地域論特殊研究Ⅰ

２単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ

中央アジアにおける社会主義的近代化の経験が，今日に与えている影響について理解する。

○授業の概要

中央アジアは 20 世紀にソヴィエト連邦の一部となり，社会主義的近代化を経験した。その影響は今日にもさまざまな面で及んでいることを，民族誌や歴史学文献から学んでいく

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　社会主義的近代化が残したもの：政治面
第３回　社会主義的近代化が残したもの：地方政治面
第４回　社会主義的近代化が残したもの：経済面
第５回　社会主義的近代化が残したもの：職業別の影響
第６回　社会主義的近代化が残したもの：社会一般に関して
第７回　社会主義的近代化が残したもの：定住文化について
第８回　社会主義的近代化が残したもの：遊牧文化について
第９回　社会主義的近代化が残したもの：文化面総論
第10回　社会主義的近代化が残したもの：宗教に関して
第11回　社会主義的近代化が残したもの：信仰実践の詳細
第12回　社会主義的近代化が残したもの：個人化との関わり
第13回　社会主義的近代化が残したもの：ジェンダー
第14回　社会主義的近代化が残したもの：家族に関して
第15回　まとめ

○準備学習の内容

毎回提示されるテキストを読み込んでくること。レジュメ作成の担当回にはレジュメを作成し人数分印刷して持参すること。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

レジュメの出来が 50%，プレゼンテーションで 50%。
課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習 1

2 単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ

講義内容を踏まえた受講者の調査研究を指導し，論文作成の準備を行う。

○授業の概要

中央アジアにおける社会主義的近代化の経験が，今日に与えている影響について調査研究する準備として，中央アジアに関する民族学的研究の主要論文を読解する。

○授 業 計 画

第 1 回　授業の目的と方法
第 2 回　各自の調査研究テーマに関する討議
第 3 回　Central Asian Survey 誌の紹介と読解論文の選択
第 4 回　論文読解 1 ：政治面
第 5 回　論文読解 2 ：経済面
第 6 回　論文読解 3 ：社会面
第 7 回　論文読解 4 ：遊牧社会の生態
第 8 回　論文読解 5 ：遊牧社会の文化
第 9 回　論文読解 6 ：定住社会の生態
第10回　論文読解 7 ：定住社会の文化
第11回　論文読解 8 ：ジェンダー
第12回　論文読解 9 ：ポスト・ソヴィエト時代の変化
第13回　論文読解 10：移民労働の時代
第14回　論文読解 11：グローバリゼーションとの接続
第15回　レポート作成について

○準備学習の内容

参考文献を収集し読む。指定された文献をレジュメにまとめて印刷する。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

特になし。

○学生に対する評価

積極的な発表と議論への参加が 30%，レポートの出来が 70%。

課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習 2

4 単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ

講義内容を踏まえた受講者の調査研究を指導し，論文作成の準備を行う。

○授業の概要

中央アジアにおける社会主義的近代化の経験が，今日に与えている影響について調査研究し，論文作成の準備を行う。

○授 業 計 画

第 1 回　授業の目的と方法
第 2 回　論文テーマに関する討議
第 3 回　問題意識に関する議論
第 4 回　資料の収集について
第 5 回　文献資料の検討
第 6 回　現地調査の検討
第 7 回　文献読解 1 ：政治に関して
第 8 回　文献読解 2 ：経済に関して
第 9 回　文献読解 3 ：社会に関して
第10回　文献読解 4 ：文化に関して
第11回　文献読解 5 ：都市化に関して
第12回　文献読解 6 ：地方の変容に関して
第13回　文献読解 7 ：個人化に関して
第14回　文献読解 8 ：イスラームに関して
第15回　前期の振り返りと課題チェック
第16回　後期の目標設定と討議
第17回　文献読解 9 ：民族主義に関して
第18回　文献読解 10：ジェンダーに関して
第19回　文献読解 11：遊牧文化に関して
第20回　文献読解 12：定住文化に関して
第21回　文献読解 13：教育に関して
第22回　文献読解 14：地域主義に関して
第23回　調査計画の再検討
第24回　文献読解 15：政治面の再検討
第25回　文献読解 16：経済面の再検討
第26回　文献読解 17：社会面の再検討
第27回　文献読解 18：文化面の再検討
第28回　文献読解 19：ソ連時代の影響
第29回　論文計画の議論
第30回　振り返りと課題チェック

○準備学習の内容

参考文献を収集し読む。指定された文献をレジュメにまとめて印刷する。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

特になし。

○学生に対する評価

積極的な発表と議論への参加が 30%，レジュメの出来が 70%。

課題の評価結果については個々に講評する。

グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　菊　田　　悠

○授業の到達目標及びテーマ
講義内容を踏まえた受講者の論文作成。
○授業の概要
ソヴィエト連邦の一部として社会主義的近代化を経験した中央アジアに今なお残っている影響について，調査し結果を論文にまとめることを指導する。
○授 業 計 画
第１回　授業の目的と方法の確認
第２回　論文テーマに関する議論
第３回　論文執筆の方法について
第４回　論文執筆の手順と計画について
第５回　先行研究の解題
第６回　先行研究の読解１：遊牧圏について
第７回　先行研究の読解２：定住圏について
第８回　先行研究の批判的検討１：遊牧圏について
第９回　先行研究の批判的検討２：定住圏について
第10回　調査方法の議論
第11回　調査研究における論点整理１：調査の目的について
第12回　調査研究における論点整理２：先行研究との関連について
第13回　調査研究における論点整理３：独自の視点はあるか
第14回　調査研究における論点整理４：結論の妥当性について
第15回　前期のまとめと課題
第16回　後期の計画
第17回　調査研究を基にした分析１：調査目的は適切か
第18回　調査研究を基にした分析２：先行研究のレビュー
第19回　調査研究を基にした分析３：先行研究の乗り越え
第20回　調査研究を基にした分析４：視点は適切か
第21回　調査研究を基にした分析５：議論の整合性
第22回　途中経過の検討
第23回　草稿の検討１：問題意識の再検討
第24回　草稿の検討２：構成の確認
第25回　草稿の検討３：議論の流れ
第26回　草稿の検討４：調査の提示
第27回　草稿の検討５：分析の妥当性
第28回　草稿の検討６：結論に関する議論
第29回　草稿に関する最終討議
第30回　まとめ
○準備学習の内容
参考文献を収集し読む。指定された文献をレジュメにまとめて印刷する。
草稿を書いて印刷し持参する。
○テ キ ス ト
その都度指定する。
○参　考　書
特になし。
○学生に対する評価
積極的な発表と議論への参加が30%，草稿の出来が70%。
課題の評価結果については個々に講評する。

開発政策論特殊研究Ⅰ

2単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：現代の社会経済を形作る「多元的経済」に関する理解を深めて，持続可能な地域発展に資する開発政策の在り方を構想すること。
テ ー マ：多元的経済時代の先進諸国の開発政策に関する理論と実践。
○授業の概要
多元的経済の理論と展開事例，およびサードセクターがイニシアチブをとる地域開発の実践を学ぶことを通して，持続可能な地域発展の在り方を展望する。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　多元的経済の理論(1)　全体の構図
第３回　多元的経済の理論(2)　政府セクター
第４回　多元的経済の理論(3)　市場セクター
第５回　多元的経済の理論(4)　サードセクター
第６回　多元的経済の展開事例(1)　イギリス
第７回　多元的経済の展開事例(2)　ニュージーランド
第８回　多元的経済の展開事例(3)　日本
第９回　国土の形成(1)　イギリスのインナーシティ
第10回　持続可能な国土形成(2)　イギリスのカントリーサイド
第11回　持続可能な国土形成(3)　日本の農山村地域
第12回　地域開発と協同組合(1)　山村再生を担う森林組合
第13回　地域開発と協同組合(2)　原発被災地の森林再生
第14回　政府セクターとサードセクターの相補関係
第15回　持続可能な地域発展に向けて
○準備学習の内容
あらかじめテキストに目を通して，論点を明確にしておくこと。
○テ キ ス ト
早尻正宏・守友裕一編著『地域の再生と多元的経済：イギリスのサードセクターと社会的企業に学ぶ』（北海学園大学出版会，2021年）
○参　考　書
授業中に随時提示する。
○学生に対する評価
報告の内容と討論への参加状況から総合的に判断する。
課題の評価の結果については個々に講評する。

開発政策論特殊研究Ⅰ演習 1

2単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ

到達目標：条件不利地域政策に関する先行研究を確認して論点整理を行う。

テ ー マ：地域経済学，林業経済学，協同組合学の先行研究のレビュー。

○授業の概要

地域経済学，林業経済学，協同組合学の理論を確認した上で，条件不利地域，特に山村政策に関する先行研究の批判的検討を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　地域経済学の先行研究(1)　地域の捉え方
第３回　地域経済学の先行研究(2)　地域経済の構造
第４回　林業経済学の先行研究(1)　山村研究の視角
第５回　林業経済学の先行研究(2)　森林・林業・山村問題
第６回　協同組合学の先行研究(1)　歴史と定義
第７回　協同組合学の先行研究(2)　現代の展開
第８回　地域経済学・林業経済学・協同組合学の総合的検討
第９回　ヨーロッパの山村政策の先行研究
第10回　イギリスの山村政策の先行研究
第11回　ニュージーランドの山村政策の先行研究
第12回　日本の山村政策の先行研究(1)　過疎問題
第13回　日本の山村政策の先行研究(2)　林業問題
第14回　日本の山村政策の先行研究(3)　山村問題
第15回　人口の減少・偏在時代の山村政策

○準備学習の内容

あらかじめテキストに目を通して，論点を明確にしておくこと。

○テ キ ス ト

なし。

○参　考　書

授業中に随時提示する。

○学生に対する評価

報告の内容と討論への参加状況から総合的に判断する。

課題の評価の結果については個々に講評する。

開発政策論特殊研究Ⅰ演習 2

4単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ

博士論文のテーマの確認と論点整理を行う。

○授業の概要

博士論文のテーマを絞り込み，執筆計画を確定した上で，先行研究のレビューと事例調査を実施して論点をまとめる作業を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　博士論文の構想の報告
第３回　博士論文の執筆計画の報告
第４回　博士論文の背景・目的・課題の検討
第５回　先行研究のレビュー(1)
第６回　先行研究のレビュー(2)
第７回　先行研究のレビュー(3)
第８回　先行研究のレビュー(4)
第９回　先行研究のレビュー(5)
第10回　博士論文の目次の検討
第11回　博士論文の事例調査の準備(1)
第12回　博士論文の事例調査の準備(2)
第13回　博士論文の事例調査の準備(3)
第14回　博士論文の事例調査の実施(1)
第15回　博士論文の事例調査の実施(2)
第16回　博士論文の事例調査の実施(3)
第17回　博士論文の事例調査のまとめ(1)
第18回　博士論文の事例調査のまとめ(2)
第19回　博士論文の背景・目的・課題の再検討
第20回　博士論文の目次の再検討
第21回　博士論文の理論部分の報告(1)
第22回　博士論文の理論部分の報告(2)
第23回　博士論文の理論部分の報告(3)
第24回　博士論文の実証部分の報告(1)
第25回　博士論文の実証部分の報告(2)
第26回　博士論文の実証部分の報告(3)
第27回　博士論文の理論部分と実証部分の整合性の検討(1)
第28回　博士論文の理論部分と実証部分の整合性の検討(2)
第29回　博士論文の執筆計画の再検討
第30回　博士論文の全体構成の確定

○準備学習の内容

博士論文の執筆計画に即して先行研究や調査内容のとりまとめを着実に行い，各回の論点を明確にしておくこと。

○テ キ ス ト

なし。

○参　考　書

授業中に随時提示する。

○学生に対する評価

報告の内容と討論への参加状況から総合的に判断する。

課題の評価の結果については個々に講評する。

開発政策論特殊研究Ⅰ演習３

４単位　　早　尻　正　宏

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文を作成する。
○授業の概要
前年度までの研究成果と博士課程演習１・２の学習内容を踏まえて博士論文を完成させる。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　博士論文の問題意識・研究課題の報告
第３回　博士論文の目次の再検討
第４回　博士論文の内容の検討(1)
第５回　博士論文の内容の検討(2)
第６回　博士論文の内容の検討(3)
第７回　博士論文の準備報告(1)
第８回　博士論文の準備報告(2)
第９回　博士論文の準備報告(3)
第10回　博士論文の準備報告(4)
第11回　博士論文の準備報告(5)
第12回　博士論文の準備報告(6)
第13回　博士論文の中間報告(1)
第14回　博士論文の目次・問題意識・研究課題の再検討
第15回　博士論文の執筆報告(1)
第16回　博士論文の執筆報告(2)
第17回　博士論文の執筆報告(3)
第18回　博士論文の執筆報告(4)
第19回　博士論文の執筆報告(5)
第20回　博士論文の執筆報告(6)
第21回　博士論文の中間報告(2)
第22回　先行研究の追加レビュー(1)
第23回　先行研究の追加レビュー(2)
第24回　博士論文の執筆報告(7)
第25回　博士論文の執筆報告(8)
第26回　博士論文の執筆報告(9)
第27回　博士論文の執筆報告(10)
第28回　博士論文の執筆報告(11)
第29回　博士論文の最終点検
第30回　博士論文の提出
○準備学習の内容
博士論文を執筆し，進捗状況を報告すること。
○テ キ ス ト
なし。
○参　考　書
授業中に随時提示する。
○学生に対する評価
報告の内容と討論への参加状況から総合的に判断する。
課題の評価の結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅰ

２単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ
多様な資本主義論と地域主義・コミュニタリアンの理論の比較検討
○授業の概要
21 世紀の日本的資本主義の特性理解のために，近代化・個人主義をめぐる他の資本主義との比較，および，拡張されている支配的な資本概念について分析検討し，そのもとでのリージョナルや社会理論であるコミュニタリアンの経済について検討する。
○授 業 計 画
第１回　現代資本主義とその多様性の理解(1)
第２回　現代資本主義とその多様性の理解(2)
第３回　現代資本主義とその多様性の理解(3)
第４回　情報資本主義の研究(1)
第５回　情報資本主義の研究(2)
第６回　情報資本主義の研究(3)
第７回「消費資本主義」の研究(1)
第８回「消費資本主義」の研究(2)
第９回「消費資本主義」の研究(3)
第10回　文化資本の研究(1)
第11回　文化資本の研究(2)
第12回　文化資本の研究(3)
第13回　コミュニタリアンの研究(1)
第14回　コミュニタリアンの研究(2)
第15回　コミュニタリアンの研究(3)
○準備学習の内容
各講義ごとに，関心のあるテーマの文献について理解することが目的なので，各テキストについて，事前に読了し，専門用語について事前に理解し，考察を加え，論点を整理しておくこと。
○テ キ ス ト
その都度指定する。
○参　考　書
その都度指定する。
○学生に対する評価
基礎的な概念についての理解度で評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅰ演習 1

2単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ

多様な資本主義論と規制・制度の個別事象からの検証

○授業の概要

日本的と言われる諸問題を理解するために，他の資本主義における比較と，そのもとでの企業・労働・制度の関係についての資本主義の理論にもとづく個別事象の関係の検討から考察を深めていく。

○授 業 計 画

第１回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(1)
第２回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(2)
第３回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(3)
第４回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(4)
第５回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(5)
第６回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(6)
第７回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(7)
第８回　現代資本主義とその多様性と事例からの比較分析(8)
第９回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(1)
第10回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(2)
第11回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(3)
第12回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(4)
第13回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(5)
第14回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(6)
第15回　企業・労働・制度の事例とその関係の分析(7)

○準備学習の内容

個別事象についての検証が目的なので，各講義のテーマについて，分析の基礎概念の理解を含めてくることと，事例について考察を加え，論点を提示し，議論の準備をすること。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

その都度指定する。

○学生に対する評価

各テーマでの理解度により評価。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅰ演習 2

4単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ

多様な資本主義論と地域主義・コミュニタリアンの理論と個別事象からの検証

○授業の概要

日本的と言われる諸問題を理解するために，21 世紀的な諸現象との関係を意識しながら，地域にもとづく普遍性をもった理論について，個別事象の比較検討から考察を深めていく。

○授 業 計 画

第１回　情報資本主義の事例研究(1)
第２回　情報資本主義の事例研究(2)
第３回　情報資本主義の事例研究(3)
第４回　情報資本主義の事例研究(4)
第５回　情報資本主義の事例研究(5)
第６回　情報資本主義の事例研究(6)
第７回　情報資本主義の事例研究(7)
第８回　情報資本主義の事例研究(8)
第９回　消費資本主義の事例研究(1)
第10回　消費資本主義の事例研究(2)
第11回　消費資本主義の事例研究(3)
第12回　消費資本主義の事例研究(4)
第13回　消費資本主義の事例研究(5)
第14回　消費資本主義の事例研究(6)
第15回　消費資本主義の事例研究(7)
第16回　文化資本の事例研究(1)
第17回　文化資本の事例研究(2)
第18回　文化資本の事例研究(3)
第19回　文化資本の事例研究(4)
第20回　文化資本の事例研究(5)
第21回　文化資本の事例研究(6)
第22回　文化資本の事例研究(7)
第23回　コミュニタリアンの事例研究(1)
第24回　コミュニタリアンの事例研究(2)
第25回　コミュニタリアンの事例研究(3)
第26回　コミュニタリアンの事例研究(4)
第27回　コミュニタリアンの事例研究(5)
第28回　コミュニタリアンの事例研究(6)
第29回　コミュニタリアンの事例研究(7)
第30回　コミュニタリアンの事例研究(8)

○準備学習の内容

演習１で積み上げてきたテーマについて，さらに論点を参加させたテーマについて，事例について考察を加え，論点を提示し，議論の準備をすること。

○テ キ ス ト

その都度指定する。

○参　考　書

その都度指定する。

○学生に対する評価

課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　山　田　誠　治

○授業の到達目標及びテーマ
経済規制政策についての事例研究
○授業の概要
経済規制政策についての個別テーマからの事例研究
○授 業 計 画
第１回　事例研究分野についてのサーベイと資料収集(1)
第２回　事例研究分野についてのサーベイと資料収集(2)
第３回　事例研究分野についてのサーベイと資料収集(3)
第４回　事例研究分野についてのサーベイと資料収集(4)
第５回　テーマに関する基礎文献の学習(1)
第６回　テーマに関する基礎文献の学習(2)
第７回　テーマに関する基礎文献の学習(3)
第８回　テーマに関する基礎文献の学習(4)
第９回　テーマに関する基礎文献の学習(5)
第10回　テーマに関する基礎文献の学習(6)
第11回　サーベイ論文の検討(1)
第12回　サーベイ論文の検討(2)
第13回　サーベイ論文の検討(3)
第14回　サーベイ論文の検討(4)
第15回　サーベイ論文の検討(5)
第16回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(1)
第17回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(2)
第18回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(3)
第19回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(4)
第20回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(5)
第21回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(6)
第22回　論点の探求・整理と資料の検討・収集(7)
第23回　論文の論点と構成の検討(1)
第24回　論文の論点と構成の検討(2)
第25回　論文の論点と構成の検討(3)
第26回　論文の論点と構成の検討(4)
第27回　論文の論点と構成の検討(5)
第28回　論文の論点と構成の検討(6)
第29回　論文の最終点検(1)
第30回　論文の最終点検(2)
○準備学習の内容
自分の研究テーマに即した個別テーマについて，文献収集・その考察と論点整理，さらにその深化の作業を行い，博士論文の作成の準備を積み上げていくこと。
○テ キ ス ト
関係資料をその都度選択する。
○参　考　書
その都度指定する。
○学生に対する評価
博士論文の到達点により評価。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅱ

2単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：資源･エネルギーのリスクを解決するために，求められる環境・エネルギーのあり方や政策を考えること
テ ー マ：持続可能な環境・エネルギー社会の構築に向けた政策
○授業の概要
資源・エネルギーのリスクが生じる社会・経済的背景を把握した上で，持続可能な環境・エネルギー社会の構築に向けた政策の理論と実態を検討する。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　資源・エネルギーのリスク(1)　気候変動問題
第３回　資源・エネルギーのリスク(2)　原発問題
第４回　グリーン・エコノミー論
第５回　環境・エネルギー政策(1)　日本
第６回　環境・エネルギー政策(2)　EU
第７回　環境・エネルギー政策(3)　ドイツ
第８回　再生可能エネルギー政策(1)　理論
第９回　再生可能エネルギー政策(2)　事例分析
第10回　省エネルギー政策(1)　理論
第11回　省エネルギー政策(2)　事例分析
第12回　エネルギー自立地域づくり(1)　農山村の取り組み
第13回　エネルギー自立地域づくり(2)　都市部の取り組み
第14回　エネルギー自立地域づくり(3)　中間支援組織の役割
第15回　地域分散型エネルギーシステムの構築に向けて
○準備学習の内容
エネルギー政策に関する基礎文献を読んでおくこと。
○テ キ ス ト
的場信敬・平岡俊一・上園昌武編（2021）『エネルギー自立と持続可能な地域づくり―環境先進国オーストリアに学ぶ』昭和堂
○参　考　書
滝川薫他（2012）『欧州のエネルギー自立地域』学芸出版
寺西俊一・石田信隆編（2018）『輝く農山村　オーストリアに学ぶ地域再生』中央経済社
的場信敬他（2018）『エネルギー・ガバナンス：地域の政策・事業を支える社会的基盤』学芸出版
○学生に対する評価
講義内容の理解度
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅱ演習 1

2単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
到達目標：環境・エネルギー政策に関する先行研究を確認して論点整理を行う。
テ ー マ：エネルギー経済学や環境エネルギー政策の先行研究サーベイ

○授業の概要
エネルギー経済学の理論や国内外の環境・エネルギー政策の実態について先行研究をサーベイし，研究の到達点と残された課題を把握する。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　エネルギー経済学の先行研究(1)
第３回　エネルギー経済学の先行研究(2)
第４回　日本の環境・エネルギー政策の先行研究(1)
第５回　日本の環境・エネルギー政策の先行研究(2)
第６回　EU 諸国の環境・エネルギー政策の先行研究(1)
第７回　EU 諸国の環境・エネルギー政策の先行研究(2)
第８回　EU 諸国の環境・エネルギー政策の先行研究(3)
第９回　EU 諸国の環境・エネルギー政策の先行研究(4)
第10回　米国の環境・エネルギー政策の先行研究(1)
第11回　米国の環境・エネルギー政策の先行研究(2)
第12回　再生可能エネルギー政策の先行研究(1)
第13回　再生可能エネルギー政策の先行研究(2)
第14回　省エネルギー政策の先行研究(1)
第15回　省エネルギー政策の先行研究(2)

○準備学習の内容
エネルギー経済学やエネルギー政策に関する基礎文献を読んでおくこと。

○テ キ ス ト
とくに指定しない。

○参　考　書
授業で適宜示す。

○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅱ演習 2

4単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文作成に向けたテーマ確認と論点整理を行う。

○授業の概要
博士論文のテーマを絞りながら，論点整理と目次構成の作成に取り組む。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　博士論文作成に向けた研究計画の報告
第３回　先行研究のサーベイ(1)
第４回　先行研究のサーベイ(2)
第５回　先行研究サーベイ結果のとりまとめ
第６回　先行研究の再整理(1)
第７回　先行研究の再整理(2)
第８回　博士論文の研究目的と課題の報告
第９回　博士論文の事例調査の検討(1)
第10回　博士論文の事例調査の検討(2)
第11回　博士論文の事例調査の検討(3)
第12回　博士論文の事例調査の準備(1)
第13回　博士論文の事例調査の準備(2)
第14回　博士論文の事例調査の準備(3)
第15回　博士論文の事例調査の実施(4)
第16回　博士論文の事例調査結果の分析と整理(1)
第17回　博士論文の事例調査結果の分析と整理(2)
第18回　先行研究のサーベイと再整理(1)
第19回　先行研究のサーベイと再整理(2)
第20回　博士論文の論点整理(1)
第21回　博士論文の論点整理(2)
第22回　博士論文の章構成の検討(1)
第23回　博士論文の章構成の検討(2)
第24回　博士論文の章構成の検討(3)
第25回　博士論文の章構成の検討(4)
第26回　博士論文の序章の執筆(1)
第27回　博士論文の序章の執筆(2)
第28回　博士論文の内容の検討(1)
第29回　博士論文の内容の検討(2)
第30回　博士論文の内容の検討(3)

○準備学習の内容
博士論文執筆に向けた先行研究のサーベイに取り組み，論点整理をまとめること。

○テ キ ス ト
とくになし。

○参　考　書
授業で適宜示す。

○学生に対する評価
報告の内容や討論への参加によって評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済規制政策特殊研究Ⅱ演習３

４単位　　上　園　昌　武

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文を作成する。
○授業の概要
　博士課程演習１・演習２の学習内容を踏まえ，より深みのある博士論文を仕上げる。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　博士論文の問題意識と研究課題の報告
第３回　博士論文の目次構成の再検討
第４回　博士論文の内容の検討(1)
第５回　博士論文の内容の検討(2)
第６回　博士論文の内容の検討(3)
第７回　博士論文の準備報告(1)
第８回　博士論文の準備報告(2)
第９回　博士論文の準備報告(3)
第10回　博士論文の準備報告(4)
第11回　博士論文の準備報告(5)
第12回　博士論文の準備報告(6)
第13回　博士論文の準備報告(7)
第14回　博士論文の準備報告(8)
第15回　博士論文の目次構成の再検討と今後の確認
第16回　先行研究のサーベイと再整理(1)
第17回　先行研究のサーベイと再整理(2)
第18回　博士論文の執筆報告(1)
第19回　博士論文の執筆報告(2)
第20回　博士論文の執筆報告(3)
第21回　博士論文の執筆報告(4)
第22回　博士論文の中間報告
第23回　博士論文の執筆報告(5)
第24回　博士論文の執筆報告(6)
第25回　博士論文の執筆報告(7)
第26回　博士論文の執筆報告(8)
第27回　博士論文の執筆報告(9)
第28回　博士論文の執筆報告(10)
第29回　博士論文の最終点検
第30回　博士論文の提出
○準備学習の内容
　博士論文を執筆し，進捗状況について報告すること。
○テ キ ス ト
　とくになし。
○参　考　書
　授業で適宜示す。
○学生に対する評価
　報告の内容や討論への参加によって評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅰ
（旧　経済規制政策特殊研究Ⅲ）

２単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ
　廃棄物・リサイクル的観点のみならず，エネルギー資源としての有機物に着目し，その社会経済的循環をテーマとし，有機物循環の意義と制度設計を理解することを到達目標とする。
○授業の概要
　テキストの内容に沿って論点を提示し，受講者との議論を通じて理解を深める。
○授 業 計 画
第１回　テキストの概要紹介
第２回　有機物循環の現状と課題(1)
第３回　有機物循環の現状と課題(2)
第４回　有機物循環の評価体系(1)
第５回　有機物循環の評価体系(2)
第６回　有機物循環の評価体系(3)
第７回　有機物循環への取組み(1)
第８回　有機物循環への取組み(2)
第９回　有機物循環への取組み(3)
第10回　食生活と食品系廃棄物(1)
第11回　食生活と食品系廃棄物(2)
第12回　農産物の流通・販売システムの環境負荷(1)
第13回　農産物の流通・販売システムの環境負荷(2)
第14回　有機物循環農産物の社会的便益と消費者行動
第15回　持続可能な社会と有機物循環構築におけるガバナンス形成
○準備学習の内容
　次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。
○テ キ ス ト
　植田・高月・楠部・新山編『有機物循環論』（2012 年，京都昭和堂，3,500 円＋税）
○参　考　書
　講義時に随時指示する。
○学生に対する評価
　適宜課するレポートの内容と議論への参加状況を勘案し評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅰ演習１

２単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ

食品生産・流通にともなって発生する廃棄物の処理とリサイクルをテーマとして，廃棄物処理とリサイクルに関する現代的課題をついて理解することを目標とする。

○授業の概要

農林水産物の生産からはじまり最終消費に至る食品の生産・流通・消費の各過程において，残滓の発生は不可避である。食品リサイクルを論じた先行研究をとりあげその論点および内容を詳細に検討する。

○授 業 計 画

第１回　食品産業における廃棄物問題
第２回　食品残滓の特性とその利用
第３回　農業の廃棄物問題
第４回　畜産業における廃棄物問題
第５回　家畜排泄物適正処理法１（法制度の概要）
第６回　家畜排泄物適正処理法２（実態と問題点）
第７回　漁業系廃棄物の処理実態と問題点
第８回　食品加工業における廃棄物問題
第９回　食品リサイクル法の制定過程
第10回　食品流通業における廃棄物問題
第11回　食品リサイクル法の概要
第12回　食品リサイクル制度１（法制度の概要）
第13回　食品リサイクル制度２（法施行後の経過）
第14回　食品リサイクル制度３（実態と問題点）
第15回　食品リサイクルの課題と展望

○準備学習の内容

次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

講義中随時課すレポート試験の成績に基づき評価する。課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅰ演習２

４単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ

廃棄物の処理とリサイクルをテーマとして，廃棄物処理とリサイクルに関する現代的課題をついて理解することを目標とする。

○授業の概要

個別リサイクル法に規定されたそれぞれのリサイクルシステムの現状と問題点について論じた先行研究をとりあげその論点および内容を詳細に検討する。

○授 業 計 画

第１回　建設リサイクル制度(1)
第２回　建設リサイクル制度(2)
第３回　建設リサイクル制度(3)
第４回　建設リサイクル制度(4)
第５回　建設リサイクル制度(5)
第６回　家電リサイクル制度(1)
第７回　家電リサイクル制度(2)
第８回　家電リサイクル制度(3)
第９回　家電リサイクル制度(4)
第10回　家電リサイクル制度(5)
第11回　小型家電リサイクル制度(1)
第12回　小型家電リサイクル制度(2)
第13回　小型家電リサイクル制度(3)
第14回　小型家電リサイクル制度(4)
第15回　小型家電リサイクル制度(5)
第16回　自動車リサイクル制度(1)
第17回　自動車リサイクル制度(2)
第18回　自動車リサイクル制度(3)
第19回　自動車リサイクル制度(4)
第20回　自動車リサイクル制度(5)
第21回　容器包装リサイクル法(1)
第22回　容器包装リサイクル法(2)
第23回　容器包装リサイクル法(3)
第24回　容器包装リサイクル法(4)
第25回　容器包装リサイクル法(5)
第26回　容器包装リサイクル法(6)
第27回　食品リサイクル法(1)
第28回　食品リサイクル法(2)
第29回　食品リサイクル法(3)
第30回　まとめ

○準備学習の内容

次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

講義中随時課すレポート試験の成績に基づき評価する。課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅰ演習 3

4単位　　古　林　英　一

○授業の到達目標及びテーマ

廃棄物行政の史的展開を検討し，今後のあるべき廃棄物行政の方向を考えることを目標とする。

○授業の概要

廃棄物行政の現状と問題点について論じた先行研究をとりあげその論点および内容を詳細に検討する。

○授 業 計 画

第１回　近世以前の廃棄物行政(1)
第２回　近世以前の廃棄物行政(2)
第３回　汚物掃除法以前の廃棄物行政(1)
第４回　汚物掃除法以前の廃棄物行政(2)
第５回　汚物掃除法の成立過程(1)
第６回　汚物掃除法の成立過程(2)
第７回　汚物掃除法の意義と限界(1)
第８回　汚物掃除法の意義と限界(2)
第９回　廃棄物処理の技術的展開(1)
第10回　廃棄物処理の技術的展開(2)
第11回　廃棄物処理の技術的展開(3)
第12回　清掃法の成立過程(1)
第13回　清掃法の成立過程(2)
第14回　廃掃法の成立過程(1)
第15回　廃掃法の成立過程(2)
第16回　廃掃法の成立過程(3)
第17回　高度経済成長期のごみ問題(1)
第18回　高度経済成長期のごみ問題(2)
第19回　高度経済成長期のごみ問題(3)
第20回　廃掃法の改正過程(1)
第21回　廃掃法の改正過程(2)
第22回　リサイクル行政と廃棄物処理制度(1)
第23回　リサイクル行政と廃棄物処理制度(2)
第24回　リサイクル行政と廃棄物処理制度(3)
第25回　廃棄物処理制度の問題点(1)
第26回　廃棄物処理制度の問題点(2)
第27回　廃棄物処理制度の問題点(3)
第28回　廃棄物行政の展開方向(1)
第29回　廃棄物行政の展開方向(2)
第30回　まとめ

○準備学習の内容

次回の講義で使用する文献を紹介するので事前に読んで理解し，論点を整理しておく。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

講義中随時課すレポート試験の成績に基づき評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅱ

(2013 年度以降入学生のみ)

2単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ

テ ー マ：環境政策のポリシー・ミックス
到達目標：環境政策のポリシー・ミックス論の意義と課題を理解すること

○授業の概要

環境政策のポリシー・ミックス（複数政策手段の組み合わせ）論の構築に向けてその理論的・実証的研究の成果を紹介し，そのフロンティアを明らかにする

○授 業 計 画

第１回　環境政策におけるポリシー・ミックス分析の意義
第２回　地球温暖化対策とポリシー・ミックス(1)　国内排出量取引
第３回　地球温暖化対策とポリシー・ミックス(2)　国際排出量取引
第４回　環境補助金とポリシー・ミックスの政治経済学
第５回　日本の温室効果ガス排出削減対策の課題
第６回　重層的ガバナンスと政策変化 ── ドイツの排出量取引 ──
第７回　複数政策と排出量取引の効率性
第８回　環境政策手段の選択と技術革新
第９回　再生可能エネルギー政策評価論
第10回　スウェーデンにおける環境保全投資助成プログラム
第11回　産業廃棄物税を中心としたポリシー・ミックス
第12回　流域ガバナンスと水源環境保全
第13回　森林・水源環境税の政策手段分析
第14回　森林環境政策の政府間機能分配論とポリシー・ミックス
第15回　ポリシー・ミックス分析の発展に向けて

○準備学習の内容

特にポリシーミックスが重要になるのが温室効果ガス排出削減対策である。これまで国内，あるいは海外でどのような政策が実施されてきたのを把握したうえで受講すること。

○テ キ ス ト

事前には特に指定しない

○参　考　書

諸富徹編著（2009）『環境政策のポリシー・ミックス』ミネルヴァ書房　他

○学生に対する評価

講義内容の理解度，討論への参加状況から総合的に判断する。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅱ演習 1

2単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：自動車リサイクルを素材とした環境経済・政策論研究
到達目標：自動車リサイクルに関わる産業の現状を把握し，環境経済・政策論へのインプリケーションを見出すこと

○授業の概要
自動車リサイクル産業を多面的に検討し，環境・経済政策論の理論的枠組みとの関連を考察する。

○授 業 計 画
第１回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第２回　自動車リサイクル産業の歴史
第３回　自動車リサイクル産業を構成する諸過程
第４回　自動車リサイクル産業の組織化
第５回　自動車リサイクル産業の技術
第６回　自動車リサイクル産業とメーカーの関係
第７回　自動車リサイクル産業の競争と淘汰
第８回　自動車静脈産業に関する法・制度(1)　廃棄物処理政策
第９回　自動車静脈産業に関する法・制度(2)　再資源化政策
第10回　自動車静脈産業に関する法・制度(3)　自動車リサイクル法
第11回　中古車の越境移動問題
第12回　海外の自動車リサイクルの現状
第13回　海外の自動車リサイクルと国際環境協力の課題
第14回　自動車リサイクルの高付加価値化と資源政策の関連
第15回　講義のまとめ

○準備学習の内容
自動車のみならず，他の財の廃棄・リサイクルについても現状や課題を把握したうえで受講すること。いわゆる静脈産業の中での自動車関連産業の特殊性を把握する必要があるため。

○テ キ ス ト
事前には特に指定しない

○参　考　書
事前には特に指定しない

○学生に対する評価
講義内容の理解度，討論への参加状況から総合的に判断する。
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅱ演習 2

4単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：持続可能な発展とは何か
到達目標：参考文献を読破し理解すること

○授業の概要
地球規模での環境問題の深刻化とともに，西欧型近代化の是非や豊かさを問う概念として「持続可能な発展」が提起され，周知されてきた。従来の開発形態や発展パターンを理念化したものといえよう。この理念に関わる学説や環境問題の現場に関する諸論文を読み，この理念について検討する。

○授 業 計 画
第１回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第２回　東西冷戦の終焉と環境安全保障
第３回　オゾン層はどこまで守られているか
第４回　地球環境に関する条約
第５回　地球環境の統合評価
第６回　京都議定書
第７回　環境の場におけるアクター
第８回　持続的発展と国際環境政策
第９回　国際分業を通じた資源と環境の収奪
第10回　エビ養殖・輸入とアジアの環境破壊
第11回　行き先のない強制移住　ナルマダ渓谷ダム計画
第12回　カナダ先住民の生活と水銀汚染によるその破壊
第13回　フィリピンにおける公害被害の階層構造
第14回　中国における人口流動と都市
第15回　GNP 指標と公害・環境問題
第16回　貧しさと豊かさ
第17回　内発的発展論の系譜
第18回　生態学的安全を問う
第19回　テクノロジー・環境・世代間の公平
第20回　予防原則の歴史と現代的意義
第21回　環境リスクの制御
第22回　情報化時代の環境市民運動
第23回　バルディーズ原則
第24回　環境会計と環境監査
第25回　二つの環境会計
第26回　グリーン電力制度の展開
第27回　定常状態の経済
第28回　持続可能な発展に向けて
第29回　「持続可能な発展論」の現状と課題
第30回　講義のまとめ

○準備学習の内容
環境問題にかかわる古典的文献（レイチェルカーソン「沈黙の春」など）数冊を読んだうえで受講すること。

○テ キ ス ト
淡路剛久他編（2006）『持続可能な発展（リーディングス環境５）』有斐閣

○参　考　書
特に指定しない

○学生に対する評価
講義内容の理解度
課題の評価結果については個々に講評する。

環境政策特殊研究Ⅱ演習３

4単位　　浅　妻　　裕

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：アジアの環境問題と環境政策
到達目標：アジア環境白書シリーズを読破し，論文執筆に活用する

○授業の概要
日本がかつて経験した様々な環境問題がアジアで起こっている。それは日本と同様である場合もあれば，その範囲や規模において日本の経験とは比較にならないほど深刻なものもある。また国境を越えた環境問題も発生している。本講義では,「アジア環境白書」を参照しながらこれらの問題を紹介し，日本とアジア諸国の環境協力の可能性を展望する。

○授 業 計 画
第１回　講義内容・履修者の確認とイントロダクション
第２回　圧縮型工業化と爆発的都市化
第３回　加速するモータリゼーション
第４回　広がる環境汚染と健康被害
第５回　問われる生物多様性の保全と利用
第６回　問われるエネルギー政策の選択
第７回　進む鉱山開発と繰り返される鉱害
第８回　さまよう廃棄物
第９回　海洋環境の破壊と保全
第10回　環境と地方自治
第11回　軍事と環境問題　平和と環境保全の世紀を目指して
第12回　環境と貿易　環境保全につながる貿易に向けて
第13回　農業・食料と環境　持続可能な農業の発展
第14回　森林と水田の生物多様性
第15回　環日本海における環境協力型地域構築への現状と課題
第16回　環境社会配慮と環境 ODA はどこまで進んだか
第17回　公害被害者の救済を目指して交通政策①世界的なモータリゼーションの進展
第18回　急がれる e-waste の適正処理
第19回　政府主導型環境政策からの転換
第20回　進化する環境政策と NGO の役割
第21回　各国編⑴　日本
第22回　各国編⑵　中国
第23回　各国編⑶　ロシア極東
第24回　各国編⑷　韓国・北朝鮮
第25回　各国編⑸　タイ・マレーシア・インドネシア
第26回　博士論文の検討　テーマ設定
第27回　博士論文の検討　研究方法の検討
第28回　博士論文の検討　文献研究成果発表
第29回　博士論文の検討　現地調査成果発表
第30回　講義のまとめ

○準備学習の内容
現在，日本は多くの国との間で「国際環境協力」といえる取り組みを行っている。この動向をフォローし，その課題について考察した上で受講すること。

○テ キ ス ト
日本環境会議ほか編『アジア環境白書』東洋経済新報社（各年版）

○参　考　書
特に指定しない

○学生に対する評価
講義内容の理解度
課題の評価結果については個々に講評する。

財政学特殊研究

2単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：財政学，公共経済学に関する総合的な知見をさらに深める
到達目標：財政学，公共経済学の主要トピックスを網羅的に学習することを通じ，問題点や問題が生じる原因，改革の方向性などを，経済学の視点から考察することを目標とします。

○授業の概要
本講義は，体系的に財政学，公共経済学の講義を行うことで，財政学，公共経済学に関する知見をさらに深めてもらうことを目的とします。その内容は，下記の講義計画に示すとおりで，財政学，公共経済学の主要トピックスをほぼ網羅するものとなっています。本講義の受講を通じ，受講者が，複眼的視座からさらに財政を理解する能力を獲得することが期待されます。
なお，標準的なミクロ経済学，マクロ経済学の知識があることを前提に，講義を進めます。

○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　政府の役割と市場の失敗
第３回　外部性の理論
第４回　公共財理論
第５回　公共選択論
第６回　情報の非対称性
第７回　租税の経済効果
第８回　税の帰着と負担
第９回　望ましい税制に向けて
第10回　最適課税論
第11回　メカニズム・デザイン
第12回　コミットメント問題
第13回　公共部門の効率化
第14回　財政赤字と財政再建
第15回　まとめ

○準備学習の内容
講義に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。

○テ キ ス ト
ガイダンス時に指定します。

○参　考　書
Joseph E. Stiglitz and Jay K. Rosengard (2015) *Economics of the public sector* 4th edition Norton
など，テーマに応じ，テキストを補完する文献をその都度紹介します。

○学生に対する評価
定期試験は行わず，報告と討論の内容に基づき，総合的に評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

財政学特殊研究演習 1

2 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：修士論文の公刊と博士論文に向けた研究方向の展望
到達目標：修士論文を公刊すること，博士後期課程における研究方向を展望すること

○授業の概要
受講生にとっておそらく初めての本格的な単著論文である修士論文の公刊を目指します。また，博士論文を構成する論文の執筆に取り組むための準備を行います。

○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　修士論文の報告
第 3 回　修士論文の到達点と残された課題の確認
第 4 回　修士論文の課題解決サーベイ 1
第 5 回　報告 1
第 6 回　修士論文の課題解決サーベイ 2
第 7 回　報告 2
第 8 回　修士論文の課題解決サーベイ 3
第 9 回　完成稿報告
第10回　博士論文構想報告・検討 1
第11回　博士論文構想に関係するサーベイ 1
第12回　博士論文構想に関係するサーベイ 2
第13回　博士論文構想報告・検討 2
第14回　博士論文構想に関係するサーベイ 3
第15回　博士論文構想に関係するサーベイ 4

○準備学習の内容
演習に備え，関連文献の渉猟を通じて論点等を明確にしておくことが不可欠となります。

○テ キ ス ト
なし

○参　考　書
適宜，指示します。

○学生に対する評価
報告と討論の内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

財政学特殊研究演習 2

4 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文を構成する論文を執筆する

○授業の概要
博士論文を構成する論文の執筆を行います。

○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　博士論文の背景，目的，研究課題の検討
第 3 回　博士論文の構成の検討
第 4 回　論文執筆，報告 1
第 5 回　論文執筆，報告 2
第 6 回　論文執筆，報告 3
第 7 回　論文執筆，報告 4
第 8 回　論文執筆，報告 5
第 9 回　論文執筆，報告 6
第10回　論文執筆，報告 7
第11回　論文執筆，報告 8
第12回　論文執筆，報告 9
第13回　論文執筆，報告 10
第14回　論文執筆，報告 11
第15回　論文執筆，報告 12
第16回　論文執筆，報告 13，構成の再検討
第17回　論文執筆，報告 14
第18回　論文執筆，報告 15
第19回　論文執筆，報告 16
第20回　論文執筆，報告 17
第21回　論文執筆，報告 18
第22回　論文執筆，報告 19
第23回　論文執筆，報告 20
第24回　論文執筆，報告 21
第25回　論文執筆，報告 22
第26回　論文執筆，報告 23
第27回　論文執筆，報告 24
第28回　論文執筆，報告 25
第29回　論文執筆，報告 26
第30回　論文執筆，報告 27

○準備学習の内容
演習に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。

○テ キ ス ト
特になし

○参　考　書
その都度，指示します。

○学生に対する評価
報告と討論の内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

財政学特殊研究演習 3

4 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文の執筆と完成
○授業の概要
これまでの研究成果をもとに，博士論文を構成するうえで不可欠となる論文の執筆を行い，博士論文を完成させます。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　博士論文執筆・報告・検討 1
第 3 回　博士論文執筆・報告・検討 2
第 4 回　博士論文執筆・報告・検討 3
第 5 回　博士論文執筆・報告・検討 4
第 6 回　博士論文執筆・報告・検討 5
第 7 回　博士論文執筆・報告・検討 6
第 8 回　博士論文執筆・報告・検討 7
第 9 回　博士論文執筆・報告・検討 8
第10回　博士論文執筆・報告・検討 9
第11回　博士論文執筆・報告・検討 10
第12回　博士論文執筆・報告・検討 11
第13回　博士論文執筆・報告・検討 12
第14回　博士論文執筆・報告・検討 13
第15回　博士論文執筆・報告・検討 14
第16回　博士論文執筆・報告・検討 15
第17回　博士論文執筆・報告・検討 16
第18回　博士論文執筆・報告・検討 17
第19回　博士論文執筆・報告・検討 18
第20回　博士論文執筆・報告・検討 19
第21回　博士論文執筆・報告・検討 20
第22回　博士論文執筆・報告・検討 21
第23回　博士論文執筆・報告・検討 22
第24回　博士論文執筆・報告・検討 23
第25回　博士論文執筆・報告・検討 24
第26回　博士論文執筆・報告・検討 25
第27回　博士論文執筆・報告・検討 26
第28回　博士論文執筆・報告・検討 27
第29回　博士論文の最終確認
第30回　博士論文提出
○準備学習の内容
演習に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。
○テ キ ス ト
特になし
○参　考　書
その都度，指示します。
○学生に対する評価
報告と討論の内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

税制論特殊研究

2 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：国際課税論
到達目標：これまで修得してきた，所得税，法人税などの知見を総合して国際課税分野へ応用したときに，どのような論点が存在するのかを見極める。
○授業の概要
経済活動のグローバル化，デジタル化が進行する中で，国境を越える所得と資産の捕捉といった課題にむけた取組みの概要，特徴，問題点と展望について明らかにしていく文献の検討を通じ，適正な法人課税と金融課税を実現するための税制をいかに確立するかを考えていきたいと思います。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　グローバル時代の国際課税
第 3 回　イギリスにおける法人税改革とインテグレーション
第 4 回　ドイツにおける法人税改革とインテグレーション
第 5 回　法人税と国際的インテグレーション
第 6 回　法人課税の諸類型と国際的インテグレーション
第 7 回　国際的インテグレーションと国際租税調整
第 8 回　法人税制の国際的動向とその含意
第 9 回　投資ファンドと国際課税
第10回　二元的所得税と資本所得の課税
第11回　トービン税から金融取引税へ
第12回　富裕税の必要性と現実性
第13回　グローバル時代の法人課税と資本所得課税
第14回　租税情報の国際的交換と国際租税協調
第15回　まとめ
○準備学習の内容
講義に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。
○テ キ ス ト
鶴田廣巳 (2023)『グローバル時代の法人課税と金融課税』有斐閣
○参　考　書
Brigitte Alepin, Lyne Latulippe and Louise Otis (2022) *Coordination and cooperation: tax policy in the 21st century* Kluwer Law International
など，テーマに応じ，テキストを補完する文献を紹介します。
○学生に対する評価
定期試験は行わず，報告と討論の内容に基づき，総合的に評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

税制論特殊研究演習 1

2 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
テ ー マ：修士論文の公刊と博士論文に向けた研究方向の展望
到達目標：修士論文を公刊すること，博士後期課程における研究方向を展望すること

○授業の概要
受講生にとっておそらく初めての本格的な単著論文である修士論文の公刊を目指します。また，博士論文を構成する論文の執筆に取り組むための準備を行います。

○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　修士論文の報告
第 3 回　修士論文の到達点と残された課題の確認
第 4 回　修士論文の課題解決サーベイ 1
第 5 回　報告 1
第 6 回　修士論文の課題解決サーベイ 2
第 7 回　報告 2
第 8 回　修士論文の課題解決サーベイ 3
第 9 回　完成稿報告
第10回　博士論文構想報告・検討 1
第11回　博士論文構想に関係するサーベイ 1
第12回　博士論文構想に関係するサーベイ 2
第13回　博士論文構想報告・検討 2
第14回　博士論文構想に関係するサーベイ 3
第15回　博士論文構想に関係するサーベイ 4

○準備学習の内容
演習に備え，関連文献の渉猟を通じて論点等を明確にしておくことが不可欠となります。

○テ キ ス ト
なし

○参　考　書
適宜，指示します。

○学生に対する評価
報告と討論の内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

税制論特殊研究演習 2

4 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文を構成する論文を執筆する

○授業の概要
博士論文を構成する論文の執筆を行います。

○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　博士論文の背景，目的，研究課題の検討
第 3 回　博士論文の構成の検討
第 4 回　論文執筆，報告 1
第 5 回　論文執筆，報告 2
第 6 回　論文執筆，報告 3
第 7 回　論文執筆，報告 4
第 8 回　論文執筆，報告 5
第 9 回　論文執筆，報告 6
第10回　論文執筆，報告 7
第11回　論文執筆，報告 8
第12回　論文執筆，報告 9
第13回　論文執筆，報告 10
第14回　論文執筆，報告 11
第15回　論文執筆，報告 12
第16回　論文執筆，報告 13，構成の再検討
第17回　論文執筆，報告 14
第18回　論文執筆，報告 15
第19回　論文執筆，報告 16
第20回　論文執筆，報告 17
第21回　論文執筆，報告 18
第22回　論文執筆，報告 19
第23回　論文執筆，報告 20
第24回　論文執筆，報告 21
第25回　論文執筆，報告 22
第26回　論文執筆，報告 23
第27回　論文執筆，報告 24
第28回　論文執筆，報告 25
第29回　論文執筆，報告 26
第30回　論文執筆，報告 27

○準備学習の内容
演習に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。

○テ キ ス ト
特になし

○参　考　書
その都度，指示します。

○学生に対する評価
報告と討論の内容で評価します。
課題の評価結果については個々に講評します。

税制論特殊研究演習 3

4 単位　　野　口　　剛

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文の執筆と完成
○授業の概要
　これまでの研究成果をもとに，博士論文を構成するうえで不可欠となる論文の執筆を行い，博士論文を完成させます。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　博士論文執筆・報告・検討 1
第 3 回　博士論文執筆・報告・検討 2
第 4 回　博士論文執筆・報告・検討 3
第 5 回　博士論文執筆・報告・検討 4
第 6 回　博士論文執筆・報告・検討 5
第 7 回　博士論文執筆・報告・検討 6
第 8 回　博士論文執筆・報告・検討 7
第 9 回　博士論文執筆・報告・検討 8
第10回　博士論文執筆・報告・検討 9
第11回　博士論文執筆・報告・検討 10
第12回　博士論文執筆・報告・検討 11
第13回　博士論文執筆・報告・検討 12
第14回　博士論文執筆・報告・検討 13
第15回　博士論文執筆・報告・検討 14
第16回　博士論文執筆・報告・検討 15
第17回　博士論文執筆・報告・検討 16
第18回　博士論文執筆・報告・検討 17
第19回　博士論文執筆・報告・検討 18
第20回　博士論文執筆・報告・検討 19
第21回　博士論文執筆・報告・検討 20
第22回　博士論文執筆・報告・検討 21
第23回　博士論文執筆・報告・検討 22
第24回　博士論文執筆・報告・検討 23
第25回　博士論文執筆・報告・検討 24
第26回　博士論文執筆・報告・検討 25
第27回　博士論文執筆・報告・検討 26
第28回　博士論文執筆・報告・検討 27
第29回　博士論文の最終確認
第30回　博士論文提出
○準備学習の内容
　演習に備え，テキストならびに参考書の指定箇所を熟読してきてください。また，関連文献の渉猟が不可欠となります。
○テ キ ス ト
　特になし
○参　考　書
　その都度，指示します。
○学生に対する評価
　報告と討論の内容で評価します。
　課題の評価結果については個々に講評します。

農村再編政策特殊研究Ⅰ

2 単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ
　北海道農業の発展論理を文献資料から読み解き，とくに稲作・畑作・酪農・園芸作の主要な地帯構成別にみた道内の地域農業の課題を理解することに重点を置く。
○授業の概要
　基本文献として『新北海道農業発達史』(2013 年) および『北海道農業発達史上下巻』(1963 年) を用いて，明治近代化以降の北海道農業の発展の歴史を学ぶとともに，各地帯別に現段階の到達点を明らかにし，今後の課題について考察していく。
○授 業 計 画
第 1 回　授業ガイダンス
第 2 回　北海道農業論の分析視角
第 3 回　北海道農業の地帯構成の基本理解
第 4 回　北海道稲作の発達史①（戦前期）
第 5 回　北海道稲作の発達史②（戦後－高度経済成長）
第 6 回　北海道稲作の発達史③（生産調整以後の展開）
第 7 回　大規模畑作農業の発達史①（戦前段階）
第 8 回　大規模畑作農業の発達史②（戦後・輪作体系の確立）
第 9 回　大規模畑作農業の発達史③（グローバル期）
第10回　酪農経営の発達史①（戦前・戦後開拓期）
第11回　酪農経営の発達史②（酪農専業経営の形成）
第12回　酪農経営の発達史③（大規模化の進展と課題）
第13回　北海道における野菜生産の発展と産地形成
第14回　北海道における果樹農業の展開
第15回　総括
○準備学習の内容
　テキストを事前に熟読することはもちろん，参考書のほか，統計資料も必要に応じて収集・確認すること。
○テ キ ス ト
　北海道農業ベクトル研究会編著『新北海道農業発達史』地域農業研究所，2013 年。
○参　考　書
　北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史　上下巻』道総研，1963 年。
　農政史研究会編『戦後北海道農政史』農文協，1976 年。
　岩崎徹・牛山敬二編著『北海道農業の地帯構成と構造変動』北海道大学出版会，2006 年。
○学生に対する評価
　授業テーマの理解度（50%）および参加態度（50%）に応じて評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

農村再編政策特殊研究Ⅰ演習 1

2単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ

論文サーヴェイを通じて，論文執筆に向けた準備を行う。

○授業の概要

北海道の農業問題に関する各論点に応じて論文・文献資料等の収集と批判的検討を行い，それを通じて北海道の農業問題への理解を深めるとともに，サーヴェイ能力を高め，自身の研究課題を明確化していく。

○授 業 計 画

第１回　授業ガイダンス
第２回　北海道農業論の形成と展開
第３回　戦後北海道農業論の発展史
第４回　農民層分解論
第５回　農村社会構造論
第６回　北海道の農民運動史
第７回　農業団体論（とくに戦前期）
第８回　農協論
第９回　主産地形成論（産地形成－共販論）
第10回　農産物市場論
第11回　農業生産力論
第12回　農地問題
第13回　労働力市場問題
第14回　北海道農業の構造変動
第15回　総括

○準備学習の内容

各回に設定したテーマに沿って，基本文献を検索・収集してリストを作成していく。受講者の研究テーマに近いものについては，解題を事前に作成してもらう。

○テ キ ス ト

各回のテーマに関連して，基本文献リストを提示する。

○参　考　書

湯沢誠編著『北海道農業論』日本経済評論社，1984 年。
牛山敬二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』北海道大学図書刊行会，1991 年。

○学生に対する評価

報告レジュメの作成内容(50%)および参加態度(50%)に応じて評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

農村再編政策特殊研究Ⅰ演習 2

4単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ

博士論文作成のために，研究課題を決定し，調査・分析方法について検討を行う。また，調査結果に基づいて論文作成を進めていく。

○授業の概要

前期（15 回）には，主に先行研究のサーヴェイから自身の研究課題を確定し，統計資料分析と調査設計を行う。後期（15 回）は，夏季休暇期間の実態調査報告と論文構成の検討を中心に行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス（年次計画確認）
第２回　研究計画報告（研究目的・方法案）
第３回　先行研究のサーヴェイ報告①
第４回　先行研究のサーヴェイ報告②
第５回　先行研究サーヴェイ結果のとりまとめ（論点確認）
第６回　統計資料分析①（資料収集結果報告）
第７回　統計資料分析②（分析結果報告①）
第８回　統計資料分析③（分析結果報告②）
第９回　調査計画の検討①（調査方法検討）
第10回　調査計画の検討②（事例検討）
第11回　調査内容の検討①（実態調査の内容検討）
第12回　調査内容の検討②（調査票の作成）
第13回　論文序章および目次構成案の検討①
第14回　論文序章および目次構成案の検討②
第15回　夏季調査・研究計画
―夏季休暇期間は調査・資料収集を実施―
第16回　調査報告①（実施内容報告）
第17回　調査報告②（調査結果分析）
第18回　調査報告③（追加調査検討）
第19回　追加調査の計画策定①（方法検討）
第20回　追加調査の計画策定②（内容検討）
第21回　事例分析の取りまとめ①（分析内容）
第22回　事例分析の取りまとめ②（考察結果）
第23回　統計資料分析結果の報告④（追加分析結果）
第24回　統計資料分析結果の報告⑤（分析内容修正）
第25回　先行研究サーヴェイの再整理
第26回　研究テーマの再検討・確認
第27回　論文序章の再検討①
第28回　論文序章の再検討②
第29回　論文構成に関する検討
第30回　目次構成案の確定

○準備学習の内容

毎回，進捗状況を報告する必要があるので，統計資料や調査内容のとりまとめを着実に進めておくこと。

○テ キ ス ト

研究テーマに応じて論文や資料等を提示する。

○参　考　書

研究テーマと進捗状況に応じて提示する。

○学生に対する評価

論文作成の進捗状況に基づいて評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

農村再編政策特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　宮　入　　隆

○授業の到達目標及びテーマ
　前年度までの研究成果を踏まえて，さらに調査・分析を進めることで博士論文を完成させる。
○授業の概要
　博士論文の作成にかかる調査分析や文献資料の整理のほか，論理構成の検討を行いながら，論文を仕上げていく。また，農業経済関連の学会や研究会での報告準備も行う。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス（年次計画確認）
第２回　研究計画の報告（進捗状況報告）
第３回　調査方法・内容の検討
第４回　博士論文構想の報告①（背景と目的）
第５回　博士論文構想の報告②（先行研究）
第６回　博士論文構想の報告③（目次構成）
第７回　調査実施計画の検討
第８回　統計資料分析①
第９回　統計資料分析②
第10回　統計資料分析③
第11回　前期調査報告①
第12回　前期調査報告②
第13回　追加調査の検討①
第14回　追加調査の検討②
第15回　夏季調査・研究計画
　―夏季休暇期間は調査・分析を進める―
第16回　夏季調査報告①
第17回　夏季調査報告②
第18回　事例分析の取りまとめ①（分析内容）
第19回　事例分析の取りまとめ②（考察結果）
第20回　論文「序章」および「目次構成」の再検討①
第21回　論文「序章」および「目次構成」の再検討②
第22回　博士論文の内容検討①（統計分析検討①）
第23回　博士論文の内容検討②（統計分析検討②）
第24回　博士論文の内容検討③（実態分析検討①）
第25回　博士論文の内容検討④（実態分析検討②）
第26回　博士論文の内容検討⑤（論旨の再確認）
第27回　博士論文「終章総括」部分の検討①（初稿提示）
第28回　博士論文「終章総括」部分の検討②（修正版）
第29回　博士論文のプレ最終報告（論文全体検討）
第30回　博士論文の最終報告
○準備学習の内容
　毎回，進捗状況を報告する必要があるので，統計資料や調査内容のとりまとめを着実に進めておくこと。
○テ キ ス ト
　研究テーマに応じて論文や資料等を提示する。
○参　考　書
　研究テーマと進捗状況に応じて提示する。
○学生に対する評価
　博士論文の内容で評価する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊研究

2単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ
　協同組合組織・事業の展開過程
○授業の概要
　資本制経済の変化に伴って協同組合組織は，地域に依拠しつつ生成・発展・再編を繰り返し，その性格を様々に変容させてきた。また協同組合は，社会的企業や社会的経済などの枠組みの中で位置づけられてもいる。この講義では，協同組合の現代的性格を，代表的なテキストを通じて明らかにすることを課題とする。
○授 業 計 画
第１回　講義ガイダンス（テキストについて）
第２回　第１章「社会的混合システムと〈生の充足〉」
第３回　第２章「市場統合と社会統合」
第４回　第３章「地域経済自立化への条件」第１節「地域経済研究の動向」
第５回　第３章「地域経済自立化の条件」第２～３節「地域経済の実態分析」他
第６回　第４章「社会的企業の発見と「第三の道」」
第７回　第５章「社会的企業のダイナミズム」
第８回　第６章「「社会的排除との闘い」と非営利・協同事業」
第９回　第７章「フランスにおける社会的経済セクター」
第10回　第８章「社会的経済と企業の社会的責任」第１節「日本における CSR 理解の特質」他
第11回　第８章「社会的経済と企業の社会的責任」第２～３節「一般企業と社会的企業の CSR 評価」他
第12回　第９章「イギリスと日本の共済事業」
第13回　第 10 章「地域内発的アグリビジネスと社会的企業」第１節「地域内発的アグリビジネス」
第14回　第 10 章「地域内発的アグリビジネスと社会的企業」第２～４節「事業主体としての第三セクター」他
第15回　テキストのまとめ
○準備学習の内容
　講義中に紹介する文献・資料は事前・事後に読んでおくこと。
○テ キ ス ト
　中川雄一郎他編『非営利・協同システムの展開』日本経済評論社，2008 年
○参　考　書
　佐藤信『明日の協同を担うのは誰か』日本経済評論社，2014 年
　基礎科学研究所編『未来社会を展望する』大月書店，2010 年
　小木曽洋司他編『協同による社会デザイン』日本経済評論社，2019 年
○学生に対する評価
　テキストの理解程度および講義への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊研究演習 1

2 単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ
　協同組合に関する最先端の研究動向の学習と博士論文テーマの検討
○授業の概要
　本演習では，テキスト学習とともに，博士課程における研究テーマの確定，そのための研究方法，日常の学習等の基本について学ぶこととする。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス（研究計画書に基づく履修科目の決定）
第 2 回　博士課程における学習・研究内容について
第 3 回　修士論文の報告（学会誌投稿の検討）
第 4 回　学会誌『協同組合研究』を通した研究動向の検討
第 5 回　研究誌『生活協同組合研究』を通した研究動向の検討
第 6 回　学会誌『農業市場研究』を通した研究動向の検討
第 7 回　学会誌『農業経済研究』を通した研究動向の検討
第 8 回　研究誌『にじ』の内容検討
第 9 回　最近の学会動向について
第10回　研究誌『協同の発見』の内容検討
第11回　研究構想の報告
第12回　学会誌『フロンティア農業経済研究』を通した研究動向の検討
第13回　博士論文テーマの中間報告（問題意識と関連論文の報告）
第14回　その他の学会誌，研究誌の内容検討
第15回　一学期のまとめ
○準備学習の内容
　定期的に研究の進捗状況を確認するので，準備を怠らないようにすること。
○テ キ ス ト
特に使用しない
○参　考　書
　佐藤信『明日の協同を担うのは誰か』日本経済評論社，2014 年
○学生に対する評価
　授業内容の理解程度および演習への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。
　課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊研究演習 2

4 単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ
　協同組合に関する最先端の研究動向の学習と博士論文テーマの確定
○授業の概要
　本演習では，テキスト学習とともに，博士課程における研究テーマの確定，そのための研究方法，日常の学習等について学ぶこととする。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス（研究計画書に基づく履修科目の決定）
第 2 回　博士課程における学習・研究内容について
第 3 回　最近の学会動向について
第 4 回　テキスト『未来社会を展望する』について
第 5 回　「はじめに」
第 6 回　第 1 章「アソシエートした諸個人の生成と発達」
第 7 回　第 2 章「未来社会の条件としての普遍的人間の形成」
第 8 回　第 3 章「世界市場のなかでの人間の発達」
第 9 回　第 4 章「マルクスと非営利協同セクター」第 1 ～ 2 節「マルクスの協同組合論」他
第10回　第 4 章「マルクスと非営利協同セクター」第 3 節「パリ・コミューンでのマルクスの教訓」
第11回　第 5 章「未来社会と人間発達のための民間非営利組織」
第12回　第 6 章「企業形態論からみた協同組合と株式会社」
第13回　博士論文テーマの中間報告（問題意識と関連論文の報告）
第14回　第 7 章「中国における自主連合労働経済制度の実験」
第15回　一学期のまとめ
第16回　二学期ガイダンス（博士論文のテーマ確定手順について）
第17回　第 8 章「マルクス株式会社論における人格性の陶冶」第 1 節「資本のシステムにおける人格性の陶冶とはなにか」他
第18回　博士論文テーマの報告
第19回　博士論文テーマの確定
第20回　第 8 章「マルクス株式会社論における人格性の陶冶」第 5 節「株式会社に関する『資本論』の問題設定はなにか」他
第21回　第 9 章「市場をつうじた社会主義と「株式会社」の役割」
第22回　第 10 章「未来社会論における株式会社の現状と可能性」
第23回　終章第 1 ～ 2 節「企業内賃金カーブの問題について」「人間発達論としての未来社会論」
第24回　終章第 3 ～ 4 節「封建制が必要とする人間像」「資本主義が必要とする人間像」
第25回　終章第 5 ～ 6 節「「資本主義的人間」の形成を課題とした中国」「「資本主義的人間を乗り越えるということ」
第26回　テキストのまとめ
第27回　博士論文テーマの中間報告（目次構成案）
第28回　博士論文テーマの関連文献報告（学会誌）
第29回　博士論文テーマの関連文献（著書）
第30回　二学期のまとめ
○準備学習の内容

定期的に研究の進捗状況を確認するので，準備を怠らないようにすること。

○テ キ ス ト

基礎科学研究所編『未来社会を展望する』大月書店，2010 年

○参　考　書

佐藤信『明日の協同を担うのは誰か』日本経済評論社，2014 年

○学生に対する評価

テキストの理解程度および演習への参加状況（質問，コメント，報告）を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

協同組合組織論特殊研究演習 3

4 単位　　佐　藤　　信

○授業の到達目標及びテーマ

協同組合に関する最先端の研究動向の学習と博士論文の完成

○授業の概要

本演習では，博士論文完成までの間の，研究テーマの確定，そのための研究方法，日常の学習内容について深く学ぶこととする。

○授 業 計 画

第 1 回　前年度の反省と今年度の課題
第 2 回　博士論文の中間報告（その 1　目次構成案と課題設定に関して）
第 3 回　博士論文の中間報告（その 2　論文の目次に関して）
第 4 回　関連論文の報告（関連学会誌）
第 5 回　関連論文の報告（単行本等）
第 6 回　博士論文の中間報告（その 3　参考文献・資料について）
第 7 回　論文完成のために（その 1　論文の文章表現について）
第 8 回　論文完成のために（その 2　注釈と参考文献・引用文献について）
第 9 回　研究状況の報告（その 1　学会の最新動向について）
第10回　研究状況の報告（その 2　協同組合をとりまく諸機関の動向について）
第11回　博士論文の一部提出（ 1 章部分）
第12回　提出論文へのコメント
第13回　博士論文の一部提出（前回の続き部分）
第14回　提出論文へのコメント
第15回　 1 学期のまとめ
第16回　 2 学期ガイダンス（スケジュールの確認）
第17回　提出論文の一部提出（残りの部分）
第18回　提出論文へのコメント
第19回　研究状況の確認（学会の最新状況について）
第20回　研究状況の確認（非営利・協同経済主体の動向について）
第21回　研究状況の確認（最近の刊行物について）
第22回　博士論文の全原稿提出
第23回　博士論文の全原稿に対するコメント
第24回　博士論文の再提出
第25回　再提出された博士論文に対するコメント
第26回　博士論文の再々提出
第27回　再々提出された博士論文に対するコメント
第28回　博士論文の最終確認
第29回　博士論文に関する口頭試問の練習
第30回　二学期のまとめ

○準備学習の内容

定期的に研究の進捗状況を確認するので，準備を怠らないようにすること。

○テ キ ス ト

使用しない。

○参　考　書

その都度紹介する。

○学生に対する評価

博士論文の内容はもとより，演習への参加状況を総合的に判断する。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊研究Ⅰ

2単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
　労使関係に焦点をあてながら比較福祉国家論の先行研究に学ぶ。
○授業の概要
　比較福祉国家論の基本文献をまずは読んだ後に，各国の労使関係を学ぶ。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　比較福祉国家論その１
第３回　比較福祉国家論その２
第４回　比較福祉国家論その３
第５回　アメリカの労使関係その１
第６回　アメリカの労使関係その２
第７回　イギリスの労使関係その１
第８回　イギリスの労使関係その２
第９回　スウェーデンの労使関係その１
第10回　スゥエーデンの労使関係その２
第11回　ドイツの労使関係その１
第12回　ドイツの労使関係その２
第13回　日本の労使関係その１
第14回　日本の労使関係その２
第15回　まとめ
○準備学習の内容
文献を熟読し，報告レジュメを作成すること。
○テ キ ス ト
　田端博邦（2007）『グローバリゼーションと労働世界の変容』旬報社
○参　考　書
その都度指定する。
○学生に対する評価
　演習での報告内容や討議への参加状況などを総合的に評価する。

社会政策特殊研究Ⅰ演習１

2単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
　修士論文を基礎に研究を深め，博士論文作成に向けた準備を進める。
○授業の概要
　まずは修士論文の課題を洗い出し，関連する文献を読み進めながら，博士論文作成に向けた計画を立てる。博士論文の草稿を仕上げる。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　修士論文の内容と課題の報告
第３回　文献の選定
第４回　文献講読その１
第５回　文献講読その２
第６回　文献講読その３
第７回　文献講読その４
第８回　博士論文作成計画の中間報告
第９回　文献講読その５
第10回　文献講読その６
第11回　文献講読その７
第12回　文献講読その８
第13回　博士論文作成計画の報告
第14回　博士論文の草稿の検討
第15回　博士論文の草稿の検討
○準備学習の内容
　文献を熟読し，報告レジュメを作成すること。修士論文の課題を整理しておくこと。
○テ キ ス ト
受講者の研究テーマを踏まえて指定する。
○参　考　書
受講者の研究テーマを踏まえて指定する。
○学生に対する評価
　演習での報告内容や討議への参加状況などを総合的に評価する。

社会政策特殊研究Ⅰ演習２

4単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
　戦後から今日に至るまでの労働者の状態を，労使関係の変遷と関連付けながら理解する。現代日本における主要な労働問題に関する先行研究を学ぶ。
○授業の概要
　まず日本の労使関係の歴史を概観した後，個別テーマに関する文献を読み進めていく。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス，日本の労使関係史
第２回　日本の労使関係史
第３回　日本の労使関係史
第４回　日本の労使関係史
第５回　日本の労使関係史
第６回　不安定就業論
第７回　不安定就業論
第８回　不安定就業論
第９回　不安定就業論
第10回　不安定就業論
第11回　貧困論
第12回　貧困論
第13回　貧困論
第14回　貧困論
第15回　貧困論
第16回　賃金論
第17回　賃金論
第18回　賃金論
第19回　賃金論
第20回　賃金論
第21回　労働過程論
第22回　労働過程論
第23回　労働過程論
第24回　労働過程論
第25回　労働過程論
第26回　労使関係論
第27回　労使関係論
第28回　労使関係論
第29回　労使関係論
第30回　労使関係論
○準備学習の内容
　文献を熟読し，報告レジュメを作成すること。
○テ キ ス ト
　アンドルー・ゴードン／二村一夫訳（2012）『日本労使関係史』
○参　考　書
　その都度指定する。
○学生に対する評価
　演習での報告内容や討議への参加状況などを総合的に評価する。

社会政策特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　川　村　雅　則

○授業の到達目標及びテーマ
　博士論文作成に向けた研究指導
○授業の概要
　博士論文のテーマに関わる文献を選定し，読み進めていく。適宜，博士論文の添削指導を行う。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス，これまでの研究の報告
第２回　年間計画の立案，文献の選定
第３回　文献講読その１
第４回　文献講読その２
第５回　文献講読その３
第６回　文献講読その４
第７回　文献講読その５
第８回　博士論文の検討
第９回　文献講読その６
第10回　文献講読その７
第11回　文献講読その８
第12回　文献講読その９
第13回　文献講読その 10
第14回　博士論文の検討
第15回　文献講読その 11
第16回　文献講読その 12
第17回　文献講読その 13
第18回　文献講読その 14
第19回　文献講読その 15
第20回　博士論文の検討
第21回　博士論文の検討
第22回　博士論文の検討
第23回　博士論文の検討
第24回　博士論文の検討
第25回　博士論文の検討
第26回　博士論文の検討
第27回　博士論文の検討
第28回　博士論文の検討
第29回　博士論文の検討
第30回　まとめ
○準備学習の内容
　文献を熟読し，報告レジュメを作成すること。
○テ キ ス ト
　受講者の研究テーマを踏まえて指定する。
○参　考　書
　受講者の研究テーマを踏まえて指定する。
○学生に対する評価
　演習での報告内容や討議への参加状況などを総合的に評価する。

社会政策特殊研究Ⅱ

2単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ

我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，地域における共生システムの在り様を学生と共に探る。

○授業の概要

最初にあるテーマについてテキストをもとに授業を行い，それをもとに学生から日本の現状をレポートしてもらう。その対比から議論を進める。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　女性の役割の変化と家族
第３回　共働き家庭の増加
第４回　育児と労働の両立支援
第５回　新しい不平等
第６回　男女の賃金格差
第７回　女性の働き方と賃金格差
第８回　家族政策
第９回　子どもの支援
第10回　保育所と幼稚園
第11回　学童保育
第12回　家庭の所得と学力
第13回　高齢化
第14回　年金と雇用延長
第15回　まとめ

○準備学習の内容

女性の労働やジェンダーに関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。

グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。

○テ キ ス ト

岩波書店『平等と効率の福祉革命』，他は適宜指示する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

レポートと発表を数回課すので，それによって評価する

課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊研究Ⅱ演習１

2単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ

我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，地域における共生システムの在り様を学生と共に探る。

○授業の概要

女性の貧困についてテーマについて文献の輪読を行い，それをもとに学生自らが資料収集，統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行ってもらう。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　女性の貧困の現状（文献の輪読）
第３回　統計データの分析
第４回　統計データの分析
第５回　学生によるグループ討論
第６回　学生によるグループ討論
第７回　発表
第８回　女性と労働の現状（文献の輪読）
第９回　データの分析
第10回　データの分析
第11回　労働行政の分析
第12回　労働行政の分析
第13回　学生によるグループ討論
第14回　学生によるグループ討論
第15回　発表

○準備学習の内容

女性の労働やジェンダーに関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。

グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。

○テ キ ス ト

『男女共同参画白書』，他は適宜指示する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

発表＝100％

課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊研究Ⅱ演習２

4単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ

我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，地域における共生システムの在り様を学生と共に探る。

○授業の概要

女性の貧困，特に母子家庭の母の自立支援策についてテーマについて文献の輪読を行い，それをもとに学生自らが資料収集，統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行ってもらう。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　母子家庭の母の自立支援策
第３回　母子家庭の母の自立支援策
第４回　データの分析
第５回　データの分析
第６回　行政の分析
第７回　学生によるグループ討論
第８回　発表
第９回　日本の育児と仕事の両立支援
第10回　日本の育児と仕事の両立支援
第11回　子ども・子育てシステム
第12回　保育所の現状
第13回　学生によるグループ討論
第14回　学生によるグループ討論
第15回　発表
第16回　我が国の子ども子育て支援新制度
第17回　我が国の子ども子育て支援新制度
第18回　データ分析
第19回　データ分析
第20回　学生によるグループ討論
第21回　発表
第22回　札幌市の子ども子育て支援新制度
第23回　札幌市の子ども子育て支援新制度
第24回　幼保一元化の課題
第25回　データ分析
第26回　データ分析
第27回　学生によるグループ討論
第28回　学生によるグループ討論
第29回　発表
第30回　総括

○準備学習の内容

女性の労働やジェンダーに関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。

グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。

○テ キ ス ト

『男女共同参画白書』，他は適宜指示する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

前期，後期の発表＝100％
課題の評価結果については個々に講評する。

社会政策特殊研究Ⅱ演習３

4単位　　中　囿　桐　代

○授業の到達目標及びテーマ

我が国に特異なジェンダーシステム，雇用慣行の成り立ち，その上に成り立つ社会保障システムを理解し，今後の在り様を学生と共に探る。

○授業の概要

生活保護について文献の輪読を行い，それをもとに学生自らが資料収集，統計や施策の分析などを行い自分の意見発表を行ってもらう。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス
第２回　生活保護行政の現状（文献の輪読）
第３回　生活保護受給者の現状
第４回　統計データの分析
第５回　統計データの分析
第６回　学生によるグループ討論
第７回　発表
第８回　自立支援プログラムの現状（新宿）
第９回　自立支援プログラムの現状（釧路）
第10回　自立支援プログラムの現状（京都）
第11回　データの分析
第12回　データの分析
第13回　学生によるグループ討論
第14回　学生によるグループ討論
第15回　発表
第16回　困窮者自立支援法
第17回　困窮者自立支援法
第18回　データ分析
第19回　データ分析
第20回　学生によるグループ討論
第21回　発表
第22回　札幌市の生活保護と自立支援
第23回　札幌市の生活保護と自立支援
第24回　子どもの貧困
第25回　データ分析
第26回　データ分析
第27回　学生によるグループ討論
第28回　学生によるグループ討論
第29回　発表
第30回　総括

○準備学習の内容

「税と社会保障に関する一体改革」や生活保護制度に関する新聞記事等を読み，基礎的な知識を得るように努める。

グループ討論等に主体的に参加し，自分の考えを論理的に発表できるようにしておくこと。

○テ キ ス ト

『生活保護自立支援プログラムの活用』，他は適宜指示する。

○参　考　書

適宜指示する。

○学生に対する評価

発表＝100％
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊研究
(2015 年度以降入学生のみ)

2 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ：福祉国家と教育
到達目標：戦後日本の教育を福祉国家の形成・変容過程との関連から理解することを目標とする。あわせて，教育システムをそれに隣接する他の社会システムとの相互依存関係において捉える視点を身につけることをねらいとする。
○授業の概要
最初の数回は概観的講義を行い，そのあと各テーマに関連する文献に基づき講義と討論を行う。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　〈福祉国家と教育〉というテーマをめぐる研究動向
第３回　先行研究の概観①社会経済学
第４回　先行研究の概観②政治学
第５回　福祉国家の類型論
第６回　日本型福祉国家論①日本型「福祉社会」
第７回　日本型福祉国家論②国際比較
第８回　日本型福祉国家論③変容・転換
第９回　雇用・労働システムと学校
第10回　家族システムと学校
第11回　学校から仕事への移行システム
第12回　日本の社会保障制度とその特質
第13回　財政危機と制度改革
第14回　若者の雇用・社会保障と教育
第15回　総括討論
○準備学習の内容
各回のテーマに関連する文献を事前に熟読しておくこと。質問・論点を作って授業に臨むこと。
○テ キ ス ト
特に指定しない。適宜，文献資料を配付ないし紹介する。
○参　考　書
広田・橋本・岩下編著『福祉国家と教育』昭和堂（2013 年）。
○学生に対する評価
討論への参画状況，随時に提出を求めるショート・レポートに基づき総合的に評価
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊研究演習 1
(2015 年度以降入学生のみ)

2 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ
テーマ：システムとしての教育
到達目標：教育を一つの社会システム，制度として捉える視点と方法を身につけることを目標とする。
○授業の概要
ほぼテキストに沿って，各章テーマの概要と論点を共有したうえで討議を行う。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　人間と社会
第３回　コミュニケーション・システムとしての社会と教育
第４回　社会化と教育
第５回　〈教育する意図〉
第６回　教育と選別
第７回　メディアと形式
第８回　教育メディアとしての〈こども〉
第９回　相互行為システムとしての授業
第10回　教育システムの分離
第11回　教育システムの内部分化
第12回　専門性と組織
第13回　絶えざる改革としての教育改革
第14回　主体理論と自己省察
第15回　まとめと討議
○準備学習の内容
テキストの他に，次回で取り上げるテーマに関連する文献を随時紹介するので，あわせて読んで論点を明確にしておくこと。
○テ キ ス ト
ニクラス・ルーマン『社会の教育システム』東京大学出版会（2004 年）
○参　考　書
テーマに即して適宜に紹介する。
○学生に対する評価
文献の理解，討議への参画状況，随時に提出を求めるコメントやレポートに基づき総合的に評価
課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊研究演習 2
（2015 年度以降入学生のみ）

4 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ
　テーマ：制度・システムとしての教育を捉える理論的枠組み
　到達目標：教育を一つの社会システム，制度として捉える様々な理論と分析枠組みについて理解を深めることを目標とする。
○授業の概要
　最初の数回は講義によって全体の概観を行う。その後，各テーマに沿った文献を選定し，その検討にもとづき討議を行う。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　諸説の概観
第 3 回　国家論の復権と新制度論
第 4 回　社会学的制度論
第 5 回　社会学的制度論と教育
第 6 回　社会学的制度論の応用
第 7 回　合理的選択制度論
第 8 回　合理的選択制度論と教育
第 9 回　合理的選択制度論の応用
第10回　歴史的制度論
第11回　歴史的制度論と教育
第12回　歴史的制度論の応用
第13回　比較制度分析
第14回　理論と実証
第15回　中間まとめと討議
第16回　社会システム理論の視座
第17回　システムと環境
第18回　自己組織化
第19回　人格とコミュニケーション
第20回　コミュニケーション・システムとしての社会と教育
第21回　教育システムの形成
第22回　〈教育する意図〉と〈子ども〉
第23回　組織としての学校
第24回　相互行為システムとしての授業
第25回　学校の意志決定と授業：組織と相互行為
第26回　プロフェッションと組織
第27回　教師と生徒
第28回　日本の教育システムの特質
第29回　「教育の自律性」をめぐって
第30回　総括討議
○準備学習の内容
　各テーマに関連する文献を随時紹介するので，事前に読んで論点を明確にしておくこと。
○テ キ ス ト
特に指定しない。
○参　考　書
　広田照幸ほか『教育システムと社会』世織書房（2014 年）。
　ニクラス・ルーマン『社会の教育システム』東京大学出版会（2004 年）。
○学生に対する評価
　文献の理解，討議への参画状況，随時に提出を求めるコメントやレポートに基づき総合的に評価
　課題の評価結果については個々に講評する。

教育社会経済論特殊研究演習 3
（2015 年度以降入学生のみ）

4 単位　　荻　原　克　男

○授業の到達目標及びテーマ
　テーマ：戦後日本型福祉国家と教育システム
　到達目標：教育システムを福祉国家体制との関連において捉える視点と方法を学ぶことを目標とする。具体的には，戦後日本の教育システムが日本型福祉国家（福祉社会）の形成とどのような関連性をもつのかを探求する。
○授業の概要
　各テーマに関連する文献読解とそれに基づく討議を行う。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス
第 2 回　福祉国家と教育というテーマ
第 3 回　先行研究の検討①比較福祉国家論
第 4 回　先行研究の検討②類型論
第 5 回　先行研究の検討③歴史研究
第 6 回　先行研究の検討④戦後日本の「福祉国家」
第 7 回　先行研究の検討⑤討議
第 8 回　戦後日本における展開①前史
第 9 回　戦後日本における展開②戦後改革
第10回　戦後日本における展開③労働運動
第11回　戦後日本における展開④高度成長
第12回　戦後日本における展開⑤企業社会
第13回　戦後日本における展開⑥雇用・労働と福祉
第14回　戦後日本型循環と日本型福祉国家
第15回　中間まとめと討議
第16回　福祉国家の危機と変容
第17回　日本型福祉社会論
第18回　福祉国家転換期の教育改革①前史
第19回　福祉国家転換期の教育改革②第二臨調と臨時教育審議会
第20回　福祉国家転換期の教育改革③改革の停滞と模索
第21回　福祉国家転換期の教育改革④構造改革下の教育
第22回　福祉国家転換期の教育改革⑤新自由主義と教育改革
第23回　教育の市場化と NPA
第24回　公共サービスの提供形態と公教育
第25回　学力問題と教育改革
第26回　自治体における教育改革
第27回　グローバル化と教育改革
第28回　外国モデルの参照とその問題
第29回　イデオロギーとしての教育改革
第30回　総括討議
○準備学習の内容
　各回のテーマに関連する文献を紹介するので，事前に熟読しておくこと。質問･論点を作って授業に臨むこと。
○テ キ ス ト
特に指定しない。
○参　考　書
　新川敏光『福祉国家変革の理路』ミネルヴァ書房（2014 年）。
　岩下・橋本・広田編著『福祉国家と教育』昭和堂（2013 年）
○学生に対する評価
文献の理解，討議への参画状況に基づき総合的に評価
課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊研究Ⅰ

2単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

「地域づくりの主体」形成過程の実証的研究における質的調査法の具体的な手法を先行研究から明らかにし，各自の研究テーマに即した質的調査法による研究方法を探っていく。到達目標として次の３点を掲げる。①先行研究における質的調査法の手法を理解する。②先行研究における質的調査法の手法の有効性を理解する。③自らの研究テーマにおける有効な質的調査法の手法は何か理解する。

○授業の概要

テキストをもとに，先行研究ではどのような質的調査が行われたのか，それはその実証的研究にとって有効であったのか等を中心に講義を進める。また，各自の研究における質的調査法をもとに議論していく。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　講義の進め方
第２回　テキスト学習(1)　コミュニティ調査の方法的課題
第３回　テキスト学習(2)　ライフヒストリー研究の位相
第４回　テキスト学習(3)　コミュニケーションとしての調査
第５回　テキスト学習(4)　内容分析とメディア形式の分析
第６回　テキスト学習(5)　調査史の中の「都市の日本人」
第７回　テキスト学習(6)　調査の中の権力を考える
第８回　テキスト学習(7)　厚みのある記述をつくる
第９回　テキスト学習(8)　テクノロジーと記録の社会性
第10回　テキスト学習(9)　図を考える／図で考える
第11回　テキスト学習(10)　「質的データ論」再考
第12回　テキスト学習(11)　地域社会に対するリタラシー
第13回　テキスト学習(12)　都市を読解する力の構築
第14回　各自の研究における質的調査の実際
第15回　討論とまとめ

○準備学習の内容

毎回，必ずテキストを予習し，報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

佐藤健二著『社会調査史のリタラシー』(新曜社，2011)

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

講義の中での発問への応答など，総合的評価とする。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊研究Ⅰ演習１

2単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

本演習では，特殊研究で学んだ質的調査法による研究方法をもとに各自の修士論文での調査方法が適切であったの否かを検証するとともに，博士論文作成へ向けての課題を整理していく。到達目標として次の３点を掲げる。①自らの修士論文での質的調査法の手法は適切であったか理解する。②特殊研究で学んだ先行研究における質的調査法の手法との違いを理解する。③博士論文作成へ向けて有効な質的調査法の手法は何か検討する。

○授業の概要

本演習では，各自の修士論文をもとに質的調査法について議論していく。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　演習の進め方
第２回　修士論文での調査法の検討(1)　課題に対して
第３回　修士論文での調査法の検討(2)　調査対象者に対して
第４回　修士論文での調査法の検討(3)　分析方法として
第５回　修士論文での調査法の検討(4)　何が足りなかったのか
第６回　修士論文での調査法の検討(5)　総括
第７回　先行研究における質的調査法の吟味(1)　調査手法の吟味
第８回　先行研究における質的調査法の吟味(2)　インタビューの方法
第９回　先行研究における質的調査法の吟味(3)　テープ起こしの技法
第10回　先行研究における質的調査法の吟味(4)　分析手法
第11回　修士論文の再構成(1)　課題と調査手法は適切だったのか
第12回　修士論文の再構成(2)　調査対象者と調査手法は適切だったのか
第13回　修士論文の再構成(3)　分析は充分だったのか
第14回　博士論文へ向けての課題(1)　修士論文での到達点をどう捉えるか
第15回　博士論文へ向けての課題(2)　修士論文の再評価・再整理

○準備学習の内容

毎回，必ず予習し，報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

演習での報告内容，討議での発言等，それらの総合的評価とする。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊研究Ⅰ演習２

4単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

本演習では，「質的調査法を用いた博士論文作成」をテーマに，研究者としての基本的な訓練を行う。到達目標として次の３点を掲げる。①量的調査法を含む自らの研究における今後の調査研究計画を確立する。②自らの研究における質的調査法の手法を理解する。③自らの博士論文作成へ向けてのもっとも有効な質的調査法を確立する。

○授業の概要

本演習では，博士論文作成へ向けての質的調査法を中心とした研究方法について，受講生との議論を通じて深めていく。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　演習の進め方
第２回　研究課題の追求(1)　修士論文後の到達点
第３回　研究課題の追求(2)　課題の問題点を探る
第４回　研究課題の追求(3)　新たな課題は何か
第５回　研究課題の追求(4)　課題の再創造
第６回　研究計画の確立(1)　基本的な考え方
第７回　研究計画の確立(2)　いつまでに何をすべきか
第８回　研究計画の確立(3)　フィールドワークへ向けて
第９回　研究計画の確立(4)　予算も含む総合的な計画
第10回　調査法の検討(1)　統計資料の収集
第11回　調査法の検討(2)　量的調査と質的調査
第12回　調査法の検討(3)　インタビューとその技法
第13回　調査法の検討(4)　データ分析をどう行うか
第14回　調査法の検討(5)　有効な調査とは
第15回　ケーススタディ(1)　統計資料の分析の実際
第16回　ケーススタディ(2)　インタビュー調査の実際①（基本的な考え方）
第17回　ケーススタディ(3)　インタビュー調査の実際②（発展的な考え方）
第18回　ケーススタディ(4)　データ分析の実際
第19回　統計資料の分析は有効か
第20回　インタビュー調査におけるラポール
第21回　インタビュー技法の問題点
第22回　インタビュー技法の改善点
第23回　テープ起こしの問題点
第24回　コーディングの問題点
第25回　データ分析の問題点
第26回　意識変革をどう分析するか
第27回　何が足りないのか
第28回　有効な調査法を探る
第29回　まとめと総括
第30回　博士論文作成へ向けて

○準備学習の内容

毎回，必ず予習し，報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

演習での報告内容，討議での発言等，それらの総合的評価とする。

課題の評価結果については個々に講評する。

社会調査論特殊研究Ⅰ演習３

4単位　　内　田　和　浩

○授業の到達目標及びテーマ

本演習では，「質的調査法を用いた博士論文完成」をテーマに，研究者としての具体的的な訓練を行う。到達目標として次の３点を掲げる。①適切な手法で質的調査を実施できる。②もっとも有効な質的調査を実施できる。③博士論文を完成することができる。

○授業の概要

本演習は，博士論文完成へ向けて受講生との議論を深めていく。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス　演習の進め方
第２回　研究課題の確認(1)　先行研究の検討は適切だったか
第３回　研究課題の確認(2)　質的調査法は適切か
第４回　研究課題の確認(3)　質的調査法はもっとも有効か
第５回　研究課題の確認(4)　調査分析の結果は研究課題に応えるものか
第６回　プレゼン(1)　中間発表へむけて
第７回　プレゼン(2)　中間発表の評価反省
第８回　プレゼン(3)　学会発表へ向けて
第９回　プレゼン(4)　学会発表の評価反省
第10回　分析(1)　補足調査は必要か
第11回　分析(2)　分析結果は適切か
第12回　分析(3)　分析結果の考察①（基本）
第13回　分析(4)　分析結果の考察②（発展）
第14回　分析(5)　分析結果の考察③（総合）
第15回　分析(6)　分析結果をどう論述するか
第16回　分析(6)　補足調査とその結果
第17回　分析(7)　最終的な分析結果とその考察①
第18回　分析(8)　最終的な分析結果とその考察②
第19回　プレゼン(5)　報告会へ向けて①（基本段階）
第20回　プレゼン(6)　報告会へ向けて②（発展段階）
第21回　論点整理(1)　何が問題か
第22回　論点整理(2)　完成度を高める
第23回　論点整理(3)　最終チェック
第24回　プレゼン(7)　博士論文報告会①（準備段階）
第25回　プレゼン(8)　博士論文報告会②（本番）
第26回　問題点の確認と再整理(1)　基本的な確認
第27回　問題点の確認と再整理(2)　最終的な確認
第28回　論文の完成度を高める
第29回　まとめと総括
第30回　今後の研究課題

○準備学習の内容

毎回，必ず予習し，報告レジュメの作成を行うこと。

○テ キ ス ト

特になし

○参　考　書

適宜，紹介する。

○学生に対する評価

演習での報告内容，討議での発言等，それらの総合的評価とする。

課題の評価結果については個々に講評する。

理論経済学特殊研究Ⅰ

2単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
　経済発展における教育や人的資本の役割
○授業の概要
　人的資本蓄積が経済成長や貧困削減に果たす役割，および望ましい政策介入，制度設計を検討する。
○授 業 計 画
第１回　教育開発の経済学
第２回　教育と経済的キャッチアップ
第３回　教育の役割―技能形成の視点から―
第４回　教育の役割―産業発展の視点から―
第５回　資金制約と教育投資
第６回　エイズと子供の就学率
第７回　初等教育におけるコミュニティの役割と学校の質
第８回　農業・非農業の生産性と教育
第９回　貧困の動学的変化と教育
第10回　親の教育と子供の教育・技能形成
第11回　農村貧困からの脱出と教育
第12回　教育投資，職業選択と非農業賃金の決定因
第13回　教育投資の決定因の長期的変化
第14回　ウガンダにおける初等教育の無償化政策の効果と課題
第15回　貧困削減の戦略
○準備学習の内容
　テキストを熟読し，参加すること。（３時間）
○テ キ ス ト
　大塚，黒崎（2003）『教育と経済発展』東洋経済
　大塚，黒崎（2007）『貧困と経済発展』東洋経済
○参　考　書
　適宜，指示する。
○学生に対する評価
　報告内容により評価する。

理論経済学特殊研究Ⅰ演習１

2単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
　経済発展における教育や人的資本の役割
○授業の概要
　人的資本蓄積が経済成長や貧困削減に果たす役割，および望ましい政策介入，制度設計を検討する。
○授 業 計 画
第１回「教育開発の経済学」から論文を選び内容を報告
第２回「教育と経済的キャッチアップ」から論文を選び内容を報告
第３回「教育の役割―技能形成の視点から―」から論文を選び内容を報告
第４回「教育の役割―産業発展の視点から―」から論文を選び内容を報告
第５回「資金制約と教育投資」から論文を選び内容を報告
第６回「エイズと子供の就学率」から論文を選び内容を報告
第７回「初等教育におけるコミュニティの役割と学校の質」から論文を選び内容を報告
第８回「農業・非農業の生産性と教育」から論文を選び内容を報告
第９回「貧困の動学的変化と教育」から論文を選び内容を報告
第10回「親の教育と子供の教育・技能形成」から論文を選び内容を報告
第11回「農村貧困からの脱出と教育」から論文を選び内容を報告
第12回「教育投資，職業選択と非農業賃金の決定因」から論文を選び内容を報告
第13回「教育投資の決定因の長期的変化」から論文を選び内容を報告
第14回「ウガンダにおける初等教育の無償化政策の効果と課題」から論文を選び内容を報告
第15回「貧困削減の戦略」から論文を選び内容を報告
○準備学習の内容
　論文を熟読し参加すること（３時間）
○テ キ ス ト
　大塚，黒崎（2003）『教育と経済発展』東洋経済
　大塚，黒崎（2007）『貧困と経済発展』東洋経済
○参　考　書
　適宜，指示する。
○学生に対する評価
　報告内容により評価する。

理論経済学特殊研究Ⅰ演習２

４単位　　**逸　見　宜　義**

○授業の到達目標及びテーマ
　経済発展における教育や人的資本の役割
○授業の概要
　人的資本蓄積が経済成長や貧困削減に果たす役割，および望ましい政策介入，制度設計を検討する。
○授 業 計 画
第１回　「経済成長において説明すべき事実」から論文を選び内容を報告
第２回　「物的資本」から論文を選び内容を報告
第３回　「ソローモデル」から論文を選び内容を報告
第４回　「ソローモデルによる人口成長」から論文を選び内容を報告
第５回　「出生率の変化の分析」から論文を選び内容を報告
第６回　「将来の人口の趨勢」から論文を選び内容を報告
第７回　「人的資本」から論文を選び内容を報告
第８回　「人的資本による国際間の所得格差の説明」から論文を選び内容を報告
第９回　「生産性の測定」から論文を選び内容を報告
第10回　「技術進歩の性質」から論文を選び内容を報告
第11回　「技術進歩を含むソローモデル」から論文を選び内容を報告
第12回　「技術変化の速度」から論文を選び内容を報告
第13回　「技術の生産関数」から論文を選び内容を報告
第14回　「技術と効率への生産性の分解」から論文を選び内容を報告
第15回　「非効率の諸類型」から論文を選び内容を報告
第16回　「開放経済が経済成長に与える影響」から論文を選び内容を報告
第17回　「開放性を要素蓄積」から論文を選び内容を報告
第18回　「開放性と生産性」から論文を選び内容を報告
第19回　「経済における政府の役割」から論文を選び内容を報告
第20回　「政府の経済成長政策」から論文を選び内容を報告
第21回　「貧しい国の政府の行動」から論文を選び内容を報告
第22回　「所得不平等に関する事実」から論文を選び内容を報告
第23回　「所得不平等の経済成長への影響」から論文を選び内容を報告
第24回　「文化が経済成長に与える影響」から論文を選び内容を報告
第25回　「文化の決定要因」から論文を選び内容を報告
第26回　「地理，天候が経済成長に及ぼす影響」から論文を選び内容を報告
第27回　「天然資源の概念」から論文を選び内容を報告
第28回　「天然資源と経済成長の関係」から論文を選び内容を報告
第29回　「成長と環境」から論文を選び内容を報告
第30回　「技術改善と資源枯渇」から論文を選び内容を報告
○準備学習の内容
　論文を熟読し参加すること（３時間）
○テ キ ス ト
　D. N. ワイル（2010）『経済成長』（第２版）ピアソン
○参　考　書
　大塚，黒崎（2003）『教育と経済発展』東洋経済
　大塚，黒崎（2007）『貧困と経済発展』東洋経済
○学生に対する評価
　報告内容により評価する。

理論経済学特殊研究Ⅰ演習 3

4 単位　　逸　見　宜　義

○授業の到達目標及びテーマ
　経済発展における教育や人的資本の役割
○授業の概要
　人的資本蓄積が経済成長や貧困削減に果たす役割，および望ましい政策介入，制度設計を検討する。
○授 業 計 画
第 1 回　「なぜ経済成長を学ぶのか」から論文を選び内容を報告
第 2 回　「事実とパズル」から論文を選び内容を報告
第 3 回　「成長政策」から論文を選び内容を報告
第 4 回　「4 つの理論的枠組み」から論文を選び内容を報告
第 5 回　「新古典派成長理論」から論文を選び内容を報告
第 6 回　「Cass-Koopmans-Ramsey モデル」から論文を選び内容を報告
第 7 回　「AK モデル：異時点間効用最大化」から論文を選び内容を報告
第 8 回　「AK モデル：開放経済」から論文を選び内容を報告
第 9 回　「product-variety モデル」から論文を選び内容を報告
第10回　「ローマーモデル」から論文を選び内容を報告
第11回　「理論モデルの実証」から論文を選び内容を報告
第12回　「シュンペーターモデル：ワンセクターモデル」から論文を選び内容を報告
第13回　「シュンペーターモデル：マルチセクターモデル」から論文を選び内容を報告
第14回　「シュンペーターモデル:規模の経済」から論文を選び内容を報告
第15回　「全要素生産性の測定」から論文を選び内容を報告
第16回　「資本蓄積とイノベーション」から論文を選び内容を報告
第17回　「財務的制約下でのイノベーションと成長」から論文を選び内容を報告
第18回　「信用制約，富の不平等と成長」から論文を選び内容を報告
第19回　「クラブ収束」から論文を選び内容を報告
第20回　「信用制約とダイバージェンス」から論文を選び内容を報告
第21回　「製薬業界と市場規模」から論文を選び内容を報告
第22回　「賃金格差」から論文を選び内容を報告
第23回　「適正技術と生産性の差異」から論文を選び内容を報告
第24回　「生産性上昇率の低下の説明」から論文を選び内容を報告
第25回　「汎用技術と賃金格差」から論文を選び内容を報告
第26回　「停滞から成長へ」から論文を選び内容を報告
第27回　「資本蓄積からイノベーション」から論文を選び内容を報告
第28回　「製造からサービスへ」から論文を選び内容を報告
第29回　「制度と成長」から論文を選び内容を報告
第30回　「適切な制度と非収束性」から論文を選び内容を報告
○準備学習の内容
　論文を熟読し参加すること（3 時間）
○テ キ ス ト
　Aghion, P., Howitt, P. (2009) “The Economics of Growth” The MIT Press.
○参　考　書
　適宜，指示する。
○学生に対する評価
　報告内容により評価する。

社会経済学特殊研究

2単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ

Marx の対象把握の基礎的尺度をめぐる議論を考察する。

○授業の概要

受講生による古典文献の読解を助け，ディスカッションを行うことにより，社会経済学の根源的な問題設定を教授し，それを受講生が自己の力として獲得し，理解・表現できるように指導する。

○授 業 計 画

1　問題設定　Young Marx と〝Das Kapital〟の同一性
2　Zur Kritik der Hegelschen Rechtsphilosophie　輪読　テキスト選択の理由
3　〃　ヘーゲルの社会システム論の限界
4　〃　マルクスによる批判の諸契機
5　〃　論点整理
6　〃　現代制度派とヘーゲル
7　〃　マルクスの対置
8　Die deutsche Ideologie: Max Stirner　輪読　テキスト選択の理由
9　〃　青年ヘーゲル派批判と現代
10　〃　意思の歴史は存在するか
11　〃　市民社会と生産諸関係の物象化
12　〃　階級諸関係と国家的諸関係の真相
13　Ökonomische Manuskripte 61-63　輪読　テキスト選択の理由
14　〃　貨幣の資本への転化
15　後期マルクスから初期マルクスのヘーゲル批判へ

○準備学習の内容

テキストの検討箇所を翻訳し，ディスカッションに向けて質問事項をまとめておく。

○テ キ ス ト

Karl Marx/Friedrich Engels Gesamtausgabe

○参　考　書

随時指示する。

○学生に対する評価

思索と理解の深まりを評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊研究演習 1

2単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ

論文執筆のために古典文献の読解を行いながら，研究史を検討しその到達点と未解決の問題を整理し，論文にまとめる形式で問題提起すべき内容を絞り込む。

○授業の概要

受講生による学説史と理論的構造の理解に資するように文献を丹念に読み込む。随時受講生からの質問に答え，受講生に考察のヒントを与えつつ，テキストクリティークを行う。受講生自身による問題意識の獲得と，研究方法，表現方法を伝え，論文作成の指導・助言をする。

○授 業 計 画

1　問題設定　新世紀の Marx　グローバリゼーションにおける資本のシステム
2　〝Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie〟テキストの意義
3　Einleitung の性格　その問題設定　資本のシステムの発生的把握
4　Bastiat und Carey
5　Einleitung　Ⅰ.) Production, Consumption, Distribution, Austausch.
6　Die Methode der politischen Ökonomie
7　Alfred Darimon　批判における貨幣の批判的把握　生産関係把握の批判的意義
8　Entstehung und Wsen des Geldes
9　Der Umlauf des Geldes
10　Verwandlung von Geld in Kapital
11　Austausch zwischen Kapital und Arbeit
12　Arbeitsproze? und Verwertungsproze?
13　Absoluter und relativer Merwert
14　Merwert und Profit
15　まとめ　研究史に対する問題意識の対置

○準備学習の内容

テキストの検討箇所を翻訳し，基本的概念を確認するとともに，問題意識を整理しておく。

○テ キ ス ト

Marx Engels Gesamtausgabe II/1.1-1.2

○参　考　書

随時紹介する。

○学生に対する評価

演習時の熱意・努力，全体を通した理解の進度を評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊研究演習 2

4 単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ
論文執筆。
○授業の概要
論争史を踏まえ，学術的貢献を受講生が実現できるように，論文作成の指導・助言をする。
○授 業 計 画
1　授業の目的
2　発表（テーマ設定）
3　関連諸文献の報告（基礎文献読解）
4　関連諸文献報告（基礎文献読解）
5　関連諸文献報告（基礎文献読解）
6　関連諸文献報告（基礎文献読解）
7　関連諸文献報告（中間的まとめ）
8　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
9　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
10　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
11　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
12　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
13　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
14　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
15　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
16　草稿の検討
17　草稿の検討
18　研究計画をめぐる検討
19　論文の骨子の検討
20　論文の諸論点の整理
21　草稿の検討
22　草稿の検討
23　草稿の検討
24　草稿の検討
25　草稿の検討
26　草稿の検討
27　草稿の検討
28　草稿の検討
29　予備日
30　まとめ
○準備学習の内容
文献調査およびテキスト読解の到達点を整理し発表用の資料を作成する。
○テ キ ス ト
随時指示する。
○参　考　書
随時指示する。
○学生に対する評価
論文等による。
課題の評価結果については個々に講評する。

社会経済学特殊研究演習 3

4 単位　　神　山　義　治

○授業の到達目標及びテーマ
論文執筆。
○授業の概要
論争史を踏まえ，学術的貢献を受講生が実現できるように，論文作成の指導・助言をする。
○授 業 計 画
1　授業の目的
2　発表（テーマ設定）
3　関連諸文献の報告（基礎文献読解）
4　関連諸文献報告（基礎文献読解）
5　関連諸文献報告（基礎文献読解）
6　関連諸文献報告（基礎文献読解）
7　関連諸文献報告（中間的まとめ）
8　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
9　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
10　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
11　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
12　関連諸文献報告（論争的諸文献調査）
13　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
14　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
15　関連諸文献報告（論争的諸文献報告）
16　進捗状況発表と指導
17　進捗状況発表と指導
18　進捗状況発表と指導
19　進捗状況発表と指導
20　進捗状況発表と指導
21　進捗状況発表と指導
22　中間的論点整理
23　草稿の検討
24　草稿の検討
25　草稿の検討
26　草稿の検討
27　草稿の検討
28　草稿の検討
29　予備日
30　まとめ
○準備学習の内容
文献読解の進捗状況を報告できるようにまとめておく。執筆中の論文の構成，下書した部分などを提示できるように整理しておく。
○テ キ ス ト
随時指示する。
○参　考　書
随時指示する。
○学生に対する評価
論文等による。
課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊研究

2単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本講義のテーマは，D・ウェイド・ハンズ（D. Wade Hands）著『ルールなき省察―経済学方法論と現代科学論』の読解である。経済学方法論と現代科学論を学び，自身の経済学史研究に必要な能力を養うことを目標とする。

○授業の概要

本講義では，D・ウェイド・ハンズ（D. Wade Hands）著『ルールなき省察―経済学方法論と現代科学論』の各章を順次取り上げ，受講生による内容報告とそれに基づく討論を行う。

○授 業 計 画

第１回　ガイダンス，テキスト分担，序論
第２回　第２章
第３回　第２章，第３章
第４回　第３章
第５回　第４章
第６回　第４章，第５章
第７回　第５章，第６章
第８回　第６章，
第９回　第６章，
第10回　第７章
第11回　第７章
第12回　第７章
第13回　第８章
第14回　第８章
第15回　第９章

○準備学習の内容

✓次回講読するテキストを事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

D・ウェイド・ハンズ『ルールなき省察―経済学方法論と現代科学論』慶應義塾大学出版会，2018年，ISBN-13:978-4766425086

○参　考　書

特になし

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（33%）と議論の質（33%）
✓レポート（33%）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊研究演習１

2単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本演習のテーマは，経済学史に関する論文の講読である。自身のテーマに関する論文を読み，自身の論文を仕上げる。

○授業の概要

本演習では，経済学史に関する論文に関して，受講生による報告とそれに基づく討論によって，文献を読み進めてゆく。また，当該文献に関する研究史にも適宜触れながら，新しい解釈の可能性も探ってゆく。

○授 業 計 画

第１回　論文の選定と演習計画の立案
第２回　論文の講読(1)
第３回　論文の講読(2)
第４回　論文の講読(3)
第５回　論文の講読(4)
第６回　論文の講読(5)
第７回　論文の講読(6)
第８回　論文の講読(7)
第９回　論文の講読(8)
第10回　論文の講読(9)
第11回　論文の講読(10)
第12回　論文の講読(11)
第13回　論文の講読(12)
第14回　論文の講読(13)
第15回　自身の論文報告

○準備学習の内容

✓次回講読する論文を事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

受講者と相談のうえ，論文を選定する。

○参　考　書

特に指定しない

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25%）と議論の質（25%）
✓自身の論文報告のプレゼン（25%），論文の質（25%）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊研究演習 2

4 単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本演習のテーマは，経済学史に関する論文の講読である。自身のテーマに関する論文を読み，自身の論文を仕上げる。

○授業の概要

本演習では，経済学史に関する論文に関して，受講生による報告とそれに基づく討論によって，文献を読み進めてゆく。また，当該文献に関する研究史にも適宜触れながら，新しい解釈の可能性も探ってゆく。

○授 業 計 画

第１回　論文の選定と演習計画の立案
第２回　論文の講読(1)
第３回　論文の講読(2)
第４回　論文の講読(3)
第５回　論文の講読(4)
第６回　論文の講読(5)
第７回　論文の講読(6)
第８回　論文の講読(7)
第９回　論文の講読(8)
第10回　論文の講読(9)
第11回　論文の講読(10)
第12回　論文の講読(11)
第13回　論文の講読(12)
第14回　論文の講読(13)
第15回　自身の論文報告(1)
第16回　論文の講読(14)
第17回　論文の講読(15)
第18回　論文の講読(16)
第19回　論文の講読(17)
第20回　論文の講読(18)
第21回　論文の講読(19)
第22回　論文の講読(20)
第23回　自身の論文報告(2)
第24回　論文の講読(21)
第25回　論文の講読(22)
第26回　論文の講読(23)
第27回　論文の講読(24)
第28回　論文の講読(25)
第29回　論文の講読(26)
第30回　自身の論文報告(3)

○準備学習の内容

✓次回講読する論文を事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

受講者と相談のうえ，論文を選定する。

○参　考　書

特に指定しない

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25％）と議論の質（25％）
✓自身の論文報告のプレゼン（25％），論文の質（25％）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

経済学史特殊研究演習 3

4 単位　　吉　井　　哲

○授業の到達目標及びテーマ

本演習のテーマは，経済学史に関する論文の講読である。自身のテーマに関する論文を読み，自身の論文を仕上げる。

○授業の概要

本演習では，経済学史に関する論文に関して，受講生による報告とそれに基づく討論によって，文献を読み進めてゆく。また，当該文献に関する研究史にも適宜触れながら，新しい解釈の可能性も探ってゆく。

○授 業 計 画

第１回　論文の選定と演習計画の立案
第２回　論文の講読(1)
第３回　論文の講読(2)
第４回　論文の講読(3)
第５回　論文の講読(4)
第６回　論文の講読(5)
第７回　論文の講読(6)
第８回　論文の講読(7)
第９回　論文の講読(8)
第10回　論文の講読(9)
第11回　論文の講読(10)
第12回　論文の講読(11)
第13回　論文の講読(12)
第14回　論文の講読(13)
第15回　自身の論文報告(1)
第16回　論文の講読(14)
第17回　論文の講読(15)
第18回　論文の講読(16)
第19回　論文の講読(17)
第20回　論文の講読(18)
第21回　論文の講読(19)
第22回　論文の講読(20)
第23回　自身の論文報告(2)
第24回　論文の講読(21)
第25回　論文の講読(22)
第26回　論文の講読(23)
第27回　論文の講読(24)
第28回　論文の講読(25)
第29回　論文の講読(26)
第30回　自身の論文報告(3)

○準備学習の内容

✓次回講読する論文を事前によく読み，関連する研究文献にも目を通しておくこと。
✓レジュメを作成すること。

○テ キ ス ト

受講者と相談のうえ，論文を選定する。

○参　考　書

特に指定しない

○学生に対する評価

✓毎回の報告内容（25％）と議論の質（25％）
✓自身の論文報告のプレゼン（25％），論文の質（25％）
✓課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊研究Ⅰ
（旧　社会思想史特殊研究）

2単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ

社会思想史の古典を講読することで，その古典が書かれた当時の西洋の社会が直面していた同時代的，歴史的諸問題についての理解を深める。今年度は，ヴォルテール『歴史哲学』を，毎回ほぼ3～4項目ずつ読んでいく。

○授業の概要

18世紀の知的巨人であるヴォルテールが関心を持ち，考察した諸問題は，当時のヨーロッパにおける人文・社会・自然科学全般の問題に関わっており，またヨーロッパが歴史的に背負ってきた諸問題に関係している。『歴史哲学』を講読することで，18世紀ヨーロッパが抱えていた問題の一端を把握したい。

○授 業 計 画

第1回　『歴史哲学』解題
第2回　地球上の諸変化　さまざまな人種　諸民族の古さ
第3回　霊魂についての認識　原初の人々の宗教　古代のほとんど全ての民族に共通する慣習と感情
第4回　未開人　アメリカ　神政政治　カルデア人　ペルシア人になったバビロニア人　シリア
第5回　フェニキア人とサンコニアトン　スキタイ人とゴメル人　アラビア　ブラム，アブラム，アブラハム　インド　中国
第6回　エジプト　エジプト人の言語と象徴　エジプト人の大建造物　エジプト人の儀式および割礼　エジプト人の秘儀　ギリシア人，その古代の大洪水，そのアルファベット，およびその天稟
第7回　ギリシアの立法家たち　ミノス，オルフェウス，霊魂の不滅，ギリシア人の諸派　ザレウコスおよびその他数人の立法者　バッカス
第8回　オウィディウスが集めたギリシア人の変身物語　偶像崇拝　神託　ギリシア人の下での巫女と他民族へのその影響　奇跡　神殿　魔法　人身御供
第9回　ケレス＝エレウシヌスの秘儀　存在を知られはじめた頃のユダヤ人
第10回　エジプトにおけるユダヤ人　単に一民族の長として見られたモーセ　モーセ以後，サウルに至るまでのユダヤ人　ユダヤの予言者たち
第11回　ユダヤ人の祈祷　ユダヤ史家，ヨセフス　アレクサンドロスとユダヤ人に関するフラウィウス・ヨセフスの虚言　聖書の著者がご丁寧にも採用して下さった民間伝承　古代諸民族およびユダヤ人における天使・神霊・悪魔
第12回　ユダヤ人が他の諸民族を教育したのか，それとも他の諸民族がユダヤ人を教育したのか
第13回　ローマ人。彼らの帝国と宗教の始まり，彼らの寛容
第14回　ローマ人の征服と衰退に関する諸問題　歴史を書いた最初の諸民族と最初期の歴史家たちが書いた作り話　神の名において語った立法者たち
第15回　全体の振り返り

○準備学習の内容

次回講読予定の項目を熟読して，内容について疑問点を調べる。

○テ キ ス ト

ヴォルテール『歴史哲学』法政大学出版局，1989年

○参　考　書

授業において適宜指示する。

○学生に対する評価

報告と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊研究Ⅰ演習１

２単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ
　修士論文に基づいた問題点の剔抉，研究の方向の展望
○授業の概要
　修士論文に基づいて，研究の問題点の確認と新たな研究の方向を展望し，公表しうる論文の作成に向けた研究指導。
○授 業 計 画
第１回　修士論文の内容と問題点の確認
第２回　文献の選定
第３回　文献講読(1)
第４回　文献講読(2)
第５回　文献講読(3)
第６回　文献講読(4)
第７回　文献講読(5)
第８回　文献講読(6)
第９回　文献講読(7)
第10回　文献講読(8)
第11回　文献講読(9)
第12回　文献講読(10)
第13回　公表論文の構成の検討(1)
第14回　公表論文の構成の検討(2)
第15回　公表論文の構成の検討(3)
○準備学習の内容
　テキストをよく読んで，疑問点や感想などを討論のために用意しておくこと。
　また修士論文の問題点や派生した問題を検討しておくこと。
○テ キ ス ト
未定
○参　考　書
授業時に紹介する
○学生に対する評価
報告と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊研究Ⅰ演習２

４単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文作成に向けた研究指導。
○授業の概要
　博士論文作成に向けて関係する文献を受講者が選定し，その内容を報告者が報告し，問題点を明らかにし，博士論文の完成を展望する。
○授 業 計 画
第１回　テキストの選定と年間計画の立案
第２回　文献講読(1)
第３回　文献講読(2)
第４回　文献講読(3)
第５回　文献講読(4)
第６回　文献講読(5)
第７回　文献講読(6)
第８回　文献講読(7)
第９回　博士論文の展望(1)
第10回　文献講読(8)
第11回　文献講読(9)
第12回　文献講読(10)
第13回　文献講読(11)
第14回　文献講読(12)
第15回　文献講読(13)
第16回　文献講読(14)
第17回　文献講読(15)
第18回　博士論文の展望(2)
第19回　文献講読(16)
第20回　文献講読(17)
第21回　文献講読(18)
第22回　文献講読(19)
第23回　文献講読(20)
第24回　文献講読(22)
第25回　博士論文の展望(3)
第26回　文献講読(23)
第27回　文献講読(24)
第28回　文献講読(25)
第29回　文献講読(26)
第30回　博士論文の展望(4)
○準備学習の内容
　テキストをよく読んで，疑問点や感想などを討論のために用意しておくこと。
　博士論文のテーマを検討しておくこと。
○テ キ ス ト
受講者と相談の上，選定する。
○参　考　書
未定
○学生に対する評価
報告と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

社会思想史特殊研究Ⅰ演習３

４単位　　小　林　淑　憲

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文作成に向けた研究指導。
○授業の概要
博士論文作成に向けて研究史の問題点，立論，必要な資料を確認していく。博士論文の原稿を進捗状況に応じて添削指導する。
○授 業 計 画
第１回　博士論文のテーマに応じた諸研究の問題点の解明(1)
第２回　博士論文のテーマに応じた諸研究の問題点の解明(2)
第３回　博士論文のテーマに応じた諸研究の問題点の解明(3)
第４回　論証のための資料の確認(1)
第５回　論証のための資料の確認(2)
第６回　論証のための資料の確認(3)
第７回　論証のための資料の確認(4)
第８回　論証のための資料の確認(5)
第９回　博士論文の構成について(1)
第10回　博士論文の構成について(2)
第11回　博士論文の構成について(3)
第12回　博士論文の構成について(4)
第13回　博士論文の構成について(5)
第14回　添削指導(1)
第15回　添削指導(2)
第16回　添削指導(3)
第17回　添削指導(4)
第18回　添削指導(5)
第19回　添削指導(6)
第20回　添削指導(7)
第21回　添削指導(8)
第22回　添削指導(9)
第23回　添削指導(10)
第24回　添削指導(11)
第25回　添削指導(12)
第26回　添削指導(13)
第27回　添削指導(14)
第28回　添削指導(15)
第29回　残された課題の確認(1)
第30回　残された課題の確認(2)
○準備学習の内容
博士論文に関係するテーマ，論証，構成および資料から派生する問題点を検討しておくこと。
○テ キ ス ト
受講者の報告に基づいて随時選定し，内容を検討する。
○参　考　書
未定
○学生に対する評価
課題の遂行の程度と討論
課題の評価結果については個々に講評する。

統計学特殊研究Ⅱ
（2013 年度以降入学生のみ）

２単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ
社会・経済分野のミクロ統計データを利用した先行研究の検討
○授業の概要
2009 年に新統計法が全面的に施行されて以来，公的統計において多くのミクロ統計データが利用可能となり，これを利用した研究が蓄積されつつある。本授業では，先行研究をもとにミクロ統計データを利用した研究の成果を批判的に検討する。
○授 業 計 画
第１回　ガイダンス
第２回　先行研究①（美添編『公的統計の利用と統計的手法』）の第１章
第３回　先行研究①の第２，３章
第４回　先行研究①の第４，５章
第５回　先行研究①の第６，７章
第６回　先行研究①の第８，９章
第７回　先行研究①の第 10，11 章
第８回　先行研究①の第 12，13 章
第９回　先行研究②（山口『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析』）の第１章
第10回　先行研究②の第２，３章
第11回　先行研究②の第４，５章
第12回　先行研究②の第６，７章
第13回　先行研究②の第８，９章
第14回　先行研究②の第 10 章
第15回　その他の先行研究の検討
○準備学習の内容
前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。
○テ キ ス ト
美添泰人編（2009）『公的統計の利用と統計的手法』統計情報研究開発センター
山口幸三（2011）『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析：公的統計のミクロ統計活用序説』日本統計協会
○参　考　書
適宜紹介する。
○学生に対する評価
講義での発表と討論を総合的に判断して評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

統計学特殊研究Ⅱ演習 1

2 単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ
ミクロ統計分析の実習
○授業の概要
教育用ミクロ統計データを統計ソフト（SPSS）で分析する。
○授 業 計 画
第 1 回　ガイダンス，教育用ミクロデータの特徴
第 2 回　調査票と統計データ
第 3 回　データの読み込み
第 4 回　解析結果を見やすくする工夫
第 5 回　基本統計量
第 6 回　度数分布とヒストグラム
第 7 回　散布図と相関
第 8 回　クロス集計分析の基礎
第 9 回　ケース選択によるクロス集計表の作成
第10回　値の再割り当てを用いたクロス集計
第11回　新変数の作成によるデータ解析①（四則演算）
第12回　新変数の作成によるデータ解析②(関数の利用)
第13回　新変数の作成によるデータ解析③（論理演算）
第14回　クロス集計の有意性検定
第15回　総まとめ
○準備学習の内容
前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。
○テ キ ス ト
立教大学社会情報教育研究センター編 (2012)『ミクロ統計分析入門』
○参　考　書
適宜紹介する。
○学生に対する評価
講義での実習と討論を総合的に判断して評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

統計学特殊研究Ⅱ演習 2

4 単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文の研究テーマに関わるミクロ統計分析
○授業の概要
博士論文の研究テーマに関わる実際のミクロ統計データを統計ソフト（SPSS）で分析し，分析結果を論文にまとめる。
○授 業 計 画
第 1 回　公的統計におけるミクロ統計
第 2 回　既に公表されている集計表の吟味
第 3 回　集計表を活用した先行研究のリストアップ
第 4 回　集計表を活用した先行研究の要約
第 5 回　集計表を活用した先行研究の批判的検討
第 6 回　博士論文における独自な分析視角の提案
第 7 回　博士論文における独自な分析視角の検討
第 8 回　ミクロ統計による分析枠組みの提案
第 9 回　ミクロ統計による分析枠組みの修正
第10回　ミクロ統計による分析枠組みの決定
第11回　ミクロ統計による分析（記述統計：基本統計量）
第12回　ミクロ統計による分析（記述統計：度数分布）
第13回　ミクロ統計による分析（記述統計：散布図と相関）
第14回　ミクロ統計による分析（記述統計：クロス集計）
第15回　ミクロ統計による分析（多変量解析：単回帰）
第16回　ミクロ統計による分析（多変量解析：重回帰）
第17回　ミクロ統計による分析（多変量解析：ロジスティック回帰）
第18回　ミクロ統計による分析(多変量解析:多項ロジットモデル)
第19回　ミクロ統計による分析（多変量解析：主成分分析）
第20回　ミクロ統計による分析（多変量解析：因子分析）
第21回　分析結果の整理
第22回　分析結果の解釈
第23回　分析結果のまとめ
第24回　分析結果の発表
第25回　分析結果の批判的検討
第26回　中間論文の構想
第27回　中間論文の発表
第28回　中間論文に対する講評
第29回　完成論文の発表
第30回　完成論文に対する講評
○準備学習の内容
前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。
○テ キ ス ト
特に指定しない。
○参　考　書
適宜紹介する。
○学生に対する評価
講義での実習と討論を総合的に判断して評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

統計学特殊研究Ⅱ演習３

４単位　　水野谷　武　志

○授業の到達目標及びテーマ
博士論文の執筆
○授業の概要
博士論文の内容毎に順次論文にまとめて発表し，博士論文を完成させる。
○授 業 計 画
第１回　先行研究のリストアップ（日本語文献）
第２回　先行研究のリストアップ（外国語文献）
第３回　先行研究の要約発表（日本語文献）
第４回　先行研究の要約発表（外国語文献）
第５回　先行研究の批判的検討（日本語文献）
第６回　先行研究の批判的検討（外国語文献）
第７回　既存統計のリストアップ（国内統計）
第８回　既存統計にリストアップ（国外統計）
第９回　既存統計による分析の構想（国内統計）
第10回　既存統計による分析の構想（国際比較統計）
第11回　既存統計による分析のまとめ
第12回　既存統計による分析の批判的検討
第13回　ミクロ統計による分析の構想
第14回　ミクロ統計による分析（基本統計量）
第15回　ミクロ統計による分析（クロス集計）
第16回　ミクロ統計による分析（散布図と相関）
第17回　ミクロ統計による分析（重回帰分析）
第18回　ミクロ統計による分析（ロジスティック回帰分析）
第19回　ミクロ統計による分析のまとめ
第20回　ミクロ統計による分析の批判的検討
第21回　博士論文における結論の構想
第22回　博士論文における結論の修正
第23回　博士論文における結論の発表
第24回　博士論文における結論の決定
第25回　博士論文における序章の構想
第26回　博士論文における序章の修正
第27回　博士論文における序章の発表
第28回　博士論文における序章の決定
第29回　博士論文要旨の検討
第30回　博士論文完成版の検討
○準備学習の内容
前回授業の復習。次回授業について指示する内容の予習。
○テ キ ス ト
特に指定しない。
○参　考　書
適宜紹介する。
○学生に対する評価
講義での実習と討論を総合的に判断して評価する。
課題の評価結果については個々に講評する。

諸　規　程

北海学園大学大学院学則

昭和 45 年 3 月 26 日制定

目次

第 1 章　総則（第 1 条―第 7 条）
第 2 章　入学，転入学，再入学，転学及び留学（第 8 条―第 14 条）
第 3 章　休学，退学及び除籍（第 15 条―第 17 条）
第 4 章　教育方法等（第 18 条―第 25 条）
第 5 章　課程の修了要件及び学位の授与（第 26 条―第 29 条）
第 6 章　賞罰（第 30 条・第 31 条）
第 7 章　授業料等，授業料等の免除（第 32 条・第 33 条）
第 8 章　運営組織（第 34 条―第 38 条）
第 9 章　研究生，法務研究員，委託生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び外国人学生（第 39 条―第 46 条）
第10章　附属施設（第 47 条）
第11章　雑則（第 48 条・第 49 条）
附則

第 1 章　総則

（目的）

第 1 条　北海学園大学大学院（以下「本大学院」という。）は，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめて，文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第 2 条　本大学院は，その教育研究水準の向上を図り，その目的及び社会的使命を達成するため，教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い，その結果を公表するものとする。

2　前項の点検及び評価に関する事項については，別に定める。

（認証評価）

第 2 条の 2　本大学院は，前条の措置に加え，教育研究等の総合的な状況について，政令で定める期間ごとに，文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

2　削除

3　第 1 項に関する事項については，別に定める。

（ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント）

第 2 条の 3　本大学院は，授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

2　本大学院は，教育研究活動等の適切かつ効果的な運用を図るため，その教育職員及び事務職員に必要な知識及び技能を習得させ，並びにその能力及び資質を向上させるための研修（前項に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

（情報公開）

第２条の４　本大学院は，教育研究活動等の状況について，刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。

（大学院の課程）

第３条　本大学院に，修士課程及び博士（後期）課程を置く。

２　専門職学位課程を修了した者が博士（後期）課程に進学する場合，専門職学位課程を，修士課程と同等のものとして扱う。

（修士課程）

第３条の２　修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

（博士（後期）課程）

第３条の３　博士（後期）課程は，専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第３条の４　削除

（研究科，専攻，入学定員及び収容定員）

第４条　本大学院修士課程に，次の研究科及び専攻を置き，入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
経済学研究科	経済政策専攻	15人	30人
経営学研究科	経営学専攻	7人	14人
法学研究科	法律学専攻	7人	14人
	政治学専攻	5人	10人
文学研究科	日本文化専攻	5人	10人
	英米文化専攻	5人	10人
工学研究科	建設工学専攻	6人	12人
	電子情報生命工学専攻	6人	12人

２　本大学院博士（後期）課程に，次の研究科及び専攻を置き，入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
経済学研究科	経済政策専攻	3人	9人
経営学研究科	経営学専攻	3人	9人
法学研究科	法律学専攻	2人	6人
	政治学専攻	2人	6人
文学研究科	日本文化専攻	2人	6人
	英米文化専攻	2人	6人
工学研究科	建設工学専攻	2人	6人
	電子情報生命工学専攻	2人	6人

３　削除

４　削除

５　研究科に関する規則は，別に定める。

（標準修業年限及び最長修業年限）

第4条の2　修士課程の標準修業年限は2年とし，4年を超えて在学することができない。

2　博士（後期）課程の標準修業年限は3年とし，6年を超えて在学することができない。

3　第25条に基づく特例学生のうち，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは，その計画的な履修（以下，「長期履修」という。）を認めることができる。

4　前項の規定により長期履修を認めることのできる期間は修士課程3年，博士（後期）課程5年とする。長期履修に関する事項は，各研究科で別に定める。

5　削除

6　削除

7　削除

（学年及び授業時間）

第5条　本大学院の学年は，4月1日に始まり，翌年3月31日に終わる。

2　1年間の授業を行う期間は，定期試験等の期間を含め，35週にわたることを原則とする。

（学期）

第6条　学年を次の2期に分ける。

前期　4月1日から9月30日まで

後期　10月1日から翌年3月31日まで

（休業日）

第7条　本大学院において授業及び研究指導を行わない日は，次のとおりとする。ただし，特別の必要がある場合は，この限りでない。

⑴　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

⑵　日曜日

⑶　創立記念日　5月16日

⑷　春季休業日

⑸　夏季休業日

⑹　冬季休業日

2　前項第4号から第6号までに掲げる休業日は，別に定める。

3　臨時休業日は，そのつど定める。

第2章　入学，転入学，再入学，転学及び留学

（入学の時期）

第8条　本大学院の入学の時期は，毎年4月とする。

（入学資格）

第9条　本大学院の修士課程に入学することができる者は，次の各号の一に該当する者とする。

⑴　学校教育法第83条の大学を卒業した者

⑵　外国において，学校教育における16年の課程を修了した者

⑶　大学院及び大学の専攻科の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定（昭和28年2月7日文部省告示第5号）で文部科学大臣が指定した者

⑷　専修学校の専門課程（修業年限が四年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満た

すものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

⑸　学校教育法第 104 条第 1 項の規定により学士の学位を授与された者

⑹　大学に 3 年以上在学し，本大学院において，所定の科目，単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者

⑺　その他本大学院において，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2　本大学院の博士（後期）課程に入学することができる者は，次の各号の一に該当する者とする。

⑴　修士の学位又は専門職学位（学校教育法第 104 条第 1 項の規定に基づき学位規則（昭和 28 年文部省令第 9 号）第 5 条の 2 に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者。

⑵　外国の大学において前号と同等又は同等以上の学力を有する者

⑶　大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者の指定（平成元年 9 月 1 日文部省告示第 118 号）で文部科学大臣が指定した者

⑷　その他本大学院において，修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

（入学の願出）

第 10 条　本大学院に入学を志願する者は，所定の書類に別表第 4 に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。転入学についても，同じとする。

（転入学）

第 11 条　転入学を志願する者は，前条に掲げるもののほか，現に在学する大学院を置く大学の学長の許可書を添付しなければならない。

（再入学）

第 12 条　正当な理由で退学した者が，再入学を願い出たときは，研究科委員会の議を経て，学長が許可することができる。

（転学）

第 13 条　他の大学院に転学しようとする者は，転学願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

（留学）

第 13 条の 2　学生は，学長の許可を得て，外国の大学院又はそれに相当する教育・研究機関等に留学し，必要な研究指導等を受けることができる。

2　留学を志望する者は，所定の留学許可願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

3　留学期間は，原則として 1 年以内とする。ただし，研究及び教育上特に必要があると認められるときには，その期間を延長することができる。

4　前項の留学期間は，第 4 条の 2 第 1 項から第 4 項までの標準修業年限に算入する。

5　留学に関する規程は，別に定める。

（入学の許可）

第 14 条　本大学院に入学し，再入学し，又は転入学しようとする者については，選考を行い，研究科委員会の議を経て，合格者を決定する。

2　前項による合格者のうち，指定期日までに，別表第 4 に掲げる入学金等を納入し，所定の入学手続を完了した者に，学長は，入学の許可を与える。

第3章　休学，退学及び除籍

（休学）

第15条　疾病その他特別の事情により，長期にわたり学修できず，所定様式の休学願を研究科長に提出した者は，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，当該年度に限り，休学することができる。

2　学年の始めにおいて既に標準修業年限を満たしている者が，疾病その他特別の事情により休学を願い出る場合には，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，前期の終わりまで休学することができる。

3　前二項の規定にかかわらず，疾病その他特別の事情により休学の願い出がある場合には，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，引き続き前期の終わり又は年度の終わりまで，休学することができる。

4　引き続き休学できる期間は，当初の休学期間を含めて２ヶ年を限度とする。

5　学生は，休学理由が消滅し，休学期間が満了するときは，学長の許可を得て復学することができる。

6　休学期間は，在学する課程の標準修業年限と同じ年数を超えることはできない。

7　休学期間は，在学期間に算入しない。

（退学）

第16条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は，理由を明記した退学願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

（除籍）

第17条　次の各号の一に該当する者については，学長は，研究科委員会の議を経て，除籍するものとする。

⑴　修士課程にあっては第４条の２第１項，博士（後期）課程にあっては同条第２項の在学期間を超えるとき。

⑵　削除

⑶　死亡したとき

⑷　行方不明になったとき

⑸　授業料等の納入を怠り，督促を受けて，なお納入しないとき

⑹　休学期間満了前に，復学，退学又は休学の願い出がないとき

⑺　入学を辞退したとき

2　前項第４号，第５号又は第６号により除籍された者が復籍を願い出たときは，第12条の規定を準用する。

第4章　教育方法等

（授業科目及び単位数）

第18条　本大学院に開設する修士課程及び博士（後期）課程の授業科目及び単位数は，研究科に応じ別表第１及び第２に掲げるとおりとする。ただし，他の大学院との間の単位互換制度の協定に基づき認定単位数を別に定める場合は，この限りではない。

（授業及び研究指導）

第19条　本大学院修士課程及び博士（後期）課程の教育は，授業科目の授業及び学位論文の作成等に対

する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

第 19 条の 2　削除

（履修方法等）

第 19 条の 3　各研究科における研究指導及び履修に関する規定は，別に定める。

2　学生は，指導教授の承認を得たうえで，研究科委員会の議を経て，本大学院の他の研究科又は北海学園大学の学部の授業科目を履修することができる。

（単位の計算方法）

第 20 条　授業科目の単位計算方法は，1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし，授業の方法に応じて次の基準により計算するものとする。

⑴　講義及び演習については，15 時間の授業をもって 1 単位とする。

⑵　実習については，30 時間の授業をもって 1 単位とする。

（授業期間）

第 21 条　各授業科目の授業は，15 週にわたる期間を単位として行うものとする。

（授業の方法）

第 22 条　授業は，講義，演習及び実習のいずれかにより，又はこれらの併用により行うものとする。

2　本大学院は，前項に規定する授業科目について，教育上有益と認めるときは，文部科学大臣が別に定めるところにより，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（指導教授）

第 23 条　修士課程及び博士（後期）課程の学生の研究指導に当るため，各学生に指導教授を定める。

2　前項の指導教授は，研究科委員会において定める。

（他の大学院における授業科目の履修等）

第 24 条　本大学院は，教育上有益と認めるときは，学生が他の大学院の授業科目を履修することを認めるものとする。

2　学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位は，15 単位を超えない範囲で，本大学院において修得したものとみなす。

3　前 2 項の規定は，学生が外国の大学院に留学する場合について，準用する。

（入学前の既修得単位等の認定）

第 24 条の 2　研究科において，教育上有益と認めるときは，本大学院に入学した学生が，本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし，別に定める認定の基準により研究科委員会の議を経て認定することができる。

2　前項により与えることのできる単位数は，修士課程又は博士（後期）課程の学生にあっては，15 単位を超えないものとする。

3　前項の単位は，修士課程及び博士（後期）課程学生の，第 4 条の 2 第 1 項及び第 2 項に定める標準修業年限の短縮を伴わない。

4　削除

第 24 条の 3　第 24 条第 2 項及び前条第 2 項で修得したものとみなすことのできる単位数は，合わせて 20 単位を超えないものとする。

（教育方法の特例）

第 25 条　研究科においては，教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又

は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

第5章　課程の修了要件及び学位の授与

（単位の授与及び評価）

第26条　本大学院においては，所定の授業科目を履修した者に対して試験の上単位を与える。

2　試験は，原則として学年末又は学期末に行う。

3　授業科目の成績の評価は，秀（S），優（A），良（B），可（C）及び不可（D）の5種とし，秀，優，良，可を合格とする。ただし，この成績の評価になじまない一部の科目の評価は，合否の2種とし，合を合格とする。

第26条の2　削除

（修士課程及び博士（後期）課程の修了要件）

第27条　修士課程の修了の要件は，本大学院の修士課程に2年以上在学し，経済学研究科及び文学研究科にあっては32単位以上，経営学研究科，法学研究科及び工学研究科にあっては30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，研究科が当該修士課程の目的に応じ，大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。

ただし，在学期間に関しては，本大学院に入学する前に修得した単位数，その修得に要した期間その他を勘案し本大学院の修士課程の一部を履修したものと認められるときは，1年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

2　博士（後期）課程の修了要件は，本大学院の博士（後期）課程に3年以上在学し，法学研究科，文学研究科にあっては12単位以上，経済学研究科，経営学研究科及び工学研究科にあっては14単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。

ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，博士（後期）課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

3　大学院設置基準第3条第3項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び同第16条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については，「修士課程における在学期間に3年を加えた期間」と「3年（修士課程に2年以上在学し，当該課程における在学期間を含む。）」とする。

4　第2項及び前項の規定にかかわらず，学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位〔学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。〕を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が，博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は，大学院（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）に3年〔専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあっては，2年〕以上在学し，必要な研究指導を受けた上，当該研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては，3年から当該1年以上2年未満の期限を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。

第27条の2　削除

（学位の授与）

第 28 条　修士課程又は博士（後期）課程を修了した者には，北海学園大学学位規則の定めるところにより，修士又は博士の学位を授与する。

2　本大学院の博士（後期）課程を修了しない者であっても，博士論文を提出し，その審査及び試験に合格して，本大学院博士（後期）課程修了者と同等以上の学力があると認められる場合には，博士の学位を授与することができる。

3　北海学園大学学位規則は，別に定める。

（教育職員免許状の資格の取得）

第 29 条　教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2　本大学院の研究科の専攻において，当該所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は，次のとおりとする。

研究科	専攻	教育職員の免許状の種類	（免許教科）
経済学研究科	経済政策専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	商業
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
同上	政治学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
文学研究科	日本文化専攻	中学校教諭専修免許状	国語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	国語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史
同上	英米文化専攻	中学校教諭専修免許状	英語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	英語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史
工学研究科	建設工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業

3　教育職員の免許状授与の所要資格を取得するための必要な事項は，別に定める。

第 6 章　賞罰

（表彰）

第 30 条　学生で人物学業ともに優秀な者を，研究科委員会の議を経て，学長が表彰することができる。

（奨学制度）

第 30 条の 2　学生育英のため，奨学制度を設ける。

2　奨学生規程は，別に定める。

（個人の秘密を守る義務）

第 30 条の 3　学生は，本大学院の実習教育等を通して知り得た個人の秘密を漏らしてはならない。

2　法令による証人等となり前項の秘密に属する事項を発表する場合には，あらかじめ学長の許可を得

なければならない。

（懲戒）

第 31 条　学生が本大学院の学則もしくは北海学園大学の諸規程に違反し，又は学生の本分に反する行為があったときは，研究科委員会の議を経て，学長がこれを懲戒することができる。

2　懲戒は，譴責，停学及び退学とする。

3　前項の退学は，次の各号の一に該当する学生に対して行うことができる。

⑴　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

⑵　学力不振で成業の見込みがないと認められる者

⑶　本大学院の実習教育等を通して知り得た個人の秘密を漏らした者

⑷　その他学生としての本分に反した者

第 7 章　授業料等，授業料等の免除

（授業料等）

第 32 条　学生は，別表第 4 に掲げる額の入学金，授業料，教育充実費及び実験実習費を，別に定めるところにより，納入しなければならない。

2　第 4 条の 2 第 3 項の長期履修の学生が履修期間を短縮して修了する場合，残存期間の授業料，教育充実費及び実験実習費を納入する。

3　特別の事情により，授業料，教育充実費及び実験実習費の納入が困難な場合は，学生は，別に定めるところにより，当該納入金を延納することができる。

4　休学者は，その期間中の授業料，教育充実費及び実験実習費の納入を免除する。ただし，別表第 4 による各分納期の途中で休学，退学する場合は，その期の授業料，教育充実費及び実験実習費の納入を免除しない。

5　本大学院学則第 4 条の 2 に定める標準修業年限又は修了年限（修士課程 3 年の長期履修及び博士（後期）課程 5 年の長期履修）を超えて在学する者が 9 月に課程を修了した場合は，別表第 4 に掲げる納入金のうち，第 2 期分の授業料・教育充実費・実験実習費を免除する。なお，9 月修了に関しては研究科の定めるところによる。

（入学検定料等の不返還）

第 33 条　既に納入した入学検定料，入学金，授業料，教育充実費及び実験実習費は，返還しない。

第 8 章　運営組織

（学長）

第 34 条　学長は，校務をつかさどり，所属職員を統督する。

（研究科委員会）

第 35 条　研究科に，研究科委員会を置く。

2　研究科委員会は，その研究科の授業科目を担当する専任の教員をもって組織する。

3　削除

4　研究科委員会は，研究科長が招集し，その議長となる。

5　研究科長は，研究科委員会が必要と認めるときは，他の職員の出席を求め，意見を聴くことができる。ただし，この職員は，議決に加わることはできない。

（研究科長）

第 35 条の 2　研究科に，研究科長を置く。

2　研究科長は，その研究科の専任教授をもって充て，研究科を統括する。

3　研究科長の任期は，２年とする。ただし，再任を妨げない。

4　その選出方法及び職務については，別に定める。

（研究科委員会の審議事項）

第 36 条　研究科委員会は，学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり，意見を述べるものとする。

⑴　研究科の組織に関する事項

⑵　教育研究の指導に関する事項

⑶　教員の選考に関する事項

⑷　学生の入学，留学，休学，退学，その他の学籍に関する事項

⑸　学生の表彰及び懲戒に関する事項

⑹　試験及び修士論文又は博士論文の審査に関する事項

2　研究科委員会は，前項に規定するものの他，学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し，学長及び研究科長の求めに応じ，意見を述べることができる。

第 36 条の 2　削除

第 36 条の 3　第 36 条の決定が他の研究科に著しい関連がある場合には，各研究科は大学院委員会の承認を得るものとする。

（大学院委員会）

第 37 条　本大学院に，大学院委員会を置く。

2　大学院委員会は，各研究科長及び各研究科委員会において委員の互選によって選任した２人の委員をもって組織する。

ただし，特別の事由のある場合は，この限りでない。

3　研究科委員会の委員の互選によって選任された委員の任期は，２年とする。

4　大学院委員会は，学長が招集し，その議長となる。

第 38 条　大学院委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

⑴　教育研究の基本に関する事項

⑵　学位の授与に関する事項

⑶　学則その他の重要な規則の制定又は改廃に関する事項

⑷　将来の計画に関する事項

⑸　その他本大学院に関する重要な事項

（事務組織）

第 38 条の 2　本大学院は，大学院の事務を処理するため，事務組織を設ける。

2　事務組織及び事務分掌については，別に定める。

第 9 章　研究生，法務研究員，委託生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び外国人学生

（研究生）

第 39 条　本大学院において，大学院修士課程，博士（後期）課程又は法科大学院の課程の修了者で特定事項につき研究を行なおうとする者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委

員会の選考を経て，研究生として入学を許可することができる。
2　前項に定めるもののほか，研究生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。
（法務研究員）
第 40 条　本学法科大学院を修了した者が司法試験を受験するために引き続き本学の施設・図書等の利用を希望する場合には，学長は，学生の教育に支障のない限り，法学研究科委員会の議を経て，法務研究員として，これを許可することができる。
2　前項の法務研究員に関し必要な事項は，別に定める。
（委託生）
第 41 条　公の機関又は団体等から，本大学院において研究指導を受けさせるため，その職員を委託されたときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の選考を経て，委託生として，これを許可することができる。
2　第 39 条第 2 項の規定は，委託生について準用する。
（特別聴講学生）
第 42 条　本大学院において，特定の授業科目を履修する他の大学院の学生があるときは，本大学院の学生の教育に支障のない限り，当該他大学院との協議に基づき，特別聴講学生として，その履修を認めることができる。
2　前項に定めるもののほか，特別聴講学生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。
（聴講生）
第 43 条　本大学院の特定の授業科目の聴講を希望する者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の議を経て，聴講生として，これを許可することができる。
2　聴講生が授業科目の試験に合格したときは，証明書を交付する。
（科目等履修生）
第 43 条の 2　本大学院の修士課程の特定の授業科目の履修を希望する者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の議を経て，科目等履修生として，これを許可することができる。
2　前項に定めるもののほか，科目等履修生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。
（外国人学生）
第 44 条　外国人で第 9 条各号の一に該当する者の入学の願い出があるときは，学長は，研究科委員会の選考を経て，外国人学生として，入学を許可することができる。
2　外国人の入学手続については，別に定めるところによる。
（受講料等）
第 45 条　研究生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び委託生は，別表第 5 に掲げる金額を納入しなければならない。
2　単位互換協定校又は海外との学生交流協定に基づく特別聴講学生の入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料は所定の手続きを経て不徴収とすることができる。
3　外国人学生の納入金は，別表第 4 及び第 5 に掲げる金額と同額とする。
（適用除外）
第 46 条　研究生，委託生，特別聴講学生，聴講生及び外国人学生については，この章で定めるもののほかは，この学則を準用する。ただし，研究生，委託生及び聴講生については，第 5 章の規定を，特別

聴講学生及び科目等履修生については，第 27 条から第 28 条までの規定を準用しない。

第 10 章　附属施設

（研究所）

第 47 条　本大学院の各研究科に研究所を置くことができる。

2　研究所に関する規程は，別に定める。

第 11 章　雑則

（準則）

第 48 条　本学則において特に定めがない事項については，北海学園大学学則を準用する。

（学則の改廃）

第 49 条　本学則の改廃は，大学院委員会の議を経て学長が行い，理事会の承認を得るものとする。

附　則

この学則は，昭和 45 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

1　この学則は，昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 4 条中，法学研究科法律学専攻の総定員「14 人」とあるのは，昭和 62 年 3 月 31 日までは，「7 人」と読み替えるものとする。

附　則

この学則は，昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成元年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 3 年 12 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

1　この学則は，平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 4 条第 1 項の規定にかかわらず平成 28 年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成 28 年度

研究科・修士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	—	6
	電子情報生命工学専攻	6	6

附　則

1　この学則は，平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 4 条第 1 項の規定にかかわらず平成 29 年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成 29 年度

研究科・修士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	—	—
	電子情報生命工学専攻	6	12

附　則

1　この学則は，平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 4 条第 2 項の規定にかかわらず平成 30 年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成 30 年度

研究科・修士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	—	—
	電子情報生命工学専攻	6	12

研究科・博士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	3	9
経営学研究科	経営学専攻	3	9
法学研究科	法律学専攻	2	6
	政治学専攻	2	6
文学研究科	日本文化専攻	2	6
	英米文化専攻	2	6
工学研究科	建設工学専攻	2	6
	電子情報生命工学専攻	2	2

3　第 4 条第 3 項の規定にかかわらず，平成 30 年度から平成 32 年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成 30 年度

研究科・専門職学位課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法　務　専　攻	—	36

平成 31 年度

研究科・専門職学位課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法　務　専　攻	—	18

平成 32 年度

研究科・専門職学位課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法　務　専　攻	—	—

備考　法務研究科は，平成 30 年度から募集停止となるため収容定員のみの表示とする。

4　法務研究科の入学に関する規定は，平成 30 年度から適用しない。

附　則

1　この学則は，平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 4 条第 1 項および同条第 2 項の規定にかかわらず平成 31 年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成 31 年度

研究科・修士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	—	—
	電子情報生命工学専攻	6	12

研究科・博士課程	専　　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	3	9
経営学研究科	経営学専攻	3	9
法学研究科	法律学専攻	2	6
	政治学専攻	2	6
文学研究科	日本文化専攻	2	6
	英米文化専攻	2	6
工学研究科	建設工学専攻	2	6
	電子情報生命工学専攻	2	4

附　則

この学則は，令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この学則は，令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

北海学園大学大学院学則別表

別表第１

（修士課程）

１　経済学研究科

授業科目	単位数	備考
経済政策総論特殊講義	4	
経済政策総論特殊講義演習１	4	
経済政策総論特殊講義演習２	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ演習１	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ演習２	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ演習１	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ演習２	4	
産業政策特殊講義	4	
産業政策特殊講義演習１	4	
産業政策特殊講義演習２	4	
農業政策特殊講義	4	
農業政策特殊講義演習１	4	
農業政策特殊講義演習２	4	
商業政策特殊講義	4	
商業政策特殊講義演習１	4	
商業政策特殊講義演習２	4	
流通経済論特殊講義	4	
流通経済論特殊講義演習１	4	
流通経済論特殊講義演習２	4	
中小企業政策特殊講義	4	
中小企業政策特殊講義演習１	4	
中小企業政策特殊講義演習２	4	
金融政策特殊講義Ⅰ	4	
金融政策特殊講義Ⅰ演習１	4	
金融政策特殊講義Ⅰ演習２	4	
金融政策特殊講義Ⅱ	4	
金融政策特殊講義Ⅱ演習１	4	
金融政策特殊講義Ⅱ演習２	4	
開発政策特殊講義Ⅰ	4	
開発政策特殊講義Ⅰ演習１	4	
開発政策特殊講義Ⅰ演習２	4	
開発政策特殊講義Ⅱ	4	
開発政策特殊講義Ⅱ演習１	4	
開発政策特殊講義Ⅱ演習２	4	
環境政策特殊講義	4	
環境政策特殊講義演習１	4	
環境政策特殊講義演習２	4	
環境経済論特殊講義	4	
環境経済論特殊講義演習１	4	
環境経済論特殊講義演習２	4	
社会政策特殊講義	4	
社会政策特殊講義演習１	4	
社会政策特殊講義演習２	4	
労働政策特殊講義	4	
労働政策特殊講義演習１	4	

労働政策特殊講義演習２	4	
社会保障論特殊講義	4	
社会保障論特殊講義演習１	4	
社会保障論特殊講義演習２	4	
労働経済論特殊講義	4	
労働経済論特殊講義演習１	4	
労働経済論特殊講義演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ演習２	4	
経済学原理特殊講義	4	
経済学原理特殊講義演習１	4	
経済学原理特殊講義演習２	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ演習１	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ演習２	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ演習１	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ演習２	4	
経済学史特殊講義	4	
経済学史特殊講義演習１	4	
経済学史特殊講義演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ演習２	4	
財政学特殊講義	4	
財政学特殊講義演習１	4	
財政学特殊講義演習２	4	
地方財政論特殊講義	4	
地方財政論特殊講義演習１	4	
地方財政論特殊講義演習２	4	
税制論特殊講義	4	平成30年度入学者から適用
税制論特殊講義演習１	4	平成30年度入学者から適用
税制論特殊講義演習２	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義演習１	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義演習２	4	平成30年度入学者から適用
日本経済論特殊講義	4	
日本経済論特殊講義演習１	4	
日本経済論特殊講義演習２	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
地域経済論特殊講義Ⅱ	4	
地域経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	

地域経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	
都市政策特殊講義	4	
都市政策特殊講義演習１	4	
都市政策特殊講義演習２	4	
交通政策論特殊講義	4	令和６年度入学者から適用
交通政策論特殊講義演習１	4	令和６年度入学者から適用
交通政策論特殊講義演習２	4	令和６年度入学者から適用
北海道経済史特殊講義	4	
北海道経済史特殊講義演習１	4	
北海道経済史特殊講義演習２	4	
北海道開発論特殊講義	4	
北海道開発論特殊講義演習１	4	
北海道開発論特殊講義演習２	4	
北海道経済論特殊講義	4	
北海道経済論特殊講義演習１	4	
北海道経済論特殊講義演習２	4	
協同組合組織論特殊講義	4	
協同組合組織論特殊講義演習１	4	
協同組合組織論特殊講義演習２	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
国際経済論特殊講義Ⅱ	4	平成27年度入学者から適用
国際経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	平成27年度入学者から適用
国際経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	平成27年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習１	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習２	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習１	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習２	4	令和４年度入学者から適用
発展途上国論特殊講義	4	
発展途上国論特殊講義演習１	4	
発展途上国論特殊講義演習２	4	
国際関係論特殊講義	4	
国際関係論特殊講義演習１	4	
国際関係論特殊講義演習２	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義演習１	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義演習２	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ	4	平成27年度入学者から適用
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	平成27年度入学者から適用
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	平成27年度入学者から適用
経済統計学特殊講義	4	
経済統計学特殊講義演習１	4	
経済統計学特殊講義演習２	4	
社会調査論特殊講義Ⅰ	4	
社会調査論特殊講義Ⅰ演習１	4	

社会調査論特殊講義Ⅰ演習 2	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ演習 1	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ演習 2	4	
教育社会経済論特殊講義	4	
教育社会経済論特殊講義演習 1	4	
教育社会経済論特殊講義演習 2	4	
経済政策特殊講義Ⅰ	4	
経済政策特殊講義Ⅱ	4	
経済政策特殊講義Ⅲ	4	
論文指導Ⅰ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅱ	4	修了要件に含まない
寄附講座Ⅰ	2	
寄附講座Ⅱ	2	
特別講義	2 ～ 4	

別表第２

（博士課程）

１　経済学研究科

授業科目	単位数	備考
比較経済政策史特殊研究Ⅰ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習１	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習２	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習３	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習１	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習２	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習３	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習１	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習２	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習３	4	
国際経済論特殊研究Ⅰ	2	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習１	2	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習２	4	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習３	4	
国際経済論特殊研究Ⅱ	2	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習１	2	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習２	4	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習３	4	
国際経済論特殊研究Ⅲ	2	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習１	2	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習２	4	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習３	4	
国際関係論特殊研究	2	
国際関係論特殊研究演習１	2	
国際関係論特殊研究演習２	4	
国際関係論特殊研究演習３	4	
地域開発論特殊研究Ⅰ	2	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習１	2	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習２	4	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習３	4	
地域開発論特殊研究Ⅱ	2	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習１	2	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習２	4	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習３	4	
地域経済論特殊研究Ⅰ	2	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習１	2	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習２	4	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習３	4	
地域経済論特殊研究Ⅱ	2	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習１	2	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習２	4	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習３	4	
発展途上国論特殊研究	2	令和４年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習１	2	令和４年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習２	4	令和４年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習３	4	令和４年度入学者から適用
東アジア経済論特殊研究Ⅰ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習１	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習２	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習３	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習１	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習２	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習３	4	

東アジア経済論特殊研究Ⅲ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習１	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習２	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習３	4	
グローバル地域論特殊研究Ⅰ	2	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習１	2	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習２	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習３	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ	2	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習１	2	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習２	4	令和４年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習３	4	令和４年度入学者から適用
開発政策論特殊研究Ⅰ	2	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習１	2	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習２	4	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習３	4	
開発政策論特殊研究Ⅱ	2	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習１	2	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習２	4	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習３	4	
経済規制政策特殊研究Ⅰ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習１	2	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習２	4	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習３	4	
経済規制政策特殊研究Ⅱ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習１	2	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習２	4	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習３	4	
経済規制政策特殊研究Ⅲ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習１	2	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習２	4	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習３	4	
環境政策特殊研究Ⅰ	2	
環境政策特殊研究Ⅰ演習１	2	
環境政策特殊研究Ⅰ演習２	4	
環境政策特殊研究Ⅰ演習３	4	
環境政策特殊研究Ⅱ	2	
環境政策特殊研究Ⅱ演習１	2	
環境政策特殊研究Ⅱ演習２	4	
環境政策特殊研究Ⅱ演習３	4	
金融政策特殊研究	2	
金融政策特殊研究演習１	2	
金融政策特殊研究演習２	4	
金融政策特殊研究演習３	4	
財政学特殊研究	2	令和６年度入学者から適用
財政学特殊研究演習１	2	令和６年度入学者から適用
財政学特殊研究演習２	4	令和６年度入学者から適用
財政学特殊研究演習３	4	令和６年度入学者から適用
財政政策特殊研究Ⅰ	2	
財政政策特殊研究Ⅰ演習１	2	
財政政策特殊研究Ⅰ演習２	4	
財政政策特殊研究Ⅰ演習３	4	
税制論特殊研究	2	令和６年度入学者から適用
税制論特殊研究演習１	2	令和６年度入学者から適用
税制論特殊研究演習２	4	令和６年度入学者から適用
税制論特殊研究演習３	4	令和６年度入学者から適用
農村再編政策特殊研究Ⅰ	2	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習１	2	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習２	4	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習３	4	
農村再編政策特殊研究Ⅱ	2	
農村再編政策特殊研究Ⅱ演習１	2	

農村再編政策特殊研究Ⅱ演習 2	4		
農村再編政策特殊研究Ⅱ演習 3	4		
協同組合組織論特殊研究	2		
協同組合組織論特殊研究演習 1	2		
協同組合組織論特殊研究演習 2	4		
協同組合組織論特殊研究演習 3	4		
社会政策特殊研究Ⅰ	2		
社会政策特殊研究Ⅰ演習 1	2		
社会政策特殊研究Ⅰ演習 2	4		
社会政策特殊研究Ⅰ演習 3	4		
社会政策特殊研究Ⅱ	2		
社会政策特殊研究Ⅱ演習 1	2		
社会政策特殊研究Ⅱ演習 2	4		
社会政策特殊研究Ⅱ演習 3	4		
社会政策特殊研究Ⅲ	2		
社会政策特殊研究Ⅲ演習 1	2		
社会政策特殊研究Ⅲ演習 2	4		
社会政策特殊研究Ⅲ演習 3	4		
教育社会経済論特殊研究	2		
教育社会経済論特殊研究演習 1	2		
教育社会経済論特殊研究演習 2	4		
教育社会経済論特殊研究演習 3	4		
社会調査論特殊研究Ⅰ	2		
社会調査論特殊研究Ⅰ演習 1	2		
社会調査論特殊研究Ⅰ演習 2	4		
社会調査論特殊研究Ⅰ演習 3	4		
理論経済学特殊研究Ⅰ	2		
理論経済学特殊研究Ⅰ演習 1	2		
理論経済学特殊研究Ⅰ演習 2	4		
理論経済学特殊研究Ⅰ演習 3	4		
理論経済学特殊研究Ⅱ	2		
理論経済学特殊研究Ⅱ演習 1	2		
理論経済学特殊研究Ⅱ演習 2	4		
理論経済学特殊研究Ⅱ演習 3	4		
経済学方法論特殊研究Ⅰ	2		
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習 1	2		
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習 2	4		
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習 3	4		
社会経済学特殊研究	2		
社会経済学特殊研究演習 1	2		
社会経済学特殊研究演習 2	4		
社会経済学特殊研究演習 3	4		
経済学史特殊研究	2		
経済学史特殊研究演習 1	2		
経済学史特殊研究演習 2	4		
経済学史特殊研究演習 3	4		
社会思想史特殊研究Ⅰ	2		
社会思想史特殊研究Ⅰ演習 1	2		
社会思想史特殊研究Ⅰ演習 2	4		
社会思想史特殊研究Ⅰ演習 3	4		
社会思想史特殊研究Ⅱ	2		
社会思想史特殊研究Ⅱ演習 1	2		
社会思想史特殊研究Ⅱ演習 2	4		
社会思想史特殊研究Ⅱ演習 3	4		
社会思想史特殊研究Ⅲ	2		
社会思想史特殊研究Ⅲ演習 1	2		
社会思想史特殊研究Ⅲ演習 2	4		
社会思想史特殊研究Ⅲ演習 3	4		
統計学特殊研究Ⅰ	2		
統計学特殊研究Ⅰ演習 1	2		
統計学特殊研究Ⅰ演習 2	4		
統計学特殊研究Ⅰ演習 3	4		

統計学特殊研究Ⅱ	2	
統計学特殊研究Ⅱ演習 1	2	
統計学特殊研究Ⅱ演習 2	4	
統計学特殊研究Ⅱ演習 3	4	
論文指導Ⅰ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅱ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅲ	4	修了要件に含まない
特別研究	2	平成 24 年度入学者から適用

別表第 4

1－1　修士課程

区分		金額	
入学検定料	経済学研究科		30,000 円
	経営学研究科		30,000
	法学研究科		30,000
	文学研究科		30,000
	工学研究科		30,000
入学金	経済学研究科		200,000
	経営学研究科		200,000
	法学研究科		200,000
	文学研究科		200,000
	工学研究科		200,000
授業料	経済学研究科	年額	872,000
	経営学研究科	年額	872,000
	法学研究科	年額	872,000
	文学研究科	年額	896,000
	工学研究科	年額	1,140,000
教育充実費	経済学研究科	年額	100,000
	経営学研究科	年額	100,000
	法学研究科	年額	100,000
	文学研究科	年額	100,000
	工学研究科	年額	100,000
実験実習費	工学研究科	年額	80,000

1－2　第 25 条に基づく特例学生

区分		金額	
入学検定料	経済学研究科		30,000 円
	経営学研究科		30,000
	法学研究科		30,000
	文学研究科		30,000
	工学研究科		30,000
入学金	経済学研究科		100,000
	経営学研究科		100,000
	法学研究科		100,000
	文学研究科		100,000
	工学研究科		100,000
授業料	経済学研究科	年額	436,000
	経営学研究科	年額	436,000
	法学研究科	年額	436,000
	文学研究科	年額	448,000
	工学研究科	年額	570,000
教育充実費	経済学研究科	年額	50,000
	経営学研究科	年額	50,000
	法学研究科	年額	50,000
	文学研究科	年額	50,000
	工学研究科	年額	50,000
実験実習費	工学研究科	年額	40,000

1－3　第４条の２第３項による長期履修の学生（初年次）

区	分	金額	
入学検定料	経済学研究科		30,000円
	経営学研究科		30,000
	法学研究科		30,000
	文学研究科		30,000
	工学研究科		30,000
入学金	経済学研究科		100,000
	経営学研究科		100,000
	法学研究科		100,000
	文学研究科		100,000
	工学研究科		100,000
授業料	経済学研究科	年額	292,000
	経営学研究科	年額	292,000
	法学研究科	年額	292,000
	文学研究科	年額	300,000
	工学研究科	年額	380,000
教育充実費	経済学研究科	年額	34,000
	経営学研究科	年額	34,000
	法学研究科	年額	34,000
	文学研究科	年額	34,000
	工学研究科	年額	34,000
実験実習費	工学研究科	年額	28,000

1－3　第４条の２第３項による長期履修の学生（２年次以降）

区	分	金額	
授業料	経済学研究科	年額	290,000円
	経営学研究科	年額	290,000
	法学研究科	年額	290,000
	文学研究科	年額	298,000
	工学研究科	年額	380,000
教育充実費	経済学研究科	年額	33,000
	経営学研究科	年額	33,000
	法学研究科	年額	33,000
	文学研究科	年額	33,000
	工学研究科	年額	33,000
実験実習費	工学研究科	年額	26,000

2－1　博士（後期）課程

区	分	金額
入学検定料	経済学研究科	30,000円
	経営学研究科	30,000
	法学研究科	30,000
	文学研究科	30,000
	工学研究科	30,000
入学金	経済学研究科	200,000
	経営学研究科	200,000
	法学研究科	200,000
	文学研究科	200,000
	工学研究科	200,000
授業料	経済学研究科	年額 872,000
	経営学研究科	年額 872,000
	法学研究科	年額 872,000
	文学研究科	年額 896,000
	工学研究科	年額 1,140,000
教育充実費	経済学研究科	年額 100,000
	経営学研究科	年額 100,000
	法学研究科	年額 100,000
	文学研究科	年額 100,000
	工学研究科	年額 100,000
実験実習費	工学研究科	年額 80,000

2－2　第25条に基づく特例学生

区	分	金額
入学検定料	経済学研究科	30,000円
	経営学研究科	30,000
	法学研究科	30,000
	文学研究科	30,000
	工学研究科	30,000
入学金	経済学研究科	100,000
	経営学研究科	100,000
	法学研究科	100,000
	文学研究科	100,000
	工学研究科	100,000
授業料	経済学研究科	年額 436,000
	経営学研究科	年額 436,000
	法学研究科	年額 436,000
	文学研究科	年額 448,000
	工学研究科	年額 570,000
教育充実費	経済学研究科	年額 50,000
	経営学研究科	年額 50,000
	法学研究科	年額 50,000
	文学研究科	年額 50,000
	工学研究科	年額 50,000
実験実習費	工学研究科	年額 40,000

2－3　第４条の２第３項による長期履修の学生（初年次）

区	分	金額
入学検定料	経済学研究科	30,000円
	経営学研究科	30,000
	法学研究科	30,000
	文学研究科	30,000
	工学研究科	30,000
入学金	経済学研究科	100,000
	経営学研究科	100,000
	法学研究科	100,000
	文学研究科	100,000
	工学研究科	100,000
授業料	経済学研究科	年額 264,000
	経営学研究科	年額 264,000
	法学研究科	年額 264,000
	文学研究科	年額 272,000
	工学研究科	年額 342,000
教育充実費	経済学研究科	年額 30,000
	経営学研究科	年額 30,000
	法学研究科	年額 30,000
	文学研究科	年額 30,000
	工学研究科	年額 30,000
実験実習費	工学研究科	年額 24,000

2－3　第４条の２第３項による長期履修の学生（２年次以降）

区	分	金額
授業料	経済学研究科	年額 261,000円
	経営学研究科	年額 261,000
	法学研究科	年額 261,000
	文学研究科	年額 268,000
	工学研究科	年額 342,000
教育充実費	経済学研究科	年額 30,000
	経営学研究科	年額 30,000
	法学研究科	年額 30,000
	文学研究科	年額 30,000
	工学研究科	年額 30,000
実験実習費	工学研究科	年額 24,000

3－1　削除

3－2　削除

授業料，教育充実費及び実験実習費の納入期限は，次のとおりとする。

第１期　４月 20 日

第２期　９月 30 日

ただし，新入学生及び再入学，復籍を許可された者に限り第１期分の授業料等は，所定の期日までに納入しなければならない。

平成 28 年度より，入学金の取扱いについては，次のとおりとする。

１．北海学園設置の北海学園大学・北海学園大学大学院又は北海商科大学・北海商科大学大学院を卒業後に北海学園大学大学院へ入学するときは入学金を免除する。ただし，２部卒業生などで以前納入した入学金との差額がある場合は，その差額を徴収する。

別表第５

１　研究生

区分		金額	
審査料	経済学研究科		15,000円
	経営学研究科		15,000
	法学研究科		15,000
	文学研究科		15,000
	工学研究科		15,000
入学金（本学卒業者免除）	経済学研究科		50,000
	経営学研究科		50,000
	法学研究科		50,000
	文学研究科		50,000
	工学研究科		50,000
受講料（ただし，第２学期以降入学者の場合は，受入研究科の年額受講料の半額とする。）	経済学研究科	年額	218,000
	経営学研究科	年額	218,000
	法学研究科	年額	218,000
	文学研究科	年額	224,000
	工学研究科	年額	285,000
実験実習費（ただし，第２学期以降入学者の場合は，半額とする。）	工学研究科	年額	80,000

２　法務研究員

区分		金額	
施設設備利用料	法学研究科	半期	30,000円

3　委託生

区	分	金額
入学検定料	経済学研究科	30,000円
	経営学研究科	30,000
	法学研究科	30,000
	文学研究科	30,000
	工学研究科	30,000
入学金	経済学研究科	50,000
	経営学研究科	50,000
	法学研究科	50,000
	文学研究科	50,000
	工学研究科	50,000
受講料	経済学研究科	1単位　8,000
	経営学研究科	1単位　8,000
	法学研究科	1単位　8,000
	文学研究科	1単位　9,000
	工学研究科	1単位　10,000
実験実習費	工学研究科	実験を履修する者　80,000

4　特別聴講学生

区	分	金額
入学検定料 (本学卒業者免除)	経済学研究科	30,000円
	経営学研究科	30,000
	法学研究科	30,000
	文学研究科	30,000
	工学研究科	30,000
入学金 (本学卒業者免除)	経済学研究科	50,000
	経営学研究科	50,000
	法学研究科	50,000
	文学研究科	50,000
	工学研究科	50,000
受講料	経済学研究科	1単位　8,000
	経営学研究科	1単位　8,000
	法学研究科	1単位　8,000
	文学研究科	1単位　9,000
	工学研究科	1単位　10,000
実験実習費	工学研究科	実験を履修する者　80,000

5　聴講生

区分		金額	
入学検定料 (本学卒業者免除)	経済学研究科		30,000円
	経営学研究科		30,000
	法学研究科		30,000
	文学研究科		30,000
	工学研究科		30,000
入学金 (本学卒業者免除)	経済学研究科		50,000
	経営学研究科		50,000
	法学研究科		50,000
	文学研究科		50,000
	工学研究科		50,000
受講料	経済学研究科	1単位	8,000
	経営学研究科	1単位	8,000
	法学研究科	1単位	8,000
	文学研究科	1単位	9,000
	工学研究科	1単位	10,000
実験実習費	工学研究科	実験を履修する者	80,000

6　科目等履修生

区分		金額	
入学検定料 (本学卒業者免除)	経済学研究科		30,000円
	経営学研究科		30,000
	法学研究科		30,000
	文学研究科		30,000
	工学研究科		30,000
入学金 (本学卒業者免除)	経済学研究科		50,000
	経営学研究科		50,000
	法学研究科		50,000
	文学研究科		50,000
	工学研究科		50,000
受講料	経済学研究科	1単位	8,000
	経営学研究科	1単位	8,000
	法学研究科	1単位	8,000
	文学研究科	1単位	9,000
	工学研究科	1単位	10,000
実験実習費	工学研究科	実験を履修する者	80,000

平成28年度より，入学検定料及び入学金の取扱いについては，次のとおりとする。

1　研究生，4　特別聴講学生，5　聴講生，6　科目等履修生に記載のある本学卒業者免除には北海商科大学卒業者を含む。

北海学園大学大学院経済学研究科規則

第1条　本規則は，北海学園大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第4条第5項により経済学研究科（以下「本研究科」という。）に関する事項を定める。

第2条　本研究科に修士課程及び博士（後期）課程を置き，専攻を経済政策専攻とする。

第3条　本研究科は，経済学の理論・歴史・政策全般について精深な学識と研究能力を養い，経済社会の専門分野において必要な高度な研究能力と豊かな学識を有する人材を養成することを目的とする。

第4条　本研究科に入学できる者は，大学院学則第9条各項に該当する者で，本研究科の行う選考に合格した者とする。

第5条　大学院学則第11条又は第12条に該当する者が，本研究科に転入学又は再入学を願い出た場合は，選考のうえ入学を許可することができる。

第6条　本研究科の授業科目及び単位は，大学院学則別表第1の1及び同別表第2の1とし，その履修方法等については，大学院学則の定めによるほか，別に定める「経済学研究科履修規程」によるものとする。ただし，他の大学院との間の単位互換制度の協定に基づき，認定単位数を定める場合は，その定めによる。

2　北海学園大学の学部の授業科目の履修を希望する学生があるときは，本研究科委員会の議を経て，許可することができる。

第7条　大学院学則第23条により，学生の指導教授は，本研究科委員会が定める。本研究科委員会は，特別な理由がある場合には，指導教授を変更することができる。

第8条　修士（経済学）の学位は，大学院学則第27条第1項に定められた修了要件をみたした者について，本研究科委員会の議を経て，大学院委員会で認証のうえ授与する。

2　博士（経済学）の学位は，大学院学則第27条第2項に定められた修了要件，又は同第28条第2項に定められた要件をみたした者について，本研究科委員会の議を経て，大学院委員会で認証のうえ授与する。

第9条　本研究科修士課程の授業科目中1科目又は数科目の聴講を願い出る者があるときは，本研究科委員会の議を経て，聴講生としてこれを許可することができる。

第10条　本研究科修士課程の特定の授業科目の履修を希望する者があるときは，学生の教育に支障がない限り，本研究科委員会の議を経て，科目等履修生としてこれを許可することができる。

第11条　特定の授業科目を履修して単位を修得しようとする他大学大学院の学生があるときは，本研究科委員会の議を経て，特別聴講学生としてこれを許可することができる。

2　前項の単位の修得については，大学院学則第26条を準用する。

第12条　研究指導を受けようとする大学院修士課程又は博士（後期）課程修了者があるときは，本研究科委員会の議を経て，研究生としてこれを許可することができる。

第13条　前4条の許可は，学期又は学年ごとに行う。

附　則

この規則は，昭和60年4月1日から施行する。

附　則

この規則は，昭和61年4月1日から施行する。

附　則

この規則は，平成元年4月1日から施行する。

附　則

この規則は，平成５年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成12年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成18年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成19年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成19年６月１日から施行する。

附　則

この規則は，令和５年４月１日から施行する。

北海学園大学大学院経済学研究科履修規程

第１条　本規程は，北海学園大学大学院学則第 19 条の３第１項により，経済学研究科（以下「本研究科」という。）の研究指導及び履修に関する事項を定める。

第２条　修士課程の標準修業年限は２年，博士（後期）課程の標準修業年限は３年とする。

２　大学院学則第４条の２第３項，第４条の２第４項による長期履修（以下「長期履修」という。）の期間は，修士課程３年，博士（後期）課程５年とする。長期履修に係る取扱いは，別に定める。

３　学生は，修士課程には４年，博士（後期）課程には６年をこえて在学することはできない。

４　修士課程の在学期間に関しては，本大学院に入学する前に修得した単位数，その修得に要した期間その他を勘案し本大学院の修士課程の一部を履修したものと認め，１年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

第３条　学生は，在学期間中に所定の授業科目を履修し，修士課程にあっては 32 単位以上，博士（後期）課程にあっては 14 単位以上を修得しなければならない。

２　学生は，第８条に定める期間内に修士論文又は博士論文を研究科長に提出しなければならない。

第４条　修士課程の学生は，１年次で指導教授の担当する講義４単位及び演習４単位，２年次で演習４単位を，また博士（後期）課程の学生は，１年次で指導教授の担当する特殊研究２単位及び演習２単位，２年次で演習４単位，３年次で演習４単位を履修しなければならない。ただし，第２条第４項の適用を受けた者については，履修年次を指定しない。また，両課程とも長期履修の学生については，別に定める。

２　学生は，指導教授及び本研究科委員会の承認を得て，他の研究科又は他の大学院の授業科目を履修することができる。ただし，他の大学院で履修した単位の認定は 15 単位を限度とする。

３　北海学園大学大学院学則第 24 条の２に基づき，入学生または転入学生が他の大学院で履修して修得した単位の認定については，15 単位を限度として本研究科委員会が行う。

４　第２項および第３項により認定を受けた単位数のうち，本研究科課程修了に必要な単位として認められるのは合計して 20 単位を限度とする。ただし，博士（後期）課程の学生にあっては合計して 12 単位を限度とする。

第５条　大学院設置基準第 14 条に基づき入学した社会人特例学生は，在学期間の全期間にわたって夜間で履修することができる。

２　修士課程の社会人特例学生が昼間開講科目を修得できる単位数は，原則として 16 単位，また博士（後期）課程の学生は，６単位をこえないものとする。

第６条　学生は，学年の始めに指導教授の指導を受けて履修科目を定め，所定の手続きにより，指定された期間に履修登録を行わなければならない。ただし，他の大学院との間の単位互換制度の協定に基づき授業科目を履修する場合は，あらかじめ本研究科委員会に願い出て，許可を受けなければならない。

２　履修登録した授業科目の変更は，認めない。

３　成績の判定は，履修登録した授業科目についてのみ行う。

第７条　北海学園大学大学院学則第 19 条の３第２項により履修した北海学園大学（以下「本大学」という。）の学部の授業科目の単位修得の認定は，本大学の学則に基づいて行うものとする。

第８条　修士論文の提出期限は，修士課程第２年次以降，毎学年１月 20 日までとし，博士論文の提出期限は，博士（後期）課程第３年次以降，毎学年 12 月５日までとする。ただし，修士課程については，

在学期間２年を超えてなお在学し，かつ，９月修了を希望する者は，毎学年６月 25 日までに提出するものとし，博士（後期）課程については，在学期間３年を超えてなお在学し，かつ，９月修了を希望する者は，毎学年６月 25 日までに提出するものとする。ただし，両課程とも長期履修の学生については別に定める。

２　修士論文及び博士論文は，指導教授の指導を受けて作成し，定められた期間内に履歴書２通を添えて，研究科長に提出しなければならない。

３　修士論文及び博士論文は，正１通，副３通を提出するものとする。

第９条　所定の単位を修得し，かつ，修士論文又は博士論文を提出した者につき，提出された論文を中心として口頭又は筆記による最終試験を行う。

第 10 条　教員の異動，長期にわたる外国出張，その他やむをえない事情のあるときは，本研究科委員会の議を経て，適宜の措置を講ずることができる。

附　則

この規程は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 11 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 13 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 23 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 25 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 27 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和３年４月１日から施行する。

北海学園大学　研究活動の基本精神及び行動規範

令和３年９月１日
学長決定

北海学園大学（以下「本学」という。）は，研究活動上の不正行為を防止するため，本学において研究を実施する全ての者（以下「研究者」という。）が遵守すべき基本精神及び行動規範を次のとおり定める。

（基本精神）

１．本学の研究者は，学問の自由の下，自由な発想に基づく学術研究を尊び，研究成果が人類の平和的発展や福祉・文化の向上に寄与する一方で，人類の様々な営みや世界観に多大な影響を与えることを常に認識し，研究の目的，方法，内容及び結果をたえず自省しなければならない。

２．本学の研究者は，学術研究の遂行に当たり，自己の良心と信念に従い，常に厳正な態度で臨まなければならない。

３．本学の研究者は，研究活動を自ら点検し，これを社会に開示するとともに説明責任を果たさなければならない。

４．本学の研究者は，学術研究の信頼保持のために研究活動の不正に対し，常に真摯な態度で臨まなければならない。

５．本学の研究者は，研究の実施，研究費の使用等に当たり，法令及び関係規則を遵守しなければならない。

（行動規範）

１．本学の研究者は，誇りと使命を自覚し，研究活動において不正を行わない，関与しないことはもとより，高い倫理観をもって研究活動の透明性と説明性を自律的に保証するよう努めなければならない。

２．本学の研究者は，学術研究によって生み出される知見の正確さ及び正当性を，科学的に示す最善の努力をするとともに，研究者コミュニティ，特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に参加しなければならない。

３．本学の研究者は，研究活動の実施に際して，学生に対し，指導的立場に立つ者として，常に研究活動の本質及びそれに基づく研究作法や研究者倫理に関する事項を指導することにより，研究に対する国民の信頼を堅持しその負託に応えなければならない。

４．本学の研究者は，責任ある研究の実施と不正の防止を可能にする公正な環境の確立・維持も自らの重要な責務であることを自覚し，自らの所属組織の研究環境の質的向上に積極的に取り組まなければならない。

５．本学の研究者は，研究への協力者の人格及び人権を尊重し，待遇に配慮しなければならない。

北海学園大学　研究活動上の不正行為に関する規程

第１章　総則

（趣　旨）

第１条　この規程は，北海学園大学（以下「本学」という。）における研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合の適正な対応について必要な事項を定める。

（定　義）

第２条　この規程において「研究活動上の不正行為」（以下「不正行為」という。）とは，故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる，次の各号に掲げる行為をいう。

⑴　捏造：存在しないデータ，研究結果等を作成すること。

⑵　改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い，データ，研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

⑶　盗用：他の研究者のアイディア，分析・解析方法，データ，研究結果，論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。

⑷　虚偽申請：事実と異なる内容，肩書又は他人の氏名を用いて応募すること。

⑸　研究費の不正使用：架空の取引による代金の引出し，実体の伴わない出張旅費や謝金の引出し等，研究費を不適切に使用すること。

⑹　二重投稿：印刷物，電子出版物を問わず，既発表の論文又は他の学術雑誌に投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること。

⑺　不適切なオーサーシップ：論文著作者が適正に公表されていないこと。

⑻　第１号ないし第７号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証妨害

（不正行為に該当しない行為）

第３条　この規程において，次に掲げる行為は不正行為に該当しない。

⑴　悪意のない誤り（科学的に適切な方法により正当に得られた研究成果が結果的に誤りであった場合を含む。）

⑵　意見の相違

（適用範囲）

第４条　この規程は，本学で行われる全ての研究活動に適用され，これらに携わる全ての教職員，研究員及び学生等（以下「研究者等」という。）を対象とする。

（研究者等の責務）

第５条　研究者等は，研究活動上の不正行為やその他不適切な行為を行ってはならず，また，他者による不正行為の防止に努めなければならない。

２　研究者等は，本学が実施する研究倫理教育を受講しなければならない。

３　研究者等は，研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに，第三者による検証可能性を担保するため，実験・観察記録ノート，実験データその他の研究資料等（以下「研究データ」という。）を一定期間適切に保存・管理し，開示の必要性及び相当性が認められる場合には，これを開示しなければならない。

４　前項に規定する研究データの保存期間は，次の各号のとおりとする。

⑴　論文等の形で発表された研究成果のもととなった実験データ等の研究資料は，当該論文等の発表から 10 年間を原則とする。
⑵　論文等の形で発表された研究成果に関わる試料や標本等の有体物は，５年間を原則とする。ただし，保存が不可能ないしは著しく困難である，保存のためのコストやスペースが膨大になる等，社会通念上やむを得ない理由がある場合はこの限りではない。
⑶　特許等に関わる研究データは，30 年を原則とする。
5　法令等において，前項各号の期間を超える保存期間が定められているときは，当該法令等の定めによる。
6　論文等の形で学外に発表されない卒業研究等は，必ずしも第３項及び第４項に規定する限りではないが，可能な限りこれらに準じて取り扱うことが望ましい。

（最高管理責任者）

第６条　本学を統括し，不正行為の防止に努めるとともに，不正行為が発生した場合の対応について最終責任を負う者として最高管理責任者を置き，学長をもって充てる。

（統括管理責任者）

第７条　最高管理責任者を補佐し，研究活動に係る不正行為の相談，告発の受付，疑いが生じたときの調査実施全般を統括する者として統括管理責任者を置き，副学長（総務担当）をもって充てる。
2　統括管理責任者は，公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じる。

（研究倫理教育責任者）

第８条　研究倫理の向上及び不正行為の防止に関する責任を負う者として研究倫理教育責任者を置き，学部長，研究科長，北方共創圏研究センター長及び事務部長をもって充てる。
2　研究倫理教育責任者は，自己の管理監督又は指導する部局において，研究者等に対し，研究倫理教育を定期的に実施しなければならない。

第２章　告発・相談

（通報窓口）

第９条　不正行為に関する告発又は告発の意思を明示しない相談（以下「告発等」という。）を受ける窓口（以下「通報窓口」という。）を事務部庶務課に置く。
2　不正行為が存在すると疑う者は，前項に規定する通報窓口に，書面，FAX，電子メール，電話等により告発又は相談することができる。ただし，当該告発等の事案に関わる利害関係者が通報窓口に関与していると思われる場合は，統括管理責任者をもって通報窓口に代えることができる。

（告発等の取扱い）

第 10 条　通報窓口は，告発等を受け付けたときは，速やかに統括管理責任者に報告する。
2　前項の報告を受けた統括管理責任者は，当該告発等に対し，第 14 条に規定する予備調査を行うか否かを決定し，その旨を告発者又は相談者（匿名の告発者又は相談者を除く。）に通知するとともに，最高管理責任者に報告する。なお，予備調査を行う必要がないと決定したときは，その理由を付さなければならない。
3　告発は原則として顕名により行われ，不正行為を行ったとする研究者・グループ，不正行為の態様等事案の内容が明示され，かつ不正とする科学的合理的根拠が示されていなければならない。
4　匿名による告発があった場合，その内容が前項と同等のものであると判断されるときは，顕名による告発があった場合に準じて取り扱う。

5　統括管理責任者は，告発された事案について，本学が調査を行うべき機関に該当しないときは，該当する研究機関等に当該告発を回付する。また，本学のほかにも調査を行う研究機関等が想定される場合は，該当する研究機関に当該告発について通知する。

6　統括管理責任者は，報道や学会等の研究者コミュニティにより不正行為の疑いが指摘された場合，匿名による告発があった場合に準じて取り扱う。

7　統括管理責任者は，告発の意思を明示しない相談があったときは，その内容を確認し，相当の理由があると認めたときは，当該相談者に対して告発の意思があるか否か確認する。

8　統括管理責任者は，不正行為が行われようとしている又は不正行為を求められているという告発等については，その内容を確認し，相当の理由があると認めたときは，被告発者に警告を行う。

（秘密保持義務）

第 11 条　この規程に定める相談・告発及び調査等に携わる全ての者は，その職務上知り得た情報を漏らしてはならない。

2　最高管理責任者は，調査中の事案について，調査結果の公表まで，告発者及び被告発者の意に反して調査関係者以外に情報が漏洩することのないよう，秘密の保持を徹底させなければならない。

3　最高管理責任者は，調査中の事案に関する情報が調査関係者以外に漏洩した場合，告発者及び被告発者の了解を得て，調査中であっても，調査事案について公に説明することができる。ただし，告発者又は被告発者等の責に帰すべき事由により漏洩したときは，当該者の了解は不要とする。

（告発者の保護）

第 12 条　最高管理責任者は，悪意に基づく告発であることが判明しない限り，単に告発したことを理由に，告発者に対し，解雇，降格，減給その他不利益な取扱いをしてはならない。

2　最高管理責任者は，告発したことを理由とする告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために，適切な措置を講じなければならない。

（被告発者の保護）

第 13 条　最高管理責任者は，相当な理由なしに，単に告発がなされたことのみをもって，被告発者の研究活動を部分的又は全面的に禁止したり，解雇，降格，減給その他不利益な取扱いをしたりしてはならない。

2　最高管理責任者は，告発されたことを理由とする被告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために，適切な措置を講じなければならない。

第 3 章　調査

（予備調査）

第 14 条　統括管理責任者は，第 10 条第 1 項で受け付けた告発に対し，告発内容の合理性及び調査可能性等について予備調査を行うため，予備調査委員会を設置する。

2　予備調査委員会は，統括管理責任者を委員長とし，被告発者が所属する部局の長及び部局の長が指名する者若干名をもって構成する。

3　告発者又は被告発者と直接の利害関係がある者は，委員から除外する。

4　予備調査委員会は，調査結果を最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，告発を受け付けた日から起算して 30 日以内に本調査を行うか否かを決定する。

（配分機関等への報告・協議）

第 15 条　最高管理責任者は，本調査を行うことを決定した場合，その実施方針，調査対象者及び方法等

について，文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型資金を配分する機関（以下「配分機関」という。），関係機関及び関係省庁に報告し，協議しなければならない。

2　最高管理責任者は，本調査を行う必要がないと決定した場合，その旨を配分機関，関係機関及び関係省庁に報告するとともに，告発者に通知する。この場合，最高管理責任者は予備調査に係る資料等を保存し，その事案に係る配分機関，関係機関及び告発者の求めに応じ開示しなければならない。

（調査委員会）

第 16 条　最高管理責任者は，本調査を行うことを決定した場合，速やかに調査委員会を設置する。

2　調査委員会は，次の各号に掲げる者をもって構成する。

⑴　統括管理責任者

⑵　被告発者が所属する部局の長

⑶　事務部長

⑷　統括管理責任者が指名する外部有識者

3　前項第 4 号に規定する外部有識者は，4 名以上とする。

4　告発者又は被告発者と直接の利害関係がある者は，委員から除外する。

5　調査委員会に委員長を置き，統括管理責任者をもって充てる。

6　調査委員会に副委員長を置き，被告発者が所属する部局の長をもって充てる。

7　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代行する。

8　調査委員会が必要であると認める場合は，委員以外の者の出席を求め，意見等を聞くことができる。

（議　事）

第 17 条　調査委員会は，委員の 3 分の 2 以上が出席しなければ，議事を開き，議決をすることができない。

2　調査委員会の議事は，出席した委員の過半数で決し，可否同数のときは委員長の決するところによる。

（本調査の通知）

第 18 条　最高管理責任者は，告発者及び被告発者に対して，本調査を行うこと及び調査委員の氏名・所属を通知し，調査への協力を求める。

2　前項の通知を受けた告発者及び被告発者は，当該通知を受けた日から起算して 7 日以内に，書面により，最高管理責任者に対して調査委員に関する異議を申し立てることができる。

3　最高管理責任者は，前項の異議申立てがあった場合，その内容が妥当であると判断したときは，当該異議申立てに係る調査委員を交代させるとともに，その旨を告発者及び被告発者に通知する。

（本調査の実施）

第 19 条　調査委員会は，本調査の実施を決定した日から起算して 30 日以内に，本調査を開始する。

2　調査委員会は，告発において指摘された当該研究に係る論文，実験・観察ノート，生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により，本調査を行う。

3　調査委員会は，被告発者による弁明の機会を設けなければならない。

4　調査委員会は，被告発者に対し，再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また，被告発者から再実験等の申し出があり，調査委員会がその必要性を認める場合は，それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保証する。

5　告発者，被告発者及びその他当該告発に係る事案に関係する者は，本調査に誠実に協力しなければならない。

（証拠の保全）

第 20 条　最高管理責任者は，本調査を実施するに当たって，告発された事案に係る研究活動に関して，証拠となる資料等を保全する措置をとる。

2　告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でない場合，最高管理責任者は，告発された事案に係る研究活動に関して，証拠となる資料等を保全する措置をとるよう，当該研究機関に依頼する。

3　最高管理責任者は，前 2 項の措置に必要な場合を除き，被告発者の研究活動を制限してはならない。

（調査における研究又は技術上の情報の保護）

第 21 条　調査委員会は，本調査に当たっては，調査対象における公表前のデータ，論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が，調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう，十分配慮しなければならない。

（配分機関等への調査協力）

第 22 条　最高管理責任者は，配分機関，関係機関及び関係省庁の求めがあった場合，調査の終了前であっても，調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を提出する。

2　最高管理責任者は，配分機関，関係機関及び関係省庁の求めがあった場合，調査に支障がある等，正当な事由がある場合を除き，当該事案に係る資料の提出又は閲覧，現地調査に応じる。

第 4 章　認定

（認定の手続き）

第 23 条　調査委員会は，本調査を開始した日から起算して 150 日以内に調査した内容をまとめ，次の各号に掲げる事項を認定し，直ちに最高管理責任者に報告する。

⑴　不正行為が行われたか否か

⑵　不正行為と認定された場合はその内容，不正行為に関与した者とその関与の度合い，不正行為が行われたと認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割

⑶　不正行為が行われなかったと認定される場合であって，告発が悪意に基づくものであることが判明したときは，その旨

2　前項第 3 号の認定を行うに当たっては，調査委員会は，告発者による弁明の機会を設けなければならない。

3　最高管理責任者は，告発を受け付けた日から起算して 210 日以内に，調査結果，不正発生要因，不正に関与した者が関わる他の研究費における管理・監査体制の状況，再発防止計画等を含む最終報告書を，配分機関，関係機関及び関係省庁に提出しなければならない。また，期限までに調査が完了しない場合であっても，調査の中間報告を同様に提出しなければならない。

4　調査委員会は，調査の過程であっても，不正の事実が一部でも確認された場合には，速やかに認定し，最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，配分機関，関係機関及び関係省庁に報告する。

（認定の方法）

第 24 条　調査委員会は，本調査によって得られた，物的・科学的証拠，証言，被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して，不正行為か否かを認定する。

2　調査委員会は，被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

3　調査委員会は，被告発者の説明及びその他の証拠によって，不正行為であるとの疑いを覆すことが

できないときは，不正行為と認定することができる。また，被告発者が生データや実験・観察ノート，実験試料・試薬等，本来存在するべき基本的な要素の不足により，不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも同様とする。

（調査結果の通知）

第 25 条　最高管理責任者は，認定を含む調査結果を告発者及び被告発者に通知し，被告発者が本学以外の機関に所属している場合は，当該所属機関にも通知する。

2　最高管理責任者は，悪意に基づく告発と認定した場合，告発者の所属機関にも通知する。

（不服申立て）

第 26 条　不正行為が行われたと認定された被告発者又は告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は，前条の通知を受けた日から起算して 14 日以内に，最高管理責任者に対し不服申立てをすることができる。ただし，その期間内であっても，同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

2　不服申立ての審査は，第 16 条に規定する調査委員会が行う。

3　前項に規定する審査について，最高管理責任者は，調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由があると認める場合，委員を交代又は追加することができる。

4　調査委員会は，不服申立ての趣旨，理由等を勘案し，再調査を行うか否かを速やかに決定する。

5　調査委員会は，当該事案の再調査を行うまでもなく，不服申立てを却下することを決定した場合には，直ちに最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，不服申立て人に対し，その決定を通知する。その際，当該不服申立てが，当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると調査委員会が判断した場合は，以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知する。

6　調査委員会は，再調査を行うことを決定した場合には，直ちに最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，不服申立て人に対し，その決定を通知する。

7　最高管理責任者は，被告発者から不服申立てがあったときは被告発者が所属する機関及び告発者に通知し，告発者から不服申立てがあったときは告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。また，配分機関，関係機関及び関係省庁に報告する。不服申立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。

（再調査）

第 27 条　前条の不服申立てに対し再調査を行うことを決定した場合，調査委員会は，不服申立て人に対し，先の調査結果を覆すに足る資料の提出等を求めることとし，その協力が得られないときは，再調査を行わず，審査を打ち切ることができる。その場合，調査委員会は，直ちに最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，不服申立て人に対し，その決定を通知する。

2　調査委員会は，不服申立てを受けた日から起算して 50 日（告発が悪意に基づくものと認定された告発者から不服申立てがあった場合は，当該不服申立てを受けた日から起算して 30 日）以内に調査結果を覆すか否かを決定し，その結果を最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は，不服申立て人に対し，その決定を通知する。

3　最高管理責任者は，第 1 項又は第 2 項の報告に基づき，速やかに再調査結果をまとめ，被告発者から不服申立てがあったときは被告発者が所属する機関及び告発者に通知し，告発者から不服申立てがあったときは告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。また，配分機関，関係機関及び関係省庁に報告する。

（公　表）

第 28 条　不正行為に関する公表は，最高管理責任者が行う。

2　不正行為が行われたと認定した場合において，当該不正行為が故意又は重大な過失によるものであるときは，原則として，不正行為を行った者の氏名，不正行為の内容及びその他必要な事項を公表する。

3　不正行為が行われなかったと認定した場合は，原則として，当該認定に係る公表は行わない。ただし，認定前に当該事案が外部に漏洩していた場合は，不正行為が行われていなかったこと及びその他必要な事項を公表する。

4　告発が悪意に基づき行われたと認定した場合は，原則として，当該告発者の氏名及びその他必要な事項を公表する。

第 5 章　措置

（不正使用等に対する措置）

第 29 条　不正行為が行われたと認定した場合又は告発が悪意に基づき行われたと認定した場合で，処分を行うことが必要であると認められたときは，最高管理責任者は法令，『学校法人北海学園就業規則』又は学則等に基づき必要な措置を講じる。

2　最高管理責任者は，認定された不正行為において，私的流用など悪質性が高い場合には，刑事告発や民事訴訟など法的な手続きをとる。

3　研究者等による研究費の不正な使用又は管理により研究費を返還する必要が生じた場合は，当該研究者等がその返還金全額を負担することを原則とする。

（研究費の返還・執行停止等）

第 30 条　最高管理責任者は，必要に応じて，被告発者等の調査対象となっている者に対し，調査対象制度の研究費の一時的執行停止を命じる。

2　最高管理責任者は，不正行為を行った者に対し，不正行為が行われたと認定した研究活動に係る研究費について，不正行為の重大性，悪質性及び不正行為の関与の度合に応じて全額又は一部を返還させる。

3　最高管理責任者は，不正行為を行った者に対し，不正行為が行われたと認定した研究活動に係る研究費について，不正行為の学術的・社会的影響度，悪質度及び不正行為の関与の度合に応じて執行停止を命じる。

4　最高管理責任者は，不正行為を行った者に対し，不正行為が行われたと認定した論文等の取下げを勧告する。

（競争的資金への応募資格の停止等の措置）

第 31 条　最高管理責任者は，不正行為を行った者に対し，不正行為が行われたと認定した場合は，競争的資金への応募資格の停止等の措置を講じる。

第 6 章　雑則

（改　廃）

第 32 条　この規程の改廃は，協議会の議を経て最高管理責任者がこれを行う。

附　則

1　この規程は，令和３年９月１日から施行する。

2　平成 29 年４月１日施行の北海学園大学の研究活動における行動規範及び不正行為の対応に関する規程は，これを廃止する。

3　平成 29 年４月１日施行の競争的研究資金等の不正使用に係る事案の取扱いに関する内規は，これを廃止する。

附　則

この規程は，令和４年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和８年４月１日から施行する。

北海学園大学学位規則

昭和 45 年 3 月 26 日制定

（授与する学位）

第 1 条　北海学園大学（以下「本大学」という。）が授与する学位は，次のとおりとする。

経済学部 1 部		経　済　学　科	学士(経済学)
		地 域 経 済 学 科	学士(経済学)
経済学部 2 部		経　済　学　科	学士(経済学)
		地 域 経 済 学 科	学士(経済学)
経営学部 1 部		経　営　学　科	学士(経営学)
		経 営 情 報 学 科	学士(経営学)
経営学部 2 部		経　営　学　科	学士(経営学)
法 学 部 1 部		法　律　学　科	学士(法　学)
		政　治　学　科	学士(法　学)
法 学 部 2 部		法　律　学　科	学士(法　学)
		政　治　学　科	学士(法　学)
人文学部 1 部		日 本 文 化 学 科	学士(文　学)
		英 米 文 化 学 科	学士(文　学)
人文学部 2 部		日 本 文 化 学 科	学士(文　学)
		英 米 文 化 学 科	学士(文　学)
工　学　部		社会環境工学科	学士(工　学)
		建　築　学　科	学士(工　学)
		電子情報工学科	学士(工　学)
		生　命　工　学　科	学士(工　学)
経済学研究科	経 済 政 策 専 攻	修　士(経済学)	博士(経済学)
経営学研究科	経　営　学　専　攻	修　士(経営学)	博士(経営学)
法学研究科	法　律　学　専　攻	修　士(法　学)	博士(法　学)
	政　治　学　専　攻	修　士(政治学)	博士(政治学)
文学研究科	日 本 文 化 専 攻	修　士(文　学)	博士(文　学)
	英 米 文 化 専 攻	修　士(文　学)	博士(文　学)
工学研究科	建 設 工 学 専 攻	修　士(工　学)	博士(工　学)
	電子情報生命工学専攻	修　士(工　学)	博士(工　学)

（学位の授与の要件）

第 2 条　学士の学位は，本大学を卒業した者に授与する。

2　修士の学位は，本大学の大学院（以下「本大学院」という。）の修士課程を修了した者に授与する。

3　博士の学位は，本大学院の博士（後期）課程を修了した者に授与する。

4　前項の規定にかかわらず，博士の学位は，本大学院博士（後期）課程を修了しない者であっても，博士論文を提出して，その審査に合格し，かつ，その関係専攻分野に関し本大学院博士（後期）課程修了者と同等以上の学力を有することを試験により確認された場合には，授与することができる。

5　本大学院の博士（後期）課程に所定の修業年限以上在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けて退学した者が，再入学せずに論文を提出するときは，前項の規定によるものとする。ただし，退学したときから３年以内に提出する場合に限り，審査手数料の納入を免除する。

6　削除

（論文の提出）

第３条　修士論文は，在学第２年次以降において，各研究科において指定する期間内に，研究科長に提出しなければならない。

2　博士論文は，在学第３年次以降において，各研究科において指定する期間内に，研究科長に提出しなければならない。

3　前条第４項の規定により博士の学位の授与を申請する者は，所定の博士学位申請書，研究業績一覧表，博士論文の要旨，履歴書及び別に定める審査手数料を添えて，博士論文を研究科長に提出しなければならない。

4　提出する論文は１編とし，３通を提出するものとする。

5　提出した論文及び納入した審査手数料は，返還しない。

（論文の審査及び試験）

第４条　修士論文の審査及び試験は，「学位規則」（昭和 28 年文部省令第９号）第３条に定めるところを基準として行うものとする。

2　博士論文の審査及び試験は，「学位規則」（昭和 28 年文部省令第９号）第４条に定めるところを基準として行うものとする。

3　論文の審査及び試験に関し必要な事項は，研究科委員会の議を経て，研究科長が定める。

（論文の審査）

第５条　修士論文及び博士論文の審査は，研究科の審査委員会が行う。

2　前項の審査委員会は，原則として，当該研究科委員会に所属する３人の委員をもって構成する。第２条第２項，第３項に定める学位論文の審査のための審査委員会には，学位申請者の指導教授を加えるものとする。

3　第２条第２項，第３項に定める学位論文の審査は，原則として在学期間内に終了するものとし，第２条第４項及び第５項に定める博士論文の審査は，その提出日から１年以内に終了するものとする。

（試験）

第６条　試験は，審査委員が筆記又は口頭で行う。

2　試験は，修士論文又は博士論文の内容を中心として行う。

3　第２条第４項に定める学力を確認するための試験は，博士論文の内容，関連する専攻分野の科目及び外国語について行う。ただし，学位申請者の経歴，研究上の業績から優れた学力が認められる場合は，関連する専攻分野の科目及び外国語についての試験を免除することができる。

（審査等の報告）

第７条　修士論文又は博士論文の審査及び試験が終了したときは，審査委員会は，その結果を，修士論文又は博士論文及び試験の要旨を記載した書面により研究科委員会に報告しなければならない。

2　審査を終了した修士論文又は博士論文は，おおむね１週間，研究科委員会の委員に対して公開するものとする。

3　研究科長は，研究科委員会の委員に対し，修士論文又は博士論文の提出者の氏名，修士論文又は博士論文の題目，公開の期間及び期日と場所その他必要な事項を，公開期間前７日までに書面をもって通知しなければならない。

（合格又は不合格の決定）

第 8 条　修士論文及び博士論文並びに試験の合格又は不合格は，研究科委員会において決定する。

2　前項の研究科委員会は，委員総数の 3 分の 2 以上の者が出席しなければ，開催することができない。

3　第 1 項の合格の決定は，研究科委員会の委員の無記名投票により出席者の 3 分の 2 以上の者が賛成することを必要とする。

（合格者の報告）

第 9 条　修士論文及び博士論文並びに試験の合格者が決定したときは，研究科長は，遅滞なく，その旨を学長に報告しなければならない。

2　前項の報告には，修士論文又は博士論文の審査及び試験の結果の要旨並びに履歴書 2 通を添付しなければならない。

（学位の授与及び学位記）

第 10 条　学長は，教授会の議を経て，本大学学則第 32 条の定める単位を修得した者に，第 1 条に該当する学士の学位を授与する。

2　学長は，大学院委員会の議を経て，修士論文又は博士論文の審査及び試験の合格者に対し，第 1 条に該当する学位を授与する。

3　削除

4　学位記は，別記様式のとおりとする。

（論文要旨等の公表）

第 11 条　本大学は，博士の学位を授与したときは，当該博士の学位を授与した日から 3 ケ月以内に，その学位論文の内容の要旨及び審査結果の概要をインターネットの利用により公表するものとする。

2　博士の学位を授与された者は，当該博士の学位を授与された日から 1 年以内に，当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし，当該博士の学位を授与される前にすでに公表している場合は，この限りではない。

3　前項の規定にかかわらず，博士の学位を授与された者は，やむをえない理由がある場合には，本大学の承認を得て，当該博士の学位授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において，本大学は，その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

4　博士の学位を授与された者が行う前 2 項の規定による公表は，本大学の機関リポジトリ HOKUGA（以下「HOKUGA」という。）を活用して，インターネットによるものとする。

5　前項の規定にもかかわらず，博士の学位を授与された者が HOKUGA 以外の形態によって公表する場合には，本大学が授与した学位に係る論文またはその要旨である旨を明記しなければならない。

（学位の取消）

第 12 条　学位を授与された者が，次の各号の一に該当するときは，学長は，教授会又は大学院委員会の議を経て，授与した学位を取り消すものとする。

⑴　不正な方法により学位を受けた事実が判明したとき

⑵　学位を授与された者にその名誉を汚辱する行為があったとき

2　前項の規定により学位を取り消された者は，その学位記を本大学に返さなければならない。

（規則の改正）

第 13 条　この規則の改正は，本大学協議会又は本大学大学院委員会の議を経て行う。

附　則

この規則は，昭和 45 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 3 年 12 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規則は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別記様式

1　（本学を卒業した場合の卒業証書・学位記）

卒業証書・学位記

氏名　　印

年　月　日生

本学○○学部○○学科所定の課程を修めたことを認める

年　月　日

北海学園大学○○学部長○○○○　印

本学○○学部長の認定により卒業証書を授与し学士（○○）の学位を授ける

北海学園大学長　○○○○　印

学（済・営・法・文・工）第　号

2　（修士課程を修了した場合の学位記）

学位記

氏名

年　月　日生

本学大学院○○研究科○○専攻の修士課程を修了したので修士（○○）の学位を授ける

年　月　日

北海学園大学　印

修（経済・経営・法・政治・文・工）第　号

3　（博士（後期）課程を修了した場合の学位記）

学位記

氏名　　年月日生

本学大学院○○研究科○○専攻の博士課程を修了したので博士（○○）の学位を授ける

年月日

北海学園大学

印

博（経済・経営・法・政治・文・工）甲第　号

4　（論文提出による場合の学位記）

学位記

氏名　　年月日生

本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したので博士（○○）の学位を授ける

年月日

北海学園大学

印

博（経済・経営・法・政治・文・工）乙第　号

5　削除

北海学園大学大学院学位論文審査手数料の取り扱いに関する規程

第１条　この規程は，北海学園大学学位規則第３条第３項に基づき審査手数料に関する事項を定める。

第２条　審査手数料は，次のとおりとする。

１　博士（後期）課程において３年以上在学し，所定の研究指導を受けた者で，退学後３年を超えて学位論文を提出する者。　100,000 円

ただし，学位規則第２条第５項該当者は納入を免除する。

２　本学卒業生，本学大学院修士課程修了者，本学園教職員。　100,000 円

３　学外者。　200,000 円

第３条　審査手数料は，提出された学位論文審査願により受理され，学位申請書提出時に納入するものとする。

第４条　既納の審査手数料は，これを還付しない。

附　則

この規程は，平成 16 年４月１日より施行する。

北海学園大学大学院経済学研究科博士論文に関する規程

第１条　この規程は，北海学園大学学位規則第４条第３項に基づき，経済学研究科博士（後期）課程委員会（以下「本委員会」という。）の議を経て，研究科長が定める。

第２条　博士論文（課程博士）の提出条件は，以下の通りとする。

⑴　学会誌及びそれに準ずる機関誌（定期的に機関誌を発行している団体等のものを含む）に論文を提出していること。

⑵　北海学園大学経済論集に論文を提出していること。

⑶　学会報告を行っていること。この学会報告には当学会本会において正式に認められた学会部会での報告を含む。

⑷　以上のうち，２つ以上の条件を満たしていること。但し，上記第１項に関しては，掲載が確定している場合は，これを提出したものとみなす。

第３条　博士論文（課程博士）の提出期限は，博士（後期）課程第３年次以降，毎学年 12 月５日までとする。ただし，在学期間３年を超えてなお在学し，かつ，９月修了を希望する者は，毎学年６月 25 日までに提出するものとする。

第４条　博士論文（課程博士）提出の１ヵ月以上前に，提出予定博士論文についての報告会を開催する。（形式を問わないが，指導教授と相談して，本委員会の全委員へ公示することを要する）。

第５条　博士論文（論文博士）は，北海学園大学大学院学則第 28 条第２項，北海学園大学大学院経済学研究科規則第８条第２項及び北海学園大学学位規則第２条第４項に基づいて提出する。提出期限は，毎年度 12 月５日までとする。

第６条　博士論文の審査は，以下の通り行う。

⑴　北海学園大学学位規則第５条に基づき，本委員会は審査委員会を設置する。

⑵　審査委員会は同学位規則第５条第２項に基づき，原則として，本委員会に所属する３人の委員によって構成する。博士論文（課程博士）の審査のための審査委員会には，学位申請者の指導教授を含めるものとする。

⑶　前項の規程にかかわらず，審査委員会には，必要がある場合，本委員会に所属しない教員（教授であることが望ましい）で提出された博士論文の内容に最も近い研究業績を有する者を構成員に含めることができる。

⑷　本条第２項の規定にかかわらず，審査委員会には本学学位規則第２条第５項ただし書きに該当する者の論文を審査する場合，当該申請者の在籍時に研究指導に当たった者を構成員に含めることができる。

⑸　博士論文（論文博士）については，その審査期間中に，提出された博士論文についての報告会を開催することができる（形式を問わないが，本委員会の委員に公示するとともに，公開とする）。

⑹　審査委員会は，厳正な審査を行い，その報告書を研究科長に提出する。

⑺　研究科長は，これを本委員会に報告し，北海学園大学学位規則第７条・第８条及び第９条の規定に定める手続きを経る。

第７条　その他，博士学位授与に関して必要な事項は，北海学園大学大学院学則，北海学園大学学位規則，北海学園大学大学院経済学研究科規則，北海学園大学大学院経済学研究科履修規程により，本委員会の議を経て，研究科長が定める。

附　則

この規程は，平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 11 年 12 月 24 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 17 年 3 月 10 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

北海学園大学大学院研究生規程

第１条　北海学園大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 39 条に基づき，研究生に関する事項を定める。

第２条　研究生を志願することができる者は，つぎの各号の一に該当する者とする。

⑴　大学院修士課程又は博士（後期）課程を修了した者

⑵　大学院専門職学位課程を修了した者

⑶　志願する研究科において，前号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者

第３条　研究生の入学時期は，原則として学年又は学期の始めとする。ただし，特別の事由があるときはこの限りでない。

第４条　研究生を志願する者は，所定の願書に，大学院学則別表第５の１に定める審査料を添えて，志願する研究科に提出しなければならない。

第５条　研究生の選考は，志願をした研究科で行い，研究科委員会の議を経て，合格者を決定する。

第６条　研究生の選考に合格した者のうち，指定期日までに，大学院学則別表第５の１に定める受講料等を納入し，所定の手続きを完了した者に，学長は，入学の許可を与える。

２　前項の受講料等のほか，必要に応じ研究実費を納入させることができる。

第７条　研究生の在学期間は，原則として入学日からその年度末までとする。ただし，引き続き在学の願い出があったときは，研究科委員会の議を経て，在学期間の延長を許可することができる。

第８条　研究生は，指導教員の指導をうけて研究に従事するものとする。

２　指導教員は，その研究科の授業科目を担当する専任の教員とする。

第９条　研究生は，指導教員が必要と認めたときは，研究科の授業に担当教員の許可を得て出席することができる。

第 10 条　研究科が必要と認めたときは，研究生のための特別な講座を設けることができる。

第 11 条　研究科長は，研究生の願い出により，研究証明書を交付することができる。

第 12 条　研究生が退学しようとするときは，退学願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

第 13 条　研究生について，本規程に規定のない事項については，大学院学則を準用する。

ただし，第５章の規定は除く。

附　則

この規程は，昭和 63 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年４月１日から施行する。

了解事項

１　第７条に定める在学期間は，研究科においてこれを定める。

２　第 10 条に定める講座については，大学院学生等の聴講を認めることがある。

聴講料については別に定める。

附　則

この規程は，平成 20 年８月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

北海学園大学大学院科目等履修生規程

第1条　北海学園大学大学院（以下「本大学院」という。）学則第43条の2第2項に基づき，科目等履修生に関する事項を定める。

第2条　科目等履修生を志願することのできる者は，次の各号の一に該当する者とする。

⑴　学校教育法第83条の大学を卒業した者

⑵　外国において，学校教育における16年の課程を修了した者

⑶　大学院及び大学の専攻科の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定（昭和28年2月7日文部省告示第5号）で文部科学大臣が指定した者

⑷　学校教育法第104条第1項の規定により学士の学位を授与された者

⑸　その他本大学院において，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2　教育職員の専修免許状授与の所要資格を得るに必要な授業科目を履修するために科目等履修生を志願することのできる者は，教育職員免許法別表第3により，中学校教諭一種免許状又は高等学校教諭一種免許状を有し，かつ，一種免許状を取得後に3年以上の教育職員の在職年数を有する者とする。

第3条　科目等履修生の入学の時期は，学年の始めとする。

第4条　科目等履修生を志願する者は，次の各号に定める書類に，大学院学則別表第5の6に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。

⑴　科目等履修生入学願書

⑵　科目等履修生入学出願理由書

⑶　最終学校の成績証明書及び卒業証明書

⑷　科目等履修生カード

2　第2条第2項に基づき志願する者は，前項各号に掲げる書類のほか，中学校教諭一種又は高等学校教諭一種の教育職員免許状授与証明書及び中学校教諭一種又は高等学校教諭一種の免許状取得後3年以上の教育職員の在職年数を証明する書類に，大学院学則別表第5の6に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。

第5条　科目等履修生の選考は，志願をした研究科で行い，研究科委員会の議を経て，合格者を決定する。

第6条　科目等履修生の選考に合格した者のうち，指定期日までに，大学院学則別表第5の6に定める入学金及び受講料等の納入金を納入し，所定の入学手続を完了した者に，学長は，入学の許可を与える。

第7条　科目等履修生が履修できる期間は，許可した年度に限るものとする。

第8条　科目等履修生が履修することのできる授業科目は，本大学院学生の教育に支障のない限り，研究科が許可するものとする。

第9条　科目等履修生が1年間に履修できる単位数は，研究科の定めるところによる。

第10条　科目等履修生は，その履修した授業科目につき，試験に合格したうえで単位の認定を受けることができる。

2　修得単位の認定は，科目等履修生を選考した研究科で行い，研究科委員会の議を経て，決定する。

3　合格した授業科目については，本人の願い出により，単位修得証明書又は科目等履修生証明書を交付することができる。

第11条　科目等履修生が退学しようとするときは，理由を明記した退学願を研究科長に提出し，研究科

委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

第 12 条　科目等履修生が，本大学院の学則に違反し，又はその本分に反する行為があったときは，研究科委員会の議を経て，学長は，科目等履修生の許可を取り消すものとする。

第 13 条　科目等履修生について，本規程で定めるもののほかは，本大学院の学則（ただし，第 27 条，第 28 条の規定を除く。）その他本大学院の学生に関する規定を準用する。

附　則

この規程は，平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

北海学園大学大学院委託生規程

第１条　北海学園大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第 41 条に基づき，委託生の取扱いをつぎのように定める。

第２条　委託生を志願することのできる者は，つぎの各号の一に該当する者とする。

⑴　大学を卒業した者

⑵　志願する研究科において，前号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者

第３条　委託生の入学時期は，学年又は学期の始めとする。

第４条　委託生を願い出る者は，所定の願書に大学院学則別表第５の３に定める入学検定料を添えて，志願する研究科に提出しなければならない。

第５条　委託生については，各研究科委員会の議を経て，合格者を決定する。

第６条　委託生が，指定された期限内に，大学院学則別表第５の３に定める受講料等を納入して所定の手続きを完了したとき，合格した委託生に対して，学長は入学の許可を与える。

２　前項の受講料等のほか，研究に必要な費用を納入させることができる。

第７条　委託生の在学期間は，原則として１年とする。ただし，委託生の願い出により，研究科委員会の議を経て，在学期間の延長を許可することができる。

第８条　委託生は，指導教員の指導をうけて研究するものとする。

第９条　研究科委員会が必要と認めるときは，委託生のための特別な講座を設けることができる。

第 10 条　研究科委員会が必要と認めるときは，委託生の願い出により，委託修了証明書及び委託受講証明書を交付することができる。

第 11 条　委託生が退学するときは，委託者は研究科に所定の退学願を提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

第 12 条　委託生については，本規程に規定のない事項については，大学院学則（ただし，第５章は除く。）を準用する。

附　則

この規程は，平成３年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成６年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

北海学園大学大学院授業料等に関する規程

第1条　この規程は，北海学園大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第32条及び第33条に基づき授業料等納入金に関する事項を定める。

第2条　北海学園大学大学院の入学金，授業料，教育充実費，実験実習費（以下「授業料等」という。）及び入学検定料は，大学院学則別表第4に掲げる額とする。

第3条　授業料等の納入期限は，大学院学則別表第4に掲げる期日とする。

2　9月修了を認められた者は，第2期分の授業料，教育充実費及び実験実習費を免除する。

第4条　退学，転学，休学を許可，又は，命じられたものの授業料等は，その期分までを納入し，また，復学を許可された者は，その期分から納入しなければならない。

第5条　納入期日を経過してもなお納入しない学生は，大学院学則第17条により除籍とする。

第6条　経済等の事情により授業料等を定められた期日までに納入が困難な場合は，納入期限の10日前までに所定の学費延納願を学費支給者連署の上提出し許可を得なければならない。

第7条　大学院学則第39条，第40条，第41条，第42条，第43条及び第43条の2に基づく研究生，法務研究員，委託生，特別聴講学生，聴講生及び科目等履修生に係る入学金，受講料，施設設備利用料，実験実習費及び入学検定料又は審査料は，大学院学則別表第5に掲げる額とする。

2　前項の入学金，受講料，施設設備利用料，実験実習費は所定の期日までに納入しなければならない。所定の期日までに納入しない場合は，入学を許可しない。

3　単位互換協定校又は海外との学生交流協定に基づく特別聴講学生の入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料は所定の手続きを経て不徴収とすることができる。

第8条　大学院学則第11条，第12条，第15条及び第17条に基づく転入学，再入学，復学及び復籍の授業料等，入学検定料，復学料，再入学及び復籍料は，次のとおりとする。

	転　入　学	復　　学	再入学・復籍
入　学　金	入学する年度の額	——	再入学又は復籍する年度の額
授　業　料 教育充実費 実験実習費	当該年次に適用される額	入学時に示した各年次の額	当該年次に適用される年度の額
入学検定料	入学する年度の額	——	——
復　学　料	——	復学する年度の入学検定料の1/2	——
再入学及び復　籍　料	——	——	再入学又は復籍する年度の入学検定料と同額

2　前項の入学金，復学料並びに再入学及び復籍料は，所定の期日までに納入しなければならない。

3　大学院学則第15条第4項に基づき休学した者が第2学期より復学するときは，復学料，第2学期分の授業料，教育充実費（50,000円，ただし，第25条に基づく特例学生は30,000円）及び実験実習費の2分の1の額を納入しなければならない。

第9条　既納の授業料等納入金は，これを返還しない。

第10条　本規程に定めるもののほか，授業料等及びその他納付金の徴収について必要な事項は，学長がこれを定める。

附　則

この規程は，平成 17 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 19 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 20 年 8 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 23 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 24 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 26 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 27 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，平成 30 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，令和 2 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，令和 4 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，令和 6 年 4 月 1 日より施行する。

附　則

この規程は，令和 7 年 4 月 1 日より施行する。

北海学園大学ハラスメント防止・対策に関する規程

第１章　総則

（目　的）

第１条　この規程は，北海学園大学（以下「本大学」という。）における，すべての学生，教職員（以下これらの者を「構成員」という。）および関係者に対し，公正，安全で快適な環境のもと，学習，教育，研究，就業等の機会および権利を保障することを目的として，ハラスメントの防止およびハラスメントに起因する問題が生じた場合の対応について必要な事項を定めるものとする。

（定　義）

第２条　この規程における「ハラスメント」とは，本条第２項の各号に定めるセクシャル・ハラスメント，アカデミックハラスメントおよびパワーハラスメントを含み，本学の構成員相互または構成員と関係者との間において，本人が意図するかしないかにかかわらず，他の者とりわけ下位ないし弱い立場にある者に対し，不快感，嫌悪感，威圧感，不安感，屈辱感等の精神的不利益を生じさせる言動により，学習，教育，研究，就業等の意欲を減退させ，学習環境，教育研究環境および就業環境等を悪化させ，または人格権を侵害することをいう。

２　次の各号に掲げる用語の定義は，当該各号の定めるところによる。

⑴　セクシャル・ハラスメント

本人が意図するかしないかにかかわらず，次の各号に該当する行為を行うことにより他の者に対し不利益をあたえ，損害を加え，または相手方の尊厳を損なうことをいう。

一　他の者の意に反してなされる性的言動であり，他の者にとって不快と受け止められる性的言動を行うこと

二　他の者の意に反して性的理由に伴う差別的な言動を行うこと

⑵　アカデミック・ハラスメント

本人が意図するかしないかにかかわらず，教育研究の場において，優越的地位または有利な立場にある者が，その地位や立場を利用し，または逸脱して，より下位または不利な立場の者に対し，不適切な言動等を行うことにより相手方に対して不利益を与え，損害を加え，または相手方の尊厳を損なうことをいう。

⑶　パワー・ハラスメント

本人が意図するかしないかにかかわらず，職務上又は学生活動上，優越的地位にある者または人間関係などの優位性を有する者が，その地位や職務上の権限等を利用し，または逸脱して，部下や同僚，後輩や同級生等，不利な立場にある者に対して不適切な言動（性的指向・性自認に関する侮辱的な言動や望まぬ暴露を含む），指導，処遇等を行うことにより相手方に対して不利益を与え，損害を加え，または相手方の尊厳を損なうことをいう。

⑷　その他のハラスメント

前３号には該当しないが，他の者の意に反する言動であり，行為者本人が意図するかしないかにかかわらず，他の者に不快な言動として受け止められ，他の者に不利益を与え，不快感，脅威または屈辱感を与えることにより，学習環境，教育研究環境および就業環境等を悪化させることをいう。

（本学各機関の責務）

第３条

１　本学の各機関は，ハラスメントに関する相談や申立てがあったときは，これに誠実に対応し，ハラスメント防止および対策のために必要な措置をとらなければならない。

２　本学の各機関は，自らハラスメントの発生防止に努め，本規程第２章に規定するハラスメント防止・対策委員会からハラスメントの防止および対策にかかわる諸活動に協力を求められたときは，これに応じなければならない。

３　本学の各機関は，ハラスメントに関する情報の管理について，必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（構成員の責務）

第４条

１　構成員は，ハラスメントが本学における学習環境，教育研究環境および就業環境等を損なうものであることを自覚し，自らハラスメントを行わず，かつ，ハラスメントのない環境を創り出し，維持するよう努めなければならない。

２　構成員は，ハラスメントに関する理解を深めるための研修を受けるよう努めなければならない。

３　構成員は，ハラスメントに関する相談および申立てを妨げてはならない。

４　構成員は，被害を申し立てた者，本規程に定める各委員会の委員および相談員，その他ハラスメントに対し正当な対応をした者に対し，被害の申立て，ハラスメントに関する事案解決への協力，その他ハラスメントに対し正当な対応をしたことを理由として，不利益を与えてはならない。

５　構成員は，正当な理由なく，本規程に定める各委員会による照会，呼び出しなどの指示を拒否してはならない。

（委員等の守秘義務等）

第５条

１　本規程に定める各委員会の委員および相談員は，任期中および退任後に，任務において知り得た事実を他に漏らしてはならない。

２　本規程に定める各委員会の委員および相談員は，相談者，被害を申し立てた者，被害を申し立てた者の相手方の名誉およびプライバシー等を侵害しないよう慎重に行動しなければならない。

第２章　体制

（委員会等の設置）

第６条

１　第１条の目的を達成するため，本大学学則第 62 条に基づき，ハラスメント防止･対策委員会を置く。

２　ハラスメントに関する相談に応ずるため，相談員を置く。

（ハラスメント防止・対策委員会の構成）

第７条

１　ハラスメント防止・対策委員会は，学長が任命する次の各号に掲げる委員をもって構成する。

⑴　各学部選出の教員各１名（各研究科の委員を兼ねるものとする）

⑵　学生部長

⑶　学長が指名する２名

⑷　事務部長

⑸　大学院事務部長

2　学長は，ハラスメント防止・対策委員会の構成に偏りがないよう配慮して，前項第３号の委員を選任しなければならない。

3　第１項第１号から第３号に定める委員の任期は２年とし，再任を妨げない。

（ハラスメント防止・対策委員会の職務）

第８条　ハラスメント防止・対策委員会は，本学におけるハラスメント防止のため，第６章に定める活動を行うとともに，ハラスメントに関する事案（以下「事案」という。）解決のために必要な措置を講じる。

（ハラスメント防止・対策委員会による各種委員会の設置）

第９条

1　ハラスメント防止・対策委員会は，事案の調停のために，調停委員会を置くことができる。

2　ハラスメント防止・対策委員会は，事案の調査および解決に必要な措置を提言する機関として，調査委員会を置くことができる。

3　被害を申し立てた者が次の各号の定めに該当する場合には，前二項の調停委員会および調査委員会を置くことができない。

⑴　被害を申し立てた者が本学の学籍を失った時から５年を経過したとき

⑵　被害を申し立てた者が本学を離職した時から５年を経過したとき

⑶　被害を申し立てた者が構成員以外の者である場合にあっては，ハラスメント行為が終了した時から５年を経過したとき

（報告書の作成および提出）

第 10 条　ハラスメント防止・対策委員会は，毎年度末に，委員会の活動状況に関する報告書を作成し，これを学長に提出する。

（ハラスメント防止・対策委員会の運営）

第 11 条

1　ハラスメント防止・対策委員会に委員長を置く。

2　委員長の選出は，委員の互選による。

3　委員長は，ハラスメント防止・対策委員会を招集し，その議長となる。

4　ハラスメント防止・対策委員会は，総委員の過半数が出席しなければ，会議を開き議決することができない。

5　ハラスメント防止・対策委員会の議事は，出席委員の過半数でこれを決する。

6　ハラスメント防止・対策委員会の委員長が必要と認めるときは，委員会の承認を得て，委員以外の者に対し，委員会への出席を求めることができる。

7　委員が被害を申し立て，または被害を申し立てた者の相手方となったときは，当該委員は，その事案にかかわる委員会の会議に参加し，議決することができない。

（相談員）

第 12 条

1　相談員は，各学部男女各１名とし，そのうちの１名は教員でなければならない。相談員は，各学部が推薦した候補者のうちから学長が任命する。ただし，学部ごとの事情に鑑み，これを増員することができる。

2　相談員の任期は２年とし，再任を妨げない。

3　相談員に欠員が生じたときは，これを補充しなければならない。この場合における後任者の任期は，

前任者の残任期間とする。

4　相談員は，ハラスメント防止・対策委員会の委員，調停委員会の委員および調査委員会の委員を兼務してはならない。

（相談員の任務）

第 13 条

1　相談員は，ハラスメントに関する相談があった場合において，相談者に対し，調停，調査またはその他の解決方法について説明し，被害を申し立てた者がこれらのいずれを求めるのかについての聴取を行う。

2　相談員は，被害を申し立てた者がハラスメント防止・対策委員会による事案解決を望んだときは，相談内容を委員会へ送付する。ただし，被害を申し立てた者が，自己または被害を申し立てた者の相手方の双方もしくはいずれか一方の実名，所属等の秘匿を希望する場合には，それに従う。

3　相談員は，被害を申し立てた者が，部局内もしくは関係部局間における直接の事案解決を望んだときは，相談内容を部局長に報告しなければならない。この場合において，部局長および相談員は，必要に応じて他の教職員と連携しながら，事案解決のため適切な措置を講じなければならない。

4　相談員は，事態が重大で，大学としての事案解決が必要であると判断したときは，被害を申し立てた者の同意を得て，相談内容をハラスメント防止・対策委員会へ送付しなければならない。送付にあたっては，第 2 項ただし書を準用する。

5　相談員は，相談内容を記録し，ハラスメント防止・対策委員会に対しその概要を，文書により報告しなければならない。

（相談員の遵守事項）

第 14 条　相談員は，任務を遂行するにあたり，次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

⑴　相談者および被害を申し立てた者の主体的な選択，判断を尊重し，これらの者とともに解決策を見出すよう努めること

⑵　相談者および被害を申し立てた者を責めたり，解決策への誘導や押しつけを行わないこと

⑶　相談者および被害を申し立てた者に対し，ハラスメントに当たるような言動を行うなどして，二次被害を与えないこと

（相談の受付）

第 15 条

1　相談員への相談は，面談のほか手紙，電話または電子メール等のいずれによっても受け付ける。

2　相談は，匿名による相談や第三者による相談も受け付ける。

（相談員以外の教職員に対する相談の取扱い）

第 16 条

1　相談者が希望するときは，相談員以外の教職員も相談を受け付けることができる。

2　前項の相談を受けた教職員は，相談者の同意を得て，次に掲げる対応をすることができる。

⑴　申立てのあった事案について，第 12 条に定める相談員に対し報告し，以後の対応を依頼すること

⑵　申立てのあった事案について，前号の報告および依頼を行わずに，直接ハラスメント防止・対策委員会に対して報告し，以後の対応を依頼すること

3　前項の規定にかかわらず，相談員以外の教職員がハラスメントに関する相談を受けたときは，その教職員の申告に基づき，学長はその者を「特別相談員」に任命することができる。ただし，事案解決のため緊急の必要があると認めるときは，学長への申告を，事案解決のため適切な措置を講じた後に行うことができる。

4　特別相談員の相談業務は，自らが受けたハラスメントに関する相談への対応に限るものとする。
5　本規程が相談員について定めた事項は，特別相談員に対しこれを準用する。

第 3 章　調停委員会

（調停委員会の設置）
第 17 条　ハラスメント防止・対策委員会は，被害を申し立てた者が，その申立てにかかる事案を解決するため調停手続を希望するときは，調停委員会を設置し，委員会に調停を付託することができる。
（調停委員会の構成等）
第 18 条
1　調停委員会は，委員 3 名以上をもって構成する。委員は，ハラスメント防止・対策委員会委員長が，被害を申し立てた者および被害を申し立てた者の相手方（以下「当事者」という。）の所属する部局の長との協議に基づき指名し，学長がこれを任命する。
2　ハラスメント防止・対策委員会委員長は，申立てのあった事案の性質に照らし，委員の性別や属性に配慮し，委員会の中立性の確保を重視して，委員を指名しなければならない。
3　調停委員会に委員長を置く。委員長の選出は，委員の互選による。
4　委員長は，調停委員会を招集し，その議長となる。
5　委員長が必要と認めるときは，調停委員会に当事者その他の関係者の出席を求め，その意見を聴くことができる。
6　委員の任期は，原則として，申立てのあった事案についての調停が終了するまでとする。ただし，やむを得ない事情がある場合はこの限りでない。
7　前項ただし書の事情により委員が任期途中で退任したときは，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，速やかに後任の委員を指名するとともに，学長はこれを委員として任命しなければならない。
（調停委員会の職務）
第 19 条
1　調停委員会は，次の各号に掲げる職務を行う。
(1)　当事者双方からの意見の聴取
(2)　調停にあたり必要な範囲内での事実関係の調査
(3)　調停案の作成
(4)　当事者双方に対する調停案等の提示
(5)　その他，申立てのあった事案の調停に必要な措置
2　調停委員会は，当事者の意に反する調停を行ってはならない。
3　調停委員会は，調停にあたり，公正中立な立場を保たなければならない。
（調停の手続）
第 20 条
1　調停委員会による調停は，次の手続に従い行う。
(1)　調停委員会は，調停の申立てがされたときは，ただちに調停の期日を定め，当事者に通知しなければならない。
(2)　当事者は，調停および調停委員会への出席を求められたときは，付添人をつけることができる。当事者から委託を受けた付添人が複数の場合には，委員会は，その中から 1 名を選定するよう求めることができる。

2　調停開始前または調停中に，調停の実現を不能にし，またはこれを困難にする恐れのある行為を当事者または関係者等が行っている場合には，ハラスメント防止・対策委員会は，当該行為の停止または排除を命じることができる。

（調停委員の遵守事項）

第 21 条　調停委員は，その職務を遂行するにあたり，次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

⑴　当事者の一方にくみし，または一方を責めるような言動もしくは被害のもみ消しになるような言動を行わないこと

⑵　相談者および被害を申し立てた者を責めたり，解決策への誘導や押しつけを行わないこと

⑶　被害を申し立てた者の相手方が，申立てにかかる事実の全部または一部を否定し，もしくは当事者の間に同意があった旨述べた場合であっても，公正中立な立場を保つこと

（調停委員の交代または調停の休止）

第 22 条

1　調停委員について前条に定める遵守事項に反する行為があったときは，被害を申し立てた者は，調停委員会に対し当該委員の交代または調停の休止を申し出ることができる。

2　前項の定めにより被害を申し立てた者が委員の交代を申し出たときは，ハラスメント防止・対策委員長は，当該申出にかかる委員を解任する。この場合において，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，ただちに新たな調停委員を指名し，学長がこれを任命しなければならない。

（調停の終了）

第 23 条

1　調停は，次の各号に定める場合に終了する。

⑴　当事者間で，申立てのあった事案を解決する旨の合意が成立し，合意事項が書面に記載されたとき

⑵　当事者が，調停の休止を申し出たとき

⑶　調停委員会が，調停委員会設置から相当期間を経過しても当事者の合意が成立する見込みがないと判断したとき

2　調停が終了したときは，調停委員会は，当事者に対し，他の手続に関する説明を行わなければならない。ただし，前項第 1 号による終了の場合には，この限りでない。

3　調停が終了したときは，調停委員会は，ハラスメント防止・対策委員会に対し，ただちにその結果を文書により報告しなければならない。

4　第 1 項第 2 号の定めにかかわらず，当事者が改めて調停を希望するときは，ハラスメント防止・対策委員会は，調停の再開を決定することができる。

第 4 章　調査委員会

（調査委員会の設置）

第 24 条　ハラスメント防止・対策委員会は，次の各号に定める場合に調査委員会を設置し，委員会に調査を付託することができる。

⑴　被害の申立てがあり，かつ被害を申し立てた者が調査委員会による調査を希望したとき

⑵　被害の申立てがあり，ハラスメント防止・対策委員会が，その申立てにかかるハラスメントに関する紛争を解決するため大学としての措置が必要であると判断し，かつ被害を申し立てた者がこの判断に同意するとき

（調査委員会の構成等）

第 25 条

1　調査委員会は，次の各号に掲げる委員をもって構成する。委員は，ハラスメント防止・対策委員会が指名し，学長が任命する。

⑴　被害を申し立てた者の相手方の属する部局以外の教員２名以上

⑵　被害を申し立てた者の相手方の属する部局以外の事務職員２名

⑶　法律の専門教員１名

⑷　弁護士１名

2　公平かつ公正な調査に資するため，ハラスメント防止・対策委員会は，委員の選任にあたっては，その構成に配慮しなければならない。

3　委員の任期は，原則として，申立てのあった事案についての調査が終了するまでとする。ただし，やむを得ない事情がある場合はこの限りでない。

4　前項ただし書の事情により委員が任期途中で退任したときは，ハラスメント防止・対策委員会は，速やかに後任の委員を指名するとともに，学長はこれを委員として任命しなければならない。

5　委員は，複数の調査委員会の委員を兼任することを妨げない。

（調査委員会の運営）

第 26 条

1　調査委員会に委員長を置く。委員長の選出は，委員の互選による。

2　委員長は，調査委員会を招集し，その議長となる。

3　調査委員会は，総委員の過半数が出席しなければ，会議を開き議決することができない。

4　調査委員会の議事は，出席委員の過半数でこれを決する。

5　委員長は，次の各号のいずれかに該当するときは，調査委員会に，委員以外の者を出席させることができる。

⑴　委員会が必要と認めるとき

⑵　ハラスメント防止・対策委員会の委員長が要請するとき

（調査委員会の職務）

第 27 条

1　調査委員会は，次の各号に掲げる職務を行う。

⑴　ハラスメントの事実関係の調査

⑵　事案の解決に必要な措置等の提言

⑶　その他，申立てのあった事案の解決に必要な措置

⑷　ハラスメント防止・対策委員会に対する調査報告書の提出

2　調査委員会は，前項第１号から第３号に定める職務を行うため，当事者および関係者から事情を聴取し，その他必要と認める証拠調べをすることができる。

3　調査委員会は，プライバシーの保護等のため必要があると認めるときは，第１項第４号に定める調査報告書の作成にあたり，当事者および関係者の氏名等を秘匿することができる。

（調査の手続）

第 28 条

1　調査委員会による調査は，次の手続に従い行う。

⑴　調査委員会は，調査の申立てがされたときは，すみやかに第１回調査期日を定め，当事者に通知しなければならない。

⑵　当事者は，調査および調査委員会への出席を求められたときは，付添人をつけることができる。当事者から委託を受けた付添人が複数の場合には，委員会は，その中から１名を選定するよう求めることができる。

２　調査開始前または調査中に，調査の実現を不能にし，またはこれを困難にする恐れのある行為を当事者または関係者等が行っている場合には，ハラスメント防止・対策委員会は，当該行為の停止または排除を命じることができる。

（被害を申し立てた者の相手方の権利）

第 29 条　調査委員会は，被害を申し立てた者の相手方に対し，弁明の機会を保障しなければならない。

（被害を申し立てた者の相手方が呼出し等に従わない場合の効果）

第 30 条　被害を申し立てた者の相手方が第４条第５項の規定に違反し，かつ，前項に定める弁明をしないときは，調査委員会は，被害を申し立てた者の主張を事実と認めることができる。

（調査委員の遵守事項）

第 31 条　第 21 条の規定は，調査委員にこれを準用する。

（調査委員の交代または調査の休止）

第 32 条

１　第 22 条第１項の規定は，調査委員会にこれを準用する。

２　前項の定めにより被害を申し立てた者が委員の交代を申し出た場合において，ハラスメント防止・対策委員会がその申出を適当と認めたときは，ハラスメント防止・対策委員長は，その申出にかかる委員を解任しなければならない。この場合において，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，ただちに新たな調査委員を指名し，学長がこれを任命しなければならない。

（調査期間）

第 33 条

１　調査委員会は，委員長が選出された日から起算して 90 日以内に，調査を完了しなければならない。

２　調査委員会は，やむを得ない事由により前項に定める調査期間内に調査を完了することができないときは，期間を定めて調査期間を延長することができる。

３　調査委員会は，前項に定めるところにより調査期間を延長するときは，速やかに，延長の理由および延長期間をハラスメント防止・対策委員会に対し報告しなければならない。

（調査の終了）

第 34 条

１　調査は，次の各号に定める場合に終了する。

⑴　調査が完了したとき

⑵　被害を申し立てた者が，調査の休止を申し出たとき

⑶　調査委員会が，調査委員会設置から相当期間を経過しても調査が完了することを見込めないと判断したとき

２　調査が終了したときは，調査委員会は，ハラスメント防止・対策委員会に対し，ただちに，その結果を文書により報告しなければならない。

（調査の再開）

第 35 条

１　前条第１項第２号の定めにかかわらず，被害を申し立てた者が調査の再開を求めるときは，ハラスメント防止・対策委員会は，調査の再開を決定することができる。

２　被害を申し立てた者が次の各号の定めに該当する場合には，前項の調査の再開を求めることができ

ない。
⑴　被害を申し立てた者が本学の学籍を失った時から５年を経過したとき
⑵　被害を申し立てた者が本学を離職した時から５年を経過したとき
⑶　被害を申し立てた者が構成員以外の者である場合にあっては，ハラスメント行為が終了した時から５年を経過したとき

第５章　措置の勧告

（仮の措置等）
第 36 条
１　ハラスメント防止・対策委員長は，申立てのあった事案解決のため緊急の対応を要すると認めるときは，被害を申し立てた者の相手方に対し，申立てにかかる行為の停止または排除を口頭で勧告することができる。
２　ハラスメント防止・対策委員長は，申立てのあった事案解決のため緊急の対応を要すると認めるときは，事案解決のため必要な仮の措置を決定し，被害を申し立てた者の同意を得て，当事者が所属する部局に対し，仮の措置の実施を求めることができる。
（調停委員会の報告に基づく措置）
第 37 条
１　ハラスメント防止・対策委員会は，調停委員会の報告に基づき申立てのあった事案を解決するため必要と認めるときは，当事者の所属する部局が講ずべき措置を決定しなければならない。
２　前項の場合において，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，当事者の所属する部局の長に対し，前項の措置の実施を文書で勧告するとともに，文書により学長に報告する。
（調査委員会の報告に基づく措置）
第 38 条
１　ハラスメント防止・対策委員会は，調査委員会の報告に基づき申立てのあった事案を解決するため必要と認めるときは，当事者の所属する部局が講ずべき措置を決定しなければならない。
２　前項の措置が教職員の処分の勧告を伴うものである場合には，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，学長に対し，委員会における審議の経過を文書で報告するとともに，処分案を提示する。
３　前項の場合において，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，当事者の所属する部局の長に対し，第１項の決定を文書で報告する。
４　第１項の措置が学生の処分の勧告を伴うものである場合には，ハラスメント防止・対策委員会委員長は，学生委員会に対し，委員会における審議の経過を文書で報告するとともに，処分案を提示する。
（当事者の調査報告書開示請求権）
第 39 条
１　当事者は，第 38 条第１項に基づく措置の決定後（同条第２項または第４項に基づき処分がされる場合にあっては，その処分後），ハラスメント防止・対策委員会委員長に対し，第 34 条第２項に基づき作成された文書の開示を請求することができる。
２　前項の請求は，第 38 条第１項に基づく措置が決定されこれが当事者に通知された日から（同条第２項または第４項に基づき処分がされる場合にあっては，その処分が通知された日から）起算して１年を経過したときは，することができない。
３　第１項の請求は，書面によらなければならない。

4　ハラスメント防止・対策委員会委員長は，第1項の請求があったときは，委員会の審議を経て，文書の全部または一部を開示しなければならない。

（処分に対する不服申立て）

第40条

1　第38条第2項に基づき処分を受けた者は，学長に対し，不服を申し立てることができる。

2　前項の不服申立ては，書面によらなければならない。

3　第1項の不服申立ては，処分があったことを知った日から起算して30日を経過したときは，することができない。ただし，正当な理由があるときは，この限りでない。

4　第1項の不服申立てがされたときは，学長は，その不服を審査するため，審査委員会を設置することができる。第25条および第26条の規定は，審査委員会にこれを準用する。

5　審査委員会は，申立人が提出した第2項の書面および調査委員会が収集した資料に基づき，不服の当否を審査する。ただし，審査委員会が必要であると判断したときには，審査委員会は審査にあたって新たな資料を収集することができる。

6　審査委員会は，審査の結果を，すみやかに学長に報告しなければならない。

7　学長は，前項の報告をうけた後すみやかに，審査結果の概要を調査手続における当事者に対して文書により通知しなければならない。

8　審査により，処分の取消しまたは修正が必要であることが明らかになったときは，学長は，その実施のため，必要な措置を講じなければならない。

9　前項の場合において，申立人の名誉を回復する措置を講じる必要があるときは，学長がこれを実施する。

10　第5項の審査の結果に対しては，更に不服を申し立てることはできない。

第6章　ハラスメントの防止

（ハラスメントの防止）

第41条

1　本学は，本学におけるハラスメント防止のため，本学構成員に対し，ハラスメント防止に関する啓蒙活動を行う。

2　学長は，事案が解決した場合には，紛争の発生を未然に防ぎその再発防止のため，構成員に対し，適切な方法で注意喚起を行う。

3　前項の注意喚起を行うにあたり，学長は，次に掲げる事項を遵守しなければならない。

⑴　被害を申し立てた者の意向に沿って注意喚起をすること

⑵　被害を申し立てた者のプライバシーに配慮すること

4　本学は，前3項に定めるほか，ハラスメントの防止のために必要な活動を積極的に行う。

第7章　雑則

（文書の取扱い）

第42条

1　この規程に基づき作成された事案解決にかかる記録は，ハラスメント防止・対策委員会委員長が管理する。

2　前項の記録の取扱いについては，ハラスメント防止・対策委員会の議を経るものとする。
3　第1項の記録の保管期間は，次の各号が定める期間のうち，末日が最も遅く到来する期間の末日をもって終期とする。
⑴　申し立てられた事案について，ハラスメント行為が終了した日から起算して5年
⑵　当事者の一方が学生である場合には，当該学生が本学の学籍を失った日から起算して5年
⑶　当事者の一方が教職員である場合には，当該教職員が本学の職を失った日から起算して5年
4　ハラスメント防止・対策委員会が年度ごとに作成した報告書は，本大学事務部庶務課においてこれを永久に保管する。
（事務の取扱い）
第43条　この規程に定められたハラスメント防止・対策委員会の事務は，事務部が担当する。

附　則

この規程は平成15年4月1日から施行する。

附　則

この規程は平成19年6月1日から施行する。

附　則

この規程は平成21年4月1日から施行する。この施行日以前に作成された記録については，第32条第1項，同第2項を適用する。

附　則

この規程は平成22年4月1日から施行する。

附　則

この規程は平成31年4月1日から施行する。

これに伴い，「セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会等に関する規程」および「北海学園大学基本権委員会規程」を廃止する。また，「ハラスメント防止・対策委員会」の設置に伴い，「北海学園大学セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会」および「北海学園大学基本権委員会」はこれを廃止する。

附　則

この規程は，令和7年4月1日から施行する。

「個人情報の取り扱い」について

本学では，教育・研究，学生支援，社会貢献などに必要な業務をおこなうにあたり，大学に関わりのある個人（学生およびその学費支給者・保証人・受験生・卒業生・教職員など）の情報を活用しています。これらの個人情報については関連する法令を遵守し，以下のとおり，利用目的を明確にし，個人情報の適正な利用と適切な保護に努め，必要な安全管理措置を講じています。学生各位の理解と協力をお願いします。

１．個人情報の利用目的

学生の個人情報は，以下の教育研究および学生支援に必要な業務を遂行するために利用し，利用目的を変更した場合は，本人に通知又は掲示板等に公表します。

⑴　学生の個人情報

１）入学に関する業務：入学志願，入学試験実施，合否判定，入学手続きに関する業務など

２）学籍に関する業務：個人基本情報の管理，学籍異動，学費，学生証交付，証明書作成に関する業務など

３）教育に関する業務：履修登録，授業・試験実施，成績処理，進級，修了判定，学位記授与，海外留学に関する業務など

４）研究に関する業務：研究活動支援に関する業務など

５）学修支援に関する業務：教務指導，履修相談，図書館・コンピュータ実習室など学内施設利用に関する業務など

６）学生生活支援に関する業務：奨学金，学生相談，健康維持促進，課外活動に関する業務など

７）就職活動およびその支援に関する業務：キャリア形成，就職相談，求職登録，就職斡旋に関する業務など

８）学生・学費支給者・保証人などへの連絡業務：学修支援のための連絡，成績通知，学生生活支援のための連絡業務など

⑵　学費支給者および保証人の個人情報

学費支給者・保証人への連絡業務：成績通知，学費納付に関する連絡，各種送付物の発送，学修支援のための連絡，学生生活支援のための連絡業務など

２．個人情報の第三者提供について

個人情報は，原則として，あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありませんが，法令に基づく場合，人の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合，および緊急の必要がある場合などは，例外的に個人情報を開示することがあります。

３．本学内における学生への連絡方法について

教育指導上あるいは学生生活支援上，本学内において学生本人への連絡・通知などが必要になった場合には，原則として，関係掲示板に「学生番号」を掲示します。

４．相談窓口

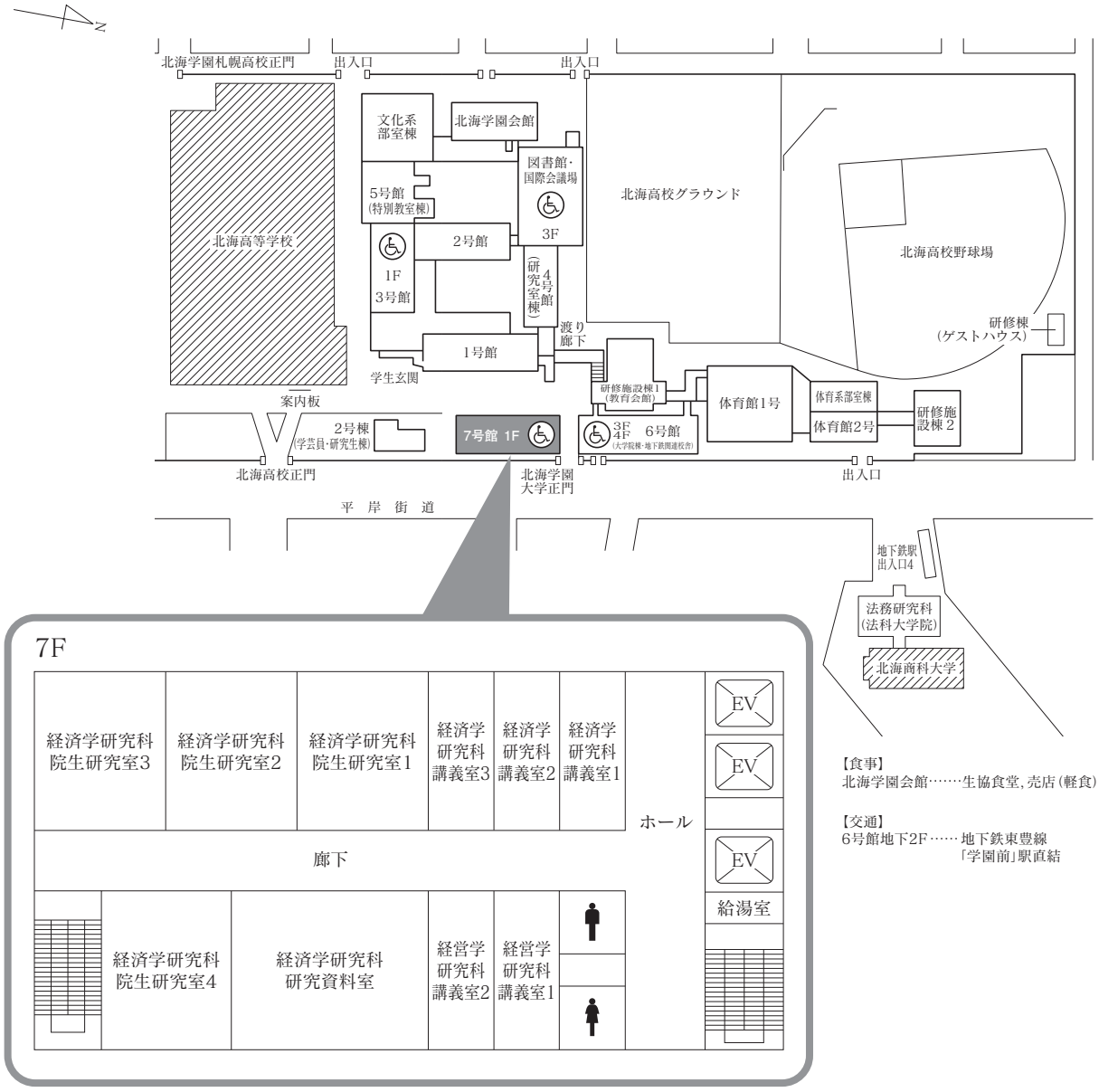
個人情報について開示・訂正・削除・利用停止などを請求することができます。不明な点や手続きなどについては，学部事務窓口に相談してください。

資　　料

大学院経済学研究科施設

所在地：札幌市豊平区旭町 4-1-40

7 号館 7 階経済学研究科研究資料室 1 室，院生研究室 4 室，講義室 3 室



【食事】
北海学園会館……生協食堂，売店（軽食）

【交通】
6号館地下2F……地下鉄東豊線「学園前」駅直結

経済学研究科研究資料室

利 用 時 間：午前 8 時 30 分～午後 11 時 00 分
（年末年始や大学入試期間等特別な場合を除く）

利用対象者：本学教員，本研究科学生，研究生，科目等履修生，その他研究科長が許可した者

院生研究室

利 用 時 間：午前 8 時 30 分～午後 11 時 00 分
（年末年始や大学入試期間等特別な場合を除く）

利用対象者：本研究科学生（修士課程及び博士（後期）課程）

7 号館校舎院生研究室の使用について

1．院生研究室の利用時間は，年末年始の休業日や大学入試期間等特別な場合を除き，午前 8 時 30 分から午後 11 時 00 分までとします。
2．利用者は 4 号館 1 階受付で鍵を受け取り，利用終了後は次の利用者のために必ず返還して下さい。
3．校舎は午後 10 時 30 分以降翌朝 8 時 00 分までは，夜間の集中機械警備体制となり，校舎出入口はすべて閉鎖になるので，許可された時間内に必ず退室して下さい。
4．室内に掲示してある「災害等防止について」を熟知のうえ，安全と事故防止等に留意して下さい。
5．冬期間の暖房
　暖房通気の期間は，毎年 11 月 1 日から翌年 5 月 10 日までとします。
　院生研究室の暖房は，温水暖房を使用しています。
　取扱い等については別途説明します。
6．防災上，備え付け以外の電気器具等を使用しないで下さい。
7．校舎内に掲示してある緊急時の避難口及び経路を予め熟知しておいて下さい。
8．帰宅の際は，照明の消灯，窓・ドアの施錠，電気ポット等の安全確認を行って下さい。

受　付
7 号館受付　内線　2700
4 号館受付　内線　1123

大学院学生のコピー使用について

以下のとおりコピー枚数が認められていますので，留意事項のとおり使用してください。
・修士課程，博士課程各年次：3,000 枚
・修士課程 2 年：1,500 枚（修士論文のコピーとして，上記 3,000 枚に追加）
・博士課程 3 年：3,000 枚（博士論文のコピーとして，上記 3,000 枚に追加）
＊長期履修生が論文のコピーとして認められるのは，論文提出該当年度に限ります。

（留意事項）
1．コピー予算の支出超過は認められないので，各自で厳重に予算管理すること。
2．コピーは，講義・演習・研究に関するものに限る。
3．7 号館 8 階コピー機に使用している用紙は，研究資料室のプリンター等には使用しないこと。

北海学園大学大学院
経済学研究所（研究資料室）利用要領

（目的）

第１条　経済学研究所（以下「本研究所」という）は，経済政策に関する研究及びこれらに附帯する一切の業務を目的として設置する。

（責任者）

第２条　本研究所の責任者は，本研究科長とする。

（運営委員）

第３条　本研究所に運営委員を置き，その管理運営にあたる。

第４条　運営委員は，経済学研究科委員の中から経済学研究科委員会の承認を経て，研究科長が任命する。

（利用者）

第５条　本研究所を利用できる者は，原則として本学の教員，本研究科の学生，研究生，および科目等履修生，ならびに，経済学研究科長がその利用を許可した者とする。

　また，年度ごとに利用申請を行わなければならないが，利用を許可された者は，利用に支障が出ないように努力し，これらに反するものは利用許可を取消されることがある。

（特例）

第６条　第１条で設けられた目的以外の必要から本研究所を利用する場合には，あらかじめ研究科長の許可を得なければならない。

（手続）

第７条　本研究所の視聴覚・コンピューター機器類ならびに資料は，経済学研究及び教育のために本学関連教員が利用できるものとする。ただし，本研究科の学生，研究生，及び科目等履修生，ならびに，経済学研究科長がその利用を許可した者が利用する場合には，経済学部事務長に申し出なければならない。

（鍵の保管）

第８条　本研究所の鍵は，４号館１階受付で保管し，最終利用者は所内を点検し，施錠した上で受付に戻さなければならない。

（利用時間）

第９条　本研究所の利用時間は，午前８時 30 分から午後 11 時 00 分までとする。

（破損，紛失等における対処）

第 10 条　利用者は，破損，あるいは紛失などを発見したときは，ただちに運営委員（あるいは経済学部事務長）に報告しなければならない。

以　上

災害等防止について

北　海　学　園

研究・教育施設は，共通に使用する設備が配置されているので，利用者は次の事項について災害防止と備品保全のため特に留意し，お互いに気持ちよく使用して下さい。

記

1．火災・盗難その他異常を発見したときは，直ちに1階受付または4号館1階受付に連絡し，その指示に従うこと。
2．廊下と階段は，緊急時避難通路のため絶対に物を置かないこと。
3．院生室の暖房は，温水暖房を使用しています。取扱い等については別途説明します。
4．施設・設備は丁寧に取扱い，無断で現状を変更しないこと。
5．掲示物は指定箇所以外の貼付を禁止する。
6．貴重品等は各自で管理し，室内に置かないこと。
7．許可された時間内に後始末を終え退出すること。
8．退出にあたっては，清掃・備品の整理・戸締り・火の始末・消灯等を完全に行い4号館1階受付に鍵を返却すること。
9．設備の利用については，危険防止と安全確保のため，不明な点は1階受付または4号館1階受付の係員に必ずたずねてから使用すること。

以上

連　絡　先

7号館受付　　内線　　2700
4号館受付　　内線　　1123

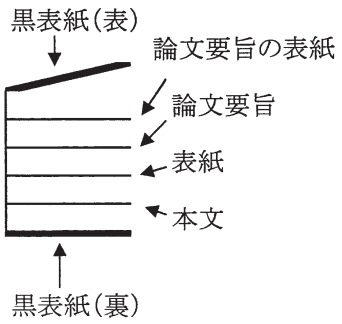
修士論文の提出方法について

【修士課程２年生対象】

１．提出期間：2026 年 6 月 16 日～25 日（９月期），2027 年 1 月 8 日～20 日
２．提出場所：経済学研究科（経済学部）事務室
３．受付時間：月～金　9：00～16：00　17：30～19：30
（但し，12：40～13：40 を除く）
土　9：00～12：40　17：30～19：30
※ただし最終日は 16：00 までとする
４．提 出 物：修士論文：４部（正本：１部，副本：３部）※論文要旨を含む
学位申請書：１部
履歴書：２部（写真を貼付のこと）
許諾書：１部

【修士論文提出にあたっての確認事項】

１．「北海学園大学経済学研究科」のロゴが下部の中央に入っている論文専用の用紙を使用すること。用紙は経済学研究科資料室にあるので，各自の論文枚数分だけ持っていくこと。
２．修士論文の表紙に主題，副題，学生番号，氏名を記載すること。論文要旨の表紙には上記の４点記載のほか，「論文要旨」と記載すること。
３．修士論文は正本１部，正本のコピーを３部（副本）用意すること。
４．黒表紙は市販のものを購入すること。用紙は左側中央に二穴綴込みとする。黒表紙に論文名，氏名を記して提出すること。**ただし，正本は穴をあけず，黒表紙を輪ゴム等でとめて提出すること。**
５．修士論文の体裁は以下のようになる。



※修士論文提出日が近づくとコピー機が大変込み合うので，なるべく早めに印刷すること。

６．審査に合格した修士論文は，製本をして本学図書館で保管し閲覧に供する。
７．その他，不明な点，質問は経済学研究科（経済学部）事務室へ問い合わせること。

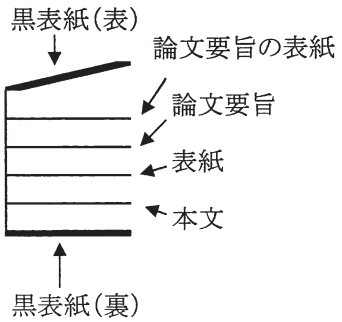
博士論文の提出方法について

【課程博士】

1．提出期限：2026 年 6 月 25 日（9 月期），2027 年 12 月 5 日
2．提出場所：経済学研究科（経済学部）事務室
3．受付時間：月～金　9：00～16：00　17：30～19：30
（但し，12：40～13：40 を除く）
土　　9：00～12：40　17：30～19：30
※ただし最終日は 16：00 までとする
4．提 出 物：博士論文：4 部（正本：1 部，副本：3 部）および公開用データ（PDF）
※論文要旨を含む
学位申請書：1 部
論文目録：1 部
履歴書：2 部（写真を貼付のこと）
研究業績一覧表：1 部
学位論文公表申請書：1 部

【博士論文提出にあたっての確認事項】

1．「北海学園大学経済学研究科」のロゴが下部の中央に入っている論文専用の用紙を使用すること。用紙は経済学研究科資料室にあるので，各自の論文枚数分だけ持っていくこと。
2．博士論文の表紙に主題，副題，学生番号，氏名を記載すること。論文要旨の表紙には上記の 4 点記載のほか，「論文要旨」と記載すること。
3．博士論文は正本 1 部，正本のコピーを 3 部（副本）用意すること。
4．黒表紙は市販のものを購入すること。用紙は左側中央に二穴綴込みとする。黒表紙に論文名，氏名を記して提出すること。**ただし，正本は穴をあけず，黒表紙を輪ゴム等でとめて提出すること。**
5．博士論文の体裁は以下のようになる。



6．審査に合格した博士論文については，製本をして本学図書館で保管し閲覧に供する。
7．その他，不明な点，質問は経済学研究科（経済学部）事務室へ問い合わせること。

（黒表紙）

『主　題』

―― 副　題 ――

北海学園大学大学院　経済学研究科
経済政策専攻　修士課程２年・博士（後期）課程３年
学生番号　　氏名

（要旨の表紙）

『主　題』

―― 副　題 ――

【論文要旨】

北海学園大学大学院　経済学研究科
経済政策専攻　修士課程２年・博士（後期）課程３年
学生番号　　氏名

（論文の表紙）

『主　題』

―― 副　題 ――

北海学園大学大学院　経済学研究科
経済政策専攻　修士課程２年・博士（後期）課程３年
学生番号　　氏名

上部余白　30 mm

『□□□□□□□□□□□□□□□□』

□ 1
□ 2
40
□□
□ 4
□ 5
□ 6
□ 7
□ 8
□ 9
□ 10
□ 11
□ 12
□ 13
□ 14
□ 15
□ 16
□ 17
□ 18
□ 19
□ 20
□ 21
□ 22
□ 23
□ 24
□ 25
□ 26
□ 27
□ 28
□ 29
□ 30
□ 31
□ 32
□ 33
□ 34
□ 35
□ 36

修 士 ・ 博 士 論 文 の 体 裁

※ WORD 等の設定は，このようにすること。

A 4 版

40 字×36 行

左右余白　各 30 mm

左右余白　各 30 mm

（文字ポイントは 10.5 ポイント）

※ページ数を必ず入れること

下部余白　30 mm

9月期修了について

1．対象：修士課程，博士（後期）課程

2．対象年次

修　士　課　程：2年を超えて在学する者。長期履修生は3年，さらにそのうち短縮した場合は2年を超える者。

博士（後期）課程：3年を超えて在学する者。長期履修生は5年，さらにそのうち短縮した場合は3年または4年を超える者。

3．申請の条件

修　士　課　程：修了要件単位32単位以上を修得し（または修得見込），修士論文を期日までに提出できる者

博士（後期）課程：修了要件単位14単位（2012年度以前入学生は12単位）以上を修得し（または修得見込），博士論文を期日までに提出できる者

※各課程とも指導教員の演習科目以外の修了要件単位は修得済みであること。

4．申請期間：前年度の3月末までに指導教員と相談の上，指導教員を通じ経済学研究科事務室まで申し出ること。また，「9月期修了願」を期日までに提出すること。

5．9月期修了の条件

修　士　課　程：①当該年度の6月25日までに論文を提出し審査及び口述試験で合格すること。（経済学研究科履修規程第8条・第9条）

②指導教員の演習科目または論文指導を半期集中で履修すること。

博士（後期）課程：①当該年度の5月25日までに論文報告会を開催すること。かつ，6月25日までに論文を提出し審査及び口述試験で合格すること。

（経済学研究科履修規程第8条・第9条，博士論文に関する規程第3条・第4条）

②指導教員の演習科目または論文指導を半期集中で履修すること。

6．その他

・9月期修了が認められた場合，後期の学費は免除する。

・不明な点や質問は経済学研究科（経済学部）事務室まで問い合わせること。

北海学園大学大学院経済学研究科
修士論文・博士論文に係る評価基準

修士論文に係る評価基準

（基本要件）

1．修士（経済学）の学位を受ける者は，北海学園大学大学院経済学研究科ディプロマ・ポリシーが求める学力，能力，資質を満たし，修士論文を提出し審査に合格する必要がある。

2．修士論文は，申請者の単著であることを原則とする。

3．修士論文は，「北海学園大学の研究活動における行動規範及び不正行為の対応に関する規程」に則って適正に作成する必要がある。

（論文の構成）修士論文は次の要件を満たす構成とする。

1．研究主題（テーマ）の設定。論文で扱う問題設定が明確に示され，学術論文として学術的あるいは社会的な意義を有していること。

2．先行研究の理解と適切な提示。研究主題（テーマ）の設定に際して，利用した資料や文献について，正確な読解や的確な評価が行われていること。また，論旨を展開するうえで適切に言及されていること。

3．研究方法の妥当性。研究主題（テーマ）設定のために採用された，実験や調査あるいは資料収集などの研究方法が適切であること。特に研究倫理面や研究遂行上の安全性に配慮した研究方法が採られていること。

4．論証方法や結論の妥当性。問題設定から結論に至る論旨が明確で，論理的に展開されていること。

5．論文の形式や体裁。語句の使い方や文章表現が的確であること。文献等の引用や図表の提示等論文としての体裁が整っていること。

6．前項までの内容が，適切な章立てにより不足なく行われていること。

（評価内容）修士論文の審査にあたっては以下の点を考慮し評価する。ただし，どの項目を重視するか，どのような項目を追加するかなどは，審査委員会に一任される。

1．専門分野において一定程度の学術的価値を有する。学術的価値とは，未知の事象・事物の発見，新しい分析方法や理論の構築・展開，新たな学問的解釈や概念の創出など，当該分野における学術研究の発展に貢献をなすものを指す。

2．研究主題（テーマ）の設定や研究方法が適切である。

3．資料や文献を的確に利用し，先行研究を踏まえて研究が行われている。

4．研究主題（テーマ）と研究方法に従って，結論に至るまでの論旨が明確で論理的に展開されている。

5．適切な文章表現による論述が行われており，文献等の引用や図表の提示，分析と解釈が的確に行われている。

（審査体制）

北海学園大学大学院経済学研究科は，修士の学位申請に対し，「北海学園大学学位規則」に従って，審査委員会を設置し，修士論文の審査及び試験を行う。

1．審査委員会は，原則として指導教員１名を含む経済学研究科に所属する３名をもって構成する。
2．修士論文の審査は，「北海学園大学大学院経済学研究科修士論文に係る評価基準」に従って，審査委員の合議で行う。
3．試験は，修士論文の内容を中心として，審査委員が筆記又は口頭で行う。
4．審査委員会は，修士論文の審査及び試験が終了したとき，その結果を研究科委員会に報告する。
5．修士論文並びに試験の合格又は不合格は，研究科委員会において決定する。

博士論文に係る評価基準

（基本要件）

1．博士（経済学）の学位を受ける者は，北海学園大学大学院経済学研究科ディプロマ・ポリシーが求める学力，能力，資質を満たし，博士論文を提出し審査に合格する必要がある。
2．博士論文は，申請者の単著であることを原則とする。
3．博士論文は，「北海学園大学の研究活動における行動規範及び不正行為の対応に関する規程」に則って適正に作成する必要がある。

（論文の構成）博士論文は次の要件を満たす構成とする。

1．研究主題（テーマ）の設定。論文で扱う問題設定が関連分野の研究蓄積を踏まえて明確に示され，学術論文として学術的あるいは社会的な意義を有していること。
2．先行研究の理解と適切な提示。研究主題（テーマ）の設定に際して利用した資料や文献について，正確な読解や的確な評価が行われていること。また，論旨を展開するうえで適切に言及されていること。
3．研究方法の妥当性。研究主題（テーマ）設定のために採用された，実験や調査あるいは資料収集などの研究方法が適切であること。特に研究倫理面や研究遂行上の安全性に配慮した研究方法が採られていること。
4．論証方法や結論の妥当性。問題設定から結論に至る論旨が明確で，論理的に展開されていること。
5．論文の形式や体裁。語句の使い方や文章表現が的確であること。文献等の引用や図表の提示等論文としての体裁が整っていること。
6．前項までの内容が，適切な章立てにより不足なく行われていること。

（評価内容）博士論文の審査にあたっては以下の点を考慮し評価する。ただし，どの項目を重視するか，どのような項目を追加するかなどは，審査委員会に一任される。

1．専門分野において高い学術的価値を有する。学術的価値とは，未知の事象・事物の発見，新しい分析方法や理論の構築・展開，新たな学問的解釈や概念の創出など，当該分野における学術研究の発展に貢献をなすものを指す。
2．研究主題（テーマ）の設定や研究方法が適切であり，かつ高い独創性を有するものである。
3．資料や文献を的確に利用し，先行研究を踏まえて研究が行われている。
4．研究主題（テーマ）と研究方法に従って，結論に至るまでの論旨が明確で論理的に展開されている。
5．適切な文章表現による論述が行われており，文献等の引用や図表の提示，分析と解釈が的確に行われている。

（審査体制）

北海学園大学大学院経済学研究科は，博士の学位申請に対し，「北海学園大学学位規則」および「北海学園大学大学院経済学研究科博士論文に関する規程」に従って，審査委員会を設置し，博士論文の審査及び試験を行う。尚，本大学院の博士（後期）課程を修了しない者の博士論文の審査及び試験に関する事項については，別に定める。

1．審査委員会は，原則として指導教員１名を含む経済学研究科に所属する３名をもって構成する。尚，審査委員会には，必要がある場合，本委員会に所属しない教員から審査委員を加えることができる。

2．博士論文の審査は，「評価内容」に従って，審査委員の合議で行う。

3．試験は，博士論文の内容を中心として，審査委員が筆記又は口頭で行う。

4．審査委員会は，博士論文の審査及び試験が終了したとき，その結果を研究科委員会に報告する。

5．博士論文並びに試験の合格又は不合格は，研究科委員会において決定する。

長期履修制度について

社会人特例の院生を対象として，通常の在学期間を超えて単位を習得する，長期履修制度がある。この制度は，2012 年度以降の入学生から，出願時点でのみ選択可能となっている。長期履修生として在学する院生は，以下の点に注意すること。

【修士課程】

1．在学期間は通常 3 年であり，第 2 学年は 2 回することとなる。ただし，休学を除いて在学出来る期間は，最大 4 年である。

2．1 年次で指導教員の担当する特殊講義 4 単位および演習 4 単位，2 年次で演習 4 単位を履修しなければならない。かつ，2 年次までに演習 2 科目 8 単位を修得した場合には，3 年目に論文指導Ⅰ・Ⅱのいずれかを履修するものとする(2014 年度以降入学生のみ)。それ以外の科目については，前述の通常の年次別指導計画を参考に，指導教員と相談した上で決めること。

3．申し出により，履修期間を短縮し 2 年で修了することができる。希望する場合，修了予定の前年度の 2 月までに願い出ること。なお授業料等は，短縮する前の在学予定期間分の総額を，按分して支払うこととなる。

4．短縮如何にかかわらず，修了延期した場合については，次年度の 9 月期修了を願い出る事ができる。なお授業料等は，通常の社会人特例と同額となる。

【博士課程】

1．在学期間は通常 5 年であり，第 3 学年は 3 回することとなる。ただし，休学を除いて在学出来る期間は，最大 6 年である。

2．1 年次で指導教員の担当する特殊研究 2 単位と演習 2 単位(2013 年度以降入学生のみ)，2 年次で演習 4 単位，3 年次で演習 4 単位を履修しなければならない。かつ，3 年目までで演習 3 科目 10 単位（2012 年度以前入学生は演習 2 科目 8 単位）を修得した場合には，4 年目以降論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのいずれかを履修するものとする。それ以外の科目については，前述の年次別指導計画を参考に，指導教員と相談すること。

3．申し出により，履修期間を短縮し 3 年または 4 年で修了することができる。希望する場合，修了予定の前年度の 2 月までに願い出ること。なお授業料等は，短縮する前の在学予定期間分の総額を，按分して支払うこととなる。

4．短縮如何にかかわらず，修了延期した場合については，次年度の 9 月期修了を願い出る事ができる。なお授業料等は，通常の社会人特例と同額となる。

『北海学園大学大学院経済学研究科研究年報』について

『北海学園大学大学院経済学研究科研究年報』（以下，研究年報）は，経済学研究科が発行している紀要である。

論文掲載の対象者は主に経済学研究科修士課程修了者や博士（後期）課程在籍者及び修了者である。具体的には修士課程修了後，次年度発行の『研究年報』に修士学位論文を投稿するのが一般的である。

詳しくは，指導教員または経済学研究科（経済学部）事務室まで問い合わせること。

『北海学園大学大学院経済学研究科研究年報』規約

第１条（発行主体）

『北海学園大学大学院経済学研究科研究年報』（以下，研究年報）は，北海学園大学大学院経済学研究科（以下，経済学研究科）の名において発行される。

第２条（発行責任）

研究年報の発行責任は研究年報編集委員会が負う。研究年報編集委員は発行年度の経済学研究科教務委員とする。また，研究年報編集委員長は経済学研究科長とする。

第３条（発行回数）

研究年報は，原則として年１回，発行する。

第４条（掲載資格者）

第１項　研究年報の掲載資格者は，単著については次のとおりとする。

⑴　経済学研究科修士課程及び博士（後期）課程に在学する大学院生。

⑵　経済学研究科修士課程及び博士（後期）課程を修了した者。（博士（後期）課程単位取得満期退学者を含む。）

⑶　その他，研究年報編集委員会が経済学研究科委員会の承認を経て掲載を認めた者。

第２項　共著の掲載については，前項１号に該当する者が少なくとも共著者の一人であることを要件とする。

第５条（掲載内容）

研究年報の掲載内容は，次のものとする。

⑴　論文

⑵　研究ノート

⑶　資料

⑷　翻訳

⑸　その他

第６条（著作権）

第１項　研究年報に掲載された論文などの著作権（著作財産権，Copyright）は，経済学研究科に帰属する。

第２項　ただし，研究年報に記載された論文などの執筆者が，その論文などをもとにした著作・論文集を刊行する場合，経済学研究科は無条件でこれを認める。この場合，執筆者は経済学研究科について許可を求める必要はないものとする。

附　則

この規約は，平成 21 年７月１日から施行する。

院生研究図書費について

下記の要領により，研究活動に資するための研究図書が購入できます。

Ⅰ．予算：一人　48,000 円

【購入できる研究図書】研究に使用する資料　⇒　図書・雑誌・CD-ROM・DVD 等。
図書館レファレンスカウンターにて，ILL（文献複写・相互貸借図書）にも利用できます。

※電子辞書やワード・エクセル等のアプリケーションソフトは購入できません。
※研究・論文執筆に関係のない資料の購入や，購入した資料の売買等本来の趣旨とは異なる行動が見受けられた場合は，該当の個人だけではなく大学全体としてこの制度を見直すことになりますので，留意してください。

Ⅱ．購入方法

【書店で購入または発注する場合】※学生証が必要です。
下記のいずれかを利用してください。

①**大学生協**
購入または発注（取寄せ）　⇒生協書籍部で研究図書と金額明細書の受取り

②**紀伊國屋サロン**　＜豊平キャンパス 6 号館地下 1 階＞
購入または発注（取寄せ）　⇒紀伊國屋サロンで研究図書と金額明細書の受取り

③**紀伊國屋書店札幌本店**　＜ JR 札幌駅南口すぐ＞
選書　⇒レジカウンターに持っていく（学生証提示）　⇒ 3 日後（土日祝は含まず），豊平キャンパスの紀伊國屋サロンで研究図書と金額明細書の受取り

【図書館を通して購入する場合】
「大学院生研究費 図書購入申込書」(G-PLUS! のキャビネット，または図書館で入手可）に必要事項を記入し，以下の場所へ提出してください。納品連絡後の受取りとなります。
豊平キャンパス【提出先】図書館 2 階サービス・カウンター　【受取り場所】図書館地下 1 階所定配架場所
山鼻キャンパス【提出先＆受取り場所】工学部図書室カウンター

＜注意＞
※研究図書受取りの際，金額明細書が渡されます。予算管理は各自で行い，予算を超過しないよう充分注意してください。
※超過した金額を私費で購入することはできません(例えば研究図書費の残額が 1,000 円だった場合，私費で 200 円支払って 1,200 円の資料を購入することはできません)。
※休学期間中の購入はできません（在学中に納品となるよう注文してください)。前期又は後期休学の場合，在学中の半期は予算 48,000 円を使用できます。
※長期履修の場合，年度ごとに予算 48,000 円を使用できます。
※現在流通している書籍を古書として購入することはできません。
※古書の発注には別途送料がかかります。
※大学生協では古書の取扱いをしておりません。絶版書籍等の発注は図書館で承ります（希望指定の書店で古書の購入はできません)。
※購入した研究図書は，他者に譲渡および転売等することを禁じます。

Ⅲ．図書の購入期限について

図書の最終購入・発注期限は，令和 8 年 12 月 4 日(金)です。期限以降，購入・発注はできません。
洋書・古書に関しては，納期に時間がかかるため，遅くともこの 1 ヶ月前には発注するようにしてください。
なお，納品が来年 1 月末日までに間に合わない場合は研究図書費での購入ができませんので，早めの購入を心がけてください。図書館を通して発注した場合も同様です。
※ご不明な点は，図書館事務室，又はメール（lib@hgu.jp）にてお問い合わせください。

特別講義(大学院科目)の単位認定申請について

本学経済学部卒業生で修士課程に入学した学生のうち，学部在学中に本大学院経済学研究科修士課程の科目を特別講義として単位修得した学生は，申請により入学前の既修得単位として，合計８単位まで認定を受ける事ができる。希望する学生は，履修登録期間内に申請を行うこと。

申請の際，本研究科所定の申請書と，成績証明書が必要となる。詳しくは経済学研究科事務室へ問い合わせること。

北海道大学大学院経済学院との単位互換について

北海道大学大学院経済学院と北海学園大学大学院経済学研究科との間において両大学院の学生が，相互に相手大学院の授業科目を履修し，単位を修得することを認めることとし，次の事項について協定する。

1．聴講の許可

両大学院は，相互に相手大学院の学生が自大学院の授業科目を履修し，単位の修得を希望するときは，所定の手続きを経てその聴講を許可するものとする。

2．授業科目

聴講を許可する授業科目は，当該年度の開講科目とし，聴講許可にあたっては，あらかじめ指導教官及び授業担当教官の了承を得て，大学院の長が承認したものとする。

3．単位数

修得単位数は，各履修者において15単位を超えないものとする。

4．身分

両大学院は，相互に相手大学院の学生を特別聴講学生として受入れるものとする。

5．受入れ人数

各年度5名以内とする。

6．受入れの手続き

各年度のはじめに，募集要項により通知するものとする。

7．成績の通知及び単位の認定

両大学院は，特別聴講学生が聴講した授業科目の単位及び成績について，学期末に相手大学院に報告するものとし，修得単位の認定は，各々の大学院において行なう。

8．検定料，入学料及び授業料

特別聴講学生に係る検定料，入学料及び授業料は，相互の大学院において不徴収とする。

9．事務処理等

この協定の実施について必要な事項は，両大学院の協議により処理するものとする。

10．協定の有効期間

この協定の有効期間は，2022年4月1日から5年間とし，両大学院の相互の承認により，更新又は変更することができるものとする。

北海道大学大学院農学院との単位互換について

北海道大学大学院農学院（以下「学院」とする）と北海学園大学大学院経済学研究科（以下「研究科」とする）は，それぞれの大学院学生が相互に授業科目を履修し，単位を修得することを認めることとし，次の事項について協定する。

1．聴講の許可

学院および研究科は，相手方に所属する学生がそれぞれの学院または研究科の授業科目を履修して単位の取得を希望するときは，所定の手続きを経てその聴講を許可するものとする。

2．授業科目

聴講を許可する科目は当該年度の開講科目とし，聴講許可にあたっては，あらかじめ指導教員および授業担当教員の了承を得て，学院長および研究科長が承認したものとする。

3．単位数

修得単位数は，各履修者において通算10単位を超えないものとする。

4．身分

学院および研究科は，本協定に基づく学生を特別聴講学生として受け入れるものとする。

5．受け入れ人数

各年度それぞれ5名以内とする。

6．受け入れの手続き

各年度のはじめに，募集要項により通知するものとし，当該年度の5月1日をもって履修を確定する。

7．成績の通知および単位の認定

学院および研究科は，特別聴講学生が聴講した授業科目の単位および成績について，9月末又は3月末に相手方に通知するものとし，修得単位の認定は学生が所属する学院または研究科が行う。

8．検定料，入学料および授業料

特別聴講学生にかかる検定料，入学料および授業料は，相互に不徴収とする。

9．事務処理等

この協定について必要な事項は，学院および研究科の協議により処理するものとする。

10．協定の有効期間

この協定の有効期間は，平成27年4月1日から2年間とし，学院または研究科からの申し出がない限り，2年ごとに自動的に更新するものとする。

北海商科大学大学院商学研究科との単位互換について

北海学園大学大学院経済学研究科と北海商科大学大学院商学研究科との間において両研究科の大学院学生が，相互に相手研究科の授業科目を履修し，単位を修得することを認めることとし，次の事項について協定する。

1．聴講の許可

両研究科は，相互に相手研究科の学生が自研究科の授業科目を履修し，単位の修得を希望するときは，所定の手続きを経てその聴講を許可するものとする。

2．授業科目

聴講を許可する授業科目は当該年度に開講される科目とし，聴講許可にあたっては，あらかじめ履修希望者の指導教員及び聴講科目の授業担当教員の了承を得て，双方の研究科長が承認するものとする。

3．身分

両研究科は，相互に相手研究科の学生を北海学園大学にあっては特別聴講学生として，北海商科大学にあっては特別科目等履修生として受入れるものとする。

4．受入れ人数および単位数

⑴　各年度10名以内とする。

⑵　修得単位数は，各履修者において通算８単位を超えないものとする。

⑶　第１項及び第２項にかかわらず，各研究科または履修科目の事情により，人数および単位数を制限することができる。

5．受入れの手続き

各年度のはじめに，募集要項により通知するものとし，当該年度の５月１日をもって履修を確定する。

6．成績の通知及び単位の認定

両研究科は，特別聴講学生または特別科目等履修生が聴講した授業科目の単位及び成績について，学期末に相手研究科に通知するものとし，修得単位の認定は，各々の研究科において行なう。

7．検定料，入学料及び授業料

特別聴講学生または特別科目等履修生に係る検定料，入学料及び授業料は，相互の研究科において不徴収とする。

8．事務処理等

この協定の実施について必要な事項は，両研究科の協議により処理するものとする。

9．協定の有効期間

この協定の有効期間は，平成27年４月１日から２年間とし，各研究科からの申し出がない限り，２年ごとに自動的に更新するものとする。

問い合わせ先一覧

1．経済学研究科窓口（教務全般，各種届出，施設等に関すること）

3号館1階　経済学部内　経済学研究科

TEL 011－841－1161(代表)　内線 2220

窓口取扱時間　　平　日　9：00～12：40，13：40～16：00，
17：30～19：30
土曜日　9：00～12：40，
17：30～19：30
（日曜・祝日・年末年始・大学入試期間等特別な場合を除く）

2．医務室・学生部（奨学金，健康に関すること等，学生生活全般）

文化系部室棟1階

TEL 内線 2236（医務室），内線 2232・2233（学生部窓口）

3．会計課（学費納入に関すること）

1号館1階

TEL 内線 2205（会計課窓口）

4．図書館（院生図書予算に関すること，文献検索等に関すること）

図書館棟

TEL 内線 2273（図書予算　3階情報管理係），
内線 2129（文献検索　2階レファレンス係）

5．コンピュータ実習室（学内ネットワークの利用手続きに関すること）

5号館3階

TEL 内線 2451（コンピュータ実習室 A 窓口）

6．受付（院生研究室及び講義室，研究資料室の管理に関すること）

7号館1階受付

TEL 内線 2700（7号館の管理について）

4号館1階受付

TEL 内線 1123（院生研究室及び講義室，研究資料室の鍵管理，管理全般）

北海学園大学
〒062-8605　札幌市豊平区旭町4丁目1-40